嵐山町議会平成３０年第４回定例会会議録
目　　次

招集告示……1
応招・不応招議員……2

第　1　号　（１２月４日）
議事日程……3
出席議員……4
欠席議員……4
本会議に出席した事務局職員……4
説明のための出席者……4
開会の宣告……7
開議の宣告……7
会議録署名議員の指名……7
会期の決定……7
諸般の報告……8
行政報告……9
常任委員会所管事務調査報告……１１
議員定数等検討特別委員会所管事務調査報告……２２
議案第６４号～議案第６６号の上程、説明、質疑、委員会付託……２９
請願の委員会付託について……３１
休会の議決……３２
散会の宣告……３２

第　2　号　（１２月６日）
議事日程……３３
出席議員……３４
欠席議員……３４
本会議に出席した事務局職員……３４

説明のための出席者……３４
開議の宣告……３７
諸般の報告……３７
一般質問……３７
６番　畠　山　美　幸　議員……３７
４番　長　島　邦　夫　議員……５５
５番　青　柳　賢　治　議員……７９
１３番　渋　谷　登美子　議員……９３
散会の宣告……１２９

第　３　号　（１２月７日）

議事日程……１３１
出席議員……１３２
欠席議員……１３２
本会議に出席した事務局職員……１３２
説明のための出席者……１３２
開議の宣告……１３５
諸般の報告……１３５
一般質問……１３５
１１番　松　本　美　子　議員……１３５
動議の提出……１３５
発言の取り消し……１３６
１番　吉　本　秀　二　議員……１６９
９番　川　口　浩　史　議員……１９７
会議時間の延長……２０９
８番　河　井　勝　久　議員……２３１
休会の議決……２４３
散会の宣告……２４４

第　４　号　（１２月１１日）

議事日程……２４５
出席議員……２４７
欠席議員……２４７
本会議に出席した事務局職員……２４７
説明のための出席者……２４７
開議の宣告……２４９
諸般の報告……２４９
報告第６号の上程、説明、質疑……２４９
諮問第３号の上程、説明、質疑、採決……２５３
諮問第４号の上程、説明、質疑、採決……２５４
議案第４９号の上程、説明、質疑、討論、採決……２５５
議案第５０号の上程、説明、質疑、討論、採決……２６６
議案第５１号の上程、説明、質疑、討論、採決……２７６
議案第５２号の上程、説明、質疑、討論、採決……２８１
議案第５３号の上程、説明、質疑、討論、採決……２８５
議案第５４号の上程、説明、質疑、討論、採決……２９０
議案第５５号の上程、説明、質疑、討論、採決……２９３
議案第５６号の上程、説明、質疑、討論、採決……２９５
議案第５７号の上程、説明、質疑、討論、採決……３０２
会議時間の延長……３３７
議案第５７号の修正案の提出……３３７
議案第５８号の上程、説明、質疑、討論、採決……３４４
議案第５９号の上程、説明、質疑、討論、採決……３４５
議案第６０号の上程、説明、質疑、討論、採決……３４７
延会の宣告……３５１

第　５　号　（１２月１２日）

議事日程……３５３
出席議員……３５５
欠席議員……３５５

本会議に出席した事務局職員……３５５
説明のための出席者……３５５
開議の宣告……３５７
諸般の報告……３５７
議案第６１号の上程、説明、質疑、討論、採決……３５８
議案第６２号の上程、説明、質疑、討論、採決……３６４
議案第６３号の上程、説明、質疑、討論、採決……３６８
議案第６４号～議案第６６号の委員長報告、質疑、討論、採決……３７１
請願第１号～請願第３号の委員長報告……３７４
請願第１号の質疑、討論、採決……３７７
請願第２号の質疑、討論、採決……３７９
請願第３号の質疑、討論、採決……３８１
議員派遣について……３８４
閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について……３８５
日程の追加……３８５
議案第６７号の上程、説明、質疑、討論、採決……３８６
発議第３９号の上程、説明、質疑、討論、採決……４０６
発議第４０号の上程、説明、質疑、討論、採決……４１２
発議第４１号の上程、説明、質疑、討論、採決……４２１
発議第４２号の上程、説明、質疑、討論、採決……４２６
発議第４３号の上程、説明、質疑、討論、採決……４２８
発議第４４号の上程、説明、質疑、討論、採決……４３３
発議第４５号の上程、説明、質疑、討論、採決……４３４
発議第４６号の上程、説明、質疑、討論、採決……４３７
発議第４７号の上程、説明、質疑、討論、採決……４３９
発議第４８号の上程、説明、質疑、討論、採決……４４１
発議第４９号の上程、説明、質疑、討論、採決……４４５
発議第５０号の上程、説明、質疑、討論、採決……４４８
発議第５１号の上程、説明、質疑、討論、採決……４５０
町長挨拶……４５３

議長挨拶……４５４
閉会の宣告……４５４

署名議員……４５７

◎　招　集　告　示

嵐山町告示第１９２号

平成３０年第４回嵐山町議会定例会を次のとおり招集する。

平成３０年１１月２６日

嵐山町長　　岩　澤　　勝

１．期　　日　　平成３０年１２月４日

２．場　　所　　嵐山町議会議場

◎ 応 招 ・ 不 応 招 議 員

○応招議員（１４名）

１番　吉　本　秀　二　議員	２番　森　　一　人　議員
３番　大　野　敏　行　議員	４番　長　島　邦　夫　議員
５番　青　柳　賢　治　議員	６番　畠　山　美　幸　議員
７番　吉　場　道　雄　議員	８番　河　井　勝　久　議員
９番　川　口　浩　史　議員	１０番　清　水　正　之　議員
１１番　松　本　美　子　議員	１２番　安　藤　欣　男　議員
１３番　渋　谷　登美子　議員	１４番　佐久間　孝　光　議員

○不応招議員（なし）

平成３０年第４回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第１号）

１２月４日（火）午前１０時開議

日程第　１　会議録署名議員の指名
日程第　２　会期の決定
日程第　３　諸般の報告（佐久間議長）
日程第　４　行政報告（挨拶並びに行政報告　岩澤町長）
　　（行政報告　　永島教育長）
日程第　５　常任委員会所管事務調査報告
日程第　６　議員定数等検討特別委員会所管事務調査報告
日程第　７　議案第６４号　町道路線を廃止することについて（公共用地払下申請）
日程第　８　議案第６５号　町道路線を廃止することについて（開発行為）
日程第　９　議案第６６号　町道路線を認定することについて（開発行為）
日程第１０　請願の委員会付託について

○出席議員（１４名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	大野敏行 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	畠山美幸 議員
７番	吉場道雄 議員	８番	河井勝久 議員
９番	川口浩史 議員	１０番	清水正之 議員
１１番	松本美子 議員	１２番	安藤欣男 議員
１３番	渋谷登美子 議員	１４番	佐久間孝光 議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	菅原浩行
書記	新井浩二

○説明のための出席者

岩澤　勝	町長
安藤　實	副町長
岡本史靖	技監
青木　務	総務課長
伊藤恵一郎	地域支援課長
山岸堅護	税務課長
村田　朗	町民課長
前田宗利	子育て支援課長
近藤久代	健康いきいき課長
山下次男	長寿生きがい課長
村田泰夫	環境課長
杉田哲男	農政課長
小輪瀬一哉	企業支援課 企業誘致推進室長

藤　永　政　昭	まちづくり整備課長
内　田　恒　雄	上下水道課長
金　井　敏　明	会計管理者兼会計課長
永　島　宣　幸	教　育　長
村　上　伸　二	教育総務課長
田　畑　　修	文化スポーツ課長
杉　田　哲　男	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開会の宣告

○佐久間孝光議長　皆さん、おはようございます。第４回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、平成30年第４回嵐山町議会定例会第１日は成立いたしました。

これより開会いたします。

（午前　９時５８分）

◎開議の宣告

○佐久間孝光議長　直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

◎会議録署名議員の指名

○佐久間孝光議長　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第120条の規定により、

第１番　　吉　本　秀　二　議員

第２番　　森　　一　人　議員

を指名いたします。

◎会期の決定

○佐久間孝光議長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

会期の決定につきましては、さきに議会運営委員会を開きましたので、委員長より報告を求めます。

青柳議会運営委員長。

〔青柳賢治議会運営委員長登壇〕

○青柳賢治議会運営委員長　おはようございます。議会運営委員会から報告を申し上げます。

第４回定例会を前にして、11月27日、議会運営委員会を開会いたしました。当日の出席委員は、議会運営委員並びに委員外議員出席者として佐久間議長、並びに出席要

求に基づく出席者として安藤副町長、青木総務課長にご出席いただきまして、提出されます議案について説明を求めました。

長提出議案については、報告１件、諮問２件、条例８件、予算６件及びその他４件の合計21件ということでございます。なお、追加議案並びに議員提出議案も予定されています。

その後、委員会で慎重に協議した結果、第４回定例会は本日12月４日から12月12日までの９日間とすることに決定いたしました。

会議予定並びに議事日程につきましては、お手元に配付のとおりでございます。

また、一般質問については受け付け順として、12月６日に１番の畠山美幸議員から４番の渋谷登美子議員、12月７日に５番の松本美子議員から８番の河井勝久議員とします。

以上、議会運営委員会から決定しましたことをご報告いたします。

○佐久間孝光議長　お諮りいたします。

会期につきましては、委員長報告のとおり本日12月４日から12月12日までの９日間といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、会期は本日から12月12日までの９日間と決定いたしました。

◎諸般の報告

○佐久間孝光議長　日程第３、諸般の報告をいたします。

初めに、今定例会中の予定及び本日の議事日程をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、今定例会に提出されました議案につきまして報告いたします。町長提出議案、報告１件、諮問２件、条例８件、予算６件及びその他４件の計21件であります。提出議案一覧表をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。なお、追加議案並びに議員提出議案も予定されております。

次に、今定例会に説明員として出席通知のありました者の職、氏名を一覧表としてお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、監査委員から現金出納検査結果の報告がありました。お手元にその写しを配

付しておきましたので、ご了承願います。

次に、９月から11月までの間の議会活動状況につきましては、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、議員派遣について報告いたします。平成30年10月17日、吉見町のフレサよしみにおいて、埼玉県町村議会議長会主催の議員研修会に議員12名が出席いたしました。

平成30年11月15日、さいたま市埼玉県民健康センターにおいて、埼玉県町村議会議長会主催、議会広報研修会に広報広聴常任委員７名が出席いたしました。

以上、議員を派遣いたしましたので、報告いたします。

次に、さきの定例会において可決されました発議第27号　ゴルフ場利用税の堅持を求める意見書の提出についての件、発議第32号　東京電力福島第一原発汚染水の海洋放出に反対する意見書の提出についての件、発議第38号　児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書の提出についての件、以上３件につきましては、内閣総理大臣、衆参両院議長、関係大臣に提出しておきましたので、ご了承願います。

次に、本職宛て提出のありました請願第１号　国に対し「立憲主義を堅持し、憲法９条を守り、戦争しない日本を求める意見書」の提出を求める請願書、請願第２号　国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書、請願第３号　老朽化した東海第二原発の運転期間の延長を行わないことを国に求める請願の写しをお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

最後に、山下企業支援課長は、体調不良により、本日の会議を欠席しております。山下企業支援課長の代理として小輪瀬企業誘致推進室長が出席しておりますので、ご了承願います。

以上で議長よりの諸般の報告を終わります。

◎行政報告

○佐久間孝光議長　日程第４、行政報告を行います。

まず、町長に報告を求めます。なお、町長から行政報告にあわせて本定例会招集の挨拶を求められておりますので、この際これを許可します。

それでは、挨拶、行政報告の順でお願いいたします。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議長のお許しをいただきましたので、挨拶並びに行政報告を申し上げます。

本日、ここに平成30年嵐山町議会第４回定例会を招集申し上げましたところ、議員各位には何かとご多用の中、ご健勝にてご参会を賜り、当面する諸案件につきましてご審議を賜りますことは、町政進展のためまことに感謝にたえないところであります。

本議会に提案をいたします議案は、報告１件、諮問２件、条例８件、予算６件、その他４件の計21件であります。各議案の提案理由並びに説明につきましては、日程に従いまして、その都度申し述べる予定であります。何とぞ慎重なるご審議を賜り、原案どおり可決、ご決定賜りますようお願いを申し上げる次第でございます。

次に、平成30年８月から10月までの主要な施策に関しまして、地方自治法第122条による事務に関する説明書でご報告申し上げておりますので、ご高覧を願いたいと存じます。

また、過日の「ラベンダー植栽イベント　ｉｎ　Ｒａｎｚａｎ」、また嵐山まつり、また時代まつり等々の行事におきましては、議員各位をはじめ、ご来賓の皆様、関係団体、そして多くの町民の皆様のご臨席を賜りまして、盛会のうちに開催することができました。心から御礼を申し上げる次第でございます。

今後も、議員各位のご支援、ご協力を賜りますようお願いを申し上げまして、挨拶並びに行政報告を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

次に、教育委員会に関する報告を教育長に求めます。

永島教育長。

〔永島宣幸教育長登壇〕

○永島宣幸教育長　議長のお許しをいただきましたので、教育委員会から報告をさせていただきます。

お手元の説明書に基づきまして、何点かご報告をさせていただきます。資料36ページをごらんください。一番下になりますけれども、２、学校教育関係、就学時健康診断についてでございます。菅谷小学校において10月10日、志賀小学校において10月24日で開催をさせていただきました。なお、七郷小学校は11月７日に開催をいたしました。就学時健診と同時に子育てに関する親の学習講座を開催したところでございます。

次に、37ページでございます。３番、幼稚園関係、（１）、町立嵐山幼稚園園児募集

についてでございます。10月１日から10月９日までを募集期間として募集を実施したところ、期間内で40名の方の申し込みがあり、その後２名の方の申し込みをいただきましたので、現在のところ42名の方が入園される予定となっているところでございます。

次に、40ページでございます。（２）、講座関係、歴史講座、郷土の先人たちについてでございますが、本年度植木ふれあい交流センター所長を講師として開催し、多くの皆様にご参加をいただいたところでございます。

その他、詳細につきましては、お手元の資料の36ページから44ページをご高覧いただければと思います。

最後になりますが、議員の皆様には、９月15日、中学校２校の文化祭、10月20日、中学校２校の合唱コンクール、10月27日、小学校３校の学校祭では、お忙しい中ご出席をいただき、まことにありがとうございました。この場をおかりして御礼を申し上げます。

また、今月16日には、嵐山町健康マラソン大会もございますので、よろしくお願いをいたします。

以上で教育委員会からの行政報告を終わらせていただきます。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

以上で行政報告を終わります。

◎常任委員会所管事務調査報告

○佐久間孝光議長　日程第５、常任委員会所管事務調査報告を行います。

初めに、総務経済常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

大野総務経済常任委員長。

〔大野敏行総務経済常任委員長登壇〕

○大野敏行総務経済常任委員長　議長にご指名いただきましたので、委員会報告を申し上げます。なお、朗読をもって報告にかえさせていただきます。

平成30年12月４日

嵐山町議会議長　佐久間　孝　光　様

総務経済常任委員長　大　野　敏　行

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告します。

記

1　調査事項

「駅周辺10年計画について」、「若者会議について」及び「農業の活性化について」

2　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として「駅周辺10年計画について」、「若者会議について」及び「農業の活性化について」を調査するため、10月４日、10月16日、11月２日及び11月16日に委員会を開会し、調査研究を行った。

（１）若者会議について

先進地視察を計画し、既に実績を上げている寄居町若者会議を調査することとした。寄居町と調整し、10月16日午後２時より視察研修をお願いした。当日は、寄居町総合政策課職員より、事前に問いかけておいた７項目を中心に説明を受けた。

質問１「若者会議が立ち上がったきっかけと経緯は」に対する答えとしては、「平成29年度からスタートした。第６次寄居町総合振興計画で「共創の姿勢」を掲げたことがきっかけである」という説明であった。

質問２「委員のメンバー構成は」に対する答えとしては、「メンバーは全員ボランティアで、一般公募が18名・町職員６名の総数24名である。活動内容は毎月１回、会議を開催。自分たちでやりたいことを話し合い、自分たちで実行している」との説明であった。

質問３「社会人メンバーが参加しやすい工夫は」に対する答えとしては、「毎月の会議を基本的に土曜日に行っている」とのことであった。

質問４「寄居町若者会議のコーディネーターは」に対する答えとしては、「まちとひと　感動のデザイン研究所代表・内閣官房地域活性化伝道師の藤田としこ氏にお願いしている」とのことであった。

質問５「活動にかかる費用・予算は」に対する答えとしては、「平成29年度決算額58万7,000円で、主に謝金、平成30年度予算額79万9,000円で、謝金及び需用費である」との説明であった。

質問６「空き店舗利用の成功例は」に対する答えとしては、「空き店舗の清掃活動と利用によるアート展を３月に開催した」との説明であった。

質問７「成果と課題は」に対しては、「若者が活動することにより、少しではあ

るが、町に変化を生み出すことができた。課題は、会議の参加率は決して高くない。外部の専門家の協力が不可欠。リーダーを育てることが必要。最終的に自走する組織であること」との回答であった。

このことを勉強した上で、嵐山町若者会議に係る第２回目の集まりを、第１回目の意見交換に参加いただいた飯島紘子氏にご協力いただく方向でお話をすることとした。この集まりには、当委員会も同席し、来春の４月以降に「花」を中心とした嵐山町を見て歩く企画となる予定。なお、総勢20名以上の参加が予想されることから、行政バスの使用が必要と考えている。

（２）農業の活性化について

11月16日午前10時より、嵐山町在住の自然農法による農業者との意見交換を行った。当日の参加者は５名であった。杉田農政課長の説明の後、各自が自己紹介を行った。２名は既にＪＡ埼玉中央嵐山農産物直売所の生産組合員であるが、３名はヤオコー及び自己ルートでの販売とのことであった。嵐山町で自然農法による農業を始めるきっかけは、町に相談したところ、親切丁寧に受けとめていただいたとのことであった。有機農法で著名な小川町の金子氏の「霜里農場」や田下氏の「風のファーム」で研修し、その後小川町での借地がうまくいかず、近くの嵐山町で探した。有機農業を目指す若者はたくさんいるが課題がある。課題１は住居の問題で、空き家でなおかつ作業場があること。農業用機械の置ける納屋があること。課題２は、農地がまとまって借りられること。そのためには、地元農業委員の協力が必要である。課題３は、中古の農業用機械を安心して購入できること。中古の農業用機械に関する細かな情報が欲しいとのことであった。課題４は、嵐山町で就農していても住民登録をしていないと直売所生産組合に加入できないこと。等である。委員からは、中古の農業用機械については、ＪＡ農機センターがあるので情報をとることは可能であり、生産組合加入については町を通して農協に投げかけてみる旨の話があった。また、「農地の土質については」との委員からの質問に対し、「まずは、残留農薬がないこと。土づくりは自分で行う」とのことであった。落葉堆肥については、「落ち葉を処分するのなら、自分の畑に落としていただけるとありがたい。もみ殻が欲しいが、嵐山のライスセンターではなかなかもらえない。他町では話をすればいただける。加工品に力を入れたいが、協力していただけるところが欲しい」とのことであった。６次産業化につなぐために、今後も継続して調査・研究をすること

とした。

以上、中間報告といたします。

○佐久間孝光議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございませんか。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　ないようですので、お引き取り願います。ご苦労さまでした。

次に、文教厚生常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

松本文教厚生常任委員長。

〔松本美子文教厚生常任委員長登壇〕

○松本美子文教厚生常任委員長　それでは、議長の指名がございましたので、文教厚生常任委員会より、朗読をもちまして報告にかえさせていただきます。

平成30年12月４日

嵐山町議会議長　佐久間　孝　光　様

文教厚生常任委員長　松　本　美　子

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告いたします。

記

１　調査事項

「教育環境の充実について」及び「介護・健康増進・福祉について」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として「教育環境の充実について」及び「介護・健康増進・福祉について」を調査するため、10月12日、10月30日、11月７日及び11月20日に委員会を開会し、調査研究を行った。

（１）10月12日の委員会について

当日は、教育総務課長、健康いきいき課長に出席を求め、「部活動のガイドライン等について」及び「健康増進計画について」説明を受けた。

①　部活動のガイドライン等について

ア　説明員による説明

平成30年３月19日にスポーツ庁から「運動部活動のあり方に対する総合的なガイドライン」が出された。同ガイドラインでは、都道府県は、本ガイドラインにのっ

とり「運動部活動のあり方に関する方針」を策定する。市町村は、「設置する学校に係る運動部活動の方針」を策定する。校長は、「学校の運動部活動に係る活動方針」を毎年度策定する。運動部顧問は、「年間の活動計画」並びに「毎月の活動計画」及び「活動実績」を校長に提出し、校長はこれを公表する。という流れが示された。

嵐山町教育委員会では、国のガイドラインに基づき対応を進めていたが、平成30年７月13日付による埼玉県の方針を受け、平成30年７月17日付で町立中学校２校に、「部活動の改善及びその検討について」及び「嵐山町立中学校に係る部活動の方針」の文書を発出した。

なお、どのような部活動の実績になっているのか、夏休み中の８月と２学期に入った９月の２カ月間、部活動の実績を調査した。結果は、両校とも平日の２時間と土・日曜日の３時間程度を守って活動がなされていることが確認できた。

イ　説明に基づく委員会の対応

嵐山町では既に、国のガイドライン及び県の方針に基づいた町立中学校における部活動運営がなされていることが確認できた。当委員会としては、これまでの調査結果等も踏まえ、運動部活動に関する調査は本調査をもって一旦終結とすることとした。

②　嵐山町の健康増進計画について

ア　説明員による説明

健康いきいき課では、平成23年３月に策定した「第５次総合振興計画」に基づき、健康で互いに支え合ういきいきとした町を目指し、健康づくりの推進に取り組んでいる。

平成27年３月に「健康増進・食育推進計画」を策定し、栄養・運動・休養等生活習慣の改善を目標に、町民一人一人が主体的に健康づくりに取り組めるよう、「活き活きふれあいプラザやすらぎ」トレーニングルームの運営や健康づくりに関する自主グループの育成、支援等を行っている。

嵐山町の健康寿命延伸状況は、平成25年度は、男性が県内49位、女性が41位だったが、平成28年度は、男性が34位に上昇、女性が19位に上昇している。

健康づくり事業、検診による疾病予防及び介護予防等のさまざまな取り組みが健康寿命の延伸になっているのではないかと考えている。

今後は、「健康寿命を延ばそうプロジェクト」で成果が認められた、「歩く、鍛える、食べる」ことを推奨し、「コバトン健康マイレージ」事業に、町独自ポイント制を導入する等、健康づくりをさらに全町に広げていきたい。

（２）10月30日の委員会について

当日は、10月12日の委員会における意見交換を行った。

各委員からは、「具体的な施策の推進状況や町内各地域での取り組み状況が見えない」等の意見が出され、次回委員会において担当課から具体的な説明を求めることで意見が一致した。

意見集約により担当課への照会事項は、以下の３点とした。

○「めざせ100歳元気！元気！」事業、元気はつらつ体操教室などの行政施策、事業の活動状況、将来の方針及び課題について

○「健康長寿サポーター」、「認知症サポーター」、「健康寿命にかかる自主グループ」等の活動内容、状況及び課題について

○心の健康に関し、重度心身障害者の実態と対策及び課題について

（３）11月７日の委員会について

当日は、前回委員会に基づく照会事項に対し、健康いきいき課長及び長寿生きがい課長の出席を求め、説明を受けた。

①　「めざせ100歳元気！元気！」事業、「元気はつらつ体操教室」について

ア　説明員による説明

○（健康いきいき課長）「めざせ100歳元気！元気！」事業は平成17年度から26年度までの10年間実施した。継続的に生活習慣を改善し、生きがいを持って生活することにより、心身・生活機能低下を予防し、健康寿命を延ばすことを目的とした事業である。10年間で19カ所、23地区実施、合計671人の参加があった。事業終了後、地域での自主活動としての継続を促し、９カ所でグループが立ち上がったが、現在は５カ所である。

町の支援としては、運営に関する相談支援や町の職員、健康運動指導師及びボウルボランティアの講師派遣という形である。今後は、「ぷらっと嵐トレ」事業との連携を図っていきたい。

○（長寿生きがい課長）「元気はつらつ体操教室」は、平成28年度から開始している。総合事業の通所型サービスの中の「通所型サービスＣ」（短期集中型プログ

ラム）である。事業としては、要支援者や事業対象者に対し、運動機能向上だけでなく、栄養改善・口腔機能向上を目指した、専門職による短期集中・自立支援型プログラムを行っている。

平成29年度は、前期・後期の２回に分けて実施をしている。前期は12回、15人の参加者（定員20名）、後期は、12回、16人（定員20名）の参加者があった。

イ　説明後の質疑応答

(問)「めざせ100歳元気！元気！」事業と「ぷらっと嵐トレ」事業との連携とは。

（答)「ぷらっと嵐トレ」は、週に１回毎週実施しなければならない規定がある。地区の自主グループは月に１回から２回ということで、「ぷらっと嵐トレ」に移行していくのは難しい。ただ、「ぷらっと嵐トレ」では教室を運営していくサポーターを養成しているので、そのサポーターとの連携を考えている。

(問)「元気はつらつ体操教室」への参加者の呼びかけはどのようにしているのか。

（答）平成29年度は「めざせ100歳元気！元気！」事業を実施していない地区に呼びかけをした。70歳以上を対象にリストアップした124人の訪問対象者を抽出、看護師が訪問をして状況を聞き取りながら参加の呼びかけを行った。

②　健康長寿サポーター、認知症サポーター、健康長寿にかかる自主グループについて

ア　説明員による説明

○（健康いきいき課長)「健康長寿サポーター」は、自らの健康づくりを行うとともに、家族や地域社会に健康情報を広めるなど、草の根レベルでの生活習慣改善の取り組みを行っていただくもので、県が認定する「健康長寿サポーター養成講習」の養成講習終了者である。平成25年度から平成29年度までの間に29回実施、養成人数は842人になっています。

○（長寿生きがい課長）認知症サポーターは、認知症について正しく理解し、地域で暮らす認知症の人やその家族を温かく見守り、支援（応援）するための養成である。このサポーターが進行役となって、「認知症になっても安心して暮らせる町」を目指すものである。高齢者４人に対し１人が認知症サポーターとなる1,465人の養成を目指すとともに、認知症サポーターの養成講座を開催できる「キャラバン・メイト」の増加（現在７人）を図ることを目指している。平成29年度の「認知症サポーター養成講座」の実績は、９回、参加者230人である。

○（長寿生きがい課長）健康長寿に係る自主活動グループは、地域リハビリテーション活動支援事業として「ぷらっと嵐トレ」を平成29年度より開始している。地域での活動参加促進を図り、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等のリハビリテーション専門職のかかわりにより、介護予防への取り組みの機能強化を支援するものである。平成29年度の実績は、「ぷらっと嵐トレ応援サポーター」養成講座を８回開催、29人のサポーターを養成し、自主活動開始地区を２地区立ち上げた。平成30年度は、これまで８回、28人のサポーターを養成し、自主活動開始地区４地区を立ち上げました。

イ　説明後の質疑応答

（問）健康長寿サポーターは、誰かを支援するものなのか。

（答）健康に関心を持ち、自分の健康づくりに取り組んでもらい、家族に反映されていけばよいと思っている。なお、保健推進委員が地域で健康づくりに携わっていただいているので、その方たちの活動のサポーターとして各地区に健康づくりを広めていってもらえるような町づくりができたらよいと考えている。

（問）認知症のサポーターは、中学生には理解はできると思う。学校との連携は。

（答）教育委員会にお願いをしている。本来は１時間30分ですが、最低でも１時間はやっていただきたいと思っている。

③　心の健康について

ア　説明員による説明（健康いきいき課長）

平成30年度の重度心身障害者医療費の支給対象者は、身体障害者325人、知的障害者100人、精神障害者６人になっている。健康増進計画でいう「心の健康」というのは、まずストレスを少なくして、ストレスによる生活習慣病を予防するとともに、生きがいを持って生活をしていけるよう支援をしていくものである。町では、「心の相談」、「ぷらっと嵐トレ」、「自主グループの支援」など、ストレス解消、生きがいづくりにつながる事業を推進していく。

（４）11月20日の委員会について

当日は、12月議会への委員長報告及び以後の調査研究について協議した。今後の調査研究については、「めざせ100歳元気！元気！」事業後、地域自主グループとして継続に成功しているグループを調査していくことで意見が一致いたしました。

以上、中間報告といたします。

○佐久間孝光議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございませんか。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　ないようですので、お引き取り願います。ご苦労さまでした。

最後に、広報広聴常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

長島広報広聴常任委員長。

〔長島邦夫広報広聴常任委員長登壇〕

○長島邦夫広報広聴常任委員長　議長から指名をされましたので、広報広聴常任委員会の報告を行います。朗読をもってかえさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

平成30年12月４日

嵐山町議会議長　佐久間　孝　光　様

広報広聴常任委員長　長　島　邦　夫

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告いたします。

記

１　調査事項

「広報広聴について」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として「広報広聴について」を調査するため、10月４日、10月５日、10月15日、10月19日、10月30日、11月10日及び11月15日に委員会を開会し、調査研究を行った。

（１）議会だより172号発行について

平成30年９月定例会審議内容を主とし、主な議案（決算審査特別委員会等）、一般質問、各委員会、一部事務組合議会報告等を掲載、さまざまな議会活動をわかりやすい便りとなるよう努める。

①入稿準備（10月４日）

提出された議会だより原稿を各担当者に配布。全ページにわたり記事、写真、キャプション等を確認、同日の入稿準備を終了する。

②入稿（10月４日）

入稿に際し、印刷業者が来庁。一部原稿不備も見られたが最終ページまで完了する。及び原稿文字数について公平性の観点から指摘がありまして、再度要請の確認となりました。

③初校（10月15日）

初校読み合わせは２グループにて、１、24、２、３、４、５、６、７、８、９ページを１グループ（責任者：長島委員長)、残りページを１グループとし（責任者：吉本副委員長）実施する。大きな問題点はなく、再校にて指摘点の確認をすることで初校作業を終了。

④再校（10月19日）

業者指摘点を重点に確認作業を進めるが、再々校ページが発生、10月23日に正副委員長で再確認となった。主な指摘点は１部記事でグラフとのアンバランスが見られ、再々校にて確認、修正は委員長一任となる。

⑤その他議会だより決定事項

・原稿作成に当たり、正確さを重視した原稿提出の確認、文字数の指摘がされた。次回全員協議会時に次号発行日程とあわせ注意事項のお願いもする。

・埼玉県町村議会広報研修会（11月15日）に参加、議会だよりの最新情報、掲載注意事項を研修（さいたま市)。

・事務局より印刷業者と日程打ち合わせをし、案が委員会に出される。発行日を２月１日とし、さかのぼり、原稿締切12月19日、入稿12月21日及び初校、再校日程を決定する。また概略であるが掲載予定記事、担当も決定する。

（２）第14回議会報告意見交換開催について

①意見交換のテーマについて（10月４日）

住民の方の関心が増している「町観光事業について」、「町自然災害対策について」を選定、出席依頼を区長会、小中学校及び町立幼稚園ＰＴＡ役員、民生委員、商工会役員、観光協会役員、自主防災会にお願いする。ほか、広報等は前回と同様で決定をしました。

②開催マニュアルについて（10月15日）

前回委員会で意見交換テーマは決定しているが細部のマニュアル精査、役割分担及び日程、開催時間、掲示ポスター・チラシ、意見交換グループ担当、開催案内等、再確認し細部決定となる。

③報告資料について（10月15日）

各担当者よりの原稿を事務局にて報告資料としてまとめ、１ページより確認、細部の修正箇所は委員長一任で終了となる。

④議会報告会リハーサル（10月30日）

議員全員にてリハーサルを実施。決定しているマニュアル確認から始め、報告部分も本番どおりに進め修正箇所の発見に努める。修正としては氏名及び難字にルビが追加され及び委員外議員の意見交換会グループ分けは常任委員会構成を考慮し、委員会で決定する。

⑤議会報告会（11月10日）

今回も開催日を１日とし、午前の部は町民ホール、午後の部はふれあい交流センターで開催、参加者は午前の部男性17名、女性16名、計33名、午後の部は男性19名、女性７名、計26名、合計は59名となった。今回も議会報告は最小限の報告にとどめ、意見交換に多くの時間をとった。意見交換ではテーマに沿った「千年の苑事業」の今後の運営及び予測のつかない豪雨災害等に多くの意見が出され、活発な討論となった。報告書は発言者の言葉をなるべく変えることなく、わかりやすい報告書に心がけ作成。ホームページ掲載及び役場、ふれあい交流センターで配布する。

（３）ＩＣＴタブレット導入について

①モアノートタブレット研修について（10月５日）

モアノートの研修を議員全員でデモ研修がなる。9.7インチ、12.9インチの両方が提供され、特に違和感の質問はなかった。質問ではタブレットへの書き込み方法について、トライアルも可能かの質問があった。

②町執行部より、９月議会での紙資料提供枚数、ペーパー転換時間、配付時間の実績値ほか、議会事務局からも同様実績の調査結果が報告される。所見的に紙代は低額であるが人件費等は高額になり、資源的な面からも紙代は重視部分だとの意見がありました。再調査審議では12月及び３月議会に再調査をお願いすることで同意された。

③モアノートタブレット見積もりが業者より出されました。どのような仕様にするか、また台数も未定であり、今後さらに調査を重ねるための参考資料として利用することで同意となりました。

以上、中間報告といたします。

○佐久間孝光議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございませんか。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　ないようですので、お引き取り願います。ご苦労さまでした。

◎議員定数等検討特別委員会所管事務調査報告

○佐久間孝光議長　日程第６、議員定数等検討特別委員会所管事務調査報告を行います。

議員定数等検討特別委員会の調査報告を委員長に求めます。

河井議員定数等検討特別委員長。

〔河井勝久議員定数等検討特別委員長登壇〕

○河井勝久議員定数等検討特別委員長　議長のご指名を受けましたので、議員定数等検討特別委員会の報告を文書を読みまして報告いたします。

平成30年12月４日

嵐山町議会議長　佐久間　孝　光　様

議員定数等検討特別委員長　河　井　勝　久

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり最終報告いたします。

記

１　調査事項

「議員定数等について」

２　調査結果

本委員会は、平成29年10月17日に開催された平成29年第２回臨時会において「議員定数等検討特別委員会を設置することについて」議員発議がされ、全会一致で可決、設置目的を「議員定数及び報酬について、将来の適正値を見出すことを目的とする」、委員の定数13人（議長を除く議員全員）、所掌について、（１）議員定数に関する調査研究、（２）報酬に関する調査研究、調査期限について、設置の目的が終了するまでの間といたしました。その後、委員会を開催し、委員長に私、河井勝久が、副委員長には吉場道雄委員が選任されました。

平成29年11月１日に開催された委員会において、「委員の残任期間２年であり、終了までの日程表により予定を定め、委員会活動を進めてゆく」ことを確認、以降、所

期の目的を達成するため、約13カ月にわたり延べ18回の委員会を開催し、真剣な議論を重ねてまいりました。

本委員会の調査研究活動については、議会のあるべき姿や町の状況、地方自治体の動向等を踏まえ、「嵐山町議会にとって議員定数及び議員報酬がどうあればよいか」について、関連する他市町村の比較なども含め、資料を収集し参考としながら、議員定数・報酬について一体的に捉えて調査研究をするとともに、議論を重ねてまいりました。

平成31年10月15日が町議会議員の任期となることから、町民への周知の必要性も考え、平成30年12月までに結論を出すことを目指し、限られた時間の中で集中的に委員会の開催を重ねてまいりました。

議員の意見集約の参考に、多くの意見を広く聞く目的で、「嵐山町議会基本条例」に定められている「参考人制度」あるいは「公聴会制度」の活用を図り、専門的知見の活用、町民との意見交換会の開催、アンケート調査等を実施してまいりました。

具体的に申し上げますと、「参考人制度」の活用として、平成29年12月15日に開催した委員会に、山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授の江藤俊昭氏をお招きし、ご意見を伺うとともに、今後の議論を行う上での問題提起をしていただきました。

平成30年２月15日に開催した委員会では、早稲田大学マニフェスト研究所事務局長の中村健氏をお招きし、議員定数・報酬のあり方について協議の参考提起をいただきました。

また、議員定数等検討に関する先進地議会の視察として、千葉県流山市議会を１月18日に訪問し、取り組み状況等について研修を行いました。

委員に対してのアンケート調査の実施については、各委員が議員定数・報酬についてどのように考えているか、実態を把握するためのアンケートを自由記述形式で行い、２月１日に開催された委員会で確認し、その後の会議運営の参考とすることとしました。また、町民からのご意見を広く聞き参考とするため、町民アンケート調査を実施いたしました。無作為に抽出した1,000名の町民に対し、郵送で返信用封筒を同封したアンケート用紙を送付させていただくとともに、公共施設、ふれあい交流センターにも用紙を設置し回収、その結果は、郵送による回収が232名、公共施設における回収が24名の合計256名（うち、男性122名、女性133名、性別未記入１名）の方から回答をいただきました。アンケート結果については「議会だよりらんざん」、町ホーム

ページにも掲載し、その後の議論の参考とさせていただきました。

５月27日には、町民の声、意向を伺うため、当日のファシリテーターとして早稲田大学マニフェスト研究所事務局の中村氏にご協力いただき、役場町民ホールにおいて「町民との意見交換会」を開催いたしました。この意見交換会には31名の方々にご参加いただき、中村氏のリードにより議員定数・報酬に対する多くの意見が聞き出され、活発な意見交換となりました。

なお、８月19日に公聴会の開催を予定しましたが、申し込み期日までに申し込み者がなく、やむを得ず中止を決定いたしました。

８月３日の委員会では、各委員から議員定数の増員、現状維持、削減した場合のそれぞれのメリット・デメリットについての意見、報酬に対しても増額、現状維持、減額した場合のそれぞれメリット・デメリットについての意見も出して、結びの委員会について協議も進めました。これまでの議論の経過を踏まえ、スケジュールに合わせ、10月上旬に定数等から各委員の意見集約を行うことを確認しました。

10月１日開催の委員会では、議員定数の「増員、現状維持、削減」に対する各委員の意見集約を行い、出された意見の主なものは次のとおりでありました。

・委員会の委員構成人数が少なくなると運営が大変になる
・アンケート調査の民意は議員定数「削減」が多く、民意を尊重すべきである
・町の審議会は５人構成のところもある。議会の常任委員会定数は７人でなければならないとは感じない
・議員定数削減を行政改革の対象とすべきではない。民意が反映されやすい議会とするならば「現状維持」または「増員」すべき
・議員定数によって議会活動が「できる、できない」とすることはおかしい

などの意見とあわせ、議員定数を「増員する、現状維持、削減する」ことについて、各委員が見解を表明いたしました。

それぞれの意見について質疑が行われ、委員会における審議、町民の多様な意見を反映することなどを考慮すると定数減には懸念があること、今期の選挙が無投票であったこと、町民アンケートの結果、次世代の議員のなり手不足の全国的な傾向などの原因についてなどの議論を経て、採決により決定することとしました。

採決の結果、「増員する」案に賛成の委員が１名、「現状維持」が賛成者なし、「削減する」案に賛成する委員が10名となり、「削減する」ことに可決決定しました。

続いて、削減人数について採決を行い、その結果、現行14名の定数を「１名削減とする」案に賛成の委員が９名、「３名削減とする」案に賛成の委員が１名、棄権が１名となり、「議員定数を１人削減の13人とする」ことに可決決定しました。

10月10日開催の委員会では、議員の報酬について意見集約を行い、出された意見の主なものは次のとおりでした。

・女性も参加しやすい条件も必要である
・子育て世帯の議員に対して、子どもが18歳から20歳になるまで手当があってもよいのでは
・現在の議員の活動状況を考えると、まず費用弁償や政務活動費などの検討が必要ではないか
・若い人だけに報酬を引き上げるのは公正さを欠く
・報酬を上げるだけで若い人が議会に参加、立候補するだろうか

などの意見が出されました。報酬額については、条件つき（子育て手当の支給）３人を含め増額が５名、現状維持が６名の意見でしたが、さらに意見があり、町役場管理職員の平均的賃金、全国町村議会の実態調査、各町村別議員の報酬額調べなどの調査を再度行うことになりました。

10月24日開催の委員会では、子育て手当は、現行法では支給できないことを確認し、さきの各町村議会議員の報酬について、資料をもとに協議、また各委員の意見は次のとおりでした。

・政務活動費、費用弁償を実情に合わせ変える必要があるのでは
・議員の活動日数を年間70日と見た場合、一般会社員の給与額と比べ、議員報酬額に対する町民の見方は厳しいものがある。町民との相互理解のための活動も必要
・いろいろな考え方があると思うが、現状維持でよい
・現状維持であっても意見をつけて、議員及び行政委員等の報酬等について町で検討するよう、提言すべきではないか

などの意見が出され、質疑が行われ、議論は次世代の議員のなり手不足に絞られていきました。報酬の増減についても採決により決定することとし、採決の結果、報酬を「増額する」案に賛成の委員が１名、「現状維持」の案に賛成の委員が10名、「減額する」案は賛成者なしとなり、「現状維持」が賛成多数で可決決定いたしました。

また、議員のなり手不足は全国的な傾向で、国を挙げて研究が行われている課題で

あり、議会として継続的に検討が必要である。

３　委員会の結論

（１）議員定数について

議員定数については、採決により賛成多数で可決決定、議員定数１人を削減し、平成31年10月15日の任期満了に伴い施行される嵐山町議会議員選挙から議員定数を13人とする。

（２）議員報酬について

議員報酬については、議員定数と関連して議論をしてきたが、採決により賛成多数で可決決定、現状維持とする。

なお、報告いたしました活動内容の詳細につきましては、定例会ごとに報告しております特別委員会報告の記載のとおりです。会議録も含め参考としていただきますようお願いいたします。

以上、最終報告といたします。

○佐久間孝光議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございませんか。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　これで委員長報告に賛成ということになると、次期改選から13名でやるということになると思うのです。それで、特別委員会そのものは若い人たちに門戸を開くのだというのが、若い人たちに出てもらおうというのが、特別委員会をつくった当初の考え方だったというふうに思うのですけれども、そういう面では、アンケートそのものは1,000人アンケートとはいいながら、230人の回答しかなかったと。４分の３は答えていない。わずか４分の１弱でアンケートを尊重するというふうな報告になっているわけですけれども、嵐山町の議会は、若い人たちの議員の門戸を、この13名というのが狭める結果になるのではないかというふうに思うのですが、その辺の考え方は出されたのでしょうか。

○佐久間孝光議長　河井議員定数等検討特別委員長。

○河井勝久議員定数等検討特別委員長　お答えいたします。

委員会をする中では、議員一人一人の考え方に対するアンケート並びに町民が議員、議会をどう考えているかに対するアンケート、これについては1,000名の方の無作為抽出でのアンケートをとりました。アンケートといいますと、大体出した３分の１が

集まれば成功のほうに入るというお話も受けましたし、ファシリテーターでお願いいたしました中村先生も、３分の１集まれば上出来になってくるのかなということでありまして、本当に町民がどれだけ議会のことに対して理解しているのかなということに対しては、初めてアンケートを見て、議員がこうなのだということも知ったという方もおりましたし、回答を見ますと、若い人の回答は実際にはありませんでした。70歳以上の方のアンケートが多かったということでありますので、その辺は議員定数は減らしてもいいのではないかと、あるいは報酬も減らせという回答もかなりあったというふうに、私どもは見てまいりました。

ただ、これはアンケートですから、それが全て町民の考え方だということだけではないだろうと思いますし、そのことを議会として捉えて、それで町民の意見がこうなのだということではないだろうということとあわせて、やっぱり議会としての結論もきちっとしなければならないと。

議会が若い人を立候補させたり、若い人を入れていくということに対しても、選挙というのは若い人だけを選んで立候補させるということにはならないので、あくまでも立候補というのは、自分が立候補していくということでの結果論ですから、議会が年寄りになっていって、年寄りという言い方は悪いのですけれども、ある程度の高齢者が出てくるのはやむを得ないのかな。それとあわせて、今の若い人たちがそれぞれ働いておりますから、果たして議会に休んでまで参加できる状況があるのかどうかと、いろんな問題も検討してきました。

その結果は、この議会の中で、今の議員が結論を出すということになりましたので、それは最終的にスケジュール等も決まっておりましたから、そのスケジュールに合わせて採決をし、そして結果的には、定数については次回の選挙から１名減らすと、報酬については現状どおりということになりました。

若い人に出てもらうという議論と、なぜ議会に出手がいないのかという議論は若干してきましたけれども、それはあくまでも若い人がこれから出られるようには、次のときから十分論議をしてもらったり、国に対するいろんな意見や何かも申し上げながら、今総務省なんかでも、この問題については、それぞれ地方議会が疲弊していると。若い人たちが出てこないために、いろんな問題が出てきているという問題についても検討はされているようでありますから、それらも参考にしながら、また嵐山町は嵐山町として、新たな議員でそのことについては十分検討していただければというふうに

思いまして、最終報告といたしました。

以上です。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　ということは、今後、国会なり、ほかの自治体の動きによって検討する余地はあるというふうに考えていいのですか。

○佐久間孝光議長　河井議員定数等検討特別委員長。

○河井勝久議員定数等検討特別委員長　この前の10月17日の日に山梨学院大学の江藤先生も、県の町村議長会の講演の中でも、いろいろと今総務省で行われている学者、知見者グループや何かに諮問されていることについて、議論は進められていると。昨今のニュースの中でも、地方議会の中に議員のなり手がいないということが、一つの課題になってきているのだと。この問題を何とかしなければならないということについては、議員の報酬がどうなのか、あるいは議員がちゃんと議会の活動に立候補してやっていける手当てがちゃんとされるのかどうか。これは、休みや何かも含めていろんな問題が出ているので、それは国の中で十分検討しないと、それで地方議会の中で若い人を出そうとか何とかということだけを決めても、それは立候補は今の形では自由ですから、その問題を含めてやらなければならない問題になってくるだろうというふうに思っているという話はされましたので、それ以上の理解をこちらから、今の状況の中で、法的にもそれぞれ議会の中での条例や何かの問題も含めて、この議会一人ではできないということで結論をいたしました。

○佐久間孝光議長　よろしいですか。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　私は、この特別委員会をつくるときに、先ほど言いましたように若い人たちに出てもらおうよと。そういう要件を整えることが、この委員会の大きな目的だったというふうに思うのです。この報告そのものは、それを狭める報告になっているのではないかというふうに思うのです。14を13にするということは、より若い人たちだけではなくて、一般的にもそうですけれども、議員の立候補を狭める報告だというふうに思うのですけれども、若い人たちが出られる条件を、この13にするということで、むしろ摘んでしまうのではないかというふうに思うのですが、その辺はいかがですか。

○佐久間孝光議長　河井議員定数等検討特別委員長。

○河井勝久議員定数等検討特別委員長　では、議会のいわゆる議員定数をどうするかという問題も含めて、いろいろと検討いたしました。確かに、20人にすれば、30人にすれば、果たして若い人がそれだけの数出てくるのかということになりますと、今の議会そのものは、選挙制度によって、自由立候補制でありますから、そういう面も含めて、江藤先生なんかに言わせれば、それぞれ部落出身の、その地域地域の議会の選挙に出てくる推薦の形も、かつてはかなり地域代表という形ではあったけれども、今はそれが薄れてきてしまって、議員に出るのは、自分の立候補によってそういう形で出てくるので、それらがあると、今の若い人たちが出られないいろんな問題点があるということも答えられておりましたし、この結論について、ではどうするのかという形では、スケジュール等もありましたので、そのスケジュールに合わせて結論を出さなければならないということできましたので、ここで定数、それから報酬については、結論を出したということでありまして、これは今後全体的に、国の問題として全国的に考えていかなければならない問題だというふうに私も考えておりますし、それ以上の答弁は難しいので、お答えに厳しい状況なのですけれども、そういうことです。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　ないようですので、お引き取りください。ご苦労さまでした。

会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

再開時間を11時25分といたします。

休　　憩　午前１１時１４分

再　　開　午前１１時２４分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第６４号～議案第６６号の上程、説明、質疑、委員会付託

○佐久間孝光議長　日程第７、議案第64号　町道路線を廃止することについて（公共用地払下申請)、日程第８、議案第65号　町道路線を廃止することについて（開発行為)、日程第９、議案第66号　町道路線を認定することについて（開発行為)、以上３件を一括議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第64号は、町道路線を廃止することについて（公共用地払下申請）についてでございます。

公共用地払い下げ申請に伴いまして、道路法第10条第１項の規定に基づきまして、町道路線を廃止するものであります。

続きまして、議案第65号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。議案第65号は、町道路線を廃止することについて（開発行為）の件でございます。

開発行為の帰属に伴いまして、道路法第10条第１項の規定に基づき、町道路線を廃止をするものであります。

続きまして、議案第66号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。議案第66号は、町道路線を認定することについて（開発行為）の件でございます。

開発行為の帰属に伴い、道路法第８条第１項の規定に基づきまして、町道路線を認定するものでございます。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長に細部説明を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

〔藤永政昭まちづくり整備課長登壇〕

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、議案第64号、議案第65号及び議案第66号について、細部説明をさせていただきます。

議案第64号は、公共用地払い下げ申請に伴う町道路線の廃止についてでございます。町道路線廃止調書及び本日配付いたしました参考資料をごらんください。廃止する路線は、参考資料のナンバー１で、公共用地払い下げ申請に伴い、道路を廃止し、払い下げをさせていただきたいものでございます。

廃止する路線の延長及び幅員につきましては、参考資料をご高覧ください。

続きまして、議案第65号は、開発行為に伴う町道路線の廃止についてでございます。町道路線廃止調書及び本日配付いたしました参考資料をごらんください。廃止する路線は、参考資料のナンバー２からナンバー18の17路線で、インターランプ内の開発行為に伴い、廃止するものでございます。

廃止する路線の延長及び幅員につきましては、参考資料をご高覧ください。

続きまして、議案第66号は、開発行為に伴う町道路線の認定についてでございます。町道路線認定調書及び本日配付いたしました参考資料をごらんください。認定する路線は、参考資料のナンバー２、ナンバー９、ナンバー18及びナンバー19の４路線で、先ほど議案第65号で説明させていただいたインターランプ内の開発行為に伴い廃止した17路線のうち、開発行為区域外に残る道路を新たに認定するものでございます。

認定する路線の延長及び幅員につきましては、参考資料をご高覧ください。

なお、各議案書に各路線の参考図面を添付させていただいております。また、議場の出入り口に同様の図面を掲示させていただいておりますので、ご高覧ください。

以上で、細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第64号、議案第65号、議案第66号、以上３件につきましては、会議規則第39条の規定により、総務経済常任委員会に付託したいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、総務経済常任委員会に付託することに決しました。

なお、お諮りいたします。ただいま総務経済常任委員会に付託いたしました議案第64号、議案第65号、議案第66号、以上３件につきましては、会議規則第46条の規定により、今会期中に審査を終わらせるよう期限をつけることにいたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、今会期中に審査を終わるよう期限をつけることに決しました。

◎請願の委員会付託について

○佐久間孝光議長　日程第10、請願の委員会付託を行います。

本職宛て提出されました請願第１号　国に対し「立憲主義を堅持し、憲法９条を守

り、戦争しない日本を求める意見書」の提出を求める請願書、請願第２号　国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書及び請願第３号　老朽化した東海第二原発の運転期間の延長を行わないことを国に求める請願、以上３件については、総務経済常任委員会に会議規則第92条第１項の規定により付託いたしますので、ご了承願います。

なお、お諮りいたします。請願第１号、請願第２号及び請願第３号の審査につきましては、会議規則第46条の規定により、今会期中に審査を終わるよう期限をつけることにいたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

請願第１号、請願第２号及び請願第３号につきましては、今会期中に審査を終わるよう期限をつけることに決しました。

◎休会の議決

○佐久間孝光議長　お諮りいたします。

議事の都合により、12月５日は休会といたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、12月５日は休会することに決しました。

◎散会の宣告

○佐久間孝光議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午前１１時３３分）

平成３０年第４回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第２号）

１２月６日（木）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第６番議員　　畠　山　美　幸　議員

第４番議員　　長　島　邦　夫　議員

第５番議員　　青　柳　賢　治　議員

第13番議員　　渋　谷　登美子　議員

○出席議員（１３名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	大野敏行 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	畠山美幸 議員
７番	吉場道雄 議員	８番	河井勝久 議員
９番	川口浩史 議員	１１番	松本美子 議員
１２番	安藤欣男 議員	１３番	渋谷登美子 議員
１４番	佐久間孝光 議員		

○欠席議員（１名）

１０番　清水正之 議員

○本会議に出席した事務局職員

事務局長		菅原浩行	
書記		新井浩二	

○説明のための出席者

岩澤	勝	町長	
安藤	實	副町長	
岡本	史靖	技監	
青木	務	総務課長	
伊藤	恵一郎	地域支援課長	
山岸	堅護	税務課長	
村田	朗	町民課長	
前田	宗利	子育て支援課長	
近藤	久代	健康いきいき課長	
山下	次男	長寿生きがい課長	
村田	泰夫	環境課長	
杉田	哲男	農政課長	
山下	隆志	企業支援課長	

藤　永　政　昭	まちづくり整備課長
内　田　恒　雄	上下水道課長
金　井　敏　明	会計管理者兼会計課長
永　島　宣　幸	教　育　長
村　上　伸　二	教育総務課長
田　畑　　修	文化スポーツ課長
杉　田　哲　男	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○佐久間孝光議長　皆さん、おはようございます。第４回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は13名であります。定足数に達しております。よって、平成30年第４回嵐山町議会定例会第３日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前　９時５９分）

◎諸般の報告

○佐久間孝光議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎一般質問

○佐久間孝光議長　日程第１、一般質問を行います。

一般質問は、通告順に従い、順次行います。

なお、お一人の持ち時間は、質問、答弁及び反問を含め100分以内となっております。

◇　畠　山　美　幸　議　員

○佐久間孝光議長　それでは、本日最初の一般質問は、受付番号１番、議席番号６番、畠山美幸議員。

初めに、質問事項１の地域防災計画についてからです。どうぞ。

〔６番　畠山美幸議員一般質問席登壇〕

○６番（畠山美幸議員）　おはようございます。議長のご指名がございましたので、一般質問を始めさせていただきます。

今回の私の一般質問は、大項目３点でございます。それでは、まず１点目から始めさせていただきます。議席番号６番、畠山美幸。

１番、地域防災計画について。災害の多い我が国において、各自治体における避難

場所、避難所の周知や場所の設定は重要です。また、観光に力を入れている我が町は、観光の危機管理も重要で、観光客（外国人観光客を含む）に対する防災や災害時の支援体制などもあわせて確認いたします。

（１）、嵐山町地域防災計画に避難場所、避難所の記載がありますが、周知はどのようにされていますか。

（２）、嵐山町地域防災計画に、住民や観光旅行者に対する避難場所の避難経路などの計画が定められていますか。

（３）、嵐山町地域防災計画に、外国人観光客へ情報伝達に関する事項が整備されていますか。

ア、災害情報の多言語化（多言語標識・通訳ボランティアの整備など)。

イ、外国人観光客に対する避難所の運営。

（４)、災害時におけるホテル協会や旅館組合との協定はできていますか。

（５)、小中学校体育館は、避難所に指定されていますか。避難所利用ならば、体育館にエアコン設置のお考えはありますか。

以上です。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（５）の答弁を求めます。

伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、順次答弁させていただきます。

質問項目１の（１）につきましてお答えさせていただきます。現在の嵐山町地域防災計画では、22カ所の避難場所、48カ所の避難所を指定しております。避難場所と避難所の周知についてのご質問ですが、記録があるところとしましては、平成８年に防災ハンドブックを作成し、その中に避難所、避難場所を示し、全戸配布いたしました。また、平成10年に地域防災計画を改定した際、防災マップを作成し、全戸配布したところでございます。平成13年から町ホームページを開設しましたので、そちらに避難所、避難場所を掲載したページを作成いたしました。

平成22年には地震ハザードマップを作成し、全戸配布を行いました。ハザードマップには避難場所を掲載しております。また、平成23年に暮らしの便利帳を作成し、全戸配布を行いました。その中にも防災ページに避難場所の一覧を掲載したところでございます。

平成25年には、地域防災計画を改定いたしました。改定した結果は広報紙に掲載し、

避難場所、避難所一覧を含め、計画書を町ホームページに掲載をいたしました。

平成29年には、町制施行50周年記念、暮らしの便利帳を作成し、全世帯にポストインしたところでございますが、その中にも防災のページに避難場所一覧を掲載しています。また、巻末の町の地図には、避難場所及び避難所を明示しております。暮らしの便利帳は、現在、転入した世帯にも配布しております。

続きまして、質問項目１の（２）につきましてお答えさせていただきます。嵐山町地域防災計画への避難経路の計画とのご質問ですが、第７節、避難予防対策、第２避難計画の中に、（２）、避難路の選定と確保というのが定められております。避難路につきましては、幅員６メーター以上の道路とする等４項目が示されております。現在の計画におきましては、避難路は住民用や観光旅行客用を区分して定めるようにはなっておりません。

質問項目１の（３）につきましてお答えさせていただきます。嵐山町地域防災計画では、残念ながら外国人観光客に対する記載はありません。しかしながら、第14節、災害時要援護者の安全対策におきまして、旅行者と外国人を災害時要援護者として定義しているところでございます。

さらに、外国人に対しては、第４、外国人への対策として、所在地の把握、防災基盤の整備、防災知識の普及啓発等を行うこととしております。

（３）のアでございますが、現在、町ホームページで７カ国語が表示できるようになっているところでございます。

次に、（３）のイでございますが、現在の地域防災計画における避難所の管理運営では、外国人観光客に対する記載は、残念ながらございません。

質問項目１の（４）につきましてお答えさせていただきます。災害時における住宅関係の協定につきましては、平成18年３月に社団法人埼玉県宅地建物取引業協会との民間賃貸住宅の提供支援における協定を締結したもののみとなっております。町内に宿泊できる施設においては、国立女性教育会館がございますが、平成19年に大規模災害時における避難場所の使用についての協定を結んでいるところでございます。

質問項目１の（５）につきましてお答えさせていただきます。現在、嵐山町地域防災計画において、各小中学校の体育館は避難所に指定しております。仮に夏季の災害により短期的に体育館への避難をする場合で、非常に高温となった場合は、特別措置として教育委員会または学校長の許可をとり、冷暖房完備の教室をお借りして避難所

として利用できればと考えており、体育館自体にエアコンを設置する予定は、現在ではございません。

なお、他の被災地における検証等を読ませていただきますと、小中学校施設はあくまでも教育施設でございますので、長期的に学校を避難所として使用することは、なるべく避けていくほうがよいという記載がされております。町においても、長期の避難所については別の方法をとるなど、災害に応じて柔軟に対応していく必要があると考えておるところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　まず、１番の（１）から再質問させていただきます。

こちらは、この間、11月10日に議会報告会を開催いたしまして、そこで住民の方との意見交換をしたときに住民から出たことなのですけれども、嵐山町のホームページを見ても、すぐに避難所、避難場所へ行けないよというお話がございまして、私もそのお話を聞く以前に調べものがあって、嵐山町の避難所はどこになっているのか、避難場所はどこになっているのかと調べるときに、ヒットしないのです、ホームページで。やっと行ったところが、嵐山地域防災計画というページから入っていくことができて、やっと見れたという状況がございました。

それで、どうなっているのかなと思いましたら、この質問をつくるときにはなかったのですけれども、ホームページをおとどい見ましたら、ニューで出ていて、ホームページに11月29日に新たに更新されましたということで、避難所、避難場所が載るようになっておりましたが、きょう見たらまた消えていたのです。きょう、私の見方が悪かったのか、この間、おとどい出たのにどうしてまた消えてしまったのだろうと思いながら見てきたところなのですけれども、そのまま更新されているのでよろしいのですよね。一応確認します。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

ホームページの掲載につきましては、窓口として「安全安心」のところに「避難所・避難場所」という、そういう大項目があったのですけれども、私もこの質問を見させていただいてホームページを見たところ、以前の平成13年につくったホームページには避難場所の一覧があって、それを明示しておったですけれども、更新をしたとき

に漏れておったようでございましたので、至急つくるように指示をさせていただいて、申しわけないのですけれども、10月26日に避難場所の一覧のホームページのほうを改正させていただきました。

私も本日は見ておりませんけれども、これにつきましては継続的に出るようにするようにしておりますので、もう一度確認させていただいて、継続的に出るようにさせていただこうというふうに考えておるところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　ぜひ、そのようにしていただきたいと思います。

今、この答弁を見ましたら、平成８年に防災ハンドブックを配布し、また平成10年には地域防災計画にマップを載せたりとか、ホームページに載せたりとか、いろいろ取り組みはしているのですけれども、紙ベースで町民の方に配っていても、私の場合は全部手元にこういうふうにとってはございますけれども、どこかに山積みになって奥のほうに行ってしまったとか、そういうこともございますので、安易に見られるような形にしていただけると助かると思います。

それでは、（２）のほうに移らさせていただきます。（２）のほうは避難場所の経路なのですけれども、こちらの防災計画を私も見まして、どういうふうになっているのかなと思いましたら、先ほど課長が答弁していただいたように、避難路は幅員６メーター以上の道路とする。避難路は極力相互に交差しないものとする。避難路沿いには火災、爆発等の危険の大きい施設がないよう配慮する。避難路には複数の道路を選定する等、周辺地域の状況を勘案して行うというような内容が書いてあるのですけれども、まずこういうのは、皆さん、住民の方も気をつけて通っていかれるだろうなと思うのです。

こちらの質問も、やはり議会報告会の意見交換会のときに、「自分はどこが避難場所なのか、避難所なのか、またどういう経路を通っていくのか、全然わからないんですよね」という住民の方がいたものですから、今一生懸命防災訓練もしてくださっておりますけれども、各区において、ここはいつも美化清掃って年に２回あるではないですか。ああいうときにお話ししてもらうとか、私たちの避難所はここですよとか、避難場所はここですよとか、経路はなるべく障害物のないようなところを通っていきましょうとか、６メーター以上のところを通っていきましょうとか、何かの折に触れ

てお話をしていただいたほうがいいかなと思いまして、だからやはり区ごとにそういう練習というのですか、避難訓練は必要かなと思うのですけれども、いかがなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

避難路の選定と確保ということが地域防災計画に書いておりますけれども、なかなかここがこの避難路というふうに、ここが地域にとって皆さんが安全な避難路というのは、それぞれの住宅がございますし、なかなか選定が難しいかなと思います。ただ、議員ご指摘のとおり、各地域において防災訓練をやったときに、こういうふうにやれば、避難路を見てきて防災訓練をしてくださいというふうに、そういう周知は必要かなと思います。

今現在、避難場所についても再選定させていただいて、もちろん地域防災計画のほうの改定も考えております。その際において、どのような周知をしたらいいのかとか、どのような避難所マニュアルにおいても、避難場所に来ていただくときに、どういうふうに来てくださいというふうな周知をもう少しわかりやすいように、地域にわかるような形で再作成しようかなと思いますので、ご了承願いたいというふうに思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　ぜひお願いしたいと思います。

次に、（３）に移らさせていただきます。今、外国人というのを私は入れさせていただいたのですけれども、前回の吉本議員さんがいろいろ外国人に対しての質問をされておりまして、本町におきまして、本当に今外国人の方がふえておりますし、また今回観光にも嵐山町は力を入れていくわけですので、先ほど観光協会の会長にお話を聞きまして、この間の紅葉まつりはどのぐらいの人が出たのですかと聞いたら、1,000台の車が来て、１台500円で、３日間でちょっと計算できませんけれども、利益があったというお話がございました。50万か。

それで、今、嵐山町はラベンダーですとか、観光のバーベキュー場、紅葉まつりなどなど本当に多くの、あとあそこの杉山城も、先日新井さんと道路認定でちょっと外に出ましたら、「自分の日直のときに、杉山城の問い合わせが50件も入ったんですよ」なんていうお話もございましたし、本当に観光に頑張れる嵐山町だなと思います。そ

うなりますと、やはり外国の方々も来ていただくし、また来年は熊谷でワールドカップがございますし、あと2020年にはオリンピックも開催されますので、多くの方が嵐山町にお越しいただけるのかなと思いまして、この外国人という視点を入れさせていただきました。

今のところは、私もこの防災計画を見ましたら、さっき課長の答弁にありましたとおりに、外国人への対策としては、まだ基盤ができていないということでございましたので、ぜひお願いしたいと思ったのですけれども、言葉、言語につきましては、７カ国語が今表記できているというお話がございました。

今、外国人の方もスマートフォンをお持ちでいらっしゃいますし、アプリでボイストラと書いてありましたね。ボイストラとか、いろんな外国語に変換するような音声も出て使えるボイスレコーダー、ボイストラというアプリがございますので、そういうものを災害のときに力になる方々に、ぜひスマートフォンに入れておいていただいて、すぐ皆さんに周知できるように。きのう、私も試してみましたら、「こちらに逃げてください」と言うと、英語でちゃんと、私は英語では言えませんけれども、英語だとか中国語だとか韓国語だとか変換してちゃんと言葉が出ましたし、マイクを通してやれば、幅広い方に周知できるのかなと思いましたけれども、いかがなのでしょうか。そのアプリの活用とか、あとホームページに載せていただくとか。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

観光客の方に防災情報を正しく伝えるというのは、ここ近年、国でも訪日外国人の増加ということで力を入れていくというふうになっていると思います。また、県におきましても、危機管理防災部を中心に外国人の対応というので、先日防災担当課長会議においても、いろんな先ほど畠山議員さんが言われたようなアプリを使った、埼玉県では、今現在７カ国語の防災ガイドブックをつくって周知していただくというようなことで、まだ始まったばかりかなと思います。

嵐山町においても、そういう埼玉県の取り組みを活用しながら、より外国人の方が、もし万が一災害が起こった場合に、対応できるような体制を考えていこうかなというふうにあわせて思っておりますので、よろしくお願いします。

○佐久間孝光議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　ぜひ、いろんなものを活用しながら、外国人の方がスムーズ

に移動できるような形にしていただきたいのと。あと、ピクトグラムという表示、誰が見ても、今オリンピックなんかでもそれが話題になったと思いますけれども、ピクトグラムって、あれもそうですよね。あっちが避難口ですよという。ああいうピクトグラムというもので表記すれば、外国人の方も、こっちが避難場所なのだとか、そういうものが一目でわかると思いますので、そういうものの看板の設置。だから、観光地などには、こちらが避難所ですよというのを、ああいうピクトグラムなどを使って表記するとか、ぜひ考えていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　看板等におきましても、さまざまなことなのですけれども、防災というのが、今さまざまな重要視点というふうになっております。最近出た埼玉県の意識調査におきましても、今までなかった災害に対する対応の取り組みが重要という意見が、県民からも寄せられておりますので、さまざまな時点で防災観点を重点にしながらやっていくように、防災担当のほうからも、各施設等や看板をつくるときにお願いしていこうかなと考えているところでございます。

○佐久間孝光議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　あと、嵐山町の地域防災計画が、私も確認したぐらいですけれども、平成25年３月ということで内容が古くなっているというか、漏れているところが多くなってきているのかなと思いますので、いつぐらいにこちらの改定版をつくられる予定なのか、伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

　地域防災計画については、平成25年３月につくったまま改定しておらず、何らかの改定というのが長年の課題となっております。ただ、先ほど言いましたとおり、避難場所につきましても見直しさせていただいたり、近年の災害に対する対応についてもなかなか入っていないところでございますので、それについてはいろんな方面で今支障を来しているところでございますので、来年の中旬ごろには改定するように、今現在進めているところでございます。

○佐久間孝光議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　ぜひ、お願いしたいと思います。

　（４）のほうに移らさせていただきます。東日本大震災のときには、本当に町内の

アパート経営の方々とか、あと女性教育会館の施設をお借りして、避難してこられた方が一時こう待機というのか、施設として使わせていただいたのは承知しているところなのですけれども、アパートのほうとは協定を結んでいると。大規模災害があったときには、女性教育会館は、避難場所の使用については協定を結んでいるということですけれども、避難所としての使用についての協定は結ばれないのでしょうか。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　現在、国立教育女性会館と結んでおりますのは、避難所として使わせていただきたいということでございますので、あくまでも宿泊等のことまで含めていなくて、それも嵐山町の職員が行って避難所を開設するという協定でございます。

また、今現在さまざまな避難場所についての課題が出ておりますので、こちらからもう一回申し込みをして、どのように国立教育女性会館を有効に活用させていただくかということを、改めて協定を結ぶなり何なりして行っていくように進めていきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　ぜひお願いします。

（５）に移ります。体育館を避難所に指定しております。今回、なぜ私は体育館をと言いましたかといいますと、今国の補助金で、32年度までなのですけれども、今さらちょっと遅かったかなとは思うのですが、緊急防災・減災事業債制度の概要というものを総務省から引っ張り出しまして、防災対策事業債と比べまして、緊急防災・減災事業債ですと100％の充当率で、町負担が30％で交付税算入70％というものを見たものですから、これが避難所指定に体育館がなっていると、いろいろと制約があるみたいなのですけれども、避難所指定になっていれば、これが借りられるというようなお話を伺ったものですので、ぜひこの機会に検討してみたらいかがなのかなと思ったのです。

今、学校も生徒さんが減ってきて、統廃合という言い方をしていいかどうかわかりませんけれども、今見直しをいろいろしているところであって、このあれがあるからってどうなのかなとは思ったのですが、ここのところの異常気象、きょうもこの中に入ってきたときに、いつもでしたらすごく冷えているところなのですけれども、ここ

２～３日が暖かかったので、中が全然冷えていなくて、格好も真冬で本当に寒い格好をしなくてはいけない時期ですけれども、10月並みの格好で全然大丈夫な状況になっております。

夏も来年もどうなるのだろうと私は心配しておりまして、このお金を使ってエアコンをつけておけば、学校の施設ですので、学校の児童生徒さんにも有利かなと思って、一応これを入れさせていただいたところでございますけれども、お金のかかることですので、町長、これはいかがでしょうか。

学校のほうは、今のところは望んでいないようですけれども、さっきも言いましたとおり、今学校も見直しの時期に来ておりますし、つけるとしたら菅谷中学校とか、きれいになった体育館ですので、あそこに１カ所。つけるのだったら、５カ所につけなくてはいけないのか、私はその辺の制度をよくわかりませんけれども、今回水の確保でプールなんかも、多分こういう形のものを使ってプールの改修もされたのかなと思いますので、こういう考え方はどうなのかなと思いますけれども、町長はいかがお考えでしょうか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをさせていただきます。

学校の教育施設でございますので、教育委員会のほうで慎重に検討していると思います。

それと今、防災担当のほうからの話で、現状ではという答弁をさせていただいたということですので、これは教育委員会とも連携をとっての答弁だと思いますので、そういう方向で当面は行くと。それで、いざというときには、貸していただければ教室をという話もありましたけれども、そういうような形で現状では進めていくというようなことだと思います。

それで、何か新しく次から次にやれるといいのですけれども、やはり補助金、助成金がついても、10分の10というのは本当に少ないわけですので、持ち出し分というのはどうしても出てしまう。ですから、今あるものをできるだけ有効活用して、そして全体的に教育施設の整備を図っていくという方向かなというふうに思っておりますので、現状では、課長答弁のような形で進めさせていただきたいと思います。

○佐久間孝光議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　本当に今お金がかかることですので、こういうものがあった

ので、どうかなと思って提案をさせていただいたところでございますが、今の町長のおっしゃったとおりで納得しましたので、わかりました。

次に、２番に移らさせていただきます。こちらは、２番目、視覚障害者支援について。現在、広報紙、ごみカレンダーの視覚障害者対策ができていない。今後の考え方について伺います。

以上です。

○佐久間孝光議長　それでは、順次答弁を求めます。

伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、質問項目２の広報紙につきまして、お答えさせていただきます。

町の広報紙におきましては、平成10年度ごろより社会福祉協議会のボランティアグループのご協力により、広報紙を読んだ音声テープを作成し、希望者に貸し出しを行っておりました。しかし、平成28年度に入り、ボランティアグループから、ボランティアの人員不足と音声テープの利用者がいないということでございますので、終了したいという報告を受け、平成28年12月号をもって音声テープの作成は終了いたしました。

平成29年以降、要望があった場合は、事前予約となってしまいますが、図書館の朗読サービスをご利用いただけるようになっているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　それでは、ごみカレンダーの視覚障害者対策につきまして、お答えをさせていただきます。

比企管内の市町村に確認したところ、視覚障害者用のごみカレンダーを作成しているところはございませんでしたが、県内では、所沢市で点字と音声読み上げによるごみカレンダーを、川越市では点字によるごみカレンダーを作成しております。

今後、視覚障害者の利用実態を調査し、必要に応じて、点字や音声読み上げによるごみカレンダーの作成について研究してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　今回、この質問を入れましたのは、住民の方で最初から視覚

障害ではなくて、途中から病気のために視覚障害になった方がおりまして、自分が本来は、その方は男の方ですので、本来は大黒柱で自分が働かなくてはいけないのだけれども、結局自分はこういう体になってしまったので、家庭の奥さんが朝から夜まで働くようになってしまったと。

それで、ぜひ自分としては、ごみ出しぐらいは奥さんのために手伝ってあげたいのだという、そういうお話がございまして、しかしながら前の日に奥様に、あしたは何の日だと聞けば済むことかなとは思うのですけれども、とにかく自分としては、手間を煩わせないように家族の手助けがしたいということで、このごみカレンダーの音声化をしてくれると自分でできるのだけれどもという、そういうご相談がございました。

私も私なりにいろいろやっているところはないのかなと思って調べたところが、滋賀県の何市だったか忘れてしまったのですけれども、ちょうど本町と同じぐらいの人口でしたので、そこで何かやっていると書いてあったので、問い合わせてみましたら、「大変申しわけないんですけど、インターネットに載っているのが間違っておりまして、まだできていません」ということで、課長が調べてくださったら所沢でやっているということで、早速取り寄せていただき、点字とＣＤを私も見せていただいて、確認もさせていただいたところでございます。

そういう中で、今視覚障害者の方が本町にどのくらいいるのか、まずそれを把握させていただきたいと思いますけれども、課長のほうでわかりますでしょうか。わかりますか。では、お願いします。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　それでは、お答えをさせていただきます。

健康いきいき課のほうに確認したところ、視覚障害者の総数でございますけれども、34名の方が視覚障害者ということで調べさせていただいたところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　所沢市も大きい市でしたけれども、課長、何名だか存じ上げていますか。所沢市の視覚障害者。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

所沢市につきましては、特例市ということで、行政人口としましては12月１日現在

34万4,393人でございます。その中で、点字によるサービスをさせていただいている方が15名、カセットによる読み上げによるサービスが12名、ＣＤによるサービスが30名ということで、合計で57名というふうに聞いております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　本町におきましては、34名の視覚障害の方がいらっしゃるということですが、この中に何名の方がこれを必要とされているかは、私も把握していないところでございますけれども、１つそういうものをつくっていただければ、その人からまた普及し、ほかの方へ、そういう幾ら障害があっても、家族の手助けがしたいという方はいらっしゃると思いますので、何とか考えていただきたいと思うのです。

費用もかかることですけれども、そういうボランティアの方が、前は図書館にも私伺いに行きまして、図書館では、以前そういう読み聞かせのボランティアの会があったのだけれども、だんだんボランティアの会も人数が減り、今はいないようなお話も伺っているところなのですけれども、図書館でそういうものを全て視覚障害者の方が聞きたいから全部図書館でいいのか、ごみカレンダーだから環境課でいいのか、広報だから地域支援課でいいのかというのが、あちらこちらにばらついているような形がございますので、やはりそういうものは情報発信という意味から、一括でやっていったほうが幅広く手が行き届くのではないかと思うのですけれども、情報発信という視点からすると地域支援課になってしまうのですが、地域支援課としては、さっき広報紙のあれがありましたけれども、読み聞かせというのか、そういうお手伝いのボランティアを募るというようなお考えはありますか。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

先ほど答弁させていただいたとおり、以前はボランティアグループがございまして、ボランティアで読み聞かせをやっていただきました。ただ、その当時の方も、月１回午前中のみということで、ボランティアをしたいということでございますけれども、人員がいないので大変だということで、28年12月をもって終了させていただきました。

今後、他の市町村を見ても、基本的にはボランティアで朗読サービスを行っておりますので、さまざまなサービスを行うにも、ボランティアでやるのが一番経費もかかりませんし、その機会になるのかなと思いますので、今後いろいろ研究させていただ

いて、ボランティアの活用というのも検討してまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　それで、ボランティアの方も、ぜひお手伝いしていただければありがたいのですが。

あと、視覚障害の方にＳＰコードというもの、私、以前一般質問をさせていただいたかと思うのですが、ＳＰコードというものがございまして、こういう書類の脇に少し切り口がございまして、そこの切り口の脇に２次元コードがついているのです。２次元コードを、視覚障害の方は、ＳＰコードのそれを読み取る機械を持っていらっしゃる方がほとんどだと私は聞いているのですけれども、そこに差すことによって、最大1,500文字を読み上げしてくれるという、そういう２次元コードがあるのです。そういうものなどの活用をするときに、以前、そのときは広報をと言ったのですけれども、表とかグラフとかが入ってくると読み取れないのですよということがございましたけれども、場合によっては、さっきのごみカレンダーですとか、そういうものはこれを使うことができるのかなと思ったのです。

あと、ユニボイスというものがございまして、これもスマートフォンからアプリをインストールしてできる２次元コードがあるのですけれども、そういうものの活用。

あと、ごみカレンダーになってしまいますけれども、埼玉県の自治体では、さいたま市はもとより、朝霞市、入間市、川口市、春日部、所沢、新座、北本、これは音声は出ないのですけれども、ゴミカレアプリというのもございまして、どこで、きょうは何のごみの日というのをちゃんと通知もしてくれる、メールが来るような、そういうものもあったり、いろんなものが今出回っておりますので、そういう活用などはいかがなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

今、議員さんおっしゃいますように、読み上げのサービスにつきましては、一度平成28年度に当時の担当のほうで読み上げをさせていただいて、それをその利用者のほうにお渡しをさせていただいたという経緯もございます。先ほど答弁をさせていただきましたように、最終的には視覚障害者さんの利用実態を、これから調査をさせてい

ただき、必要に応じて、先ほど議員さんのおっしゃったようなＳＰコードも含めまして、総合的に検討調査をしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　ぜひ障害のある方も普通に皆さんの役に立つのだということで、前向きに検討していただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

では、次に移ります。高齢者肺炎球菌ワクチン接種補助について。「現在、60歳または」と書いたのですが、どこのホームページというか、見ましても、65歳以上になっていますので、これが「60歳または」は消してもらって、現在、65歳以上の高齢者に対し、嵐山町では肺炎球菌ワクチン接種費用の助成を実施していただいております。自己負担額は5,000円ですが、今後さらなる自己負担の軽減についての町のお考えを伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　それでは、質問項目３につきましてお答えいたします。

肺炎球菌性肺炎は、成人がかかる肺炎の25から40％を占め、特に高齢者での重篤化が問題となっています。このことから町では、平成21年11月より任意接種として、町単独で接種費用の一部助成を開始しました。平成26年10月より肺炎球菌の予防接種が法定接種となり、その際、接種費用及び自己負担金につきましては、比企医師会及び比企郡内の市町村と協議の上、決定したものであります。このような状況や町の財政状況を踏まえますと、町単独で自己負担金を軽減することは難しいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　本当に難しいことだと私も思っておりますけれども、これも住民の方から、実は今回僕は65歳になったので、定期接種をすることになって、病院に行って接種をすることになったのだけれども、北本にいる友人は、北本市が2,000円自己負担だったかな。北本が2,000円だか2,500円だかでできたのだけれども、嵐山へ行ってびっくりしてしまったよ。5,000円だったのですというお話がございまして、ちょっと私もいろいろ調べてみますねと。比企管内を調べたら、どこも比企管内は5,000円でございました。

申しわけないけれども、比企管内は全て5,000円なのですよと言ってお答えしたところなのですけれども、でもおかしいよねと。今、嵐山町は健康で長寿を目指そうとやっているのだから、こういうリスクのある病気にかからないためにワクチンを打つわけなので、ぜひ幾らかでも安くしてもらうと助かるのだよねと。本当に気持ちはわかるけれども、一応足並みがそろっているのでという話はしたのですが、しかしながらそういうお話が住民の方からございましたので、比企管内だけではなく、比企管外も私なりに調べてみますと、調べてみました。

そうしましたら、埼玉県のまず伊奈町、定期接種は2,500円負担。しかしながら、任意接種は3,000円の助成だけということです。定期接種というのは、さっきも課長からお話ありました法定で決まっている65歳から誕生日を迎えた方、70歳の誕生日を迎えた方と、５年刻みのそういう定期接種がございます。任意接種というのは、それから漏れている方が、まだ自分は66だけれども、そういえば65のときに受けていないなということで、任意でそのときから外れている人が受けるときに、お金を払ってやるのですけれども、嵐山町はそれにも補助をしてくださっているところなのですよね、今。

しかしながら、隣の滑川町は足並みをそろえているのかなと思いつつ、滑川町は、定期接種は自分がこの辺だと8,960円ぐらいかかるのですよ。普通でやったら、肺炎球菌ワクチンの接種が8,960円かかるのですけれども、向こうは3,000円しか、3,000円しかと言うとあれですけれども、3,000円だけは面倒見ますけれども、残りの分は自分で払ってくださいということで、滑川だけはちょっと高かったのです。でも、吉見ですとか、鳩山、小川、ときがわなどは5,000円だけれども、定期のほうは5,000円出してくれていても、任意はないとか、そういうところなのに、嵐山町はそこまで手厚くやってくださっているところではございました。

でも、ほかの町と比較しますと、さっきも言いました伊奈町、また小鹿野町は1,500円の自己負担、越生町は3,000円ないし4,000円、神川町は2,000円、上里町は2,000円、杉戸町は嵐山と同じ5,000円ですけれども、任意はない。長瀞が2,500円、美里町が2,000円、皆野町はないみたい。どこにも数字が書いていないので、もしかすると皆野町はないのかなと思ったのです。あと、三芳町が3,000円ですけれども、31年４月１日から全額自己負担になりますとうたってありました。毛呂山が3,000円、横瀬町が2,500円ということで、割と比企管内ではないところは、自己負担が低く抑えられ

ているなと思ったのです。

ですので、見直すというか、少し金額を考えていただけるのはどうなのかなと思っていて、今回質問させていただいたところなのです。ただ、国は平成26年10月から定期接種を開始し、30年で５年ごとのは終わるのかなと私は思っているのですが、そうしますと31年４月１日からは、嵐山町はどのようになるのか、そこをお伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　それでは、お答えいたします。

高齢者の肺炎球菌ワクチン、国のほうの当初の予定では、30年度をもって５歳刻みの接種を終了して、31年度からは65歳の方のみという形になる予定でございます。ただ、全国的に接種率が非常に低くて、国の検討委員会のほうでも今後状況を見ながら、来年度以降どうしていこうかというのを今検討しているところでございます。その結果は、年内には方針を固めたいということで話を聞いているところでございます。

嵐山町におきましては、接種率が全国に比べると非常に高く、国ですと65歳から74歳ぐらいまでの方は40％ぐらいです。それを過ぎると、36％、28％とだんだん下がっていく状況なのですけれども、嵐山町は平均して45％から52.5％と、各５歳刻みの年代の中でもかなり接種率は高い状況でございます。

これも任意接種で始めた効果が出ているのかなと思われますが、まだまだ半数以上の方が受けられていないということもございますので、来年度以降も任意接種という形で、65歳以上で受けていらっしゃらない方が、全員受けられるような方向性で対応していきたいと考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　すばらしいなと思いました。本当に嵐山町の町民の方の健康意識、すごいなと、今この数字を聞いて思ったところです。

肺炎の恐ろしさなのですけれども、全然気がつかないうちに、熱も出ないでいつの間にか肺炎になっているという症状が高齢者に起こるのだというのが、私もこの病気がいまいちよくわかっていなかったのですけれども、インフルエンザにかかるのも大変なことになってしまうのだけれども、年をとると体力が衰え、また糖尿病、呼吸器や心臓に持病がある方など、あと細菌などに感染しやすくなる。あと、肺炎を起こし

ても、さっきみたいに熱が出ないから自分が気がつかなくて、でも何かかったるいし、食欲がないしと、病院に行くと重篤な肺炎になっているというのが防げるというのが、この肺炎球菌だというふうに書いてありました。

ですので、本当に嵐山町の町民の方々は健康意識の高い方が多いわけですし、でも今課長がおっしゃったとおり、嵐山町は任意接種で、本当だったら65歳の方だけにしか補助を出さないのだろうけれども、65歳を過ぎている方が、まだ漏れている方が半分いるからまだ続けるよと。今、そういうお話がございましたけれども、でも周りの金額、私も財政が厳しい中、余りお金のことは言いたくないですけれども、しかしそういう意識の高い町であり、重篤な結果になると、それから入院になったり、別の医療費がかかることを考えると、受けやすい体制をつくるというのがどうなのかなと思うのですけれども、町長、嵐山町はやっぱり健康の意識が高いから、私はこうしたのだというような何かご答弁はないでしょうか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをさせていただきます。

法定ではなくて、この接種の料金ということですけれども、嵐山町の今課長のほうから答弁ありましたように、受けている方が多いということなのですけれども、答弁にもありますけれども、26年に法定接種になったのです。その５年前に、21年から嵐山町は町単独で始めているのです。それで、こういうのを始めているのも、町内の内科の先生方との懇談会というのがありまして、そこのところでいろいろご指導をいただいて、こういうような予防接種あるいはこういうような検診、こういうのはどうだというので、先生方からいろいろご指導をいただいております。

先日も、また数日前に夜にあったのですけれども、今年は歯科の先生も一緒に来ていただいてやったのですけれども、そういう先生方の話を聞いて、それでこういうものをふやしたらいいのではないかとか、こういうのをどうしたらいいのではない。料金は高いよ、安いよというようなことも含めてご指導いただいております。そして、先生方のやることというのは、比企の医師会、それとうちのほうの医療圏の関係の比企の市町村、こういうところとも連携をとりながらいろんな、やることもそうですけれども、料金等も相談をしながらいろいろやってきているというのがあります。

ですので、嵐山町だけどうするというようなことというのは、肺炎球菌だけではなくて、全部ただにするのが一番いいのだと思うのですけれども、そういうことができ

ないので、できるだけほかのところよりは高くないように、それで受けやすいような状況に。それと、もう一つはほかのところはやっていないけれども、嵐山町は必要だよと言われたようなものを始めていくとか、そういうような対応を今させていただいておりますので、現状で進めさせていただければ、課長答弁のような形でいかせていただけるといいかなというふうに思うのです。無料で何でも、あれもこれもという形になるといいと思うのですけれども、そうではなくて、子どもの関係もお年寄りの関係も、先生方と相談の上でさせていただいている、こういうことでございますので、ご了解をいただきたい。

○佐久間孝光議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　ご了解してあげたいですけれども、滑川町はうちより高くやっている。だから、向こうは高くやっているけれども、若干でも半額ぐらいとかに、さっき言った8,960円ですから、せめて4,500円にしてみるとか、そのぐらいにしてくれるとどうかなと。いろんなものを、今嵐山町はインフルエンザも肺炎球菌も、そういう年配者のために先生がいいというものは取り入れていくという、ほかにもいろいろ取り入れていくという町長のお話がございましたけれども、肺炎球菌はさっきも言いましたとおり、重篤になるまで気がつかないというリスクがありますので、もっと受けやすい、今、52％最高でいっているというのを、60％、70％にしていくためにもどうかなと思いますけれども、少し検討していただければと思います。

以上で終わります。ありがとうございました。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

再開時間を11時５分といたします。

休　　憩　午前１０時５５分

再　　開　午前１１時０４分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　長　島　邦　夫　議　員

○佐久間孝光議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号２番、議席番号４番、長島邦夫議員。

初めに、質問事項のふるさと納税についてからです。どうぞ。

〔４番　長島邦夫議員一般質問席登壇〕

○４番（長島邦夫議員）　議長から指名をされました長島邦夫です。今回の私の一般質問は、大項目で通告どおり３問でございます。順次質問しますので、答弁のほどよろしくお願いいたします。

最初に、ふるさと納税について質問させていただきます。ふるさと納税とは、お世話になったふるさとへの恩返しの、また応援したい自治体に寄附することができる制度でございます。自治体によっては、使われる事業を選択することも可能であり、賛同する人も非常に昨今多いというふうに聞いております。特にメリットは、所得税や住民税の減額、そして返礼品としていただけるものがあるというふうなことが、特に目立っています。

しかしながら、この返礼品が最近非常に過熱を帯びて、自治体によっては高額の返礼品、また寄附者にはよい特典を得るための寄附だけの傾向というものも見られるというふうに言われております。ですけれども、ふるさと納税は、さまざまな問題点が指摘をされておりますが、この制度を有効に使わないと、自治体としてはうんと損失をすると、そのような状況になっているというふうに考えます。町の今後の取り組みについて、下記について伺いたいと思います。

（１）として、制度開始からの町への寄附額及び町外寄附額の状況を、年度別で伺いたいと思います。

２番目としまして、町も返礼品として農産品、加工品、スポーツ施設等の利用も用意されているわけでございますが、この返礼状況及び、これだけではなく、新規品の開発についても伺いたいと思います。

３番目としまして、町も選べる事業の寄附も用意されておりますが、寄附状況をお伺いしたいと思います。

以上、ふるさと納税全般について伺いますが、よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。

青木総務課長。

○青木　務総務課長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えをさせていただきます。

ふるさと納税制度は、平成20年度より導入をされ、今年で11年目となりますが、町

への寄附につきましては、平成25年度の１件、20万円が最初であり、以降、26年度１件、20万円、27年度16件、93万円、28年度97件、415万円、29年度89件、253万円、30年度は11月26日の時点で41件、86万円であり、６年間の合計は245件、887万円でございます。

一方、町外への寄附につきましては、制度開始の平成20年度より実績がございまして、20年度６件、129万5,000円、21年度９件、81万5,000円、22年度６件、132万1,000円、23年度89件、1,538万3,000円、24年度13件、1,068万1,000円、25年度11件、77万4,000円、26年度61件、278万1,000円、27年度115件、850万円、28年度188件、1,476万9,000円、29年度241件、1,760万2,000円でございます。

なお、平成30年度につきましては、申告時期未到来のため、数値を出すことはできませんが、20年度から29年度までの10年間の合計は739件、7,392万円でございます。

続きまして、（２）についてお答えをさせていただきます。町では、平成24年11月に嵐山町ふるさと納税寄附金事務取扱要綱を定め、翌年度当初よりふるさと納税サイトに掲載を開始いたしましたが、当時は無料サイトでの掲載でもあり、返礼品はまだなく、26年度はむさし嵐丸グッズを、27年度には町内の農事組合法人との協定を締結し、嵐山産の米を返礼品としておりました。

本格的にふるさと納税サイトにおいてクレジット決済による全国展開となったのが、平成28年度当初からであり、以降徐々に返礼品数を追加していき、本年10月末日現在では、農産物や加工品、体験型返礼品が大分類で８種類、寄附額に応じて小分類で67種類までに返礼品数を追加してきております。中でも、町内産の農産物や加工品の人気が高く、毎年ほとんどの返礼品がこうしたもので占めております。

平成26年度から現在までの返礼品等の経費を申し上げますと、返礼品代が合計で217万9,000円、クレジット決済等業務代行経費が120万2,000円、広告料が52万円、合計で390万円を経費として支出をしております。

新たな返礼品の開発でございますが、総務省通知で示されております基準に従い、十分精査をし、商工会やふるさと納税サイト業者の協力の上、ふるさと納税制度の趣旨に反しないように、地域活性化に向け、拡大に取り組んでまいりたいと考えております。

続きまして、（３）につきましてお答えをさせていただきます。町では、使途を指定しない寄附以外に６種類の事業を、選べる使い道として寄附者にご利用をいただい

ております。１つ目は、地域猫活動をはじめとする環境保全事業であり、29年度21件、50万円、30年度10件、12万円、合計31件、62万円でございます。２つ目は、千年の苑をはじめとする農業振興事業であり、29年度２件、２万円、30年度４件、18万円、合計６件、20万円でございます。３つ目は、学習支援教室をはじめとする教育環境事業であり、27年度２件、11万円、28年度28件、88万円、29年度15件、47万円、30年度６件、14万円、合計51件、160万円でございます。４つ目は、杉山城跡をはじめとする文化財保護事業であり、30年度４件、５万円でございます。５つ目は、福祉の充実に関する事業であり、27年度に３件、７万円、28年度26件、118万円、29年度19件、66万円、30年度４件、12万円、合計52件、203万円でございます。最後に、６つ目でございます。スポーツの振興に関する事業でございまして、28年度２件、６万円、29年度３件、６万円、30年度１件、１万円、合計６件の13万円でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　それでは、質問をさせていただきます。

ふるさと納税に関する現状、状況をお聞きいたしました。ほぼ私の再質問はこれでほとんどないわけでございますが、一部確認をしながら再質問をさせていただきますので、よろしくお願いしたいと思います。

ふるさと納税、近年いろいろなサイトでいろいろなものが騒がれておりますが、特に返礼品がどうだこうだとか、そういうことばかり目立って、個人とすれば、返礼品もいただけるし、税額も控除になるということで非常に喜ばしいことで、個人であっては喜ばしいことであるのですが、自治体はちょっと苦慮するところもあるのではないかというふうに思います。先ほども申し上げましたとおり、これをそのまま放っておいたのでは、どんどん差が大きくなる一方なので、自分の親しい田舎ですとか、当然寄附したい人はいると思います。それを妨げることはできませんけれども、嵐山町にもぜひご協力をいただきたいというふうなあれを、さらに伸ばしていかなくてはならないというふうに思います。

そういう中で、その過激さが表に出てしまったのか、91の団体が、自治体がいわゆる３割以上の返礼品を用意してしまう。３割以内ということがあれなのでしょうけれども、そういう自治体。そういうことですよね。それが大きな原因になっているのではないか。91の自治体が、自治体名までホームページには載っております。近隣のと

ころでも、載ってはおりませんが、２回ほど注意をされてなくしたと、それをやめたというふうなところも、つい近所にはあります。

嵐山町については、今、そういう面は十分精査をして、やらないように注意をしているということでございますが、確認でございますけれども、嵐山町はその中には入っておりませんよね。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

今、議員さんのほうでお話がございました総務省の通知の基準に基づく３割を超えての返礼というものは、嵐山町では実施をしてございません。ただ、その基準の中に幾つか要件がございまして、返礼品の割合、３割というものを堅持をしなさい。それと、この制度の趣旨にございますが、地域の活性化に資するもの、こういったことがこの趣旨としてあるわけでございますが、そのために返礼品については、地場産品、地場産のものを返礼しなさい、こういった基準がございます。それ以外にもう一つ、資産価値の高いもの、資産性のあるもの、こういったものはやめなさいと、こういった通知が出ているところでございます。

実は嵐山町において、これは町の考えの中では問題ないというふうな判断のもと、一部地場産品という形で返礼をしておったものが、県から指摘をいただきまして、いろいろ県とやりとりをしたのですけれども、結果的には地場産品とは、県としては認められないというようなお話をいただきましたので、そういったものについては、今年度半ばでございますが、見直しをしてやめたと、こういったものが１件ございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　議長、恐縮ですけれども、２番もあわせて質問させていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　はい、どうぞ。

○４番（長島邦夫議員）　ホームページというか、提携をしているサイトにふるさとチョイスと申しますか、そこと提携しているようでございますが、その中のあれを見ますと、その時期によって返礼ができないものというものも多分あるのではないかと思いますが、消えてしまっているものがございます。消えているということは、その部分が少なくなってしまっているので、残念ながら嵐山町から選ぶものが少なくなって

しまっている、結局そういうことだというふうに思うのです。特に返礼品を期待している人というのは、そういうことになるのではないかというふうに思うのです。

ですから、この３番では違う方面からまた質問しますが、返礼品を期待する人というのは、やっぱり多くの中から選べるのがいいのではないかというふうに思います。今おっしゃったように基準があるわけですから、基準を逸脱することはできませんけれども、もうちょっとふやす努力といいますか、例えば町ではこういうものがいいのだけれども、対応してくれるところが町内にあった場合にお願いをするとか、そういう努力というのも町で考えるだけではなくて、そういういろいろな業者さんに、町でできるものを生産をしている業者さんにお願いをしているという実態はどうなのでしょうか。そういう努力についてお伺いします。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

当然、今議員さんがおっしゃったような形で、町としては各方面にお話をこれまでもしてまいりました。ただ、こういったものの性質上、例えば品物であれば安定的に供給ができるだとか、いろんな要件があろうかというふうに思います。そういったものがクリアできれば、生産事業者のほうでそれは承諾をいただき、こういった返礼品として町としては取り上げるということは、当然可能だというふうに思います。

ただ、これまでお話をさせていただいた中では、生産事業者側の事情として、そういったものも現実的には難しいと、こういうようなお話をいただいて断念した、こういったものも多々あったというふうに記憶してございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　私、提案みたいなものになってしまいますけれども、町に入ってくると、町のカレンダーというものが受付のところにも掲示しています。これは町でつくったのかなと思ったら、そうではない。これは、今年も来年度のもここに掲示をされておりましたが、時期になると、町民の方が持ってきていただけるのだと。役場で使ってください。非常にいいカレンダーで、こういう嵐山町のいいところを写真を撮ってカレンダーにまとめてある。その方は相当なれている人なのでしょうけれども、努力しているかなというふうに思うのです。

やはり、嵐山町でなければならないもの。正直言って、チョイスの中にはよくお肉

なんかが載ってますけれども、そこのところのお肉ですよね。ブランド肉というやつですか。ですから、どこのブランドがいいといえば、そこのものについて求めるために、そこへ寄附をするというふうな形をとるのでしょうけれども、嵐山町についても自然が豊かなところで、カレンダーがあり、ポスターもつくることもできるでしょう。そういうふうな嵐山町の自然を生かしたものについても、開発なんかはできるかなというふうに思うのですけれども、そういう試みはもちろんしているのではないかと思いますけれども、ちょっと私の提言ですけれども、そういうことをやったことがあるかどうか、お聞きをしたいというふうに思います。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

既存の返礼品の中にいわゆる体験型の返礼品、こういったものは嵐山町でもご用意はさせていただいております。一例を申し上げますと、嵐山町内のイチゴ農園においてのイチゴ刈りであったり、北のほうにありますスノボー、こういった練習施設、こういったところの利用券だとか、そういった体験型の返礼品というものをご用意させていただいております。

今後、この返礼品については、いかに嵐山町を町外に対してＰＲをしていくか、嵐山町においでをいただく、そういったことも当然念頭に置いた新たなものの開発というのは、大変重要だというふうな認識でございます。今、町では、千年の苑事業をはじめとしたいろんな事業に取り組んでおります。こういった町の資源をいかに活用していくか、そういったことが我々に求められているのだと、そういった認識でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　それと、ここで最後にあと１つお聞きしますが、商工会でさくらまつりのときに花火を実施しておりますが、昨年もいい提案だなというふうに思って、実情を聞いたのですけれども、正確に私も聞いておりませんが、ないに等しかったと、そのような話も聞きました。

今年も私がこの質問を出してから、また商工会のほうで決まったのでしょう。１週間前ほどに実行委員会がありましたから。それは、私出られなかったのですけれども、さくらまつりの花火について寄附を募り、10万円という金額ですから、ちょっと大き

いなというふうに思うのですけれども、メッセージを読み上げさせていただきますというふうなあれだというふうに思いますが、こういうものというのは、やはりそのところでないと気がつきません。

町の中で事務仕事をやっているときに、ふるさと納税に何をしたらいいかといったときに、やはり部署、部署、例えば嵐山町の課の中で産業的にかかわるようなところであれば、それに関係する団体の人に、ぜひふるさと納税の何かを、嵐山町をＰＲしたい、または嵐山町のよさを発揮したいというふうなところがマッチするものであれば、ぜひ相談してやっていただきたいというふうに思うのです。これは、多くの知恵が働けばいいものも出てきます。そうでもしないと、今このふるさと納税に太刀打ちできるようなあれというのはなかなか難しいかなというふうに、１人の知恵だけでは。そんなふうに思うわけでございます。ぜひ、これの部分については、答弁いただきましたから結構ですけれども、３番に移っていきたいと思います。

同じふるさとの分野でございますけれども、一般的にクラウドファンディングといって、町にも当然寄附をしたいといえば、受け付けるでしょう。企業においても、こういう事業をやれるので、ぜひ投資をしてみてください。そういうふうなクラウドファンディングがありますが、選べる事業というのは、いわゆるふるさと納税の中ではガバメントクラウドファンディングと、そういうふうにおっしゃるというふうなことでございます。

今、嵐山町の中にも、いろいろ説明をしていただいて寄附状況もお聞きをしましたですが、特にぬきんでているというものはないかなというふうな感じはします。新たなものといいますか、今嵐山町ではいろんな事業を手がけております。そういう事業からも、今質問したいというふうに思いますが、新規の募集する、新しい選ばれる事業というものは、何か考えていることはございますでしょうか。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

新しい事業と、こうお話をいただきました。今議員さんのほうからもガバメントクラウドファンディング、こういったお話もいただきました。これまでの最初の議員さんのご質問の中でも、返礼品が過熱化して、現状のような制度自体の存続が問われているような状況があると。そういった中にあって、これからは自治体としてどうすべきかということが、今本当に大事なのかなというふうに考えております。

そういった中の一つの方向性としてクラウドファンディング、これは新たな展開が望まれているというふうに私ども考えてございます。今、幾つかの自治体で、そういった取り組みが始まりつつあります。新たなこういった事業を立ち上げます。それの事業に必要なものを、こういったものを行うわけでございます。嵐山町でも、先ほど千年の苑事業というふうに申し上げましたが、そういった事業も進みつつあるところでございます。そういった事業を活用していく、そういったものの費用に、こういったふるさと納税という本来のふるさと納税の趣旨に沿った形で、制度の活用、こういったことをしていきたいというふうに考えております。

ただ、今多くの自治体がクラウドファンディング、そういった形でのふるさと納税を始めるとすれば、恐らく何かしら特徴があるような形でないと、それは競争に負けてしまうと思います。そこにいかに嵐山町らしさを出していくか、目を引くものにしていくか、こういったことを今後十分検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　私もチョイスの中で、ほかの自治体でどんなことをやっているのかなというふうに思って、いろんな募集額というか、この事業を達成するにはこれだけのお金が必要なので、ぜひ寄附をお願いしたいというふうなことでありました。

当町でも出している地域猫の関係と同じような事業をやっているところが２カ所ありました。１カ所では、長野県の千曲市ですけれども、100万円のあれに対して140万円の寄附があったそうです。これは、もちろん達成したというあれです。それと、和歌山県の和歌山市、ここでも180万円の応募に対して182万円、これも達成しているのです。ですから、非常に関心が多いのだというふうに思います。

当町を見ると、地域猫のあれでいけば、31件あって62万円と。やっぱり広報の仕方も、多少なりとも工夫しないとあれなのではないかというふうに思うのです。そういう工夫というか、ではこういうものを載せていこうというのは、いろいろこの事業はばらばらですから、総務課だけで考えたのではないのかなというふうに思うのですけれども、課全体で、町全体でいろいろ考えてやっているのでしょうか。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

少し話はそれてしまいますが、けさ新聞を見ていましたら、ある新聞の下のほうに大きく広告が載っていました。それは東北のほうのある自治体が、我が町にふるさと納税をと、そんな形で載っていて、随分広告費をかけているのだなという思いがあったわけでございます。

現状を申し上げますと、嵐山町の取り組みといたしまして、これまでこのふるさと納税に関しては、総務課が主管課でございますので、ほぼ総務課の中でいろんなことを考えてきて、関係する団体、機関等々に協力をお願いをしてきた、こういったことが実情かなというふうには考えております。これには限界もあろうかなというふうに感じているところでございます。

今後、例えばそれぞれの役場内の各課において、新しい取り組みをしていこうと、新しい事業を立ち上げようと、そういったときに、では財源はどうするのだ、そういったところまでそれぞれが考える。では、こういったふるさと納税という制度を活用し、目標額を掲げ、寄附を募り、そういったものをいただいた中で事業実施をしていこうと。こういったことを組織全体で考えていく必要はあるというふうに、最近実感をしているところでございますので、ぜひともそういった方向性を持って、このふるさと納税制度を活用してまいりたいというふうに考えます。

以上です。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　こちらのファンディングのほうが、町の返礼品をどうだこうだという問題、徐々にそういうふうに変わってくると思います。その町の魅力をさらに出していくというふうなほうが、これは健全な姿だというふうに思うのです。

そういう面からすると、嵐山町で特に資金を必要とするものと、なかなか行き届かないところというのは、山林の整備ですとか、または観光的な千年の苑が始まっておりますけれども、これから先、今は国の事業の中でやっているわけですからいいですけれども、これを継続的にやっていくには、やはりそういうふうなところに関心を、７万何人の方が来るわけですから、少しでもそういうところでＰＲをするだとか、やっぱりこれは多くあったほうが、達成できるできないの問題ではなくて、何％達成できたとか、何十％達成できたと。それなりのあれが入ってくるわけですから、ぜひ充実したあれをやっていただきたいというふうに思うのですけれども、考えれば考えるほどあると思うのですけれども、町長、私の考えどうでしょうか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをさせていただきます。

ふるさと納税についてのご提言、全くありがたい話でございまして、課長の答弁をさせていただいているところですけれども、答弁聞いて感じるところがあると思うのですけれども、大変行き詰まっている部分というのが嵐山町はあると思うのです。そこをどう打破をするかということなのですけれども、いろいろ今議員さんおっしゃるように、地域を前面に出していく。そして、嵐山に対する愛というのか、嵐山の郷愁といいますか、嵐山町、地域に対する思いというものがあらわれるようなものというお話ですけれども、まさにそういうほうがいいのかな。

それで、やはりないものはこっちにないわけですので、牛肉もないですし、魚もないわけですので、そういうようなものと競争してもしようがないので、嵐山町にあるもの、自然が豊かというようなところ、今おっしゃるように山の整備、観光道路の整備、もみじの地域の整備というようなものだとか、花を植えるとか、散策路を整備をする、応援をしてもらうとかいうような、今おっしゃるようなものを役場で総力を挙げて、課を超えて検討していいものを出していく。現状では限界が来ているというような感じもしていますので、やはり一歩視点を変えて取り組んでいく必要が、まさにおっしゃるとおりだと思いますので、担当課とも相談をしながら進めていければというふうに思っております。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　私もそのように最近深く感じるものですから、今回質問させていただいておりますが、さっき花火のお話も少し出ましたですけれども、寄附名を見ると、嵐山町の方だけではないのです。この近隣の方がかなり寄附してくれているわけです。そういう中において、ふるさと納税を使っていただければ、10万円という金額はでかいですけれども、そういう控除がありますのでというふうなＰＲも、ただ寄附だけではなくて、そういうあれというのも、細かく考えていけばいろいろあるのです。

ですから、ぜひいろんな英知を出していただいて、私、商工会で花火をするのだったら、若い人は若い人なりに、いい案を出すものだなというふうに思ったのですが、やはり細かく言えば、そういうところまで気配りをして、役所のほうでそういう助言的なものもふやしていってすれば、なおさらいいでしょうから、ぜひそういうことま

で考えていただいて、総合的に考えてやっていただきたいと思うのです。町長答弁いただきましたから、それで結構なので、ぜひそういう細かいところまでやっていただきたいと思うのですが、よろしくお願いいたします。

では、次に移らせていただきます。町道の維持管理ということで大項目といたしました。嵐山南部から中央部へは３つの道路がございます。中でも農免道路は、近年通勤通学、多くの方が利用しております。

しかしながら、オオムラサキの森活動センター前は、道路が大きく蛇行し、交通事故が起きないのが不思議なぐらいでございます。つくられたときのいろいろ経緯もあるように聞いておりますが、もう随分時間もたっていることでございますので、よく事故がないなというふうに思うのですが、やっぱりこの危険性というのは、取り除かないといけないかなというふうに思います。

今回の専決のあれにもありましたですけれども、わかっているのですけれども、やはりなかなか目が届かない。そのようなことにも通じているというふうに思います。起きてからではあれなので、ぜひ考えていただきたいというふうに思うのですが、町の考えをお伺いいたします。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、質問項目２につきましてお答えいたします。

ご質問のありました町道１―25号につきましては、農免道路として昭和60年度に整備をしております。ご指摘のあった箇所につきましては、当時から整備を予定しておりましたが、地権者の協力が得られず、現在のような状況になっております。その後も協力依頼をしてきましたが、協力をしていただけないのが現状となっております。

町といたしましても、整備済み箇所から一般県道ときがわ―熊谷線までの整備が必要と考えており、今後もできることから整備をしていきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　再質問させていただきます。

今回、農免道路のことで質問をいたしましたが、昨今交通の状況というのは、ここで人命を損なうようなあおり運転のことが非常に問題になっています。または、酒酔い運転は依然としてマナーの悪さといいますか、撲滅できていない。そのようなこと

が多く出ていますけれども、運転しやすい状況というのは行政が考えていかないと、それは当然間違った事故が起きてしまうのではないかというふうに思うわけです。事故が起きないためには、やっぱり交差点であれば信号をつけるだとか、またはいろんな対策がございます。

そういう対策の中においても、地権者のご同意がいただけないのだというふうなことでございますけれども、いただけないからそのままでいいかといえば、そういうわけにもいかないというふうに思うのですが、状況的には、その話を持っていこうといったところの、言っただけでぽつんと切られてしまうのかどうか。町もこの地権者の中には含まれてないですか、ちょっとお聞きします。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　お答えさせていただきます。

地権者の方へのお願いというのですか、協力依頼につきましては、その後も続けてきたというふうに聞いております。何回か行った後に、この地権者の方はほかにもいろいろ土地を所有している方でございまして、別の道路の整備の関係でもお願いに行ったりしているという状況もありまして、そのときに、そんなにしつこく来るのだったら、何も協力しないぞというようなことも言われて、なかなか行きづらく、余り行くと、かえって気持ちを逆なでるというのでしょうか、そういったような状況になっているというところもありまして、今は道路の協力の依頼ができるようなきっかけがあれば、また少し話はできるような形なのかなと。

改めて、今回またこの道路につきましてお願いに行くと、突き返されて終わりみたいな状況だというふうなことも聞いておりますので、きっかけができたときには、よく話はしてみようかというようなところで今考えているところでございます。

町のほうも地権者としてあるのかというところで、私のほうで、今このご質問につきましては、大妻女子高の裏のところのちょっと変則した交差点部分、そこのところの部分のご質問かなと思いましてお答えのほうさせていただいておるのですが、そこの部分につきましては、町の所有地というのはございません。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　私が言っているのは、活動センターから真っすぐ直進できればいいのですけれども、左に30度ぐらい曲がりますよね。そしてまた真っすぐになっ

て、また30度ぐらい右に切るわけです。どうしてあそこが真っすぐできないのか。その地権者の方が、オオムラサキの森といいますか、あれは町の所有とは違うのですか。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　お答えさせていただきます。

今、ご質問を聞きますと、オオムラサキの森活動センター、そこから道路の整備が済んでいるところの部分のカーブというのでしょうか。そこの部分のご質問ということであれば、オオムラサキの森活動センターの女子高側ですか。駐車場だとか、そういった部分があると思うのですけれども、その辺につきましては町の所有の土地になっております。

また、当時、この農免道路の整備をしたときに、このカーブというのですか、そういうふうになった原因というのは、ちょっとお聞きしたところ、橋から渡ってずっと坂を上がって真っすぐ行って、そこのオオムラサキの森活動センターの入り口反対側ぐらいですか、そこに記念碑がありまして、そこの記念碑はどうしても避けなければというところで、こういったカーブで対応したというふうに聞いております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　余り細かいことを言ってもあれなのですが、それについては、わかっています。一旦左に切るわけですけれども、そうではなくて、それを真っすぐ進めるには、町の駐車場といいますか、オオムラサキの森活動センターの駐車場とかトイレがありますけれども、そこのところを長年通る人は、どうしてそこが町のあれなのにできないのかなと、そういう考えを持つわけです。

あそこは、字的にもちょうど中間あたりで、どこの行政区も何も指摘はしていないと思います。ですから、中間的なこと、よくいわゆる町と町のちょうど中間あたりですとか、どうしてもそういうところというのは、最終的に置いていかれてしまうのです。ですから、あそこは町のものだというふうに私思ったものですから、そろそろ考えていただけないでしょうかというふうな感じを思ったものですから、今回質問したのですけれども、副町長どうでしょうか。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　まちづくりの課長がご答弁申し上げましたけれども、長島さんが質問していただいている場所は、女子高の南の交差点、あそこが長年の農免道路の課題

でございまして、そこのところだろうということで回答も考えておったわけです。嵐山カントリーの入り口から今の交差点までは、国庫の補助の事業をいただいて事業を進めてきたところです。一応、１次改良が終わっていると。もしも、道路の幅員が問題であれば、それは改善しなければなりませんけれども、ほかの方法で交通安全対策を講じれば、議員さんがご質問いただいている趣旨に合致をするのかどうなのか、その辺もきょうのご質問を聞きながら担当課は考えようと、そういう前向きな考え方で答弁を申し上げたのだというふうに思うのです。

何しろ、住民の交通安全は町政の最重要課題でございますので、具体的にどういうふうな対策が今必要なのか、できるのか。道路拡幅をするということになると、ちょっと時間もかかりますし、そういったことでございますし、鎌形方面、南部方面に３つの経路があるというふうなご質問でございましたけれども、今度の、話は発展しますけれども、千年の苑の渋滞から見ると、真ん中の農免道路をどう活用していこうかというのも、大きな課題でございまして、そんな長期的な構想、それから交通安全対策、それから観光地対策と、そういった点から考えていければいいのかなというふうに考えています。

以上です。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　場所はわかっていただきましたよね。そういうふうに蛇行していますよというのは、オオムラサキの森活動センターのところを緩やかに下から上がってくると、右に緩やかに曲がります。その後、急に左側に蛇行しますよね。それで真っすぐ行って、また大妻のところでもとへ戻るような感じなのです。

ですから、住民の方が思うのには、あれは町の活動センターのところで、少しだけでもあそこを譲っていただければ、道が真っすぐになるのではないですかというふうに言われるわけです。それが、何か地権者とか違うことなのかなというふうに、そういうふうな状況を住民の方から話されていますので、今回の質問はこれで結構ですから、ぜひ検討していただくようにお願いしたいというふうに思うのですけれども、副町長、それでよろしいでしょうか。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　議員さんのお尋ねの趣旨がよくわかりましたので、担当課ともよく協議して、ご質問の趣旨にお応えできるように考えていきたいというふうに思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　それでは、大項目の３に入らせていただきますけれども、よろしいでしょうか。

千年の苑の事業でございますけれども、来年６月に本オープンを控えております。プレオープンの経験を生かした事業展開をされるというふうに推察をいたしますが、残すところ半年になりました。施設の整備の状況、随分進んでいるようには思っているのですが、予定される事業内容、そして協議会でございますから、いろんなものを協議会の団体が担うのだというふうに思いますが、そういうところを状況をお聞きしたいというふうに思います。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　それでは、質問項目３につきましてお答えさせていただきます。

来年のオープンについては、６月の上旬から１カ月程度を予定してございます。

次に、施設の整備状況でございますが、観光手芸施設、イベント会場への給水設備については完了しており、現在物見台の設置工事について施工中でございます。

今後予定しているものといたしまして、散策路の橋梁や階段、休憩エリアへの日陰対策のパーゴラ、圃場への進入を防止するロープ柵、また大型バスの駐車場の整備があり、発注の準備を進めているところでございます。まつり期間中につきましては、ラベンダーを用いたスティックやバスケット等の手芸教室や、地元農産物や特産品を販売する仮店舗を設置する予定でございます。町内の商業者や地域福祉団体等への働きかけを行い、30店舗程度の出店を見込んでございます。また、東武鉄道との連携によりまして、期間中に利用できる企画乗車券や健康ハイキングなど、多くの来場者を呼び込むための企画を予定してございます。

続きまして、まつりを担う団体でございます。地方創生交付金は、平成31年度が最終年度でございます。31年のラベンダーまつりの主催者は、千年の苑事業推進協議会を予定してございます。協議会には商工会や観光協会も加わっておりますので、模擬店の出店に関することや千年の苑の情報発信、ＰＲについては、おのおのの団体が担う役割と考えてございます。また、警備等の専門技術を必要とする部分につきましては、委託をしてまいる予定でございます。

今後につきましては、法人格のあるまちづくり会社を発足させ、リーダーとなる方を中心に、まつりから圃場の管理までを一定的に担ってまいりたいというふうに考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　それでは、再質問をさせていただきます。

物見台を設置するということでございますけれども、この間も少しお話は聞きましたですが、最終的に設置をするのは、この物見台だけかなというふうに思うのですが、事業費的なものはどのぐらいかかるものなのでしょうか。規模的なものはどうなのでしょうか。規模的なものをまず最初に聞きます。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　物見台のほうの規模でございます。延長につきましては14.1メートル、幅につきましては２メートルの幅でございます。高さが1.8メートルというふうに今予定をしてございます。おおむね15メートル程度でございますので、３メーターで上りまして、３メーターで下ると。約15メートルでございますので、残りの６メートル程度が平場になるというふうな設計をさせていただいてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　それでは、事業費はどのぐらいかかりますか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　こちらにつきましては、今発注済みでございまして、請負金額につきましては907万2,000円でございます。請負業者につきましては、株式会社新井材木店でございます。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　いい企画だというふうに思うのですが、場所的には確認なのですけれども、平らな部分から１段下がりますが、あそこのところに柵がございますけれども、その近辺のことを想定しているのでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　プレオープンのときにイベント会場として設置をさせていただきました箇所から、北側に１段下がる圃場がございます。そこのところに転落防止柵が

ございますので、その転落防止柵に沿って、中心に設置を予定してございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　７万何人もの方が来ると、高い1.8メートルということでございますけれども、人間の倍以上になるわけなので、やはり安全性も考えたあれをしないといけないというふうに思うのですが、当然そのような計算をなさっているかなというふうに思いますけれども、それを管理するような方といいますか、いわゆる前回のプレオープンのときもそうですけれども、この部分については役所の方も随分ご足労いただいたような感じがしますが、総じてこの後もほかのイベントの関係に聞いていきますが、特にここのところの人員の整理とか何とかというのは、どこか警備会社なのでしょうか、それとも役場の職員さんを使うのでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　安全対策でございます。手すりにつきましては、1.1メートルの手すりのほうを予定させていただいてございます。それらに関する人員でございますけれども、詳細についてはまだ煮詰めてございませんけれども、専門的な技術等を要するものにつきましては、警備会社等に委託をしながら管理運営をしていきたいというふうに考えてございます。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　次に、ラベンダーそのものの関係に話は移っていきますが、住民の方が非常に心配しているというか、ラベンダーを主にというか、全部ラベンダーなのですかとよく聞かれるのです。その地に合った、あれだけ広いから、全部ラベンダーで対応ができるのかどうか。地に合っているのかどうか。非常に枯れているのを心配するのです、住民の方。特に、やっぱり税金を投入してやっているわけです。それで、３年もしたら枯れてしまってというふうなことだったら、ほかの草花のほうが、関連する草花のほうがいいのではないですかというふうな声も随分よく聞きます。その点の、ラベンダーで全ていくのだという話は聞いておりますが、そろそろ全てのところにラベンダーの植栽をするという状況になってきて、お考えは変わってきていないですか。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

午後の再開時間を１時30分といたします。

休　　憩　午後　零時０１分

再　　開　午後　１時２７分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

長島邦夫議員の再質問に対する答弁からです。

杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　それでは、まず１点目のラベンダーのほうの枯れている状況ということでございます。

こちらにつきましては、今年度植えかえ作業、そういったものをやっていく中で、一部分について枯れるところが見受けられたということで、今年の８月に県のほうの専門の知識を有する方と、現地のほうで立ち会いをさせていただいている状況でございます。そういった中で、他町の例、また河口湖であったり、富良野町であったり、そういったところも29年の春先に、大規模的に枯れることが起こったというふうな状況がございました。

そういった中も踏まえまして調査をさせていただいたところ、排水対策、ある一定のレベルから下の地下水、そういったものが根に敏感に反応しまして枯れる原因ということで、今それが原因ではないかということで対策を練っているところでございます。河口湖であったり、富良野町であったりしても、富良野町の一例を申し上げますと、元水田のところ、そういったところもやはり何年かで枯れてしまって、弾丸暗渠を実施したというふうなところも見えてございますので、今現在らんざん営農のほうとご協力をいただきながら、暗渠排水の対策をさせていただきまして状況を見ているというふうな状況でございます。

２点目のほうの他の花のほうへの転換はということでございますけれども、これにつきましては、地方創生推進交付金をいただいて来年度で終了する事業でございます。そういった中に、補助要綱の中にラベンダーを栽培して、こちらのほうの10.5ヘクタールを植栽して、地域の活性化に向けて事業を推進していくということの内容になってございますので、まずはそういうふうな枯れる対策、そういったものを踏まえまして事業のほうを推進ができればというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　前から言われているように、結論的には枯れる原因は水はけが悪い。暗渠にすればよくなるだろうというふうな考えのもと、暗渠排水設備をすると。そして、大きく枯れたところについては暗渠排水をして、またもとのラベンダーを植栽するというふうな計画には変わりないということですね。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　お答えさせていただきます。

　排水対策、また今土壌診断も引き続きさせていただいてございますので、それらを踏まえまして、今現在対策後も31年度までにつきましては、ラベンダーのほうを植栽をさせていただきまして、状況を見据えていきたいというふうに考えてございます。

　以上です。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　今、土壌というお話が出ましたですけれども、マイラベンダーで少しやっておりますが、あそこの地域、10ヘクタール、ほとんど同じような土の状況ですか。余りよくないのですね、土の質というのはね。私はそういうふうな感じを見受けられるのですが、全般的にああいう状況なのでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　土質の関係でございます。

　まず、おのおの圃場において１筆ごとに基本的にはｐＨをはからせていただきまして、粒度石灰等の量を決めさせていただいて定植をさせていただいてございます。土の質でございますけれども、県道沿いと中央部河川側、南側といいますか、そちらについては砂質系であったり、粘土質であったりということで、多少の差はあるかというふうに考えてございます。

　ラベンダーそのものにつきましては、砂質系の肥料を多く含まない土質を好むと、アルカリ質を好むということでございますので、それらをもとにｐＨをはからせていただきまして、苦土石灰を投入している状況でございます。地元の方にお聞きしますと、あのエリアの中にも３カ所ほど、圃場整備前には清水が出るところがあったということでお聞きしてございますので、そういった水系も考慮させていただきながら、弾丸暗渠であり、また開渠でありということで、対策を今練っているところでございます。

　以上です。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　あれだけ広いですから、多少なりとも土の質が違うのだと。そういう中から、いろんな対策を練っていますというふうなことで答弁をいただいたというふうに思います。住民の方とすると大きく期待をするところなので、最初見たときに近所の人は非常にがっかりしたというふうに、皆さんが一生懸命植えている中、何年もしないうちに枯れてしまったので、これは何か問題があるのではないかというふうに非常に心配している方が多いですし、私がきょう質問しているというのは、ほとんど住民の人の声をもとにして質問していますので、ぜひこの草花、ラベンダーの花の関係については、その都度十分研究して、全般的に花が咲くようにお願いをしたいというふうに思います。

それでは、イベントに関するプレオープンをやっておりますので、イベントの関係についてお聞きをしますが、大型バスについては地元の説明会もあるそうですけれども、新しい構想のもとにするのだというふうにこの間もお聞きをしましたですが、何か今は順調にいっているという関係ですか。きょうの答弁の中にはざっと書かれているだけですけれども、少し説明できる範囲がありましたら、お願いしたいというふうに思いますが。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　イベント、主に大型バスのほうの駐車スペースでございます。

こちらにつきましては、県道の玉熊線のほうのラベンダー園の反対側、バーベキュー場のほうの駐車場の側になりますけれども、そちらのところに3,000平米ほどご用意をさせていただきまして、地主との交渉は終了してございます。これから造成工事のほうの手続に入っていくということで、今設計をしている段階でございます。おおむね大型バス16台程度がとめられるのではないかというふうに考えてございます。

ルートにつきましては、県道のそこの駐車場の南側に農道がございますので、そちらを通って、県道の下をトンネルがございますので、そちらのほうを通っていただきまして、ラベンダー園のほうへのアクセスをしていくというふうな経路を予定してございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　了解しました。

それでは、大型バスではなくて、普通自動車、この前プレオープンのときにも多くの方がお見えになりました。交通規制といいますか、進入の方法をいろいろ検討していただいたみたいですが、結果的には一部、随分停滞をしてご迷惑をかけたというところがあるかというふうに思いますが、新しい駐車場もＢ＆Ｇの中にも駐車場できました。近隣にもお借りできるところはなるべくお借りするというふうな体制をとるのだと思いますが、プレオープンのとき以降で新たな対応というのはどこになるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　駐車場の関係でございます。

普通車のほうにつきましては、警察等のプレオープンでの協議以降、協議をさせていただきまして、県道玉熊線、国道254のバイパスから入っていくルートだけではなくて、東松山方面、そちらから来る方につきましては、月田橋であったり、学校橋であったり、そちらのほうのルートからのアクセスを考える。でないと、やはり渋滞が発生してしまうということの指導もいただいてございます。そういった中でＢ＆Ｇの駐車場であったり、またバーベキュー場のほうの駐車場のご協力をいただきながら、そちらのほうを予定させていただいてございます。

おおむねの予定でございますけれども、今現在バスの駐車場を先ほど3,000平米ということで、約16台ということでお話しさせていただきましたけれども、千年の苑の昨年と同様な形で一時転用で、そこの直近のところにはおおむね200台程度の駐車場のスペースが確保できるだろうというふうに考えてございます。

また、Ｂ＆Ｇの海洋センターの南側の駐車場、そういったところも候補地の一つとして挙げさせていただいてございます。そちらで約250台程度がとめられるのではないかということで、今現在そういった方向を見据えながら調整をさせていただいているというふうな状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　臨時の駐車場からラベンダーのところまではなるべく歩いていただいて、そういう努力をしないと、お金がまたそこからバスの送り迎えとか何とかで大変なことになるでしょうから、なるべく近隣のところで歩ける範囲、５キロぐらいの範囲で、５キロもちょっと遠いかと思いますけれども、探したほうがいいので

はないかというふうに思います。あるのはありますので、ぜひ探してやっていただければというふうに思います。

答弁は結構ですが、次の再質に移りたいと思うのですけれども、摘み取り対策で多くの方が順番待ちをしていた経緯がございます。前回と比べて、どのように対応なさっていくかお聞きをしたいと思いますが。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　摘み取り等のイベントのほうの関係でございます。

こちらにつきましては、昨年のプレオープンのデータで、おおむね来場者の１割程度が摘み取りのほうを希望するのではないかというふうに試算をしてございます。そういった中で、会場につきましては、圃場のほうはかなりのスペースがございますので、摘み取り体験をする受け付け場所をふやしていく、そういった対策をとりながら広くその場で体験をしていただければというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　やっぱり料金もこの前もいただきましたですよね。ですから、収入的には幾らか当てにできる事業なのではないかというふうに思うのですが、余りクレームがつかないように、システムはシステムなのですけれども、順応したやり方でやっていただくのがいいのではないか。将来的に大きく何かを見込める事業でございますから、お願いをしたいというふうに思います。

それでは、模擬店の関係に移っていきますが、模擬店については、ここに書かれているとおり30店舗の予定をしておりますと。前回のときも相当出たと思いますが、前回の方がまた出ていただくのではないかというふうに思います。個々の判断で個々のお店を運営するという形になるかというふうに思うのです。全体的に一つのイベントですから、どこの部分については何を担うだとか、やっぱりドリンクの類でしたら、大方このぐらいを模擬店の方に担っていただければ、渇いた喉も潤すことができるのではないか。そういう考えを統括的にやるのは、役所になるのですか、違うどこかの団体にお願いをするということでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　模擬店の関係でございます。

こちらにつきましては、プレオープンのときにも反省点の大きな一つであったかと

いうふうに考えてございます。その後、役場の内部、また関係機関とご協議をさせていただきまして、一つの先進地の事例といたしまして日高の曼珠沙華まつり、こちらのほうがその後に開催されたイベントということで、非常に参考になるということで商工会のほうの役員さん並びに事務局、また町の企業支援課のほうも同席をしていただきまして、現地視察をさせていただきました。

そういった中で、やはり商工会さんのほうが中心に、それらのイベントの模擬店のほうの出店の窓口であったり、どういった形でどういうふうにやっていくのか、当然町の企業支援課のほうも支援をさせていただきたいというふうに考えてございますけれども、中心になってやっていただくにつきましては、商工会さんのほうを中心にやっていただければというふうに考えてございます。現地視察のほうで、ある一定のやり方のほうをお勉強させていただいた状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　前回のプレオープンでは、どのくらいの方がお見えになっていただけるか、予想もなかなか難しかったでしょう。でも、今回はそれを基本にやるわけですから、やはり責任分担というか、これはあなたのところがやっていただくしか方法ないのだよと。そういう責任についてはやってくださいよと。それを明確にしないと、責任のなすり合いになってしまう。喉が渇けば、どこで販売していますかといえば、あそことあそことあそこということでやっていますよと、そういうふうな案内ができるような、飲めば出るものもありますから、それはまたそちらのほうの質問についてはしませんけれども、やはり入れるだけは入れる。あれだけの天候がいいときに当たってしまうと、それとも救急車でも呼ぶようなことになってはいけませんから、そこの責任の分担。食事についても、ある程度は用意しなくてはならないでしょう。

そういうことについても気を抜かないで、まだ協議会でやっていくわけですから、この最後の答弁の中に書かれています。法人格のある方にお願いをするのが、将来的な姿ですというふうに書かれていますけれども、今回は間に合わないわけですから、ぜひそこのところを、せっかくいい気持ちで来た方がいい気持ちで帰っていただけるようにするには、それなりの対応が必要だというふうに思いますので、ぜひここのところだけはキーポイントだと押さえて、それは農政課だけではないかと思うのです。

企業支援課であり、ほかの課も全て関係してきますから、こういうところの連携も大切にしていただいて、どこかに任すというふうな、非常に危険性もあるのですけれども、役所はコンビになってそういう課と一緒に商工団体とやっていただくように。

もし、できないというふうなところがあれば、カットしていく、これから。もうおたくは当てにならないからと、そのくらいの気持ちでないと、失敗は許されないですから、ぜひ頑張ってやっていただきたいというふうに思います。

以上で私の質問を終わりにします。ありがとうございました。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

◇　青　柳　賢　治　議　員

○佐久間孝光議長　続いて、本日３番目の一般質問は、受付番号３番、議席番号５番、青柳賢治議員。

質問事項１の幼児教育・保育無償化が嵐山町に与える影響についてです。どうぞ。

〔５番　青柳賢治議員一般質問席登壇〕

○５番（青柳賢治議員）　５番議員の青柳賢治でございます。議長のご指名をいただきましたので、一般質問させていただきます。

私の今回の一般質問は１点でございまして、幼児教育・保育無償化が嵐山町に与える影響についてということでございます。幼児教育の無償化がいよいよ2019年10月からスタートすると。この無償化というようなことが地域に与える影響、これらについてはほとんど議論されていないというのが実情でございます。嵐山町においても、町において対応する場合は、2019年度予算に反映させる必要も出てまいります。財源負担におきましては、国と地方の対立というのが深まっているというような報道もされている中でありますが、次のことについてお聞きをしたいと思います。

（１）の無償化の対象と内容についてでございます。

アといたしまして、３歳から５歳で保育を必要と認定された子どもに対しては。

イといたしまして、３歳から５歳で保育の必要性を認定されない子どもには。

ウといたしまして、住民税非課税世帯で保育の必要性を認定されたゼロ歳から２歳の子どもについては。

（２）といたしまして、これらの内容が与える影響についてということでございます。

アとして、町内の保育園にはいかがでしょうか。

イとして、保育料減免額についてはいかがでしょうか。

ウとして、町立嵐山幼稚園についてはいかがでしょうか。

以上、お尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

初めに、前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、質問項目１、（１）、ア及びウにつきましてお答えいたします。

３歳から５歳まで保育を必要と認定された子どもにつきましては、保育所、認定こども園の利用料が無償化の対象となります。また、認可保育所や認定こども園を利用できない方であって、保育の必要性がある場合には、認可外保育施設等の利用料及び子ども・子育て支援法に基づく一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポートセンター事業の利用料と合わせて、月額３万7,000円までが無償化の対象となります。

ウの住民税非課税世帯で保育の必要性を認定されたゼロ歳から２歳の子どもにつきましては、保育所、認定こども園の利用料が無償化の対象となります。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　それでは、私のほうから質問項目１、（１）のイにつきましてお答えいたします。

３歳から５歳で保育の必要性を認定されない子どもは、１号認定子どもとされるもので、幼稚園、認定こども園を利用する場合、月額２万5,700円までは無料となり、それを超える額は利用者負担となります。

また、１号認定子どもが幼稚園での預かり保育を利用する場合、２号認定相当の認定基準であれば、月額１万1,300円までが無償化の対象となります。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　（２）についての答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　質問項目１の（２）、ア及びイにつきましてお答えいたします。

町内の保育園への影響につきましては、無償化による需要の増加が考えられます。

その場合は、待機児童の増加及び保育人材の確保の必要性があると考えます。

イの保育料の減免額については、平成30年４月時点の保育料で試算しますと、無償化により３歳から５歳までの保育料が年間4,400万円減額となります。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　それでは、質問項目１の（２）、ウにつきましてお答えいたします。

無償化に係る財源の内訳が確定していないため未確定要素が大きく、現段階で想定し得る影響ですが、幼稚園でも保育園でも認定こども園でも利用料が無料となり、保護者の金銭的な負担感がなくなることで、保育園や認定こども園への就園希望者が増加し、嵐山幼稚園への入園希望者が減少することも考えられます。

一方で、受け入れ側の許容量の問題から、これまでの傾向と大きく変わることはないことも考えられます。実際に、年度途中から無償化が開始される平成31年度の嵐山幼稚園への入園希望者は、減少するどころか、４年ぶりに40名を超える42名であり、対象児童数に対する入園希望者率も例年と変わらず、無償化が始まることにより具体的にどのような影響が出るかは、制度の中身の確定も含め、注意深く見守る必要があるかと思われます。

また、財源が全て国費による負担となれば、これまで町の単独負担であった所得階層や多子世帯等の保育料の軽減分や私立幼稚園への就園奨励費などが不要となることで、新たな財源となり、その分をより充実した幼児教育への財源に充てることができます。

一方で、報道等されている内閣府原案のように、市町村負担が生じることとなると、これまで歳入となっていた保育料が全額町負担となるなど、町の財政負担は大幅にふえ、これまで以上に厳しい運営となることが想定されます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　この無償化ということが、お預けになる保護者のお父さんやお母さんにとっては非常にありがたい話ではあるわけなのですけれども、実際にこれが消費税が31年10月に上がったときに、その財源の使い方を、子ども保育の無償化に充てるということの政府の考えがあったわけでございまして、今ここできょうの答弁

を聞いていると、私も非常にこの後、この問題をどのように町のほうにもお話をしたり、そして進めていくことが、一番町民の預けるお父さんやお母さんにとっていいことなのかということを考えてきたわけでございます。

ただ、今ここで12月３日の産経新聞でございましたけれども、初年度においては、今お答えいただいたような全額国負担と。２年目以降は、地方にも一定の負担をお願いすると。これは31年10月から32年３月までのことが出ていまして、知事会の会長であります上田知事も高く評価しているという報道がございました。そして、その無償化に伴う導入する事務費についても、31年度と32年度分は全額国費で賄うというような報道が新聞に載っておりました。

それで、まず（ア）のほうから確認を含めて進めていきたいと思うのですけれども、３歳から５歳までの保育を必要とするという、２号認定と言われるものなのですけれども、こちらについては現在実際に入所受け付けが進んでいるようにも聞いておりますけれども、そういう段階で今の状況としてはどのような状況にあるのでしょうか、嵐山町が。その点をまずわかる範囲で結構でございます。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

新規の申し込みが始まりまして、一応11月の末で締め切りをさせていただきました。その状況でございますけれども、今集計中でございますが、全体といたしましては、平成31年の新規申し込みの分ですが、120件ございました。ちなみに、平成30年、昨年度は82件でございましたので、若干増加しているということでございます。

年齢別につきましては、今集計してございますので、手元にございませんので、全体の数字ということでご了承願いたいと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　まず、この辺が大幅な増加でございます。それで、当然３歳から５歳の保育料金が、先ほども示されたように月額で、ファミリーサポートセンターなどの事業料と合わせた場合でも、３万7,000円までは面倒を見ますというような内容になっているわけです。それで、この人数が確かにその嵐山町で出てきた場合には、町だけでは、これは対応がし切れないという状況が考えられるのではないかと思うのです。

それで、私が手元に30年５月１日のデータなのですけれども、そのときが３歳を家庭で見ている方が45人、それから保育園などにお預けする方が63人、そして私立幼稚園へ行っている方が13人という、30年５月１日の内容を私お聞きしているのです。そうすると、このときの人数より３人は減少するのだけれども、ほぼ幼稚園を除いて、いわゆる年齢別が集計出ていないから、これは一概に適用できないのですけれども、その辺の３歳児、いわゆる該当してくる。その辺のところは集計が出ていないのですけれども、感触としてはどうなのですか。今言っている人数ぐらいのところで、人数が減っているのか、123人という人数が増減していると思うので、その辺いかがですか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えします。

無償化によりまして、３歳、４歳、５歳の保育料が無償化になるわけですけれども、そうなりますと３歳から幼稚園に入れましょうとか、３歳から保育園に入れましょうという方がふえるかどうかというところだと思っています。先ほど議員さんからございますように、昨年度家で見ている３歳のお子さんが40名弱いらっしゃいますので、この方たちが保育園でしたらば、パートか何かをしてお仕事を始められて、保育園に入所するか、もしくはパートはしないけれども、３歳で幼稚園、行けるところがあれば、幼稚園から行くかというお方の増加があるのかなというところでございます。

ただ、先ほど村上課長から答弁ございましたように、40何名が多分今年度幼稚園ということでございますから、ほとんどの方が幼稚園に３歳ですと入所するのではないかと思っています。それよりも、１歳、育休明けで申し込んでくるお母さん、１歳児がやっぱり今年もふえているのではないかなというような感触で思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　今、前田課長が答えていただきましたように、３歳児のいわゆる幼稚園への希望というものが出てくるということが当然考えられます。これを後ほどの町立幼稚園の影響の中で捉えていきたいと思うのですけれども、今ここでもう一点確認しておきたいのですけれども、私がお聞きした話だと、保育園に継続だか何かで預けている子どもたちには、こういった情報が既に行っているようですけれども、その辺の最初に答えていただいた３歳から５歳児の対応はこうですよというようなこ

との内容については、町民への子育てしている方については、どのような周知みたいのはなされているのでしょうか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えします。

国のほうから、３歳から５歳までの無償化につきましてのパンフレットが配布されまして、こういったパンフレットを使って周知するようにということで通知がございました。それがございましたのが保育園の申し込みが始まる前でございましたので、継続なさる方については、継続の申込書等も一式お配りさせてもらいましたけれども、その中にそういったパンフレットを入れてお配りをさせていただきました。

また、窓口におきまして新規で申し込みなされる方につきましては、窓口でそういったパンフレットをご用意してお話をさせていただいております。

以上です。

○佐久間孝光議長　青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　イのほうに移らせてもらいます。

嵐山幼稚園については、その辺のところは全く、どうなのですか。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

まず、この制度がどういう財源で、どういう形になるかという具体的なものが、先ほど青柳議員もおっしゃっていましたけれども、12月３日、知事、市町村、町村会との打ち合わせのようなものが行われた中で、まだ確定していない部分があるというところで、確かにネット等で検索しても、いろんな情報がこの無償化については出されております。その辺で、確定した部分についてはお知らせすることはできているのですけれども、それ以外の部分については、現在国の制度の確定を待っているという状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　そうしますと、確かに今若い人のお母さんと言ってはおかしいですけれども、なかなかその辺が、そうなのというか、まだまだ恐らくその辺のところに気持ちというか、考え方というか、捉え方はあるようにも受けとめられるのです。それで、今、３歳から５歳でも必要性を認定されない子どもというのは、結局対

象になってくるのは３歳なわけですよね。４歳、５歳は、今年の場合は嵐山幼稚園でも42名もいらっしゃったと。確かにお答えいただいたとおり、なかなかこの後の状況によっては読めないというようなことも当然だと思うのです。

それで、住民税のウのほうに行きますけれども、非課税世帯でゼロ歳から２歳の子どもたちの、さっきの前田課長からの答弁もありましたように、その部分が相当ふえてくるのではないかということも考えられるとなってくると、そもそも今嵐山町にあるいわゆる待機児童というようなものは超えてしまって、嵐山町で許容できる人数というのがあるわけですけれども、ここはちょっと議長、無償化の対象と内容でございますので、保育園のことを中心にここでさせていただきたいと思います。

○佐久間孝光議長　はい。

○５番（青柳賢治議員）　嵐山内で賄える保育所が４カ所、それから事業所内保育所が１カ所、小規模保育園が１カ所、認可外保育園が１カ所という形で子育ての中に載っているわけです。

ここで、再度確認みたいになってしまって申しわけないのですけれども、３歳のいわゆる預かれる定員というのは、私がちょっと計算したのだったら57人ぐらいだと。その57人を除くと、今言った町外の幼稚園に行くか、どちらかの保育園にお預けしていくかと、選択が出てくるのでしょうけれども、そこはなかなかわからないです、実際に。それで、わからない中で進めていかなくてはならないことがあるのですけれども、いずれにしても相当数の受け入れをしなくてはならないということが発生するということです。それは、やっぱり待ってもらうというか、抽せんみたいな形になってしまうというようなことが発生してくるようにも思うのですが、その点についてはどうでしょうか。担当課としては、現時点でどのように考えられますか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

今回の無償化の影響をされるのが３、４、５という年齢層でございますので、保育園につきましては、当然ゼロ歳から入園されているお子さんがいらっしゃいますので、３歳から入るというお子さんが非常に少ないと思っております。実際、平成30年度の４月のときに３歳児で嵐山町内の園のほうに行かれていたお子様、町外のお子様もいますけれども、65名が全体で入っています。そして、２歳児が55名、今年度ですね。そうしますと、それはそのまま継続で55名が上がるとなれば、55名が３歳になって、

それ以外に何人かが３歳児で申し込みが来るかどうかということだと思っております。

基本的には、３歳児がそこまで多くは申し込みはないものだというふうには考えています。保育園にしますと、ゼロ歳、１歳、非常に今回も先ほど答弁しましたが、１歳児が非常に多い。育休が終わって、１歳になって申し込まれるという方が非常に多いので、１歳児は今年度も今見た感じですと、集計まだですけれども、多いのではないかというイメージはございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　そこで、今大体内容、それから対象ということが確認できましたので、（２）の与える影響について再質問させていただきます。

まず、町内の保育園でございます。需要の増加が考えられるという中でも、１歳児が非常にふえてきているのではないかと。そして、待機児童の増加、それから保育人材の確保の必要があるというふうにおっしゃっています。私も以前、待機児童は嵐山町が25ということがあって、非常に町長や副町長含めて皆さんがご苦労されて、町外の皆さんにも預けたりというようなことで努力している点についてはお認めいたします。

ただ、この状況がさらに悪化するということになってくることは明らかなのではないかという中で、この待機児童と保育人材の確保についてはどのような努力を、今後というか、今すぐにやらなくてならぬでしょうけれども、どういうふうに今考えていらっしゃるでしょうか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

毎年、嵐山町は、保育園の定員を小規模保育施設を増設したりふやしております。昨年度につきましても、若草保育園の小規模保育施設をふやさせていただきました。そこで、本来は人員がふえると思ったのですが、保育士の確保ができなくて、トータルではふえなかったということがございました。ですので、施設をつくっても保育士がなかなか雇えないということがございまして、今年度保育士の宿舎の借り上げの助成、補助、そういったものも検討していただきましたけれども、そういった意味では、施設をつくるのとあわせて保育士の人材確保というのもしていかないといけないとい

うことで、そちらにも力を入れていくというような考えでおります。

以上です。

○佐久間孝光議長　青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　課長が今答弁していただいたように、アパートの借り上げ等も議会でも補正で組まれたりしまして、そういう努力をしている中においても、今みたいな状況が発生してきているということなのです。その辺をだから我々の議会の議会人としても、どのように捉えるべきなのかなと私も考えさせられたのです。

それで、いずれにしてもその辺のところがクリアされないと、今のたびたび例を出して申しわけないですけれども、総合振興計画の検証結果で30年８月に出しているやつだって、ほとんど変わっていない。町は何をやっているのだよというふうなことを、若い方も言う方はいます。そこは真剣に議員も取り組んでいるのかと。そういうことの中で、私、今回この質問で人材の確保と、それから待機する児童の増加をできる限りの知恵を絞って、広域的なものも含めて、嵐山だけでは処理できないようなことになっていくのだと思うのです。その辺については、どのように今現時点では、町長としては考えられております。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えさせていただきます。

課長のほうから答弁がされておりますけれども、今回の法改正によって、どういうところにどう落ち着くのかというのがはっきりしていない。これは、だから嵐山だけではなくて、ほかの大きな市でも大変苦慮しているわけですけれども、どういうところに落ち着いていくのか。それで、具体的に考えた場合に、嵐山町でも新生児の誕生が80人台、90人台というようなことになってくると、120人からというような状況で対応をしてきたところが、そういうような状況になってきた。

しかし、雇用情勢が大変逼迫をしてきている状況で、保育の需要というのは、どこまでふえていくのかなというのはわからないですけれども、国税があれだけ上がってきているということは、やっぱり雇用状況というのはしばらくはいくのかなと。いくわけですけれども、嵐山町の状況の新生児が80人台というふうな現実というのは減ってきているわけですので、それらを勘案してどういうふうな形で知恵を絞っていったらいいのか、大変議員さんおっしゃるように考えどころであると思うのです。

○佐久間孝光議長　青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　今、町長から答弁いただいたように、確かに80人のところを120人で準備しながら、ですけれどもふえていくようなところもあるというようなことでございまして、さてここから私が、イの答弁でいただいた保育料の減免額のところに再質問させていただきますけれども、平成30年４月時点の保育料で試算をすると、無償化による３歳から５歳までの保育料が年間で約4,400万減額となると。この試算については、ある程度嵐山町が減免をしている額が今までもあるわけですけれども、この金額はほぼある程度試算として出せる金額なのですか。確認します。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えします。

先ほど答弁した３歳から５歳までの保育料というのは、実際保護者の方が町に納めている保育料ということで答弁をさせていただきました。それが、4,400万円が保護者の方が町のほうに納めていただいている保育料になります。ですので、これが無償化になりますと、この4,400万円が入ってこなくなるということで、影響はあるということでお答えさせていただきました。

ただ、全体で見させていただきますと、嵐山町の場合には保育料を減額しております。通常、国の補助金等の補助基準が、国が決めた保育料で算定をしているのですけれども、もし国の保育料を基準に算定をするとしますと、実際には町の負担が2,200万ほど。国の保育料でとったとして、試算がですね。それに町は実際には国よりも安くとっていますから、その安くしている部分が、大体町の負担が2,500万ほどございますので、町としては保育料を下げていることと、実際には町の負担が4,800万ほどが今の町の保育に係る負担になります。

それが保育の無償化で３歳から５歳が無償化になりますと、そこの町が負担している部分がなくなりますので、逆に町の負担は減ります。そういう試算をしますと、実際には800万円ほどが、町の持ち出し分は減ってくるという試算になります。ちょっと変なことなのですけれども、町は実際に既に保育料を下げていますから、その安くなった部分で計算すると、そういったことが起きます。なので、町としては無償化によって、実は今国から来ている補助金に対する持ち出し部分は、逆に減るのです。そういった意味で有利になるという。

ただ、ほかにも無償化で必要になってくるものが幼稚園の保育料、これは全額町の負担ですから、負担増になりますし、またファミリーサポートですとか、認可外の保

育施設へ行っている場合には、これも町の純粋な増になりますので、そういった面ではふえてきますけれども、保育料としては今お話ししたように、逆に町としては持ち出しが減るというのが現状でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　そこのところが、そうすると単純に考えて最初に答弁いただいた4,400万にプラス800万ぐらいが、全体的な町のいわゆる減額となるという捉え方でいいのですよね。そうなってきますと、これが結局町そのものが不交付団体だったり、交付団体だったり、また違うのでしょうけれども、その辺はうまく出ていないのでしょうけれども、そうするとそういったその減額となる部分についての使い方、使い道というのは、どのように使いなさいというような形でご指導はあるのですか。特にはないのですか。その辺はいかがですか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　今、財源の部分、村上課長からも答弁ございましたけれども、国のほうでまだはっきり決まっていません。どこまでが町のほうの負担で、国が全額負担するかというのは決まっていませんで、そういった面が細かいところが出てきましたら、きっとそういった財源はこういうところに振りかえて使うようにという話が出てくると思います。何分これからの話になりますので、今のところはそういった指示はございません。

以上です。

○佐久間孝光議長　青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　ですけれども、子育てのいわゆる質だとか全て含めて、待機児童だとか、いわゆるさっき言った先生の確保とか、そういったことには使いなさいというか、使っていかなくてはならないのではないかと。私、当然それがないと進んでいかないような気がするのですけれども、その辺はどうですか。担当課としてみれば、当然そうしてもらいたいというような形になるでしょうと思うのですが、どうですか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

今回、国の３歳から５歳まで保育料無償化ということがございまして、議論の中で

は無償化をする前に、まずは待機児童を減らすのが第一ではないかという議論もございます。確かにそのとおりだと思っております。嵐山町でも、先ほど答弁させていただきましたが、保育の認定をされて保育園に行けないお子さんについては、認可外保育園ですとか、ファミリーサポートセンターの利用料ですとか、そういったものが３万7,000円まで無償になりますが、待機児童がいなければ、そういったものはかかってきませんので、そういった意味では本来ですと、まずはそういった無償化のものよりも待機児童の対策にということになりますから、当然今回無償化の財源が出たものについては、そういった待機児童を減らすような財源として使っていくのはごもっともだと思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　一応、無償化による減免額がこの程度になるのではないかということはわかりました。

それで、ウのほうに移ります。さっき課長のほうから答弁をいただきまして、町長のほうにもお聞きしたわけなのですけれども、この辺がやはり一番難しいというか、この先のこともわからないとなかなか答えようもないわけですけれども、ただ実際に今保育園に預けている方の話も私何回か聞きましたけれども、まだこれが実際に幼稚園に行っている人には、ほとんどわかっていないような状況みたいなのです。この内容が。こういった例えば町立幼稚園へ行っていて、保育料は３歳から無償になるとかという話については。

それで、恐らく町立の嵐山幼稚園が受けてくるだろう影響というものについてなのですけれども、その中でも今回42名の募集があったということ。ほぼ50名のところですから、それなりの希望した方がいらっしゃったのだなと思います。それで、全国的にいわゆる公立である幼稚園というのは２年なのです、保育が。全国的に公立の幼稚園は。それで、３年をやっているところというのは４割ぐらいなのだそうです。これは、私、資料で調べたのですけれども。

そうしますと、ここで今の３歳児から、これが31年10月からスタート、実際進んでいくとなると、当然嵐山幼稚園に１年待って４歳、５歳で入るという形しか、町では対応は今できないわけです。そこのところのあたりについては、この今いろいろな議論が展開されているので、いろいろなものが見えてこないと、やっぱりなかなかはっ

きりしたことが言えないというふうに捉えているかどうか、課長でもいいですし、町長でもいいですけれども、答弁願いたい。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

議員おっしゃるとおり、なかなかはっきりしたことが見えてこない。いろいろ私のほうでも調べてみて、やはり今回の幼児教育無償化によって、公立幼稚園が全国的に減少するのではないかと。３歳児の幼稚園教育、保育ではなく教育を望まれる保護者の方がふえれば、認定こども園、私立幼稚園に３歳から入園を希望されてというものが増加するのではないかというふうに言われております。

その辺で嵐山町においては、嵐山町立幼稚園は今２年保育という形でございます。この制度が始まることによって、そういう金銭的な意味での影響、嵐山幼稚園に対する入園希望に対する影響等々も想定されるわけでありますけれども、それを踏まえて園のほうでも嵐山幼稚園独自の、ただの嵐山町にある公立の幼稚園ではなく、嵐山町立幼稚園としての教育方針、嵐山幼稚園はこういう教育をするので、ぜひ入園してくださいという形で、さまざまなことを幼稚園教諭、園長も含めて昨年から検討等を始めております。そうした中で、この後実際どういう影響が出てくるのかということをきちんと見きわめて、町として対応していきたいと考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　去年あたりから、そういったことについて検討されているということなので。ただ、いわゆるさっき財源の話がちょっと出たのですけれども、保育については、減免額がそれだけ町に財源的には出てくるらしいと。その出てくるらしいというようなものを、今の嵐山幼稚園のほうへ子育ての中で使うということになるとすれば、一つは考え方としてはあり得るのではないかというふうにも私考えるところなのですが、その辺については、町長、いかがでございますか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えさせていただきます。

先ほども答弁させていただきましたけれども、基本というのか、考え方のベースになる部分というのは、幼児教育が無償化になるというものを、町民の人、国民の人はどういうふうに受けとめるのか。それによって、仕事の関係で保育に流れるのか、幼

稚園は行くのが少なくなるだろうというような見込みどおりになるのかというのが、一つ現実があるわけ。それと、もう一つは、先ほど言った人口減少がしていって120人が100人になり、２桁になってくるという現実の子どもの数というものがここにある。そして、今保育園も含めて、幼稚園も含めて、キャパシティーがどれだけあるというこの３つがあるわけです。それで、そこのところを今年、来年だけでなくて、近未来はどういうふうになっていくのだろうというようなことである中で、問題がそういうふうにある中で、こういうことが今起こっている。ですから、どうやったらいいのかということなのです。

それには一番あれなのが、流れがどういうふうになるのかというのがある程度見られないと、何かやってしまって、そうでない状況になったときにはどうなるのだというようなことになってしまいますので、もう少し全国な流れ、それから景気の動向が、オリンピックまでがどうとかいうような話もありますし、そんなようなことがあったときにどういうふうになるのか。それで、幼児教育が無料化になってきましたので、親の教育に対する考え方というのはどういうところに定着をしていくのか。そういう幾つかの要素というものを、もう少し流れを見きわめたいというような感じが今しているところだと。

○佐久間孝光議長　青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　十分、町の考え方はよくわかりました。

町立の嵐山幼稚園が２年保育という立場にあって、私はここで何が必要かというと、嵐山幼稚園の、さっき課長がおっしゃったように質を高めていくということ。これは、まずこの先に急いででもやらなくてはならないことだというふうに私は考えています。いかがですか、課長。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

おっしゃるとおりでございます。ただの幼稚園ではない、嵐山町の嵐山町立幼稚園であると。そのためには保護者の皆様にも満足していただけるような質の高い教育を、この先もさらに高めていくことが必要だと考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　今回の質問は、なかなかはっきりしない中で答弁もいただか

なくてはなりませんでしたけれども、減免額等についてもある程度の一定の試算がわかりましたし、我々も預ける保護者の親に対してもしっかりと説明すべきことは説明させてもらって、とにかく嵐山町の子どもたちの教育、保育がしっかりと守られて、良質なものになっていくということの無償化であるわけだと思います。

町も慎重な姿勢は理解いたしますけれども、ここというところはいろいろと流れの中でも必要になってくるかと思いますので、極力知恵を絞っていただいて進んでいただきたいというふうに思います。

これで終わります。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

再開時間を２時40分といたします。

休　　憩　午後　２時３０分

再　　開　午後　２時４０分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　渋　谷　登美子　議　員

○佐久間孝光議長　続いて、本日最後の一般質問は、受付番号４番、議席番号13番、渋谷登美子議員。

初めに、質問事項１の体罰についてからです。どうぞ。

〔13番　渋谷登美子議員一般質問席登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、１番から順次読み上げていきます。

体罰についてですけれども、（１）として、学校、幼稚園、保育園、家庭におけるしつけと体罰の現状を伺います。

（２）として、体罰による子どもの親との基本的信頼感、社会との信頼感が喪失するわけですけれども、それについての教育委員会の考え方を伺います。

３番目として、愛の鞭ゼロ作戦、ポジティブ・ディシプリンの子育てについて、嵐山町での啓発の取り組みを伺います。愛の鞭ゼロ作戦というのは、厚労省が掲げている作戦です。ポジティブ・ディシプリンというのは、また世界的な考え方であると思います。これについての考え方を伺います。

○佐久間孝光議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）から（３）について、永島教育長。

○永島宣幸教育長　質問項目１の（１）の１、学校、幼稚園におけるしつけと体罰につきましてお答えをいたします。

幼稚園、学校におけるしつけに関しましては、園、学校という子どもたちが集団で生活する中で、それぞれの人間関係が円滑にいくような生活の決まりについて、保護者の皆様のご理解のもと、先生方を中心に指導しているところでございます。

また、園、学校における体罰につきましては、文部科学省から通知「体罰の禁止及び児童生徒理解に基づく指導の徹底について」等も発出されていますが、学校教育法第11条において禁止されており、万が一教職員による体罰事故が発生した場合には、教職員は懲戒処分の対象となります。なお、町内の小中学校等においては、体罰の報告は受けておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、（１）について、前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　質問項目１、（１）、保育園のしつけにつきましてお答えいたします。

保育園でできるしつけは、日常生活の中で身の回りのことができたり、心身を自分でコントロールできたりするようになることを援助することでございます。保育園でよく見られる子どもの姿から例を挙げると、自分や相手の心や体を傷つける、誰かのものを勝手にとる、約束を守らないなどが挙げられます。こういうときに子どもたちに叱ることがあります。感情ではなく理性で、なぜだめなのかを諭す必要があります。頭やお尻をたたくような体罰を行っても、子どもはたたかれて痛い、怖いという感情が先行します。子どもを暴力で従わせるようなことは、本来のしつけと大きく異なります。絶対にしてはいけません。子どもが同じ過ちを繰り返さないようにしつけることが、健全な成長につながると考えています。

町内園には、児童虐待防止法等の通知やチラシ等を配布して周知徹底に努めております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　（２）、（３）を永島教育長。

○永島宣幸教育長　質問項目１の（２）につきましてお答えいたします。

具体的に体罰とは、その懲戒の内容が身体的性質のもの、すなわち殴る、蹴る等の身体に対する侵害懲戒や被罰者に対し正座や直立等特定の姿勢を長時間にわたって保持させる等、肉体的苦痛を与えるような懲戒に当たると判断された場合に該当します。

もとより教職員は、子どもたちへの指導に当たり、いかなる場合にも体罰を行ってはならず、体罰は違法行為であるのみならず、子どもたちの心身に深刻な悪影響を与え、教職員等及び学校への信頼を失墜させる行為です。体罰により子どもたちに正常な倫理観を養うことはできず、むしろ子どもたちに力による解決への志向を助長させ、いじめや暴力行為などの連鎖を生むおそれがあります。

教職員は日々の指導に当たり、子どもたち一人一人の置かれた状況をよく理解し、適切な信頼関係を築くことが重要であり、そのため幼稚園、小中学校等の園長、校長先生方を通して、日ごろから教職員一人一人がみずからの指導を振り返り、指導力の向上に取り組むよう徹底しているところでございます。

続きまして、（３）につきましてお答えいたします。愛の鞭ゼロ作戦、ポジティブ・ディシプリンの子育て支援に共通する考えは、しつけという名の暴力で子どもを教育することはできないということだと考えております。嵐山町では、町内全小学校における就学時健康診断の場において、保護者を対象に、子どもへの暴力は、子どもの心とからだを傷つけることを中心に、ＣＡＰプログラム、子どもへの暴力防止プログラムでございますけれども、による親の学習講座を開催し、啓発に努めているところでございます。

また、各学校におきましては、本年４月１日に施行された埼玉県虐待禁止条例も受け、子どもたちや保護者に対し、虐待防止のための教育や啓発に努めるとともに、その早期発見、早期対応に向け、今後も関係機関と連絡体制を充実してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私もびっくりしたことが前議会で起こりましたので、体罰防止法に関して意見書を出すということで、それで政友会の皆さん全員それに否決なさったという、とてもびっくりするような信じられないようなことがあったので、これをあえて言うのですけれども、日本では2004年の段階ですけれども、これは森田ゆりさんという方が書かれた本ですけれども、72％の人が親のしつけで体罰は構わない

というふうに思っていらっしゃるというふうな結果が出ているのです。

私もこれには驚いたのですけれども、実際に嵐山町でもそういう結果なので、これについて多くの皆さんに啓発するには、例えば親のＣＡＰのプラグラムというのは、私の子どもを育てるときくらいからあったのですけれども、そういったものをもっと浸透させるためにどのような考え方があるのかなと思って、この前広報にとてもいい文章を書かれていて、こういう文章を書く方が嵐山町にもいらっしゃるのだなと思ってすごく感心したのですけれども、そういった取り組みをいろんな方にもっともっと広げていかなくてはいけないのですけれども、それをどのような形で具体的にやっていかれるか。

普通の一般の大人の人、親に対してはそういうふうな啓発事業があったとしても、例えばここに、これは厚労省から持ってきたのですけれども、愛の鞭ゼロ作戦というリーフレットがあります。そういったものを各家庭に配ってやっていくとかいう必要があると思うのです。

これはちょっとしつこくなるのですけれども、ドメスティック・バイオレンス、ＤＶ法ができるときに、男女共同参画基本条例というのを嵐山町でもやったのですけれども、そのときのご意見がすごくあったのです。それは、家庭の中に行政が入ってくるべきではないというご意見がすごくあったのです。それと同じものが、暴力に関して家庭の中の暴力は許す、親から子どもへの体罰やしつけは許すというものが、まだまだ日本全体にあると思うのですが、ＤＶ法が施行されて14～15年になりますか。それでやっとドメスティック・バイオレンスはいけない、夫から妻への暴力はいけないということが定着したと思うのですが、親から子どもへの体罰がいけないということを定着させるために、どのような考え方をお持ちになっているか伺いたいと思うのです。

○佐久間孝光議長　渋谷議員に確認をさせていただきます。

ただいまの再質問は、（１）に対する、それとも（２）に対する……

○13番（渋谷登美子議員）　全体です。すみません。

○佐久間孝光議長　全体としてですね。わかりました。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　先ほど渋谷議員さんから言われた文章は、恐らく町の教育相談室長が広報に載せた文章だというふうに考えています。また、町の広報を活用させていた

だきまして、そういう啓発を図るとともに、実際に各ご家庭で子どもたちが置かれている状況というのがなかなか把握しにくい状況がございます。

各幼稚園、小中学校の特に養護教諭、体育の教員に対しましては、子どもたちの体にあるあざ等を発見した段階で、すぐに報告をいただくようにしています。また、報告をいただいた段階で、子育て支援課、前田課長等と連携をし、小川町の警察にも入っていただきながら、防止というよりも、その後の継続されないような取り組みという形になってしまうのですけれども、今のところはそういう対応をしているところでございまして、一人一人の子どもたちを安全に生活できるような体制をとるということで、今は何人かにつきましては、見ていく状況という形になっているところでございます。

今後、また町民の皆さんに、この愛の鞭ゼロ作戦等を含めて、何らかの方法で広報できるようにまた研究してまいりたいというふうに考えているところでございます。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　学童保育の現状についてです。

シダックスへの指定管理移行から２カ月経過したわけですが、現状把握について伺います。

そして、保育の質について伺います。特にこの前、私も驚いたのですけれども、指導員が足りないということで、北海道から指導員が来ているそうですね、シダックスのほうは。そういった現状の中で、子どもたちというのは、基本的信頼感というのを長い時間というか、同じ方に保育してもらうということの必要性というのがあると思うのですが、その点も含めて伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、質問項目２の（１）につきましてお答えいたします。

学童保育室の保育時間につきましては、父母会運営時に各学童保育室がそれぞれ実情に合わせた開室、閉室時間を定めており、現在もそれを継承しております。

職員体制につきましては、常勤指導員がひまわりクラブ３名、ひまわり第２クラブが２名、てんとう虫クラブが２名、子どもの森が１名が勤務し、パートについては、ひまわりクラブが３名、ひまわり第２クラブが４名、てんとう虫クラブが５名、子ど

もの森５名が週に３から５日程度のシフトを組んで勤務している状況でございます。

児童数は父母会運営時は、ひまわりクラブ59名、ひまわり第２クラブが48名、てんとう虫クラブが52名、子どもの森が42名、合計201名でした。指定管理者になってからは、ひまわりクラブが56名、ひまわり第２クラブが47名、てんとう虫クラブが54名、子どもの森が42名、合計199名であり、指定管理者になってからは２名減となっております。

また、保護者からは運営に関する苦情については、今のところございません。

質問項目２の（２）につきましてお答えいたします。学童保育室とは、適切な遊び及び生活の場を与え、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、健全な育成を図る事業でございます。そのためには放課後支援員認定資格を有する職員と、職員の配置基準を満たすことが重要だと考えております。現在は、学童保育室に放課後支援員認定資格を有する職員がおり、職員の配置基準につきましても満たしておりますので、質は保たれていると考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　この後、川口議員と河井議員もこのことについて質問しているわけですけれども、保育の質というのは、指導員の給与というのは、実際にどのくらい下がっているのですか。それは年収で来ると下がっているというふうに聞いていますが、そのことについてはいかがなのでしょうか。それの把握はしているのか。

それと、人数把握だけはしていらっしゃるようですけれども、現状でシダックスに変わってから、各学童保育のそれぞれの状況というのを見に行っているのかどうか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　給料と学童保育室を見に行っているかというとこでございます。

給料につきましては、この後質問にもございますけれども、ここで答弁させていただきますと、父母会運営のときには、基本給が16万円、保育資格がある場合は18万円、昇給があり、賞与が年2.5月から５月でした。指定管理者の運営になってからの給料につきましては、基本給が18万円から24万円、賞与が年２回となっております。

また、指定管理者になってから見に行っているかどうかということでございますけ

れども、指定管理者に変わってすぐに私と担当で各学童を回らせていただきました。ただ、長い時間保育を見ているということではございませんけれども、一度そこで確認をさせていただいて、職員の体制等は見てきてございます。

また、時折、抜き打ちですけれども、その状況を見に担当者が行っているということはございます。ただ、長時間にわたって保育の内容をというのは今やっておりませんので、これも必要なものかなと思いますので、今後は検討させていただきたいと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　川口議員と河井議員が後でなさるのであれですけれども、今のところ保育の指導員がいなかったから、仕方がなくてそこに残っているというふうな現状を伺っています。指導員が見つからないために、子どもがかわいそうだからそこに残っているという現状があって、３月以降については、北海道から指導員が来るような状況の中でですよ。たまたま研修で北海道からやってきたのかもしれないけれども、そういった現状の中で、そして18万から24万に変わったというのは、それは契約上の問題であって、それをはっきり把握している公契約条例というのはないわけですよね。どうやって把握しているのですか、伺います。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　指導員につきましては、当初計画にございましたけれども、必ず指導員については必要数にいかない場合には、本部のほうでちゃんと指導員については人員を配置するということでございました。シダックスにつきましては、日本全国に組織がございますので、そういったところから指導員の方を派遣をしているということでございます。実際には、今、本部からの支援員が来ているのは、ひまわりクラブの１名でございます。

また、給料につきましては、指定管理者のほうで採用しているときに、募集の要綱等を確認させていただいています。室長、副室長、支援員ということで、職務に応じて初任給を決めて募集をしているということで把握をさせていただきました。

以上です。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これは言っていいことかどうかわからないのですけれども、

指導員は内容については、公的にいろんなところで話してはいけないという契約書を書かされているそうですね。ですから、私たちはその内容についてはわからないわけです。そういうふうなことがあるので、公契約条例がなくて、今までやっとの思いで親御さんがつくってきたものを、シダックスという民間に引き渡したわけです。一遍公的なものに渡してしまうと、このつくってきたものが全部崩れていく。そうですよね。運動体がやっとつくってきたものを、行政が株式会社に委託してしまった。その点について、これからどうやって運動がつくってきたもの、運動体がつくってきたのですよ。お母さんたちの運動体が。それを株式会社に移動してしまった。

今、ずっと見ていますと、中小企業の問題なんかで学童保育にどうやって入っていくかというのが一つのポイントになっていて、売りになっています。中小企業支援のところで。そういったものと運動がつくってきたものとをどうやって、運動団体がつくってきたものをいきなり株式会社にしてしまった。そこの差というのをどうやって埋め合わせていくのか、伺いたいと思うのですけれども。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

父母会運営でずっとできればよかったと私は思っています。ただ、今までやってきた中で、私、９年間学童保育の事務に携わらせていただいています。９年間、毎年父母会の会長さんがかわっています。毎年、私、その会長さんたちといろんな話をさせていただきました。そういった中で積み上げてきたものを全て承知しています。そういったことで、当然今回指定管理者にするに当たりまして、そういった積み上げてきたものを、いいところもたくさんございますので、そういったものは当然引き継いでもらいたいと。

ただ、いろんな面でこれは法的にちょっと難しいのではないかというところもあったりして、指導はさせていただいていました。なので、今回指定管理者になるに当たっては、渋谷議員さんがご心配になっていますけれども、民間でその内容について、せっかくつくってきたものが、いいものがなくなってしまうのではないかということも当然問題としてあると思っていますが、そういった面も含めて、今始まったばかりですので、その指定管理者とも当然いろんなことで協議をしながら、なるべくいいところは残していただくようなことでお話をさせてもらっているところでございます。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これで最後にしますけれども、少なくとも指導員は、今の段階で見ていることを公表してはいけないという、そういうふうに言われているらしいのです。それはなしにしてもらわないと、何が起きているかわからないと思うのですが、それについてはいかがなのですか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　その情報については私ども承知してございませんので、この後確認させていただいて、もしそういった法的に問題であれば、そういったものについては、当然改善のほうをさせていただくようなことでお話をさせていただきたいと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　次に行きます。

第３の居場所事業ですけれども、（１）、地域では菅谷小に子ども食堂ができるなどの話が広がっています。そして、実際に11月22日の埼玉新聞を見ていると、これでどうなのかなと思っているのですが、学校保護者、地域への説明についてどのように進めていくのか。

２として、４月からの利用者の公募方法を伺います。

３として、専門性のある職員の配置について伺います。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

小項目（１）から（３）について、前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　質問項目３の（１）につきましてお答えいたします。

学校保護者、地域への直接の説明は行っておりませんが、町内の小中学校は、平成30年２月15日の校長会で説明をさせていただきました。また、平成30年７月27日の民生委員・児童委員協議会の会議の中でも説明をさせていただいております。今後につきましては、学校、民生委員・児童委員協議会など関係機関と連携し、情報発信及び説明をさせていただく予定でございます。

質問項目３の（２）につきましてお答えいたします。利用者の受け入れにつきましては、公募という方法をとるのではなく、行政関係機関及び学校と連携し、支援の必要と思われる児童や家庭を把握し、その後家庭訪問等を実施し、保護者とともに児童の支援プランを策定し、受け入れを実施していく予定でございます。

質問項目３、（３）につきましてお答えいたします。家でも学校でもない第３の居場所事業で職員の職務内容は、対象児童及び家庭の実情の把握、児童または保護者の相談対応、関係機関との総合調整、家庭状況等の調査、対象児童及び家庭の支援及び助言、関係機関等との連携等でございます。これらの職務を行うためには、専門性のある職員の配置が必要であると考えております。

具体的には、大学において児童福祉、社会福祉、児童学、心理学、教育学もしくは社会学を専攻する学科またはこれらに相当する課程を修めて卒業した方で、１年以上の実務経験のある方、社会福祉士、社会福祉主事として２年以上児童福祉事業に従事した方、保健師、助産師、看護師、保育士もしくは教員免許状を有し、子ども家庭支援員として必要な学識経験を有する方、高等学校を卒業した方であって２年以上児童福祉事業に従事した方を職員として公募することを検討しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　民生委員さんとの話し合いとか学校との話し合いがあったのは知っております。議会報告会のときでしたか、民生委員の方からこういう話を聞いたのですが、一体何ができるのか、そしてこのことを話していいのかどうか。どういう人が来るかわからないから、話していいのかわからないということでした。

行政のほうと学校のほうからで、支援が必要なお子さんをピックアップするという話ですよね。それって、私も子どものプライドというのがあるのかなと思うのです。その差別性をどこで、差別性というか区別性というのが明らかに出てきますよね。そこの部分をどうやって子どもたちを傷つけないような形で、そこに子どもたちがやってくることをするのか。

これは、私も「子どもの貧困」という本を読んでいて、新しい冊子なのですけれども、それを読んでいると、子どもたちにとって居場所が必要なのだけれども、差別性というのかな、居場所は必要なのだけれども、差別性というのがすごくあるということと、そこのところはかなり問題になってくるということと。それと、学習支援も確かに必要なのだけれども、学習支援ができるまでの状況になっていないようなお子さんが来ると私は思われるのです。その差別性についてをどういうふうにかかわっていくのか。

それから、専門性のある職員の配置ということで、一応今月号の広報ですか、出て

いましたけれども、これは結構難しい話だなと思っているのですが、具体的にもう公募しているということと同時に、既にこのような方をという考え方があるのかどうか伺いたいと思います。人を決めて公募するというのは、嵐山町でよくあることですから、伺います。

○佐久間孝光議長　渋谷議員に申し上げます。

一問一答ですので、なるべくその原則に従ってください。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えします。

渋谷議員さんのおっしゃるとおり、差別性というのは非常にあります。この第３の居場所が日本財団がやっているものと、今回嵐山町でしたら、Ｂ＆Ｇ財団からの助成金でやるのですけれども、日本財団のやっている第３の居場所については、本当に貧困家庭を特定して支援をしていくというような強い性格のものでございます。Ｂ＆Ｇ財団のほうの助成金をもらっているのは、多分埼玉新聞にもありましたけれども、もうちょっと幅の広い、貧困家庭だけではなくて、いろんな支援ができるような施設でいいということでございます。

嵐山町につきましては、そういった意味で貧困家庭だけではなくて、その施設については相談を受ける場所でもあると思っています。お母さん方が就学してからの相談というのは、どこに行っていいのかというのが非常に困っている方もいらっしゃったりするので、そういった相談を受けるような施設としても活用できれば思っていますし、子どもさんを当然お預かりをするのですけれども、それだけではなくて、その場所を使っていろんなイベントですとか、いろんな体験学習ですとか、そういったものもできるような施設にしていきたいと思っていますので、なるべくそういったご心配なさるような、そこの施設に行っている子はこういう子だよねというような差別性が出てきてしまうのは、本当に気をつけて運営のほうはさせていただきたいと思っています。

職員についてですけれども、職員につきましては、今のところマネジャーについては、こういった方がいいのではないかというような考えはあります。４人から５人ぐらいのそういった経験のある方、専門の方の募集をしたいと思っていますので、募集をかけてみまして、もし足りなければ、再度また募集をかけてしていくというようなことで考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　すみません、失礼しました。地域の説明についてどのようにかかわっていくかということの中で差別性ということを言ったのですけれども、これは一問一答で言っていきます。戻ります。

差別性についてなのですが、私はこんな形をとらないで、むしろ学童保育の充実のほうがよかったなというふうに思っています。その中でやっていくほうが差別性はうんとなくなってくるし、新しい臨床心理士とか、今学童保育の中には臨床心理士が必要だとか、作業療法士が必要だとかいうふうな形で充実させていく方向もあります。日本財団でお金をいただいてそれをやるわけですから、それがなくなってきたわけですけれども、差別性についてどういうふうな形で、放課後対策事業のような形で、新たなイベントを行っていろんな方に来ていただく。夜９時までですよね。あ、７時か、夜７時か８時半までのお預かりの中で、土、日はないわけです。その中でやっていくときに、そういったことが実際に差別性なく、子どもたちが十分に安心して来れるような場所になっていくのかどうか。どういうふうな形のもの、これからやってみないとわからないわけですけれども、ちょっと難しいなというのがあるのですが、実際に自分は必要かもしれないけれども、ここには行かせないという方もいらっしゃるので、どういうふうなことで考えていらっしゃるのか伺います。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えします。

渋谷議員さんのおっしゃるように非常に難しいと思っています。差別性をなくす。

あともう一つ、学童保育室の延長でどうかという話がございましたけれども、今の学童保育室は１年生から６年生までなのです。法が変わってしまって、１年生から４年生だったものが延びたのですけれども、そういった意味で人数も多いですし、本当に支援の必要なお子さんを手厚く見れるかというと、多分今20人以上の場合は支援員は３人ですから、そういった意味で手厚い支援ができていないというのは、今学童の中では起こっています。なので、学童に入って、多動であったり、ちょっと落ちつかない子であったりすると中に入れなくて、それを手厚く見れないのでやめてしまうというお子さんもいます。そういった意味では、学童保育室の中で無理とすると、支援員をもっと数をふやして手厚く見ていくというような必要があると思っています。そ

ういった意味では、今回は学童保育室ではないのですけれども、そういったお子さんたちを手厚く見れるようなところとして、第３の居場所というのをやっていきたいと思っています。

差別性については、丁寧な説明をしていくしかないと思っているのですけれども、そこに行っているお子さんがこういう子だ。本来、それは色眼鏡で見てはいけないと思っているのです。そういうお子さんだから社会のサポートが必要なわけで、本来だったら地域のサポートがあるはずなのです。各地域に住んでいらっしゃいますが、隣近所の家庭、世帯の方たちが、そこのお子さん、昔は多分子どもは地域の子ですから、地域で育てるというのが本来だと思うのですけれども、今地域性が薄らいできましたから、そういった意味で地域で子どもを見れなくなったので、そういった施設で見ていく。第３の居場所もそうですが、子ども食堂もそうですけれども、そういった意味では、本来は地域で見ていただきたい。地域のそういった子どもを育てる力をつけてもらいたいのが本来です。ですから、本来は第３の居場所でそういった支援をしますけれども、最終的にはちゃんと地域に帰って、家庭に帰って、そこでちゃんと育つような環境をつくっていきたいと思っています。

そういった意味では、差別性というところもあるのですけれども、そうではなくて、そうであれば地域の皆さんが、そのお子さんたちを見てくださいというようなことが本来だと私は思っていますので、できればそういったふうな嵐山町の地域の子育ての力ができるような施設をつくりたいと思っています。

以上です。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　地域に差別性がなく広がっていくようなやり方というのは、逆に言えば、すごくマネジメントのすばらしい人がいないと難しいわけですけれども、その人は特に心当たりもなく、今公募の形でやっていくという形で、心当たりはまるでないわけなのですか、伺います。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　職員としてではなくて、アドバイスをしていただきたいというか、オーガナイザーとかマネジャーとか、そういった意味での支援をいただきたいと思っている方はいらっしゃいますが、職員としてどうかという問題になりますと、ちゃんと公募をして面接をしてしっかり広く募集をしたいと思っています。偏った方

になってしまうのはいけないと思っていますので、そういった意味では広く公募して優秀な人材を集めたいというふうに思っています。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　広報で見ますと、時間給1,500円ぐらいでしたよね。そうすると、そんなに決していい金額ではない。今の先ほどの学童保育のシダックスの24万円と大して変わりない。計算していきますと。

　そうすると、専門性のある職員というのを嵐山町で公募していって、さらに見つけていくわけですけれども、これは具体的に１年間、２年間の経験とかそういうふうなものが必要になってくると、そうすると大学に行って新規の人を引っ張ってくるとか、大学院の人で臨床心理を勉強している人を引っ張ってくるとか、そういうことはできると思うのですが、そしてまた地域性のある、地域のことを知っている人を育てていかなくてはいけない。かなり大変な能力を求められているわけなのですが、その方に対して。それについては、具体的にそのような方がいらして、そして今度その方をどのようにしてフォローしていくというふうな形をとっていくのか伺います。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えします。

　今回、Ｂ＆Ｇ財団からこの話があったときに、この事業自体を社協とか、そういった団体さんに委託をしてやってみたらどうかという話もありました。そういったときに、今お答えをさせていただいていますけれども、支援の必要な家庭にそういった支援をしていく場合、そういったことの経験のある方でないと非常に難しい。

　今、戸田とか尾道でもやっていますけれども、戸田にしても人材の育成が非常に大変だという話はされています。今回、Ｂ＆Ｇの財団が決まって、来月、再来月ですか、当然今月、今、職員の募集をしていますので、職員の募集で職員が決まれば、Ｂ＆Ｇ財団のほうでそういった人材の研修、そういったものも行いたいというような話は来ています。なので、渋谷議員さんがおっしゃるとおり、本当に専門的な知識とそういったマネジメント力がないと、本当によく回っていかないと思っています。この施設は本当に人材が第一だと思っていますので、そういった意味では、今回の募集に当たっては広く募集して優秀な人材をということと、当然、今回町のほうもかかわって直営でやっていきますので、町の児童福祉のほうの担当者がそういったノウハウもありますので、そういったものを連携しながら、サポートしながら見ていくというような

形を考えています。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　そうしますと、スーパーバイザーというか、スーパーマネジメントというのはＢ＆Ｇのほうでやっていくということで、それで教育委員会もそれにかかわっていくということになるのですか。よくわからないのですけれども、この体制自体が。かなり厳しい。嵐山町のことを知っていないとできないわけですから、それはどういうふうな形でやっていくのか伺いたいと思うのですが。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えします。

Ｂ＆Ｇでやる研修につきましては、相談を受けるノウハウですとか、傾聴のノウハウですとか、そういったスキル面の研修です。嵐山町としてどういう体制でというところになりますと、当然町の直営でやりますので、児童福祉のほうの担当者がおりますから、そういった担当者もしくは教育委員会のほうと連携をとりながら、町の状況を一緒に連携をして見ていくと。その施設だけではサポートできませんので、何度も話をしていますけれども、学校のほうとの連携、それと児童福祉のほうとの連携、そういったものを含めてやらせていただきたいというふうに思っています。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これは、すごく難しいことをやるなというふうなのがあるのですけれども、まずお母さん自体が多分子どもを拒否するお母さんと、それからすごく囲い込むお母さんと２通りあると思うのです。その中でやっていくので、相当センスのよい方でないと難しいと思うのですが、そういったセンスのよい方が嵐山町の中にいらっしゃるということで考えてよろしいのですか。そのところで地域づくりをその方と一緒にやっていくというふうな、とても大きな夢があるわけですけれども、そういうふうに考えてこれを進めていくというふうな形で考えてよろしいのですか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えします。

渋谷議員さんのおっしゃるとおり、本当に難しい仕事だと思っています。ですので、学校のほうとの連携、当然スクールカウンセラーですとか、さわやか相談員ですとか、そういった学校のほうでいろんな状況を把握している職員の方もいらっしゃいますし、町のほうでも児童福祉のほうで、家庭訪問してお母さん方といろんな相談を受け

る。また、母子保健のほうでも、お母さんと話をさせてもらっているケースもございまして、そういったところでそういったお母さん方もつなぎながら、そこで信頼関係をつくりながらということでやっていかないと、当然最初から子どもさんを預かるということにはならないと思っています。

まずは、家庭に入っていって家庭のサポートをしていく。それで、その家庭でどういったことが必要なのか、どういったことで困っているのかと丁寧に聞いてあげて、一緒になってサポートしていくというような作業を繰り返していくのではないかと思っています。その場合に、学童、子どもの居場所がない、家に帰っても誰もいないというお子さんですと、その第３の居場所に来て、そういった信頼できるスタッフと一緒に生活のリズムをつくったりというのをしてもらうといいなというのが、今考えている理想です。

ただ、何分これから始まりますので、これからそういったこと、連携をするのが一番大事だと思っています。教育関係ですとか児童福祉、福祉、もしくは母子保健、そういったところと連携をしながら、家庭に入って家庭全体を見ていく。子どもだけではなくて、家庭全体を見ていくということをしていかないといけないと思っていますので、これから始まっていきますので、いろいろ難しい面もありますけれども、そういったことを注意しながら運営のほうはしていきたいと思っています。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　第３の居場所事業は、それは続くものですから、次伺います。

子育て世代包括支援センターについてです。

（１）として、職員体制について。

（２）として、専門性の確保について。助産師さんについて雇用できるかどうか伺います。それから、産後ケアの考え方について伺います。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、質問項目４の（１）につきましてお答えをいたします。

職員体制につきましては、国のガイドラインに基づいて、現在の母子保健担当保健師１名と、新たに募集予定の嘱託職員１名を母子保健コーディネーターとして配置し、

運営をしていく予定でございます。

質問項目４の（２）につきましてお答えいたします。助産師の専門性は、分娩介助や乳房マッサージ等の医療行為及び母子のケア、助言など幅広いものがあります。また、国のガイドラインでは、包括支援センターには保健師等を１名以上配置することとされております。嵐山町では、保健師や看護師、助産師を条件に含め、募集したいと考えております。

質問項目４の（３）につきましてお答えいたします。産後ケア事業につきましては、国のガイドラインでは具体的に母親の身体的な回復のための支援、授乳の指導及び乳房のケア、母親の話を傾聴する等の心理的支援、新生児及び乳児の状況に応じた具体的な育児指導、家族等の身近な支援者との関係調整、地域で育児をしていく上で必要な社会的資源の紹介となっておりますが、嵐山町では乳幼児健診、乳幼児相談、赤ちゃん教室などの事業とともに、保健師、看護師による戸別訪問により現在でも対応できていると考えております。

子育て世代包括支援センターの開設により、充実した支援につながるよう努めてまいりたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　子育て世代包括支援センター、これはとても重要だと思うのです。なぜかというと、私も、これは自分のことを話してはいけないのですが、自分の体も非常に子どもを産んだ前後というのはとても大変だったのですけれども、子どもが娘が３人います。そして、そのときにどこに引っ越しする、どこに転居するかというと、まず子育ての産後ケアの充実したところに転居してくださいと言います。そうしないと手伝えないですからというふうな家庭が、とても最近では多いと思います。

嵐山の場合は、割と実家に帰る方とか、そういう方が多いと思うのですけれども、基本的に１人で夫婦ペアで子どもを産んだときに過ごすことができるような体制をつくっていくというのが、とても大切だと思うのです。助産師さんが雇用できるかというのはとても重要なことで、助産師さんが雇用できるかできないかによって、産後のケアができるかできないか大きいですよね。そこについてはどう考えている。それはやらないという前提でやっていくのか。

いろんなところを見てみますと、先進的なところは、出産した後、大体１泊３万円ぐらいで１週間程度は、先進的なところですよ。それは市町村が補助をして宿泊のケアができる。それから、また子どもさん、赤ちゃんを連れて日常デイケアのような形でやってくることができる。そういったことができていて、一番金額的にすごいなと思ったのは横浜と世田谷ですか。横浜と世田谷は１泊5,000円でそれができる。そういうふうな状況が嵐山町にあれば、多分すごく子どもを出産をしたいという方はふえてくるかなというふうな感じはあるのですけれども、そういったところまではいかないかどうか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　今の再質問ですけれども、（２）、（３）のほうにも……

○13番（渋谷登美子議員）　１もそれにかかわってくるのです。

○佐久間孝光議長　そうですか。（１）ですね。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　まず、助産師を採用できるかどうかというところですけれども、多分常勤で助産師さんを採用というのは難しいのではないかと思っています。今でも乳児相談ですとか健診のときには、助産師さんをスポットでお願いをして相談を受けて指導していただいている。そういうことはできると思っておりますけれども、なかなか常勤で助産師さんをというのは難しいのではないかなというのは思っているところでございます。ただ、常勤が雇えなくても、そういった意味でスポットで支援をしていただくような体制はとりたいというふうには思っています。

また、横浜とか世田谷で子ども向けのデイサービスですとか、そういったものがあればということで、当然嵐山町でも、以前障害者福祉のほうに障害者のヘルパー派遣というのがあったのです。これは、まだ障害者のヘルパーの派遣制度が国の補助ではなくて、町単費でやっていたときがあったのです。そのときに、実は障害者児のヘルパーの中に育児ヘルパーも入っていたのです。そのときに、ニーズが３年で１回ぐらいしかなかったので、障害児の制度が国の制度として移行したときに、その条例を廃止してしまって、ファミリーサポートで対応しようということで嵐山町はやってきました。

ただ、今ここに来て、渋谷議員さんおっしゃるとおり、核家族化が進んで２人だけで子育てをするという世帯がふえてきました。もし、子どもさんのときに、ファミリーサポートですとお子さんを預かるので、家事とかそういったものはできませんので、

そういった意味では、今後はそういった子どもに対するデイサービスですとか、ヘルパーさんの派遣ですとかは、当然必要になってくるのではないかというのは思っていますので、今回子育て包括支援センターできますので、そういったところで各家庭のニーズを拾い上げて、よりよい制度ができるような形で行えればいいと思っています。

以上です。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これは、つい最近伺ったことなのですが、嵐山町のほうに助産師さんを教えてもらえないか。それは助産師さんというのは、産むための助産師さんではないのです。産後のケアのための助産師さんが、どこかお願いできる人がいないかというふうな形で聞いたのだけれども、そういったことは知りませんというふうに言われたというのです。助産師さんを知らなければ、助産師さんは大体病院にいらっしゃる方が主で、そしてそういうふうな形で出張してくださる助産師さんというのは、まずこの近辺では１カ所知っているのですけれども、そういったものを知っていないと、そういったケアができないです。

これは、本当に昔々の話ですけれども、私はそういうふうな人を知っていたのです、自分のときに。子どもたちのときにもそれをしようと思って、それはその自治体にあったので、そういうことができたのですけれども、嵐山町には行政が、そういうふうなことをしてくださる助産師さんがいない、把握されていないということがわかったのです。それはとても問題が大きいかなと思っていて、そういうふうな助産師さんを、大体病院に雇用されていますから、病院雇用ではない助産師さんというのが、どの程度いるかということの把握がされていないのかなと思うのですけれども、今助産所として経営されている方はすごく少ないと思うのですが、そういったものをどの程度把握されていますか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　乳児健診ですとか乳幼児相談ですとかのときに、当然助産師さんが入って相談を受けているということで、スポットでお願いをしている助産師さんは現在でもいます。そういった方たちが、ただそういったお母さんのお宅に戸別に訪問できるかということになると、また制度的に考えないといけないと思っていますけれども、今回子育て包括支援センターができますので、そういった面も含めて、そういった指導が、助産師さんをスポットで入れて、指導ができるような形ができる

かどうかというのも研究させていただきたいと思っています。今のところ、そういった町のほうで事業としてお願いをしている助産師さんは、把握をしているということでは承知をしております。

以上です。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　この産後ケアで必要な助産師さんというのは、おっぱいケアとか、それから具体的に沐浴をしてくださる方です。そういった方を把握して、その方にお願いできるようなシステムをつくっていかないと、多分、産後ケアというのはできないのではないかと思うのですけれども、そこの点については、まだそういった状況まで行っていないという形で把握されていて、ほかのことについてはとりあえず健診とか、そういった相談だけであるということで、今後はそうではないもう一歩進んだケアがいけるのかどうか伺いたいと思うのですけれども。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えします。

今の現状は渋谷議員さんおっしゃるとおり、健診とかそういったところで相談を受けて、アドバイスをするというような状況でございます。ただ、お宅に行ってそういった指導して、当然自宅でそういったことをしますので、そういったことができるような体制ができるかどうかというのは、今後子育て包括支援センターをつくる上で、当然研究をしていかなくてはいけないと思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私もよく知らないのですけれども、産後ドゥーラというのですか、そういうふうなシステムがありますよね。それは講習が、それの資格を取るのに私的な資格なので30万円ぐらいかかるのですけれども、そういったものが社会福祉の一つの基金というのですか、あれは。援助の形になってくると、少し進むのかなと思うのですけれども、その点については町長いかがでしょう。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えします。

産後ドゥーラ、一般の方がそういう講習を受けて家庭に入って、そういった支援をしていくというのは、多分大きなところではやっているところが、都内のそういった

大きなところだと何十人もいて入っていく。子どもさんの数が3,000人とか桁が違うので、そういった意味で、そういう方がいらっしゃって派遣をしているという話は存じております。

ただ、嵐山町でそういったことができれば、助産師さんを当然雇ってというのもありますけれども、一般の方でそういった講習を受けていただいて、そういった知識を持っていただいて派遣ができれば、それは非常にいい制度だと思っておりますので、今後包括支援センターができて運営をしていく上で、そういったことも当然視野に入れて検討していく必要はあると思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　５番目に行きます。

花見台工業団地の拡張についてです。（１）として、企業局より花見台工業団地拡張に応募している事業者の数、事業内容、それによる造成事業、環境配慮を伺います。これは、今回の補正予算でも出ていましたけれども、ちょっとかぶるのですけれども、伺います。現在の課題について伺います。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えをいたします。

花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業につきましては、県企業局によりエントリーアンドオーダーメイド方式によるエントリー企業の募集を８月20日から９月28日までの期間で実施し、その結果、製造業、運輸業、この運輸業は倉庫業のみを行う場合を除きます。または、卸売業の用に供する建築物を建築し、操業する企業である５社からエントリーがありました。今後は、エントリー企業の内定を行い、企業が予定している立地計画等を参考にしながら、都市計画法等関係法令に基づき安全性の確保を行った上で整備計画を調整いたします。

また、事業実施に際して、計画地及びその周辺の環境負荷の低減を図るため、動植物の生態系を含め、大気質、騒音、振動、水質及び底質についての調査を平成30年度に実施いたします。その調査結果を踏まえ、必要に応じて環境保全措置を講ずるとともに、残置森林緑地や緩衝緑地の配置を行う等、環境への配慮に努めてまいります。

次に、（２）につきましてお答えいたします。花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業につきましては、今年度に環境等の調査、都市計画手続、立地予定企業の内定、詳細設計等の業務を実施しております。調査の中で埋蔵文化財の試掘を実施しておりますが、縄文時代と思われる竪穴住居跡、炉跡、土坑等が確認され、発掘調査が必要な状況です。まだ調査に必要な期間が明確になっておりませんが、立地企業に土地を引き渡す時期に影響が出る場合には、企業とのスケジュール調整が必要になると考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　エントリー企業５社ということで、実際に立地される企業がこれから決まっていくことですが、これについてはどのような条件でというのは嵐山町の中にあるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをいたします。

嵐山町といたしましては、この立地を予定される企業に関しましては、既に県企業局のほうから打診をいただいておりますけれども、当初から町といたしましては、特に雇用が多く発生する製造業を中心にという希望を出しておりました。そういった中、このエントリーアンドオーダーメード方式が始まったわけでございますけれども、募集をかけて申し込みをいただく企業を見守っておりました。先ほども申し上げたように、製造業、運輸業、卸売業等のエントリーをいただいて、ほぼ町としましても予定している製造業さんに入っていただけたのかなというふうに考えているところでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　そうすると既に内定しているので、一般会計の補正予算に出てきたというふうな形で考えてよろしいでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをいたします。

今現在、エントリーの申し込みを受けている最中でございまして、その５社、申請のあった５社につきましては、町のほうでもお伺いをしているところでございます。

この後、内定という作業に入らせていただきます。絞り込みというふうな形になりますけれども、この後正式に決まってくると。交渉する相手が決まってくるという形になります。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　失礼しました。何度も聞いているようで申しわけないです。

次に行きます。６番目、今後のごみ処理についてです。

（１）、埼玉中部資源循環センターの進捗及び現在の課題について。

（２）、平成27年６月８日の嵐山町議事録を見ると、町長は、顧問弁護士より、埼玉中部資源循環組合は埼玉中部環境保全組合とは別団体であり、32年前の裁判の和解を守らなくても違法ではないというアドバイスがあったと。これは、具体的にはもうちょっと違うのですけれども、あったという答弁をしていますが、以前も尋ねていますが、いつ、どこでそのアドバイスを受けているのか伺います。

３として、今後のごみ処理については、財政・環境面から計画を見直すべきだが、方向を伺います。

４として、現在、落ち葉、草は袋に詰めて、また剪定枝は30センチに切りそろえて焼却ごみにしている。町内には、数カ所程度堆肥施設をつくり、焼却ごみではなく、そちらに運び込むシステムの構築が必要であるが、考えを伺います。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（４）の答弁を求めます。

村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　質問項目６の１につきましてお答えをさせていただきます。

先日の議員全員協議会でも報告をさせていただいたところでございますが、組合事務局の説明によると、平成30年９月27日、11月５日開催の正副管理者会議で、事業は裁判と並行して進めていくこと、地元住民の合意形成を図ること、施設の供用開始時期を含めた事業スケジュールを調整することなどが決定され、用地買収については今年度行わないこと、予算は全額補正減し、平成31年度当初予算で組み直すことの説明を聞いております。

なお、環境影響評価業務につきましては、公聴会が11月27日、28日に開催され、12月から平成31年２月にかけて評価書の作成、その後公告・縦覧が２週間行われる予定と聞いております。

次に、都市計画決定につきましては、９月７日から９月21日にかけて、都市計画案の公告・縦覧、意見書の受け付けが行われ、平成31年１月下旬に吉見町都市計画審議会の審議を経て、埼玉県同意協議、完了公告の予定と聞いております。

最後に、農振除外につきましては、９月28日から10月29日にかけて、農業振興地域整備計画の変更案の公告・縦覧、意見書の受け付けが行われ、10月30日から11月13日にかけて、異議申し立ての受け付けが行われましたが、異議申し立てはなく、11月19日に整備計画変更協議申し出を行い、11月26日に知事協議の同意回答があり、11月30日に変更計画決定に係る告示・縦覧が行われました。

課題といたしましては、事業者選定委員会条例の制定と附帯施設や周辺環境整備の規模、内容、負担割合等が考えられ、今後組合の正副管理者会議で協議、決定される予定であると聞いております。

質問項目５の２につきましてお答えをさせていただきます。組合事務局に確認したところ、平成26年３月26日開催の平成25年度第４回埼玉中部広域清掃協議会後の関係市町村長事務打ち合わせの中で、当時の新井会長（元吉見町長）から説明を受けたと聞いております。

続きまして、質問項目５の３につきましてお答えをさせていただきます。平成30年11月22日開催の幹事会において、（仮称）埼玉中部資源循環センターの熱回収施設規模（228ｔ／日）の見直しとダイオキシン類の排出濃度（0.1ng-TEQ／m3N）に対する自主基準値の再検討を申し込みをさせていただきました。

また、小川地区衛生組合管内のごみの収集、分別、運搬方法等につきましては、管内協議会で検討を重ねておりますが、財政・環境面あわせた調査、研究をしてまいりたいと考えております。

最後、質問項目５の４番についてお答えをさせていただきます。一般家庭による廃棄物持ち込み証明書を平成30年４月１日から10月31日までの７カ月間確認したところ、165件の草や剪定枝の持ち込みが確認できました。今後、庭木剪定で発生する枝葉を剪定枝破砕機等で処理し、堆肥化やチップ化をすることにより、これまで焼却処理されていたごみを減少し、二酸化炭素の排出抑制、地球温暖化防止にもつながることから、今後調査、研究をしてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

再開時間を４時といたします。

休　　憩　午後　３時４５分

再　　開　午後　３時５９分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

渋谷登美子議員の再質問からです。どうぞ。

○13番（渋谷登美子議員）　１番から行きます。

先日、全協で今後のスケジュール案を伺ったわけですけれども、ごみの本体施設の着工が32年の後半、そして附帯施設の着工が33年の後半になっていますが、この前の８月の正副管理者会議では事業者選定条例ができませんでした。それは、岩澤町長もそうだったのですけれども、宮﨑さんも本体契約と附帯施設は一緒にやるべきであるというふうな形で出ていた。それで事業者選定条例ができなかったという形になっていたと思ったのですが、これですと附帯施設と本体工事は別々にやるという形で、事業者も別々になってくるというふうな形で今見ているのですけれども、そういうふうな形で、附帯施設と本体は一緒ではない形で工事をするということでいいのでしょうか、町長に伺います。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

先ほど、１のお答えにもありますように、課題の中に業者選定条例がまだ制定されていない。あと、附帯施設等周辺環境整備の規模、内容、負担割合が、今まだ未定であるということで、１年おくれているわけでございますけれども、この全員協議会でもお話をさせていただきました本体施設と、あと附帯施設につきましては、供用開始年度につきましては35年度にそろえておりまして、実際に本体工事と附帯施設の工事の工事期間が同じけつにしても、１年早めないと本体工事は終わらないということです。これですと、４年間を本体工事で費やしまして、附帯工事につきましては約３年で終わるということで、実際に工事自体は同時着工というか、同時に発注をさせていただいて、着手が本体工事は早く、附帯工事については１年後に着手をするということで、最終的に完成は同じ年ということでご理解をいただければと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　わかりました。

そうしますと、事業者選定条例の最初の８月の段階のように、附帯施設と本体工事は一緒に発注する。一緒の形で要請書ができるというふうに考えてよろしいのですね。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

こちらのスケジュールにありますように、本体工事の業者選定につきましては、平成32年度の前半、附帯工事の業者選定につきましては、平成33年の前半に業者選定を行うということの予定になっております。ですから、今事務局というか組合のほうで考えているのは、あくまでも本体工事と附帯工事は一体で工事を進めていくということで考えておりますので、そういうご理解で結構かと思います。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　よくわからないのですけれども、一体でやっていくのだけれども、時期はずらすけれども、事業者は同じというふうな形で考えてよろしいのですか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

当然、先に本体工事のほうの業者が決まりますので、その後１年おくれた後に附帯工事のほうの業者が決まりますので、可能性としては同じ業者がとる可能性もございますし、それは実際やってみないとわからないということになるかと思います。ただ、もともと整備をする内容としては、本体も附帯も一緒に検討していくということで、今検討を重ねているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　わかりました。

次に行きます。26年３月26日、第４回で、それも町長は、私は司法の専門家に聞いたからというふうに聞いているのですけれども、それで答弁というのはこういうふうなことなのです。今、お話ありましたように、一番最初のお話でそこのところの話し合いが、私どもの入っている小川地区衛生組合の構成町として加入すべき吉見を中心としての自治体の廃止の一番最初のところで、そのときの説明が、債務者が埼玉中部環境保全組合が相手でありますということでした。こちらの弁護士の指導では、それ

は前の組織との話し合いであるので、今度の場合は関係しないという説明が当初にありました。それで、これらを私たちは受けて判断したわけですという形でしたけれども、26年３月26日というのは、実際には今のお話でしたら、町長は顧問弁護士から話を聞いていないということですよね。

それで、新井弁護士から聞いたことを、町長が私に対してどういうことなのだということに関して、顧問弁護士から聞いたというふうな形で答弁をしていらっしゃるわけなのですけれども、実際には新井さんという元吉見町長から聞いたことを又聞きして、それをやって、平成26年３月26日というのは結構重要な日でして、当時の債権者の方たちから申し入れ書とかいうのが出ます。そして、それに関しての回答書を、３月26日に埼玉中部清掃協議会でやるというふうになっていたのですけれども、会議録はなかったのです。その会議録がなくて、それで市町村名のある回答書が出てきたのですけれども、それは町長は吉見町長から聞いたのではなくて、新井保美さんから聞いて、それを私にそういうふうに答えたということで、顧問弁護士さんからは何も話を聞いていないということでよろしいのでしょうか。

先ほどの話ですと、第４回の中部清掃協議会で新井保美さんからそのような話があったわけで、顧問弁護士から聞いたのではなくて、顧問弁護士が話したことを新井保美さんが話して、それをほかの市町村長が全部聞いたことを、私の質問に対して答えたということなのですか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　答弁させていただきます。

先ほど課長答弁でさせていただいたように、26年３月26日というお話ありました。ここのところで、埼玉中部広域清掃協議会後の関係市町村長事務打ち合わせの中で聞いた。それが関係の市町村長の中で確認をされて、小川地区衛生組合では一緒にやっていこうということになったということでございます。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　それですと、第４回ですから、第１回ではなくて。

私、ここのところは重要だと思うのですけれども、町長は当時の小川修弁護士からはそういった説明は聞いていなくて、新井保美さんの話を聞いて、それを顧問弁護士からの指導があったというふうに私の27年６月８日の質疑に対して答えている。実は新井保美さんから聞いたのだけれども、顧問弁護士から聞いたというふうな形に私に

答弁しているということですか。そうすると、ほかの市町村長も全て顧問弁護士から直接聞いたのではなくて、全て新井保美さんから聞いたことを、又聞きのことを、自分が司法から聞いたことという形でお話を皆さんの各議会で説明されているということですか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　私の場合には、前に説明したとおりでございまして、そういうような話を聞いて、そして小川地区衛生組合の中では、その話をもとに話を進めたということで、今まで答弁をしてきたとおりでございます。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、確認しますけれども、新井保美さんから聞いたのであって、顧問弁護士の小川修さんから聞いたのではないということですね。そこのところだけ確認します。司法から聞いたので、こういうふうに言いますとおっしゃっていたのですけれども、司法ではない。司法の専門家の顧問弁護士の小川修さんからではなく、新井保美さんから聞いたということですね。それを又聞きしたことを答えたということですね。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　答弁をしてきたとおりでございまして、３月26日にお話をしたとおりの内容でございます。市町村の打ち合わせの中で、当時の新井町長、吉見町長から説明を受け、そしてそれらを情報を共有をして話が進んだ、こういうことでございます。説明してきたとおりでございます。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、この答弁は、27年６月８日の答弁は、顧問弁護士から聞いたというのではなくて、新井保美さんが顧問弁護士から聞いたことを、町長が私に顧問弁護士から聞いたというふうに答弁したということで、直接専門性のある小川修さんから聞いたということではないということだけ確認したいと思います。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　そのとおりでございます。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　この日にちというのは、結構重要な日にちなのです。白井さんという弁護士が３月11日に申し入れ書を出しています。ここは中部資源循環、か

つて和解事項のあったところで、西部清掃協議会でこの提言があったとしても、それを受け入れないでくださいというふうに言っています。それに関して、これは全く関係ないですよというふうな答弁書というのですか、回答しています。それは建設検討委員会でやっているわけなのですけれども、建設検討委員会では安藤副町長も入っていましたけれども、その建設検討委員会でもそのことは確認されたということですね。

その建設検討委員会は３月18日にあったわけですけれども、それについては埼玉清掃協議会で、そこで申し入れ書については話し合うというふうに言っていたけれども、でも実際にはそこの部分が会議録にはなかったのです。何でだろうと思ったのですけれども、そこのところの建設検討委員会の話は、安藤さんも、副町長も入っていたし、それから長島邦夫さんも入っていました。でも、長島邦夫さんのを読みますと、自分は公開してはいけないことはしゃべらないというふうにおっしゃっていて、公開していなかったことだろうから、それは話されなかったのですけれども、副町長はそのことはご存じだったのですよね。伺います。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　基本的なお話として、平成26年４月11日付の中部広域清掃協議会会長さん、それから構成市町村の首長さん連名で見解を出したのです。その見解の中に今のくだりの文言があるわけです。その見解について、私は、これまで答弁でもしお答えしているとすれば、それに基づいてお答えをしているというふうに思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これはなかなか複雑な問題でして、一番最初の話し合いというのは23年７月23日なのです。そのときから埼玉中部資源循環組合の焼却炉は、吉見町大串地区に決まっていました。24年11月26日には、その段階で新井保美さんは、吉見町大串地区のところですというふうに言っているのです。その段階だから、私はてっきりその段階で、町長は最初の段階と言いましたから、最初のところでというお話だったので、一番最初の話し合いなのでというふうな形でしたから、そこのところで弁護士さんからそういう話を聞いたかというふうに思ったのですけれども、それはなくて、全部新井保美さんのお話でそれは進んだということで、確認していきますけれども、そういうことですね。全部新井保美さんのお話で、小川修さんのお話を聞い

てやってきたわけではなく、新井保美さんが言ったということを又聞きしたのを、それを聞いて、ほかの弁護士とか法律家には確認していないということですね。そのことを伺います。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　今までも答弁してきたとおりでございます。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　次に行きます。

今後のごみ処理について、これから話し合い、環境面のこともあって話し合っていくことでしたけれども、小川地区衛生組合では平成25年でしたか、そのときに鴻巣の市長から、小川地区衛生組合は遠過ぎるので、こんなところで大丈夫なのですかというふうに言っているのです。そしたら、そのときに笠原町長が、笠原町長ではない、副町長だったのかな。ちょっと持っていないのですけれども、それぞれ運搬に関しては自分たちでやることになっているから、そこのことについては話し合っていませんというふうな回答しているのです。

それから以降、全然そのことについて話がされていないのですが、実はいろいろなところで、その次の一般質問か何かのときにスケールメリットがありますと。こんなに遠くてもスケールメリットがあるから、遠くても大丈夫なのですというふうに言っていたのですけれども、私が計算したところによりますと、今小川地区衛生組合の焼却費というのは、１人当たり3,615円なのです。それで、すごく補修があって大変で、いろんなところにお金を使っていますけれども、１人当たり3,615円。2022年から2026年の中部資源循環組合が始まったときの問題ですよ。そのときにやってみると、１人5,016円なのです。１人当たりですよ。そして、2027年から2032年は、１人当たり6,180円なのです。これは、私、自分でざっと計算しているだけですよ。そして、2037年からは5,765円になるのです。

スケールメリットがあるというふうな話でしたけれども、実際には本当はスケールメリットがなくて、例えば小川地区衛生組合管内で100トンの焼却炉をつくるとします。そうすると、今100トン要らないのですけれども、１人当たり6,141円になります。60キロになりますと、炉が、3,684円なのです、１人当たり。そして、50トンになると3,070円というふうな感じで、全然スケールメリットないです。

さらに、これは私も計算してみて考えたのは、収集運搬費、これは7,100万円にな

るから嵐山町も2.5倍になる。そして、小川町も実は2.5倍になる。そして、東秩父村は焼却の運搬費がどうかということはわからないのですけれども、2,883人の人口で4,000万円の焼却のあそこまでの運搬費がかかるらしいのです。そうすると、スケールメリットというのが全然ないのです。

こういうふうな状況で現在続けていくのはいかがかと思うのですけれども、小川地区衛生組合ではまだ何もそのことについて、収集運搬費のことについては全く、平成24年か、あのときから全然話し合いがされていないのです。ずっと会議録見たのですけれども、ないのです。そうすると、一遍そういったことも含めて見直していくべき時期に来ていると思うのですが、町長に伺います。いかがでしょう。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　本体の建設も含めて、今お話しのような状況を精査、検討を重ねながら進めてきているわけですので、粛々とこれからも進めていきたいというふうに思っていますけれども、今言ったような計算の内容というのは、数式、数字というのはどういうふうになっているのかわかりませんけれども、当時では、そういうようなスケールメリットというのが生まれるだろうというようなことで話が出てきていたわけですけれども、今お話しのようなことを聞いて、そうですかねというようなことですけれども、ごみの量自体が変わってきているのです。内容も変わりますけれども、ごみ自体も変わってきている。それで人口がこういうような状況になってきている。それで、ごみの量というものが大幅に変更してきている。変更していくであろう状況の中で、やはり当初に計画、思っていた内容というのは、微妙な変化というのは当然起きているというふうに思います。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　船橋市に先日行かれました。そのときに３炉で149億円の建設費です。そして、運営費が15年間で90億円です。非常に安いですね。埼玉中部資源循環組合と比べて非常に金額が安い。それは25年から29年の建設期間です。ここのところは、埼玉中部資源循環組合の問題というのは非常に大きいです。そういったことの財政的な問題を一番考えなくてはいけないのは町長だと思うのですけれども、その点について全くなくて、ずっと進んできているわけです。これをもう一回見直す時期になってきていると思うのですが、いかがですか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　そのとおりだと思います。時期によって、工事費というのは大幅に変化をします。オリンピックの前なんかで人が足りない、資材が足りない、高騰してきたというようなことがあったときには上がってしまうだろうし、そうでない、ちょっと景気の低調な部分のときには、建設費というのは安くなる。これは今までの常識であるわけですけれども、そういうような状況の中で動きというのはあるわけですけれども、そうでない動きがあるとすれば、やっぱりしっかり精査しなくてはいけないというふうに思っています。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　ごみ収集のことなのですけれども、これについてはまだ全然考えていないのですけれども、これはごみ収集という仕事という形で、武蔵野の焼却炉をつくった人が寄本勝美さんというのですけれども、その人の学生なのです。その人が新宿区でごみ収集にずっとかかわってきて、それで社会学的にどういうふうな問題があるかというふうなことを調査して、それをレポートした本なのです。

　それを読みますと、ごみ収集の運搬というのはとても大変で、実は道路を通るときも、人がいないか、どういうふうな形で人に迷惑をかけないように動くということと、それから必ず焼却の時間までに持っていかなくてはいけない。そういうことがあるらしくて、これについてごみ収集運搬の、私たちは小川地区衛生組合のところに何社あるかわからないのですけれども、民間委託しているかわからないのですけれども、少なくとも全部のごみを、収集運搬車を４時までに向こうまで持っていかなくては、ごみ収集ができないという状況になっていると思うのです。それってかなり厳しい状況です。それに関して、今まで収集運搬の委託事業者と、そういったことを話し合ったことがあるのかどうか伺いたいと思うのです。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　今のご質問につきましては、私のほうでお答えをさせていただきます。

　先ほど、３番のところのお答えの中にもありましたように、管内協議会で今検討を重ねておりまして、その中には、今小川地区衛生組合管内に収集運搬の許可を持っている業者さんというのは４社ございます。その業者さんの４社の代表者にお集まりいただいて、管内協議会の中でも、今後運搬距離のデメリットをどういうふうにしたらメリットに変えられるかという検討をさせていただいておりまして、１カ所に集めて、

それを一遍に大型で持っていくのがいいのか、それとも各町村で個別に持っていくのがいいのかというのは検討を重ねております。

結論としましては、燃えるごみにつきましては、各町村でそれぞれ個別に運ぶと。それ以外のものにつきましては、何かというと、具体的には粗大ごみだとかにつきましては、小川地区衛生組合に一度集めて、それを運ぶのがいいのではないかという今検討を重ねておりまして、嵐山町だとか滑川町につきましては、小川地区衛生組合に運ぶよりも埼玉中部に運んだほうが距離が近いということで、それにつきましては個別に今検討を重ねているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　イーグルバスさんですよね。イーグルバスさんが運転手がいなくなって、嵐山町のコースが１つなくなりましたよね。実際にこれからこういった形で運転手が見つかるか。それで、あそこ254も、バイパスは非常に渋滞します。そこのところに物すごく神経を使う仕事です。これの雇用ができるかということを、委託会社と話してみたことはあるのでしょうか、直接。そして、それが委託会社が引き受けられないというふうになったら、イーグルバスと同じで、公共の事業でもそれはやれなくなります。かなり深刻な問題なのです。実際にあそこまで渋滞しますから。私も何回も行きますけれども、こんなに渋滞するのかな、254はというふうに思います。それで、いろんな形のもので、事業者さんは多分ほかの余裕のある車両もつくっておかないと、そこのところに間に合わないという形になってきていますけれども、そういったこと。

ごみ収集という仕事というのは、決して楽な仕事ではないです、読んでみたら。いろんなところでこういった本が出ています。もう一つ、新しい本があるのですけれども、それは読んでいないのですが、これを一遍見て、本当に収集運搬という仕事が、小川地区衛生組合の管内から向こうに持っていけるか。委託先に本当にぽんとお金を出して頼めば、それで済む問題か。そして、これだけのスケールメリットが全くないところで、町長はごみなんていうのは持っていったことがないのではないですか、運搬のところまで。ごみはどうやって詰めてやっていくか。それで、すごく細かい仕事をしなくてはいけないのですけれども、そういったこともしないで、ごみの質が変わっていますからなんていうふうな、いかにも男性の言うようなことを言わないで、実

際にどのくらいコストが違ってくるか。50トンあったら3,070円なのです、１人当たり。そして、それは今１人当たり、８万1,491人の人口で全部やってこういうふうな形で出していますけれども、そうした財政計画について、全くスケールメリットもないのにこういったことをやっていって、初めから決まったからやっていくなんていうふうなばかなことをしないで、一遍見直す時期に来ています。

それをやらないでそのままやっていくと、どんなに工業団地でお金を稼いでいただいても、ラベンダー畑でお金を稼いでいただいても、ほかのところにお金が回らなくなってきます。これは一遍やり直すべきなのですけれども、そろそろやり直すというか、５町村でやっていくべき時期に来ていますが、もういいかげんにやらないと、本当に夕張市みたいな状況になってきますよ。いろんなところで夕張市はお金がないのだけれども、映画館をつくってやっていくとか、そういうふうな形でごまかしてきました。それと同じ状況になってきます。そういった事態になっているのですが、そこの認識がないようなのですが、いかがなのですか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　今の組織の中で、課長も答弁しましたようにいろんなところで検討も重ねておりますので、粛々と進めていきたいというふうに思っています。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　粛々と進めていただくのはいいのですけれども、――――――――――――――――――――――――――――――――次の町長が出てきたときに、こんな大きな財産を、そしてこれだけ１年間に7,000万も収集運搬費にかかって、そしてこれは不燃ごみではないのです。可燃ごみですよ。嵐山町は、収集運搬費は可燃ごみは7,100万円かかります。不燃ごみと資源物で5,000万近くになります。そういったお金をずっと人口が少なくなっても、この部分は変わっていかないのですから、人口が減った分は少なくなっていきますけれども、ここのシステムというのは変わらない限り、これはとても大きな負の財産を町長は皆さんに残すのです。そこのところを粛々とやってもらっては困るのですが、見直す時期に来ていますけれども、いかがですか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　ただいま答弁させていただいたとおり、粛々と進めていきたいと思います。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　わかりました。司法の専門家から聞いたといいながらも、実は新井保美さんからの又聞きのことを平気で答弁していて、そしていろんなことをこんなに問題があるといいながらも、粛々と同じことをやっていくという形では、私は町政は立ち行かないと思いますけれども、次に行きます。大変なことですよ、言っていることは。夕張と同じことをやっているということですから。

次に行きます。幼稚園・保育園の無償化についてです。国は、幼稚園・保育園無償化にかかる費用は年約8,300億円、このうち市町村側に求める負担を4,370億円と試算したことが報道されていました。全国市長会では、全額国費で賄うように求めています。町村会長の動きは報道されていないのですけれども、町長の考えを伺います。

そして、２として、国の示した案で町負担額の試算を伺います。

○佐久間孝光議長　渋谷議員に申し上げます。

一般質問の持ち時間、残り５分となりました。

それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、岩澤町長。

○岩澤　勝町長　質問項目７の（１）についてお答えをいたします。

町村会では、11月15日に幼児教育無償化に関する委員会を開催し、11月20日付で内閣府、厚労省、文科省へ幼児教育無償化に関する意見書を提出いたしました。意見書の内容としましては、１つ、国が責任を持って町村に新たな財政負担が生じないよう財源を確保すること、２つ、事務負担の増加に伴う人件費やシステム改修費をはじめとした経費について万全の財政措置を講じること、３つ目、認可外保育施設においても、子どもの安全を確保し、保育の質を担保・向上の仕組みを構築をすること、４、円滑な実施に向けて、準備に支障がないよう制度の周知徹底を図ること、５、保育需要の拡大が予想されるため、幅広い保育人材の保育確保・処遇改善及び施設整備費等に関する財政措置の拡大を図ることという意見書を提出いたしました。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、（２）について、村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　それでは、質問項目７の（２）のうち幼稚園に係る部分についてお答えいたします。

内閣府原案では、公立の施設は全額が市町村負担、私立の施設は国が２分の１、都

道府県と市町村が４分の１ずつの負担であり、試算では無償化に係る費用を年8,300億円、このうち市町村に求める負担を4,370億円としています。これに従い試算しますと、嵐山幼稚園の保育料が全額町負担となり、私立幼稚園就園奨励費等の補助金、負担金も国費負担でなく、町費負担があると試算した場合、町が負担する総額は平成29年度決算で見た場合、約1,200万円となります。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　質問項目７の（２）につきまして、保育認定の子どもに係る部分についてお答えいたします。

保育所等の平成30年４月時点での試算では、無償化の前では、３歳から５歳児の町の負担額は約4,800万円です。これが無償化により町の負担額は約4,000万円となり、約800万円の負担減となります。

また、保育の必要性の認定を受け、認可外保育施設や一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポートセンター事業を利用する子どもについては、月額３万7,000円までが無償となります。この部分に該当する児童は、保育の必要性があると認定を受け、待機児童となっている３歳から５歳の児童が利用した場合に該当になります。１人当たり年間44万4,000円、その４分の１が町の負担となった場合には、年間で11万1,000円が町の負担増となります。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　幼稚園のほうなのですけれども、幼稚園の負担額というのは880万ぐらいではないですか。園外保育の部分は全然違いますよね。だから、違いますよね、それは。答え違うと思いますけれども。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　保育料だけでなく、私立幼稚園の就園奨励費、これも町負担になりますので……

〔何事か言う人あり〕

○村上伸二教育総務課長　町の負担額ということですね。保育料に関しては約800万円、先ほど青柳議員のときもお答えさせていただきましたけれども、現在いただいている保育料と軽減分を合わせた分で約800万円となります。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　就園奨励費は、私学の場合出すわけですよね。私学のほうは、そこの部分まで向こうは保育料はなくなるわけだから、要らないのではないですか。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　それで、今現在のところは３分の２が町負担ということになっていますので、その分が引き続き残りますので、嵐山町が負担する私立幼稚園への就園奨励費というものは、その分がプラスになります。

○佐久間孝光議長　以上で一般質問の持ち時間が終わりました。お引き取りください。

◎散会の宣告

○佐久間孝光議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　４時３５分）

平成３０年第４回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第３号）

１２月７日（金）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第11番議員　　松　本　美　子　議員

第１番議員　　吉　本　秀　二　議員

第９番議員　　川　口　浩　史　議員

第８番議員　　河　井　勝　久　議員

○出席議員（１３名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	大野敏行 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	畠山美幸 議員
７番	吉場道雄 議員	８番	河井勝久 議員
９番	川口浩史 議員	１１番	松本美子 議員
１２番	安藤欣男 議員	１３番	渋谷登美子 議員
１４番	佐久間孝光 議員		

○欠席議員（１名）

１０番　清水正之 議員

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	菅原浩行
書記	新井浩二

○説明のための出席者

岩澤勝	町長
安藤實	副町長
岡本史靖	技監
青木務	総務課長
伊藤恵一郎	地域支援課長
山岸堅護	税務課長
村田朗	町民課長
前田宗利	子育て支援課長
近藤久代	健康いきいき課長
山下次男	長寿生きがい課長
村田泰夫	環境課長
杉田哲男	農政課長
山下隆志	企業支援課長

藤永政昭	まちづくり整備課長
内田恒雄	上下水道課長
金井敏明	会計管理者兼会計課長
永島宣幸	教育長
村上伸二	教育総務課長
田畑修	文化スポーツ課長
杉田哲男	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○佐久間孝光議長　皆さん、おはようございます。第４回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は13名であります。定足数に達しております。よって、平成30年第４回嵐山町議会定例会第４日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前　９時５９分）

◎諸般の報告

○佐久間孝光議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎一般質問

○佐久間孝光議長　日程第１、一般質問を行います。

◇　松　本　美　子　議　員

○佐久間孝光議長　本日最初の一般質問は、受付番号５番、議席番号11番、松本美子議員。

初めに、質問事項１の……

◎動議の提出

〔「議長、動議」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　昨日の一般質問の中で、渋谷議員と町長のやりとりがありました。埼玉中部資源循環組合の関係でございますが、そのやりとりの中で、議会の中で本来品位を保つべき責務が議員にもあるわけですが、それを欠いた発言がございました。それの撤回を、あるいは取り消しを求めたいというふうに思いますが、よろしくお願いします。

〔「賛成」「いいですよ、撤回しますから。―

――――――――――――――――――――――

――――」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　今、第12番、安藤欣男議員のほうから発言の撤回を求める動議が出ました。また、賛成者もございますので、この取り扱いに対しまして議運のほうで確認をしていただきたいと思いますので、暫時休憩をいたします。

休　　憩　午前１０時０２分

再　　開　午前１０時２７分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎発言の取り消し

○佐久間孝光議長　ただいまの議会運営委員会の報告を青柳委員長よりお願いいたします。

〔青柳賢治議会運営委員長登壇〕

○青柳賢治議会運営委員長　ただいま安藤議員より出されました動議につきまして、議会運営委員会を持ちまして協議をさせていただきました。

渋谷議員のほうから、昨日の一般質問に対して訂正との発言の申し入れがございましたので、議会運営委員会で協議しました結果、そのように決定させていただきました。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ただいまの委員長報告のとおり、第13番、渋谷登美子議員より発言の撤回を求められておりますので、この際許可します。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　昨日の私の一般質問の質疑の際に、粛々と進めていただくのはよいけれども、――――――――――――――――――――――――――――――

――――――――――――――――――――――――――――――――――――

――不適切であったため撤回させていただきます。

○佐久間孝光議長　それでは、日程第１、一般質問を行います。

〔「議長、採決しなきゃいけないんじゃないで

すか」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　今の発言の撤回ですか。

〔「撤回、認めるかどうかという議会として採決、多分必要だと思うんです」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　暫時休憩いたします。

休　　憩　午前１０時２９分

再　　開　午前１０時３１分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいま、第９番、川口浩史議員のほうから、採決はというご質問がありましたけれども、本人からの申し出でございますので、その必要はないということの判断でございます。ご了承願います。

○佐久間孝光議長　それでは、日程第１、一般質問を行います。

本日最初の一般質問は、受付番号５番、議席番号11番、松本美子議員。

初めに、質問事項１の北部交流センターについてからです。どうぞ。

〔11番　松本美子議員一般質問席登壇〕

○11番（松本美子議員）　皆様、おはようございます。議長のご指名がございましたので、11番議員、松本美子でございますが、一般質問を３項目いたしますので、よろしくお願いをいたします。

まず、１番目ですけれども、北部交流センターについて。北部交流センターは、リニューアル後すばらしい施設となりまして、生涯学習の文化と活動拠点ということで定着をし、多くの方々が多目的に利用し、活発な活動で、また健康増進や文化交流の場となりました。

そこで、①ですけれども、自主グループの通年利用につきましてお伺いします。

②、鍵のあけ締めの件ですけれども、戸惑う方がまだおります。周知と問題点について伺います。

③ですが、閉鎖後になりますけれども、簡易郵便局跡の今後の方向性についてお伺いいたします。

④ですが、高齢者向け、若者向けの講座の取り組みについてお伺いをいたします。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（４）の答弁を求めます。

田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　それでは、大項目１、（１）の小項目１につきましてお答えいたします。

北部交流センターを利用した自主グループは、平成29年度では21団体でした。そのうち通年利用を月１回以上の利用と捉えた場合は、９団体でした。21団体の29年度の部屋の使用回数は388回、使用人数は延べ１万2,639人でした。

続きまして、②につきましてお答えいたします。周知方法としまして、現場に説明の張り紙を掲示しており、また初めて利用される利用者には、やり方を説明した用紙をお渡ししております。

問題点としましては、やり方の説明を受けて、説明用紙を持っていったとしても、いざ本番となると戸惑ってしまう方がいるということです。また、なれた利用者であっても、まだ中に人がいるが、よく確認せずにセキュリティーをかけてしまった等のうっかりミスがあるとのことであります。隣の施設、やすらぎ窓口の臨時職員が鍵のあけ締めの説明ができますので、なれていない利用者様におかれましては、可能であれば事前に現場で説明を受けていただくようご案内してまいります。

続きまして、（３）につきましてお答えいたします。閉鎖後の簡易郵便局跡の利用方法につきましては、各課の希望の有無を踏まえ、さまざまな分野での利用方法を検討し、交流センター運営協議会に諮ってまいります。

続きまして、小項目（４）につきましてお答えいたします。北部交流センターで講座の開催はございませんが、交流センター事業ではさまざまな分野の講座を開催しております。その中で高齢者向け講座としまして、29年度は３講座、本年度は１講座を開催しました。若者向けの講座に関しましては、特に限定はしておりませんが、今年度の料理教室やヨガ教室などでは託児サービスを設け、託児ボランティアの協力もあり、若いお母様方に参加をいただきました。今後も講座につきましては、参加者からのアンケートや要望を取り入れ、３つの交流センターを活用したものを検討してまいりたいと思います。

また、交流センターの主催ではございませんが、高齢者向けの講座としましては、長寿生きがい課で認知症を予防する脳の健康教室、日常生活の活動を高めるための元

気はつらつ体操教室を、北部交流センター等で年間を通して開催しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、質問させていただきます。

自主グループ的なものにつきまして、通年ではということで質問をしたわけですけれども、21団体が利用しているということですが、こちらにつきましては、あちらは有料あるいは町関係だと無料とかいろいろありますけれども、その辺につきましてはどんなふうになっており、それと同時に、町内、町外とかいろいろありますけれども、どのような方たちがどんなふうに利用していらっしゃるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　お答えいたします。

北部で行われている21の自主団体につきましては、通年ということであると９団体になります。21団体今できますと、年間月１回というペースではございませんが、全て有料団体になります。種目というか中の内容、どのようなグループかということですと、特に舞踊、ダンス、歌謡、芸能、スポーツ、健康体操、そのような目的で利用されている団体が多いようでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ただいま団体数の中身というものを答弁していただきましたけれども、この中には町で講座というようなもので開催しているのが、幾つかの講座であると思うのですが、そういった講座に対しての参加者というか、どのように運営をというか、そんな点のところを少し答弁いただければと思います。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　お答えします。

うちのほう、文化スポーツのほうでわかる範囲内でお答えさせていただきますけれども、先ほど答弁させていただきました自主グループとしては、それだけの数がございまして、役場関係ということで一くくりにしてしまうと、講座以外も含まれてしまいますけれども、その中には講座もありますし、当然ふれあい講座やふれあい塾も入ります。あと会議等も入ってしまうのですが、そちらのくくりでお話をしますと、使用回数としては205回で、延べ人数は1,770名が利用されているということになります。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　北部につきましては、なかなかいい施設というようなものも、各区には公民館というようなものもありますけれども、あちらができたおかげで大勢の方が利用しているので、活発的に利用されているというのは、近くですのでよくわかっておりますが、今後とも多方面で利用していただけるように、ある面ではＰＲ的なもの、利用してくださいというか、そういうような方向の考え方というようなものもあるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　お答えいたします。

　北部交流センターの使用につきましては、ホームページと、あと広報紙のほうの各種の講座等のご案内でＰＲをするという程度で今はなっております。主にホームページでご案内、確認していただくというのが、今は多いのかなと思われます。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　広報あるいはホームページというようなお話ですけれども、これでほとんどの方が利用できて、費用的なものも各部屋ごとにちょっとずつ違うということは、理解をしていると思います。そういったところで、貸し出しするときには各部屋の利用料金、そういうものにつきましてはどのようにか説明なさっているのでしょうか。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　お答えいたします。

　当然、利用する関係につきましては、こちらの交流センターの設置及び管理条例のほうで定められておりまして、北部だけならず、ふれあい交流センターと南部交流センターのほうが定められております。料金的には、大ホールと小ホールと多目的ホールで、北部交流センターはあと時間帯によって料金が違っております。同じように、ふれあい交流センター、南部交流センターにもそういった振り分けで行われております。

　あと料金のほう、町内と町外という振り分けがございまして、町外の方の団体のご利用とか個人の利用団体とかになりますと、通常の料金の２倍というのが条例で設定されております。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ありがとうございました。

　では、次に移らせていただきます。②のほうですけれども、鍵の関係ですが、時々あちらで私も一緒に施設も利用させていただいておりますので、鍵が締められないというのが結構多いのかなというふうに、どんなふうに締めたらいいのでしょうかというようなことも何度か伺われました。

　そういった中で、やすらぎの関係で、鍵の関係はシルバーさんのほうへということですけれども、やすらぎが終わってからの時間あるいは休館日、そういった対応のときに特に戸惑うというのでしょうか、そういう方たちが見受けられるのです。張り紙もしてありますし、いろいろな説明等もあるということですけれども、それだけでもなかなかいざとなるとセキュリティーがかかっていますので、私ら初めそうでしたけれども、早くしないとセキュリティーの関係で、すぐうわっと飛んできてしまうというようなことがあります。そういったことを何となく知っていますから、慌ててしまうというようなことにもつながってくるのだと思うのですけれども、何かそういったことで担当課のほうには、鍵の関係でどうにもならないというか、締められないというか、来てくださいというか、そういうようなことがありましたでしょうか。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　お答えいたします。

　北部交流センターの鍵の貸し出しにつきましては、申し込み、鍵の貸し出しもですけれども、議員のお話のとおり、隣のやすらぎのほうで行っております。特に今までのトラブルというか、そういった問題が起きたというのが、大体やすらぎがお休みの日にあることが多いようです。あそこはセキュリティーがかかっておりまして、今年度につきましては、５回ほどセキュリティーのほうが出動しております。そのうちほとんどが、５回のうち４回が日中で、あと１回は夕方という時間帯です。その夕方につきましては、交流センターのふれあい講座の職員が出向いて対応しております。あと、日中につきまして行けない場合は、セキュリティーの会社が行って対応することになっております。

　いずれにしましても、やすらぎがあいている日、火曜日以外につきましてはやすらぎの職員の方が対応していただけますので、スムーズなのですが、どうしても火曜日はちょっとトラブルが多いかなという傾向が見られます。その辺につきましては、先ほど答弁したとおり、もう少しわかりやすい掲示と、あとやすらぎの窓口での事前の

練習というか、やり方の説明を徹底していければと思っております。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、鍵を借りに来たときにも、もちろんあけ締めの関係についてはご説明なり、用紙なりを渡すということですけれども、セキュリティーするところに張り紙があるということでわかっていますけれども、もうちょっとしっかりした大きなものできちっと書いてあるほうが、いずれにしても昼間ばっかり使うわけではないし、夜もありますので、その辺をできましたらやっていただければありがたいというふうに思いますけれども、よろしくお願いします。

　では、次に参ります。③のところなのですけれども、簡易郵便局が七郷に前はありまして、非常に近隣の北部のほうにつきましては助かったということで利用させていただいたのですけれども、いろんな関係がありまして、町のほうの方針で閉鎖という形になりました。新しくできても、その後何に利用するのだろうというふうに思っておりましたけれども、一向に、玄関の正面ですから、あそこがシャッターが閉まっておりますと、非常に陰気臭いと言ったら大変失礼なのですけれども、いまいちぱっとしないというか、寂しいというか、そんなことがあります。何であかないのだろうねというふうにも、それぞれの方たちが、利用する方は特に感じますので、そういった話も聞けておりますけれども、これはまずは運営協議会というようなこともあるそうですが、どのような方向か、なぜあけられないのか、何かに利用する考え方を持って町のほうも進んでいるのかお尋ねします。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　お答えいたします。

　議員さんのほうから大変ご心配いただいたようで、まことにありがとうございます。

　あそこの郵便局跡と、あと事務室があったわけなのですが、郵便局が今年の３月に閉鎖になった後、４月以降は、あそこは事務員がいない空き部屋になっております。そのときに、今郵便局と事務室があったころには、管理のほうもそこの職員がやっておりましたが、４月以降につきましては、やすらぎさんのほうと一緒にあわせた管理ということで、掃除とか点検等も行わせていただいております。

　そういう中で、あの部屋につきましては、なかなか利用というのが、特殊な部屋でございました関係上、まだはっきりとしたものが整っておりませんでした。今までにつきましては、公用の施設ではございますが、役場内の事務の打ち合わせや一時的に

物資の保管場所として使っている程度でございました。

確かに、議員さんのおっしゃるようにシャッターが閉まったままでわかりにくい、ちょっと暗い印象、イメージを与えてしまうということは確かだと思っております。あそこの部屋の大きさが約７坪、畳にして13畳ぐらいのこじんまりとした部屋でございますので、最初にやすらぎとの一体の管理という話の中でも、少しここの部屋の使い道についての検討は出ていたのですが、そのままの状態で、小さな会議とか打ち合わせとか等に使っている状態でございました。

今後につきましては、先ほど答弁させていただきましたとおり、まずは役場の中で町のほうの考えとして、各課のほうにどんな使い道があるのかということを調査した上で、町としてはこんな使い方があるという方向を定めた上で、交流センター運営協議会というのがございますので、そちらのほうで検討していただいて、諮っていただいて進めていければと思っております。

ただし、それほど大規模な改修工事とかになると遅くなってしまったりすると思います。シャッターを外すとか、そういうことになると予算が絡むものなので、すぐすぐの対応は難しいかと思いますが、いずれにしても町のほうとしては余り大きくない部屋でもありますし、使い方につきましては、役場の中の各課に確認をして意見を出していただいた上で、町の方向を決めて出させていただいて、その後運営協議会のほうで諮っていただければという、そういう考えでおります。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、各課によってこれからいろんな意見を聞かせていただきながら、運営協議会のほうのご意見等も伺ってという方向性だということですけれども、３月いっぱいで、４月からは利用できないで、シャッターが閉まるということの形でここまで来てしまったわけですけれども、現在では４月以降こういった動きをなさったことがあるのでしょうか。いまだにまだ何も手は使ってないということでしょうか。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　部屋を使ったか、使わなかったかですか。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　質問の仕方がすみません。申しわけなかったです。

各課の希望をとると、それと同時に運営協議会のほうに諮っていくというような答

弁でしたけれども、それは４月からこの12月、このときまでに何回かそういったことを会議というか、そういうことを実施しましたかというようなことですけれども。すみません。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　お答えさせていただきます。

　この打ち合わせのほうにつきましては、年度当初に１回開いた会議のときにお話が出て、あとはそこでお話があった課のところにちょっと話を聞いた程度で、全体からの意見の聴取は行っておりませんので、それも含めまして今後させていきたいと思います。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　私も大規模的に改修するということではなく、もちろんあそこのシャッターだけでもあけば、ガラス張りですから、中はもう少し明るくなったり、使い勝手がいいのかなと。テーブルでも置くなり、あるいは会議のときに小さいお子さんを少し預かれるとか、何かそういったちょっとした方法でもいいのかなというふうには考えてはおります。

　そういったことで、今後町民の方たちの使い勝手のいいような方向で取り決めがなされ、シャッターがあくように、一日も早くお願いしたいというふうに思っておりますので、次に移らせていただきます。

　④ですけれども、高齢者向けあるいは若者向けの講座というふうなことでお願いをしましたけれども、答弁の中では、高齢者向けの講座とは、ほかの担当のほうの課ですけれども、こちらにつきましては、元気はつらつあるいは脳トレというようなものを実施してきているということですけれども、それ以外の関係につきましては、若者というか何かわかりませんけれども、ヨガの教室あるいは料理教室と書いてありますけれども、料理教室を、あそこは厨房がないのですけれども、何かなさったのかなと。ちょっと不思議なのですが、もう一回ここのところは確認をとらせていただければというふうに思います。

　そうしまして、町の講座に関しては、余りにも少ないかなというふうに思って答弁書を見ましたけれども、ほかには何かこちらで、北部のほうでは実施をする予定を立てたけれども、できなかったというか、その辺のところにつきましてお伺いします。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　お答えいたします。

すみません。料理教室につきましては、答弁書の頭のところでもお話ししたのですが、北部交流センターの講座での開催はございませんがということで、この料理教室系はふれあい交流センターのほうで行ったものでございます。いずれもふれあい交流センターのほうで行った事業になっております。高齢者向けの３件につきましては、ハッピーな老い支度のススメとか、楽々ヨガ教室、いきいき美容教室というものを行いました。若者向けとしましては、託児ボランティアさんにお願いして開催したのが、楽しいパンづくり教室、親子部屋アレンジ教室等でございます。

あと、北部のほうを使っていただいたのが、長寿生きがい課さんのほうで実施していただいております脳の健康教室、元気はつらつ体操教室等でございます。交流センターのほうでも、以前は北部を会場として企画をした講座があったそうですが、ここ数年は北部のほう、ほか南部のほう、南部、北部を使った講座というのは組まれていないのが現状でございます。

今後につきましてですが、予算の関係、日程調整等もございまして、ふれあい交流センターのほうで実施している講座につきましては、年間で10から14ぐらいが今の体制では精一杯のようでございますが、その中にでも別個としてなるべく予算をかけないでできるような事業も含めますと、もう少し伸びるかとは思いますが、いずれにしても北部交流センターを利用した、または南部交流センターを利用したような講座ができるように検討してまいりたいと思います。

今年、年間の講座、講師を呼んだ講座等以外に歴史講座を開きまして、５回ほどふれあい交流センターのほうで開かせていただきました。現地視察が２回ほどございましたが、そちらのときには、所長の植木所長を講師ということで実施して、大変盛況だったのですけれども、その辺を今確定ではございませんが、検討材料として北部のほうで行ったらどうだろうかというような企画も検討の中に入っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　答弁の中で最後のほうでしたけれども、とてもよい答弁をしていただけたかなというふうに思いました。

なぜかといいますと、やはり嵐山町は、中央から南部にかけては歴史的なものがいっぱいありまして、力も入れぐあいが北部とは少し違うかなというふうに思っていま

すので、歴史的な講座といいますと、北部は北部なりのよさというものもありますし、観光的な面でも何カ所かもあります。そういった中で、そういったものを皆さん知っているようで、意外と町民の方は知らないのです。かえって少し遠い方が来て、ネットか何かで調べながら来るということが多いというふうに聞いています。私も一緒にそういった町内を歩きましょうというようなことで、何十人かで伺ったことも何回かあるのですけれども、ほとんどの方が、こういうところがこういうふうにあるのですかというようなことが意外と多いですから、ぜひこれは北部のほうの地域だけでも結構ですし、あるいは町全体でも結構ですけれども、どんなふうにか北部交流センターを中心とした形で実施していただければありがたいというふうに思いますので、要望になるか、実現するかわかりませんけれども、よろしく今後ともお願いしたいというふうに思います。

それでは、２番のほうへ移らせていただきます。不登校といじめについてということですけれども、不登校やいじめなどは、これをなくすためには、28年、スクールソーシャルワーカーの配置がありまして、さらにスクールパートナーというものが配置され、拡大がされました。そうしまして強化ができたということになりましたが、依然とまだまだ深刻な状況が続いているというふうに私考えております。

そこで、29年６月にいじめ問題対策連絡協議会ができました。そういった中で、いじめ防止基本方針も策定がされました。

そこで、質問ですけれども、連絡協議会、基本方針などについて伺います。

②といたしまして、町、学校または保護者、生徒自身、事業者等の役割と現状につきましてお尋ねをさせていただきます。

③といたしまして、長期欠席児童生徒の対応につきましてお伺いします。

④ですが、いじめと不登校は、これは密接な関係等があるというふうに感じています。人権等が傷つき、命も失うようなこともあります。見過ごすことのない素早い対応がまずは重要ですけれども、現状についてお伺いをさせていただきます。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（４）の答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　質問項目の２の１、連絡協議会、基本方針につきましてお答えをいたします。

嵐山町いじめ問題対策連絡協議会は、嵐山町いじめ問題対策連絡協議会等条例に基

づきまして、ご案内のとおり昨年６月に発足をいたしました。また、嵐山町いじめ防止基本方針につきましては、平成29年のいじめ防止対策推進法に基づく国及び県のいじめ防止等のための基本的な方針の改定を受けまして、嵐山町いじめ問題対策連絡協議会における審議を経て、平成30年１月に総合教育会議において、町の方針として決議、策定されました。

この基本方針は、（１）、いじめは、全ての児童生徒に関係する問題である。学校内外を問わず、いじめが行われなくなるようにすること。（２）、全ての児童生徒がいじめを行わず、いじめを認知しながら放置することがないようにすること。（３）、いじめを受けた児童生徒の生命・心身を保護することが特に重要であることを認識しつつ、学校、地域住民、家庭、その他の関係者の連携のもと、いじめの問題を克服することを目指すの３つの基本理念に基づきまして策定をしております。この基本方針では、いじめ防止等のための対策の基本的な考え方や、いじめ防止等のために学校だけでなく、社会全体の役割と実施すべき施策等について示しております。

続きまして、２についてお答えをいたします。いじめの予防、防止及び早期発見には、児童生徒にかかわる多くの人たちの情報連携や協力が不可欠です。そのため嵐山町いじめ防止基本方針においても、第１章、４、いじめ防止に向けた社会の役割として、それぞれの役割について明示しております。いじめは、どの学校にも、どのクラスにも、どの児童生徒にも起こり得ることを強く意識し、ささいと思われることでも、気づいたことを気軽に連絡し合える体制が必要です。

嵐山町におきましても、登下校の見守りの皆さんや地域の皆さんから子どもたちに関する情報をいただき、学校に連絡し対応し、大事に至らなかったこともございます。今後も嵐山町の子どもたちが安心して過ごすことができる環境づくりに向け、保護者、地域の皆様からの情報提供に迅速に対応していけるよう努めてまいります。

３につきまして、お答えいたします。文部科学省では、当該年度間に連続または断続して30日以上欠席した児童生徒数を、病気、経済的理由、不登校、その他の４つに分け、理由別長期欠席者数（不登校等）として公表しています。嵐山町では、病気、経済的理由、その他での長期欠席者はおりませんので、長期欠席者数イコール不登校者数となっているところでございます。

不登校児童生徒への支援につきましては、平成28年の文部科学省通知「不登校児童生徒の支援の在り方について」におきまして、不登校とは、多様な要因、背景により、

結果として不登校状態になっているということであり、その行為を問題行動と判断してはならない。不登校児童生徒が悪いという根強い偏見を払拭し、学校、家庭、社会が不登校児童生徒に寄り添い、共感的理解と受容の姿勢を持つことが、児童生徒の自己肯定感を高めるためにも重要であり、周囲の大人との信頼関係を構築していく過程が社会性や人間性の伸長につながり、結果として児童生徒の社会的自立につながることが期待されるとされております。

嵐山町では、スクールソーシャルワーカー、スクールパートナー、さわやか相談員、スクールカウンセラー等を配置いただき、保護者からの相談や該当家庭への訪問などを行っております。また、小川町にあります適応指導教室への通級や子育て支援課と連携した活動により、学校への復帰も少しずつではありますが、あらわれてきている状況でございます。今後も児童生徒の社会的自立に向け、学校、家庭、関係機関と連携してまいります。

最後に、４につきましてお答えをいたします。不登校は、多様な要因、背景により起こっておりますので、その原因を特定することはなかなか難しい状況でございます。ただ、いじめが行われていれば、学校に行きたくない気持ちになるのは当然のことと思います。そこで、やはり学校等におけるいじめを解消するため、（２）でもお答えいたしましたが、いじめの予防、防止及び早期発見に向け、児童生徒にかかわる多くの人たちの情報連携や協力をお願いしていきたいと考えております。いじめは、どの学校にも、どのクラスにも、どの児童生徒にも起こり得ることを強く意識し、関係機関が連携を密にとり、迅速に対応することが必要です。

嵐山町におきましては、現在、子育て支援課や小川警察署、川越児童相談所等との連携により、大きな事故に至る前に対応できているところでございます。今後も一人一人の子どもたちの命が守られ、嵐山町の子どもたちが安心して過ごすことができる環境づくりに向け、保護者、地域の皆様からの情報提供に迅速に対応していけるよう努めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

再開時間を11時20分といたします。

休　　憩　午前１１時０９分

再　　開　午前１１時１９分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

松本美子議員の再質問からです。どうぞ。

○11番（松本美子議員）　それでは、再質問をさせていただきます。

まず、１番の関係ですけれども、連絡協議会あるいは基本方針というものができまして、それに基づきまして今動き始めているということのようですけれども、こちらの連絡協議会が６月ということですから、どのような形で連絡協議会のメンバーあるいは内容的には、ここの間ですけれども、会議でしょうか。どういったような内容で動いていますでしょうか。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

議題を２点設けさせていただきまして、その協議会の中では、実際に嵐山町いじめ防止基本方針についてご審議をいただいたというのが１点でございます。

もう一点は、いじめ問題に関する施策の推進について、どのように連携をしていったらいいかということでございまして、実際に来ていただいた皆さんがどういう方かと申し上げますと、内容としましては、町内の小中学校の校長先生、各１名ずつでございます。小学校１名、中学校１名でございます。また、町の教育委員の代表の方１名でございます。さらには、小川警察署、川越児童相談所、嵐山町地域支援課、嵐山町子育て支援課、区長会の会長様、民生児童委員協議会の会長様、社会教育委員会の議長様、嵐山町ＰＴＡ連絡協議会の会長様、また埼玉県教育委員会を代表して西部教育事務所から１名来ていただいた方たちで会議のほうは行わせていただいたところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　かなりの広範囲から協議会のメンバーというものが組織的にはできたということですけれども、こちらの活発な活動、そういうものがやはり随時なくては、細かいところまで目が届かなかったり、細かい点についてしっかりと把握ができなかったり、いろいろしてくるかなというふうに考えています。軸となりまして、しっかりとやっていただければというふうに思います。

そういった中で、答弁のほうでも違うところでちょっとありましたけれども、いじ

めにつきましては、あらゆる面からいじめ等が入ってきて、それがいじめではないというふうに思っていながらも、当事者にするといじめの問題だと、いじめられているというふうになってくるときもあるわけです。それは学力の差というか、それからある面では経済力というか、いろんな分野が入ってきて、あるいは母子・父子家庭、あるいはネット上のこととか、仲間外れとか、いろんなことが加味されてくるわけですけれども、そういったものにつきまして学校側では、そういうことがなかなか表に出てわかるということは難しいのでしょうけれども、各クラス単位あるいは保護者あるいは地域というような答弁等もありましたけれども、現実的にそういうことが起きたときには、どのように対応しているのでしょうか。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

いじめに関しましては、いじめの定義というものが年々変わってきてまいりまして、一番新しいところは平成25年度から改定されたところでございます。それによりますと、いじめとは児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等、当該児童生徒と一定の人間関係のあるほかの児童生徒が行う心理的または物理的な影響を与える行為であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているものでございますので、学校の校長先生方には、いじめと思われるものについては全部いじめとして対応、また疑われるものについても、いじめとして対応してくださいということでお話をしているところでございます。

保護者の皆様からの訴え等があった場合には、まず当該の子どもたちの周りの状況等を把握し、保護者の皆様にもお話を通して解決をしているところでございますが、必ずしも10件あるいは100件あって、100件が全て解決に至るかというと、なかなか難しいところもございます。その場合には、継続して学級担任、学年主任あるいは管理職等を含めながら経過を見ていくというところでございまして、何しろ子どもたちが安全安心で学校生活を送れるように努めているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、いじめられる側のほう、お話ししましたけれども、例えばいじめる側というふうな立場に立ちますと、いじめている人も余りいじめているのだということを認識していないかもしれませんけれども、その生徒さんにも何ら

かの不満というか、ストレスというか、そういうものがかなりあって、言葉なり言動、そういったようなものにつながり、相手をいじめてしまうというようなことがあると思いますけれども、その辺のいじめている側に立ったときの対応というか、そういうものはどんなふうなことをやっていらっしゃるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

今、議員さんおっしゃられましたように、いじめている子も、中には自分がやっていることがいじめという認識がない子も結構います。やはり、それは一つ一つ子どもたちを呼んで、こういうことがいじめになるのだよというのを自覚させていかないと、世の中がいじめについて結構深刻に受けとめている中でも、当事者である子どもたちが、いじめというものについての認識がまだまだ浅いところがありますので、そういうところを含めまして指導させていただいているところでございますし、また一人一人の子どもたちの置かれた環境というものも非常にございますので、一概に学級の中での問題でこういうことが起こってしまったとかというのはなかなか言えないところもありますので、先生方には、校長先生も含めまして、家庭環境、社会環境、またはそれ以外の学校外における人間関係等も把握する中で指導いただくように話しているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、ソーシャルワーカーとかパートナーの関係に少し触れさせていただきますけれども、そういったものが配置されて強化されてきて、いじめがないようにという形でやってきているわけですけれども、子どもたちの相談といいましょうか、そういった分野についてはいかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　今、お話のございましたソーシャルワーカーにつきましては、町費で週２日、県費で週２日、週４日間、各学校を巡回しているところでございます。日によりまして、あるいは子どもたちによりましては、家庭のほうの訪問をさせていただいているところでございます。

スクールパートナーにつきましては、保護者の方に対する相談受け付けあるいは家庭訪問等でございますけれども、来年度に向けて今後またいろいろな面で、教育相談

室とスクールパートナーとの連携等についてもさらに進めていかなければいけないということと、教育相談に当たる方たちの会議がございます。学校の教育相談担当、それから相談室長等のですね。そういう中での情報交換も含めながら、スクールソーシャルワーカーにつきましては、５校全て、幼稚園も含めますけれども、回っていますので、そういう情報で保護者の皆さんとも円滑に相談活動が行えているというふうに把握しております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　いじめに関しまして、県内で言いますと、そうすると9,000からの件数ということで、小学校になりますと6,700ぐらいですか。それに中学校で1,178とか、そういった形で現実的にいじめが起きているわけですけれども、そこで回答できる範囲内で結構ですけれども、嵐山町につきましては、各学校でいじめの関連がどのくらいの件数があるか、把握ができている範囲内で結構です。答弁ください。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えをいたします。

嵐山町の状況でございますけれども、平成29年度につきましては、いじめの状況、認知されている状況は小学校８件、中学校６件でございます。ただ、これ以外に軽微なもので、きょうあって、きょう解決するとかというものについては、特に計上はされていない状況でございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、なかなかゼロになるということは難しいというふうに感じていますけれども、このいじめによりまして、やはり不登校につながってきているという形があるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えいたします。

不登校というのは、なかなか原因が特定できないので、いじめもかかわっているという子もいますけれども、いじめだけで不登校になっている子はいないかなというふうには考えているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　協議会の中で、各いろんなところからメンバー的なものが委員さんになりまして、会議等が始まってきているわけですけれども、そういう中で特に意見といいましょうか、こういう形といいましょうか、そういったようなものが、これというものがまだ出ていないのでしょうか。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　協議会の中では、私たちのほうから各小中学校における不登校児童生徒の状況については、かなり細かく説明をさせていただいております。

　その中で、民生・児童委員さんから家庭の状況等についてもお話をいただいていますし、また各小中学校では都合がつく教員というか、ほぼ全員出席のもと、民生・児童委員さんとの意見交換会も実施していますので、家庭の状況あるいは学校の状況、あわせて一人一人の状況把握に努めているところでございますので、なかなか学校だけの情報では解決に至らない。また、家庭だけの情報だけでも難しいということがありますので、いろんな皆さんのご協力を得ながら、周囲にいる大人たちで、その子どもたちに対して指導を続けていくことが一番かなと。なかなか手っ取り早くはいかないところでございますけれども、そういう状況でございます。

　以上でございます。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　これからいじめの関係、不登校の関係につきましては、努力をしていただいてはおりますけれども、一人でもそういった目に遭わないような学校生活、地域でもそうですけれども、なってくればいいなというふうに思っていますので、ご努力のほうは引き続きよろしくお願いしたいと思っています。

　それから、②のほうになりますけれども、各町と学校あるいは保護者、そういった方々の役割ということでお願いをして、説明等もいただいたわけですけれども、なかなかこういったいじめ防止の基本方針だとか、役割とかというものは難しいというふうに思っていますけれども、特にこのことだけは町側あるいは学校、保護者と、そういったようなことというのはありますでしょうか。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　全てに共通することは、情報の連携でございます。学校においても、町においても、地域の皆さんにおいても、事業所におきましても、気づいたことをど

んどん情報として教育委員会ですとか、学校に入れていただきたい。その情報に基づきまして早期に対応していきたいということでございますので、それぞれの立場の違いはありましても、見かけたならばすぐにご連絡をいただきたいという、情報連携については全てに共通していることでございますので、その点については強くお願いしたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　こういった②の関係なのですけれども、それぞれ指導というか、責務といいましょうか、そういったようなものを実際には開示なり何なりをなさっているということでよろしいでしょうか。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　周知の方法かなというふうに思うのですけれども、よろしいですか。学校関係につきましては、いろんな会議の中で保護者の皆さんにお話をしていますし、いろんな小中学校、それぞれ校長あるいは学年主任、学級担任に相談が来ている状況でございまして、その状況によりましてはスクールカウンセラーあるいはスクールソーシャルワーカー、教育相談室、また教育総務課の指導主事等が相談の対応に乗り、解決に向けて努力しているところでございます。

また、関係機関につきましても定期的に集まっていただいて、情報は提供いただくし、こちらからも情報提供をしているところでございますので、ある程度横の連携はうまくいっているかなというふうには考えているところでございます。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、連携というものが一番重要だということは、答弁等もありましたし、私もそう思ってはおります。

そういった中で、町の関係、学校あるいは保護者、生徒そのものもありますけれども、そういったところの連携は早くにとれたり、しっかりとしたことが組んでやっていけるのかなと思うのですけれども、ある面では事業者、地域ですか、そういった方たちとの連携と、その人たちの役割は、こういうようなことが役割としてお願いできますでしょうかというようなことにまで足を入れてお願いをしているというふうなとり方でよろしいですか。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　一番は、地域の見守りの皆さん、今登下校にいろんな方たちのご協力をいただいておりますけれども、その皆様からの情報というのも非常に貴重なものでございます。さらには、コンビニもそれぞれのところにありまして、コンビニからの情報というものも来るところがございます。

ただ、事業所につきましては、子どもたちが登校する時間帯と下校する時間帯というのは、営業をしているもので、例えば会社の中で作業をしている方たちだとなかなか見えない部分もあると思うのですけれども、いろんなときにお見かけされて、こういうことがあったよというのは、多くはないですけれども、情報提供いただいているというのが現状でございます。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、③のほうに移らせていただきますけれども、長期の欠席者ということでお伺いをしましたけれども、長期欠席者は今の時点ではいないというふうなお答え。それに、例えばですけれども、不登校者がそういうふうな形になってきて、どこまでが長期なのかということは、30日というようなことでございますけれども、そういう方はいないということでよかったなというふうには思っています。

不登校者がそれぞれが長期にもつながるということになりますけれども、この辺の対応は、不登校につきましては家庭訪問というのでしょうか、その辺のところ、あるいは聞き取りでしょうか、家庭の環境、状況。そういったようなところに関して、それが不登校であり、長期の欠席につながった。逆の場合もあるのでしょうけれども、そういうふうなところまでの踏み込み方はどうなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　私の説明が足りなくて申しわけなかったのですけれども、文部科学省は長期欠席者というものを４つに分けていまして、その１つが病気による欠席、２つ目が経済的理由による欠席、３つ目はその他、４つ目として不登校というのがあります。本町の場合は、病気、経済的理由、その他で該当する長期欠席者はおりませんので、本町については長期欠席者イコール不登校者になるというところでございます。

今、議員さんからお話がありました登校できない者で家庭にいる者につきましては、学校の教員たちはなかなか中に入れないという状況がございますので、この点に関しましては子育て支援課、さらには小川警察署のご協力を得ながら、私たちは何しろ生

きてそのまま生活しているということを確認するのが最低なところでございますので、その後、子どもたちの指導を保護者の皆さんとともに進めていくということでございますが、そういう形で家庭訪問等を実施しているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　３番につきましては、どこまで入っていっていいのかわからないというようなところ、あるいは長期の方はいないとか、文部科学省の方では４つに分けてあるのだというようなこととか、いろいろ答弁していただきましたのでわかりましたけれども、その方向性が今後とも長期欠席者が出ないようにお願いができればいいかな、それぞれの立場でしっかりと見守っていただくということが大切かなというふうに思いますので、次に進ませていただきます。

④の関係なのですけれども、こちらにつきましてですが、町のほうで打ち出してあるものにつきましては、不登校率が25年度につきましては2.52％ぐらいだったと。それを31年度までには2.42％ぐらいまでに引き下げていきたいのだというような報告等もありましたけれども、現実的には今はどのようになって、2.42％ぐらいまでに近づいているのかというようなことでお尋ねします。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

小学校の不登校につきましては、平成28年度が８名だったものが、平成29年度は５名となっております。ただ、中学校につきましては、平成28年度、15名であったものが、平成29年度は20名、増加しているところでございます。

状況でございますけれども、一概にどうということではないのですが、もともと嵐山の小学校から嵐山の中学校に来た子もいますし、またほかの小学校から転入されてきた子もいますので、一概にはわからないのですけれども、非常に複雑な状況を抱えているお子さんがだんだんふえてきているかなというところでございます。率としては、小学校は減でございますけれども、中学校は増という形になっていますので、今後さらに減少に向けて努力したいと思います。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　なかなか難しい問題なのでということはよくわかりますけれ

ども、中学校がふえてきているというのは、少し心配だなというふうに感じました。

そういった中で、これはその学年、年齢といいましょうか、そういうものによりまして対応というものが多分あるというふうに思っています。そういった中で、クラスごとにいろいろみんなで考えましょうではないですけれども、そういったことを実施していると思いますが、それなりあるいは全校生徒で問題を提起して、それを取り入れて子どもたちの意見とか、そういったようなものもあるでしょうから、その辺のところについてはどんなふうに取り組んでいるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

先ほども答弁の中でお話し申し上げましたけれども、小川町に広域適応指導教室というのがございます。本年度もこちらのほうに中学生５名が通っているところでございますけれども、やはり中学生にとりましては、一番大きな問題は進学の問題でございます。進学の問題に関しましては、それぞれの中学校の担任、校長、あと本町の指導主事、さらには適応指導教室の先生方、また高校の先生方にも入っていただく中で、進学について話し合いを進めているところでございまして、昨年度の子どもたちにつきましては、それぞれ４名が通っていたわけでございますけれども、３年生４名、いずれも県立、私立を含めて高等学校のほうに進学している状況でございます。

また、長期欠席につきましては、扱いが非常に難しいところがございまして、小川町の適応指導教室に通っている者につきましては、その日については指導要録、学校に残るものについては出席扱い、通知表については、学校に来ていないので欠席扱いという二重の形になります。それも含めて、子どもたちの将来に向けていろいろな点で配慮をしているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、どこかでそれぞれの子どもたちを、要は子どもたちには権利ですか、そういったようなものが、いじめる側も、いじめられる側もいろんな分野での子どもたちの権利というようなものがあると思うのです。その権利をどのように守って、一人一人の子どもたちを、いくのかなというふうなところが、私とすると大切だと思っているのですが、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　いじめに関しましては、いじめに関する法律ができた段階で、いじめは犯罪行為であるということで定義されています。したがいまして、子どもたちにもいじめは犯罪行為であるということは徹底をしているところでございます。

ただ、先ほども申し上げましたように、いじめと自分たちが意識していなくてそういういじめになっている子もいますので、その点については、子どもたちへの指導、または先生方を通してのさまざまな面で指導をしていかなければいけないと思っています。

また、いじめられる子どもたちについては、何としてでも保護していくことが最優先でございますので、いじめられている子の学校での立場、または周囲を最優先に考えながら対応していくことを優先的に考えているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、どうもありがとうございました。わかりました。すみませんでした。

では、次に移らせていただきます。里地、里山の保全と管理ということでお伺いさせていただきます。山林とその周辺の環境は、生活の変化に伴いまして山林が荒れて、豊かな環境を守ったり、保全を図ることが非常に重要ですけれども、今の世代、高齢化とともに難しいかなというのが現状だというふうに思います。

そこで、質問させていただきますが、土地所有者の高齢化で保全と管理が困難と予想されますが、指導というか、現状はどうなっていますでしょうか。

②ですけれども、28年度より県の補助事業で里山・平地林再生事業というものを町は活用いたしまして、今までに6.07ヘクタールほどの山林の整備等が行われたわけでございますけれども、現状と今後というものはどんなふうに考えていらっしゃるでしょうか。

③ですが、それに伴って再生され、きれいになってくれば、有害鳥獣の面ではイノシシあるいはアライグマなどのすみか等も少しは減ってきて、環境的にもよくなってくるのではないかというふうな思いがありまして、こちらでイノシシ、アライグマ等の状況をお尋ねをさせていただきます。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。

杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　それでは、質問項目３の（１）につきましてお答えさせていただきます。

土地の所有者の高齢化に伴い、町内の各地の山林の保全と管理が非常に困難な状況になってございます。また、所有者が亡くなったとき、相続人が町外在住でさらに管理が難しくなっているケースも多くございます。所有者と連絡がとれない状況になることも少なくございません。国といたしましては、森林法を改正いたしまして、平成24年４月から森林の土地所有者に、森林の土地を取得したときには届け出をする制度を定めてございます。当町においても、その周知をさせていただきまして、管理も含めまして適正なお願いをしているところでございます。

続きまして、質問項目（２）につきましてお答えをさせていただきます。平成28年度より実施している標記の事業でございますが、平成29年度につきまして竹林伐採を2.2ヘクタール、笹、灌木の刈り払い等を3.87ヘクタール、枯損木、不良木の処理を1,819本行ってございます。今年度は現在作業を実施中でございます。竹林伐採を、その１といたしまして、1.63ヘクタール、笹、灌木刈り払い等を8.38ヘクタール、枯損木、不良木の処理を345本予定してございます。その２といたしまして、11月末に枯損木等の伐採を220本、笹等で1.8ヘクタールを追加で発注してございます。引き続き県といたしましては、この事業を来年度も実施をしていくということをお聞きしてございますので、今後も同様に森林整備を推進していく予定でございます。

続きまして、質問項目（３）につきましてお答えさせていただきます。有害鳥獣の状況でございます。イノシシ、ハクビシン、シカの被害等の相談件数といたしまして、平成27年度に52件、平成28年度に66件、平成29年度に70件と増加傾向にあり、特にイノシシに関する相談が27年度の26件から41件と増加してございます。捕獲頭数でございますが、平成28年度に８頭、29年度に34頭と、有害鳥獣駆除を実施してございます。

今年度につきましても、農業者からの農作物への被害の相談、目撃情報は多数寄せられている状況でございます。今後も農作物の被害防止のため、農業者による被害防止の対策について指導、助言を行うとともに、必要に応じまして有害鳥獣の駆除を行ってまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、順次再質問という形になりますけれども、お願い

いたします。

それでは、町全体でこれは取り組んでいるということのようですけれども、相続人が町外でなかなか難しいというような１番の答弁等がありましたけれども、こちらにつきましての把握というようなものはどのくらいできているのでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　特に町内外者、森林所有者に関しまして、何割程度が町外の方かという実数につきましては把握してございません。こちらといたしましては、公共性の高い部分の中で適正に管理をしていただくということで、広報等によりまして周知を図らせていただいている状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、町外の方というふうに伺いましたけれども、町内の方ももちろん土地の所有ということになりますけれども、こちらにつきましても同じような形で把握というようなものは、余りなさっていないということですか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　今の森林のほうの整備の状況で考えますと、林業において所得を得ることがなかなか難しいというふうな状況もございまして、森林整備が行き届いていないのが現状なのかなというふうに考えてございます。

ただ、最低限支障のある範囲の中で、林地の状況であったり、また公衆用道路、水路等に影響のある部分につきましては、適宜所有者等との連絡をとらせていただきまして、伐採等のお願いをしているというふうな状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、なかなかこれは広大な土地ということもあるのでしょうから、難しくて、町内、町外の方の区分けと、それから指導というようなものがそれに対して難しいのだというようなことで、何となくわかるのはわかりますけれども、里地、里山の保全をするからには、ある程度はしっかりとそこら辺を把握して受け入れて、この事業をやっていくということも必要なのかなと思ってお伺いしたわけですけれども、できていないということであれば、仕方がないから結構でございますが、次に行きます。

②のほうの関係になりますけれども、今年度の30年度の取り組み、それは全町にわたって12カ所だったかなというふうに思いますけれども、今現在取り組んで実施をしているわけですが、こちらにつきましては、前年度もそうだったのかなと思うのですけれども、深谷市の会社ですか、そちらのほうで契約を、日本グリーン企画という会社で契約をなさり、そこできれいな下草刈りとかいろんなものをやっていただいているというようなことだと思いますけれども、これは今年度の12カ所につきましては、一括してこちらと契約という形なのでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　発注の方法でございます。こちらにつきましては、指名競争入札制度におきまして実施をさせていただいてございます。資格要件といたしまして、刈り払い等の有資格者を保有する事業所、またチェーンソー等によりまして伐採等の資格を保有している等々、資格要件を県のほうに準じまして定めさせていただいてございます。そういった業者を県等から情報のほうを提供いただきまして、８者による入札を実施してございます。

その１につきましては、議員のほうのありました日本グリーン企画、こちらのほうがその１といたしまして落札を行ってございます。工期につきましては、31年２月28日までが工期ということで実施をしてございます。

続きまして、その２ということで、追加をさせていただいた分のほうの発注形態でございます。こちらにつきましても、同様な形の有資格者を保有する事業所ということで、８者による指名競争入札を実施してございます。こちらにつきましては松柳園、東松山に事業所があるかと思いますけれども、そちらのほうが落札をしてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、12カ所、こちらにつきましてはどのような方法でこの12カ所、全町の関係になってきますが、決定をしていかれたのでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　こちらにつきましては、箇所の選定でございます。県のほうの彩の国みどりの基金、こちらのほうの補助要綱の中で、事業対象地といたしまして、笹、竹、つる等の侵入、繁茂により公益的機能の低下した山林で、景勝地、観光地周辺の景観上重要な森林、また住宅、学校、公共施設等の周辺の県民に利用されやすい森林、

道路、鉄道沿い等の多くの県民の目に触れやすい森林、こういったものが事業地の候補地として挙げさせていただいてございます。

竹や笹等につきましては、やはりイノシシ等のねぐらになるケースもございます。目撃情報等もいただいてございますので、そういった中で現地調査をさせていただきまして、候補地のほうを挙げさせていただいている状況でございます。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　さまざまな契約をするのには、規約というようなものもあるというふうなことですけれども、これの申し出、それは地主ですか、それともその周辺の方かあるいは区長さんとか、いろいろいるのでしょうけれども、どういうふうな形で申し出があって、それを受けて、また12という形になると、年間では12以上あったのか、それとも申し込みがあるだけ今年度は消化ができたかということをお願いします。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　先ほどの候補地の中でイノシシ等のねぐらになっている箇所、笹等、竹や竹林、そういったものにつきましては報告、現地調査をさせていただいてございます。

また、候補の最後になりますけれども、道路、鉄道沿い、多くの県民の目に触れやすい森林、こういったものにつきましては、こういった候補等を見まして、区長さんのほうから、この道路については歩道のほうを覆ってしまって非常に危険だと、そういうふうな申し入れであったり、また遠山地区のほうの景観等につきましては、団体等からも少し見やすくしたほうがいいのではないかというふうなお声もいただいてございます。そういった中で、現地のほうを候補地として挙げさせていただいている状況でございます。

また、道路等につきましては、まちづくり整備課のほうとも調整をとらせていただいて、必要な箇所については実施をしているというふうな状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　こちらで決定してしっかりと整備がされてきれいになって、その場所は何カ所も見ましたけれども、よかったなというふうに、そのときもさすがにこういうふうなことをやるときれいになって、イノシシや何かも出てこなくなるだ

ろうというふうに思うことは思いました。

そういった中で、１年もたたないうちに草というか、細かい木、そういうものはあっという間に、竹なんかは特になのでしょうけれども、ばっと１年たつともとの木阿弥というか、そういう形になってきているところがほとんどです。ですから、その辺は地主さんのオーケーがあって、もちろん下草刈りをしていただくのでしょうけれども、そういうことは地主に関しては、どのように下草刈りをするときにお話し合い、契約というのですか、そういうものはどんなふうになさっているのでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　当初に候補地として挙げさせていただきまして、地主の方とお話をさせていただきます。これにつきましては、県のこの事業を実施する際に、地主との協定を結ばせていただいている状況でございます。それにつきましては、実施後５年間、他の用途への転用、山林から雑種地等への転用のほうの禁止、また社会学習等でボランティア団体等がこういったところをフィールドとして活動したいといった場合につきましては、提供していただける。また、５年間につきましては、適正な管理を行っていただくというふうな旨の内容の協定書を結ばせていただいてございます。それに沿った形で、その後は管理をお願いしているというところが現状でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

午後の再開を１時30分といたします。

休　　憩　午後　零時０１分

再　　開　午後　１時２８分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第11番、松本美子議員の再質問からです。どうぞ。

○11番（松本美子議員）　それでは、再質問をさせていただきます。

②からだというふうに思っておりますけれども、よろしくお願いをいたします。まず、今年度は12カ所の場所的に整備をしていくということで決定をし、実施をしているということでございますけれども、こちらの件で町内業者の関係を聞きたいのですけれども、８者の入札の結果、深谷市の株式会社日本グリーン企画が落札をして、今契約をし、実施をしているということですけれども、町内業者につきましては、何者

かこちらに入札をなさった経緯があるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　業者選定の関係でございます。

先ほど、お話をさせていただきましたこちらのほうの指名業者を選定する際の資格要件、そういったものの中に、刈り払い機等の従事の安全衛生の講習の取得者、またチェーンソー等の作業従事の資格者等々が、県の実施した入札の中での応募資格の中にいなかったということでございますので、町内には該当する業務委託をできる業者がなかったというふうなことでの判定をしてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　残念です。町内にそういった指名に関係する、刈り払い機や何か、チェーンソーが使えて資格のある業者がいなかった。そうですか。私は、土木関係や何かの方たちは、そういう資格は全部持っていてということかと思いましたけれども、資格は持っていなく、業者がいないということであればいたし方なかったなと思うし、これはでかい事業ですから、雇用の関係についても、事業の関係についても、町内の業者が指名されて受けていけば一番よろしいなというふうに感じました。その辺の今後に対する業者に対する町のほうの指導というか、そういうものは資格をきちっと取ってくださいというようなことの指導的なものはなさっていく予定ですか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　里山、平地林のほうの事業につきまして、これは一般土木工事ではなくて、業務委託というふうな業種区分の中で発注をさせていただいておるものでございます。当然、他の事業、土木工事につきましては、所管する事業の中で出せるものについては、町内業者のほうを優先させていただきまして発注をしていきたいというふうに考えてございます。

技術者のほうの養成でございますけれども、こういった業務をやる際には、一般の土木業者等につきましても承知はされているのかなというふうに考えてございます。今後の町のほうの後継者等の育成も含めまして、こういった技術に関しましては、各団体等も含めまして、こういう技術の取得ができるような形での推進を図っていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、そういった方向性も取り入れて、ぜひとも町内業者の育成という形でお願いしたいというふうに思います。

それと、前年度までに6.07ヘクタールほどの再生等が行われているわけですけれども、こちらについて現実的に管理の関係がきちっとできているところは何カ所で、どのくらいの平米数があるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　その後の管理の状況でございます。

平成29年度に実施をさせていただきました箇所につきまして、平成30年の２月に管理状況の調査をさせていただいてございます。そういった中で、割合的に何割程度というものにつきましては、統計は出してございませんけれども、できていない箇所も見受けられてございますので、半数程度はなかなか厳しい状況にあるのかなというふうには考えてございます。

特に竹林跡につきましては、やはり伐採方法によりまして、すぐに竹林がまた再生してしまうというふうな懸案事項もございますので、そういった箇所につきましても、特にこれからは伐採方法も含めまして検討して、根絶やしができればなというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、今年度はもう始まっているわけですけれども、その辺の管理指導といいますか、そういったものもしっかりとやっていただき、せっかくの補助金でやっていますので、皆様方の公費でございますから、無駄にならないように指導的なものもよろしくお願いしていきたいというふうに思います。

それと、もう一点なのですけれども、以前にもほかの課のほうへこれは質問等もさせていただきましたけれども、まず通学路にもなっています役場の下の町道の関係です。その関係が、杉山公民館、あそこまでの町道の部分が非常に歩道から車道までも既に木が覆いかぶさっておりまして、あそこは通学路にももちろんなっていますけれども、今は電線等にもかなり覆いかぶさっています。

それと、この前の台風というような大風のときに、防犯灯も壊れていまして、それ

がそのままの状態に今なっているわけなのですけれども、担当が違うと言われればそれまでですけれども、里山の再生保存という、それの補助金等はここに当てはめることはできないのでしょうか。できるようでしたら、いち早くそこのところもきちっと整備をして、安全確保していくべきだというふうに思いますけれども、ご答弁ください。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　先ほどお話をさせていただきましたこの事業の趣旨の中に、採択要件の中に、住宅、学校、公共用施設周辺で県民に利用されやすい森林、また道路、鉄道沿いの多くの県民の目に触れやすい森林というところが規定をされてございます。当然、スクールゾーンであったり通学路等で、今年の夏の台風の中でも枯損木等の倒木等も見受けられました。そういった中で、この事業をまちづくり整備課のほうと協議をさせていただきながら、危険箇所につきましては、優先的にこちらも取り入れていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　景観的にも交通にも通学路にもいろんな分野で、ここの下の場所につきましては、必要的なところだというふうに認識いたしております。今後、その辺のところも担当課のほうともしっかりと審議しながら、いち早く取り入れていただき、実施ができるようによろしくお願いをいたします。

では、最後のところに進ませていただきますけれども、③番のほうなのですけれども、有害鳥獣のイノシシあるいはアライグマ等の状況なのですけれども、答弁もいただいておりますけれども、こちらにつきましては里地、里山が大いに関係をし、こういったものにも植物の関係についても、しっかりと対応しながら伐採をしていくというふうな考え方ということは答弁でいただきましたのでありますけれども、これは費用対効果というものもあるかと思いますが、里地、里山の関係を含めていかがなものでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　有害鳥獣駆除の関係につきましてお答えさせていただきます。

里地、里山の事業を活用しながら、イノシシ等のねぐらになり得るであろう竹林、そういったものの対処はできているというふうに考えてございます。ただ、どうして

もイノシシのほうにつきましても餌場になっているような箇所、そういったものがございます。そういったものは、やはり農家さん等々にもお話をさせていただきまして、食物残渣等の適正な処理、コンポスト等による堆肥化であったり、ごみで出していただくとか、そういうふうなお話はさせていただいている状況でございます。

なかなかイノシシ等につきましても、おいしい農産物を一度食べたところの箇所につきましては、やはり餌場という形で、里山等の事業で奥山のほうにねぐらを返したとしても、どうしても出てきてしまうというふうなものもございます。また、目撃情報等の集計にもよりまして、絶対的な個体数、それもイノシシについてもふえてきているのかな。また、近年には、シカのほうも捕獲頭数が非常に多くなってきてございます。そういったものを猟友会等の協力を得ながら、くくりわな等で、必要なものにつきましては駆除を今後も実施をしていきたいというふうに考えてございます。

ただ、駆除をするに当たりましては、やはり農業者さんのほうもきちんとした防衛事業、防止事業、ネットであったり、電気柵のほうもフォローアップで補助させていただいてございますけれども、そういったものを対処していただきながら、必要に応じて駆除を実施してくというふうなことになろうかというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、被害というようなものが多分出ているかというふうに思うのですが、水田ではどのくらい。畑は野菜関係もあるかと思いますけれども、わかる範囲内で結構なのですけれども、被害の関係はどのくらい出ているのでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　被害の多くにつきましては、やはり中山間の山合いのところが非常に多いということで連絡をいただいてございます。

被害の品目につきましては、サツマイモであったり、トウモロコシであったり、そういったものが非常に多く出てございます。また、水田等によりましては、イノシシ等が沼田場ということで体を反転をさせて、刈り取りづらくなってきているというふうな状況も見受けられます。

以上です。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、最後になりますけれども、今答弁の中にも含めてもらったかなというふうに思いますが、くくりわなにしても、電気柵にしても、かなり利用者もいるかなというふうに思っています。そういった中で、専門者の方がおりますよね。補助員さんは資格者なのでしょうか。どんなふうになっているのか。何名ぐらいいて、どのくらいの関係で動いているのかお尋ねします。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　有害鳥獣駆除の実施に当たりましては、猟友会のほうの協力をいただいてございます。有害鳥獣駆除を実施する際につきましては、銃器による方法とわなによる方法がございます。イノシシ等のそういう獣につきましては、基本的にはくくりわな等が使用されるケースが非常に多いです。そういった方々につきましては、わなの資格を取っていただきまして、実施をさせていただくわけでございますけれども、今猟友会のほうでくくりわなの資格を持っているのが10名程度だというふうに認識してございます。

猟友会のほうにつきましても、非常に高齢化等も進んできてございますので、町のほうといたしましては、環境保全型の推進協議会、そういったものを活用しながら、資格を取られる方につきましては助成をさせていただきまして、資格の保有者のほうの増員を図っているというふうなところが現状でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ただいま質問の中には、補助員の関係も資格者ですかというふうに伺って、何名ぐらいというふうに伺ったかなと思ったのですけれども、もしおわかりでしたら人数のほうもお願いいたします。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　失礼しました。

補助員でございますけれども、基本的にはくくりわな等設置をさせていただいている箇所の農業者の方が見守りといいますか、確認作業を行ってございます。そういった構えで、補助員さんにつきましては、資格要件等は特には定めてございません。

以上です。

○佐久間孝光議長　資格を持っている方。

松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ちょっとかみ合わないですみませんけれども、もう一回。

補助員につきましては、資格は要らない。それで、補助員さんについては、どういった形で何人やっているのかということをお伺いしました。

○佐久間孝光議長　松本美子議員に申し上げます。

一般質問の持ち時間が５分を切っております。

杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　大変失礼しました。

資格要件はございません。農業者の方で、平成29年度につきましては５名程度の方をお願いしているかなというふうに考えてございます。

○佐久間孝光議長　松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　大変ありがとうございました。これにて終わらせていただきます。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

◇　吉　本　秀　二　議　員

○佐久間孝光議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号６番、議席番号１番、吉本秀二議員。

それでは、質問事項１の町の観光行政についてからです。どうぞ。

〔１番　吉本秀二議員一般質問席登壇〕

○１番（吉本秀二議員）　１番議員、吉本秀二でございます。ただいま議長からご指名をいただきましたので、さきに通告いたしました４項目について質問させていただきます。

きょうは、区長さんも大勢見えて傍聴していただいておりますので、しっかりした質問をしていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、大項目の１点目ですが、町の観光行政についてであります。嵐山町議会では、議会報告会及び意見交換会を11月10日に開催しました。意見交換会では、２つのテーマで、２つのグループに分かれて行いました。テーマの１つである嵐山町の今後の観光事業について、さまざまな観点から活発な意見をいただきました。それに関し、比較的大きな予算を必要としない、かつ観光振興に効果的と考えられる事業に対する町のご見解を伺います。

（１）、道路に観光名称をつけることについて。例えば、駅西口通りを「木曽義仲通り」にする。

（２）、駅前に観光用自転車を設置することについて。

（３）、駅にコインロッカーを設置することについて。

（４）、駅に木曽義仲公の人物大の平面像を設置することについて。

（５）、ＪＡ直売所の敷地に大型のむさし嵐丸くんの人形を設置し、横断幕で嵐山町のＰＲをすることについて。

（６）、桜並木の維持対策について。

よろしくお願いします。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（６）の答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、質問項目１の（１）から（６）まで、順次答弁をさせていただきます。

まず最初に、質問項目１の（１）につきましてお答えをいたします。道路利用者に親しみやすく、わかりやすくすることを目的に、正式な路線名とは別に愛称や通称名を名づけて表示を行い、利用者の利便性を図る取り組みのほか、観光要素や歴史的ないわれを背景として通称名をつけるなど、全国各地で行われており、嵐山町においても表示がないものの、通称名で呼ばれている路線が幾つか存在いたします。

名称の選定につきましては、観光要素や歴史的な背景についても十分に研究しながら決定していく必要があると考えており、加えて道路の名称にストーリー性を持たせることも必要ではないかと考えております。今後は、道路改築等の整備事業の際や、ウオーキングマップ等の作成の際にあわせて研究をしてまいります。

次に、（２）、（３）につきましてあわせてお答えをさせていただきます。本町の地形は、駅を中心に南北に長く、交通手段が少ないこともあり、駅を利用する観光客が遠方の観光施設へと待ち時間なくアプローチをする交通手段が課題となっております。こうしたことから、ご提案の観光用自転車は大変魅力的なものと考えており、空き店舗対策を含めた駅周辺活性化対策の一環としても研究課題としております。

また、コインロッカーにつきましては、嵐なびの開設以降、電車利用のサイクリストからの要望が寄せられているとの報告を観光協会のほうからいただいておりますので、観光自転車とあわせての研究課題と考えております。

次に、（４）、（５）につきまして、あわせてお答えいたします。現在、駅では東西連絡通路に観光資源等のラッピングを施し、町内の観光資源である菅谷館跡や畠山重忠公像、木曽義仲公にまつわる八幡神社の産湯の清水等の戦国時代の武将も紹介しており、これにまつわる平面像などの写真映えするものを用意し、観光客みずから発信してもらう仕掛けづくりも重要なファクターであると認識しております。

また、自家用車で移動する観光客向けには、バイパス際に位置する直売所は多くの方々が訪れ、車窓からもよく見えることから、町の魅力を発信するには魅力的な施設であると認識をしておりますが、埼玉中央農協の運営する施設でもありますので、今後協議を図り、進める課題として研究してまいりたいと考えております。

次に、（６）につきましてお答えいたします。現在、都幾川右岸の堤には、学校橋から八幡橋までの全長２キロにわたり、約250本のソメイヨシノが植えられています。維持管理といたしましては、担当職員による定期的なパトロールを実施し、繁茂した枝等の伐採や病害虫に対する消毒等を必要に応じて行い、樹木の良好な状態を保つよう努めております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　１番から５番まで関連して質問したいと思います。

今、ご答弁いただきましたけれども、研究する、検討課題というようなことで、前向きな対応というふうには受け取れなかったのですけれども、私がこの質問をしたのは、意見交換会の中で出てきたこともありますけれども、町がこれからの観光行政に対してどのような対応をとっていくのかということが大変関心がありましたものですから、具体的な事業を当てまして、どういうお考えなのかというようなところを確認をさせていただいたようなわけなのです。

それで、私も一応この５項目につきまして、自分なりにいろいろ意見がありますので、申してみたいと思います。まず、（１）の道路の愛称名につきましてですけれども、これは今ご答弁いただいたとおり、各地でいろいろ取り組んでいる。そういうもので、観光の地名等も入れたりしたマップもつくっているところも多くあります。

川越市の場合ですと、資料１につけておきましたけれども、市道何号線ということで管理してきたのですけれども、住民が呼びやすく親しみやすいものにということで、一般から公募して、平成６年から平成７年にかけて川越市道路愛称委員会を立ち上げ

て、選考して26の愛称、ここには裏に別紙に具体的に書いていますけれども、24までしか載せておりませんが、26の愛称で出発したそうです。現在は35にまでふやしているということをお伺いしました。

久喜市でも、嵐山町でもおなじみの本多静六通りというのをつくっているというふうな話もございました。

また、鳩山町では、鎌形境に赤抜通りといいましたですか、通り名があるのですけれども、それから嵐山に続いてくるのですけれども、嵐山に入れば町道何号線ということで名前がなくなってしまうわけなのです。

こうしたことから、物を説明するにしても、地域を説明するにしても、あるいは観光地を説明するにしても、愛称名がないということは非常に不便だなということを感じておりまして、こういった川越のような取り組みをしていただけたらいいのではないかというふうに思っております。これ以上何っても同じような回答にはなると思うのですけれども、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、お答えをさせていただきます。

川越市の例をとって、議員さんご説明いただきましたけれども、一般質問をいただいた後に、実は私どものほうも川越市に問い合わせをいたしまして、最初に目に入ったものがホームページに行ったときに、川越市の道路の愛称マップというのが出ておりました。そこから入りまして、経緯等を調べさせていただきました。

そうしましたところ、議員さんもおっしゃっておりましたが、平成５年６月から調査を実施し始めたそうでございまして、そういった経緯。途中で一度見直し等も行っているようでございますけれども、市のほうでは道路の愛称の選定要綱をつくって、今でも動いていると。おっしゃっておりましたように、現在では35ほどの名称をつけているということをお伺いいたしました。

調べてみますと、比較的埼玉県内でも市が要綱を制定して、定めているところが多いようでございます。嵐山町も道路といたしまして、通称名で呼んでいる路線が幾つか存在いたします。先ほどの鳩山の続く路線が、嵐山町では笛吹峠というふうに通称で呼んでいたりいたします。そういったこともありますので、今後町といたしましても、答弁でもお答えさせていただきましたけれども、研究をさせていただければというふうに考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　研究から検討に変えていただきたいと思ったのですけれども、やはり研究ということで。

（２）と（３）、一度に再質問したいと思います。（２）の観光自転車の関係ですけれども、嵐山町のホームページで「杉山城」と調べますと、アクセスは、電車でお越しの方は東武東上線で駅から2.9キロ、徒歩40分と書いてあるのです。車でお越しの方は、嵐山小川ＩＣから2.6キロ、５分。あとは、杉山城に行きたいと思ってもタクシーしかないのです。これで電車で来て40分歩いて杉山城までと、よっぽど興味のある人でないとなかなか簡単に杉山城には行けない。

やはり、そういったことから考えると、自転車を駅に、初めは５台でも10台でもいいのです。設置して、電車で来た方にも杉山城に行ってもらえるのだというようなところを、ホームページに載せていくべきだと思うのです。観光自転車がありますから利用できますよというような、そういうＰＲも必要ですし、これに自転車を利用するとなると、駅にコインロッカーがやっぱり必要になってくると。荷物を置いて自転車に乗るということになるので、こういったことをセットで考えていいただきたいと、このように思うわけなのですけれども、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをいたします。

やはり、観光部署の窓口といたしましても、当然観光客の方が窓口のほうに見えまして、杉山城にはどう行ったらいいのだというふうな問い合わせも数多くいただきます。もちろん、今年度５月から嵐なびのほうも開設をしておりますけれども、同様にどういうふうに行ったらいいのかというふうなお問い合わせを数多くいただいているということも伺っております。

先ほどの答弁にもお答えさせていただいておりますけれども、嵐なびをつくりまして、観光協会さんに、今中の１階部分に入っていただいておりますけれども、入っていただく前の打ち合わせ等では、サイクリング、貸し自転車という部分も協議の中には出てきておりました。その後、若干協議が進んでいない関係もあって準備ができておりませんけれども、今現在での状況から見ますと、今駅では西口のロータリー整備等の計画もありまして、サイクリングの関係についても、それにあわせ込むような形

で準備ができればというふうなことも、私どものほうでは今考えているところでございます。今後の検討課題、研究課題というふうなことでご理解いただければと思います。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　ぜひ検討していただいて、実施に向けてやっていただきたいと思います。

それでは、（４）、（５）なのですけれども、（４）の木曽義仲公の人物大なのですけれども、これを駅に設置して、電車から嵐山町の駅を利用された方が、嵐山町はこういう方とゆかりがあるのだなというのが見てわかるようにしていただきたい。それから、顔等を穴をくり抜いて、帰りにはそこで写真を撮って記念にして帰る。バックには、ラベンダー園の大きな写真を張っておくと。そういったこともぜひやっていただきたいと思うのですけれども、これは同じような回答になると思いますから、結構でございます。

それから、ＪＡの直売所の敷地に大型の嵐丸人形ということなのですけれども、資料の２番目を見ていただきたいのですけれども、これは皆さんご存じのとおりだと思うのですが、寄居町で交通安全人形ということで、140号線と寄居署の前の交差点のところに交通安全のこういった人形をつくっております。

それで、この人形につきまして、寄居の交通安全協会のほうに少し尋ねてみたところ、昭和56年からやっているそうです。春と秋の交通安全運動の年２回立てているということです。それと、作業期間は２カ月かかっている。製作費は20万から30万の製作費である。製作機関というのが、交通安全協会員及び一般町民も加えた寄居地域交通安全ドール作製委員会という委員会をつくりまして、そういったところで予算も人員も考えてやっているということです。それで、製作費なのですけれども、これは企業、団体、個人の寄附金を募ってやっているということです。

設置期間は、ここは道路の敷地になるものですから、いつまでも永久に立てておくというわけにはいかないということで、許可をとってやっているらしいのです。ですから、２カ月間しか立てておかないのですけれども、交通安全運動が始まって、２カ月間たって撤去してということなのだそうです。それを年に２回やっていると。そうしますと、費用的にも20万から30万でこのくらいのことができるのです。それで、テレビや新聞にも何遍も取り上げられているのですけれども、そういった効果もあるわ

けなのです。

ですから、直売所のところに嵐丸君の大きな人形をつくって、そこに「ラベンダーの町、嵐山」でもいいですし、いろんな広報をやっていくということにすれば、非常にインパクトのあるものができるのではないかと、このように思うのですけれども、この件についてどうでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

議員さんに用意していただきました交通安全人形の関係でございますけれども、私も昭和50年代から拝見させていただいております。見るたびに形が変わっていたり、どなたかがやっているのだろうなというふうな認識でおりましたけれども、今の議員さんのお話で実態がわかりました。

費用的には20万から30万でできるというふうな内容でございましたけれども、町のほうでも、もし同じような形でできるのであれば、スペースを確保してというふうな形になろうかと思いますけれども、販売する施設でありますので、その販売に対して邪魔にならないような、阻害しないような場所等が確保できれば、考えてみてもというふうには思っているところでございます。いずれにしましても、協議に入ってみて、どんなふうな感触がいただけるかに左右されるかと思っております。

ただ、これを恐らくつくった後には、いろいろ賛否もあろうかと思うのです。ＰＲ人形を本格的につくりますと、どうしても何千万という単位でかかってしまいますので、その辺に対してもいろいろと試行錯誤、工夫が必要ではないかと思っております。いずれにしましても、協議の後、この後の協議課題として考えさせていただきます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　物をつくりようによっては、お金も相当にかかるわけなのですけれども、その辺はいろいろ工夫をする余地もあるかと思います。

それで、町は日本一のラベンダー園を目指して、今後の50年に向けた戦略の一つとして取り組んでいるわけです。やはり日本一のラベンダー園といいますと、相当のネームバリューというのですか、あると思うのです。それを聞くだけで関東のほうから、近辺から、結構、嵐山のラベンダーを一回見てみようではないかというようなことで観光客が来ていただけるのではないかと、このように私は思っているのですけれども、

そういったわけで、そういった観光客をお迎えするわけですから、それなりの観光に対する町のしっかりした考えがなければならないのではないかと、こういうふうに思っているわけです。

それで、第５次嵐山町の総合振興計画、平成27年度版の改定版、これの観光事業の振興が重点施策として示されております。それで、その施策の内容という項目のいの一番に書かれているのが、「史跡・名勝地などを取り入れた観光ルートを設定し、標識の設置や新たな観光マップを提供し、観光客数の増加を図ります」というふうに一番最初に書かれているわけなのです。

そこで、こういったマップをつくるに際して、道路の愛称名をつけたり、あるいは観光地をウオーキングで回ると、８キロコース、10キロコース、15キロコースなどがありますよとか、あるいは自転車で回ると、20キロ、30キロ、40キロというコースができますよと。それで、嵐山町だけではなくて、近隣のこういうところにも行けますというような、近隣とタイアップしたような観光対策が必要ではないかと思っているわけなのです。

そういったことで、自転車の整備とか、あるいはコインロッカー等もお願いをしたようなわけなのですけれども、こういった観光のスタンス、嵐山町はこういうスタンスで観光をやるのだよ。それには町だけではなくて、当然観光協会もあるわけですし、そういったところとこういうふうにしていくのだよというような、そういった町の考えというのはどういうふうになっておりますでしょうか、お伺いします。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

今、議員さんのほうからラベンダー園の関係のお話、それと近隣とのタイアップというふうなお話をいただきました。当然、ラベンダー園が来年の６月に本オープンというふうな予定でございますので、今観光部署としましても農政担当のほうと協議をいたしまして、いかにお客さんを迎えようか。当然、観光部署としてやるべき姿があろうかと思いますので、その辺の協議、既に６カ月を切っておりますので、着手を始めて準備を整えるというふうなことで、この後観光協会、それと商工会の最初の会合を持つ予定にさせていただいております。

近隣との関係でございますけれども、こちらに関しましては、今年度国のほうの財務省さんのほうのご協力、お話しかけをいただきまして、まず手始めに小川町との協

議を、今観光分野を中心に進めております。どうしても嵐山町単体では、観光を広げていくのには限りがございます。嵐山町として不得意な部分も、足りない部分も数多くございます。よそを見ますと、その辺が嵐山町と比較して充実をしているという町もございますので、そういった部分をうまくつながる観光で今後進めていければというふうなことで、手始めに小川町と協議を今進めさせていただいているところでございます。

実際には、実務協議として、嵐山から小川につながるウオーキングマップをつくって、あわせて将来的にはそれがサイクリングとしてつながるようにというふうな内容で、今作成に向けて協議を進めているところでございます。今まで隣接する市町村とそういった部分がございませんでしたので、まずは１つの町から始めてみようというふうなことで、それが将来的には隣接する全部につながればというふうな思いで、今進めているところでございます。そういったことで、町としましては町内部だけではなくて、今現在周りにも観光という分野でいかに協力をしながら、ともに歩んでいければということで模索している最中でございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　ちょっと補足をさせていただきます。

今、課長のほうから答弁がありましたように、現状担当課とすると、嵐山町、そして隣接の町村と連携をとって、これから進めていきたいという説明をさせていただきました。これは、既に今答弁のとおり進めさせていただいております。

その中で、今議員さんおっしゃるように、まさにこれからどうするかということなのです。それで、日本一ということで進めていこうということになっておりますので、何としても今の規模では足りないのはわかっているわけですので、いかにするか。それには、千年の苑対策、どうとっていくか。それには、今まで考えている内容といいますか、広さ、面でも量でも、そういうものを超えた感じでいかないと。だから、何でもありということで取り組んでいくような貪欲な取り組み方でいかなくてはだめではないか。

それには、今議員さんから提言をいただいておりますように、観光どころに名前をつけて、そして名前をつけるということは、ただそこのところにそういう名前ができたから、そう呼ぶというのではなくて、親しみというか、全く違った感じになってく

るのです。そういうようなことですとか、観光自転車、コインロッカー、義仲のあるいは嵐丸のという話がありました。まさにこういうことなのです。これをもっと広げていかないといけないと思うのです。

前々から言っていますけれども、駅に観光自転車という話がありました。それで、観光自転車というのは、こっちで用意をして、来た人に使ってもらうということですけれども、今は担いでぐるぐる歩いているのです。ですから、そういうふうにマイ自転車というものを、ある程度機関を広めた形で預かるところですとか、それからそういう人たちに対して、帰ってきたらさっぱりできるようなコインシャワーですとか、それからおっしゃるような内容のものというのを整備をしていく。それが、駅周辺のにぎわいづくりにもつながってきはしないか。

そういう中で、おっしゃるように道路に名前もつくでしょうし、いろんなことにというようなことに広がっていく。それで、そういう一つ一つの積み起こしというのが、駅周辺のにぎわいづくりもあって、稼ぐまちづくりのスタートになっていくのだというふうに思います。

それで、範囲が広がってくると道路周辺の空き地というのが、どこに行ってもそうですけれども、使えるところになると。駐車場にも何にも使っていないところを、こういうふうにここのところにとめて、半日幾ら、１日幾らみたいな形でもできるようなところも、あちこち行ってみるとそういうのもあるわけです。

ですので、そういうふうなことですとか、これもいつも話していますけれども、ラベンダーだけではなくて、嵐山町へ行くと、いつも花が咲いているよねというような花の町にする。それには、長瀞ですとか向こうのほうに行くと、正月過ぎてちょっとぬくぬくしてくるとロウバイが咲いたよというようなことになって、一番早い花が咲き出すわけです。そういうようなものも整備、道路整備あるいはマップづくりでつくる。そういうところにロウバイなどを植えたりして、正月から秋まで、紅葉までつながるような形の花づくりをやって、嵐山町に来ていただく期間を長くするというような取り組みも含めて、そこのところにいろんな形の販売部分を継ぎ足していく、そういうものも必要なのではないかと思います。

それから、桜並木の話がありましたけれども、これもそういうような花づくりというのをやったり、いろんな形の千年の苑対策の拡大版というのをしっかりあわせながら、できるところから一歩一歩やっていくということは必要だと思います。

それと、今人形の話がありました。これも午前中にもちょっとありましたけれども、企業、団体、個人等から集めたお金でつくっているのですよ。これもふるさと納税なんかでも、目的を絞った形のお願いの仕方というようなものも、観光の中にあわせていける考え方にとれるのではないかというふうなこともありまして、議員さんおっしゃるように何でもあり、取り組んでこれでいくのだということが必要だというふうに思います。

お隣のバーベキュー場が日本一になってという話です。しかし、どこでもそうですけれども、峠というのは上り切ると下るわけでして、峠の坂道で上がり切ったら、いつまでも上っていければいいですけれども、そういうような状況。そんなこともあって、隣のところに花園をあわせてパワーアップしていこうというのが狙いの一つでもありますので、そういうような形のものを、さらに今から仕掛けていくというのが必要だと思います。議員さんおっしゃるとおりでございまして、いろいろご提言ありがとうございます。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　観光行政ということで、町長からの力強いお言葉をいただきました。

ただ、この前の意見交換会でも非常に厳しい意見が多く出されておりました。町はアクセルを吹かすだけ吹かしておいて、支援がないではないかとか、あるいは基本的なマスタープランがないのだとか、あるいはお金がないというだけではだめで、必要なものにはお金をかけていってくださいとか、あるいは観光協会に丸投げしたのではだめではないかと、こういった厳しい意見があるわけです。

今、町長からお話がありましたように、町は観光でこういうふうに行くのだよという、今後の50年に向けての一つの方策を示されたのですけれども、そういった町の姿勢が、そういう関係団体、事業者、町民とどのようにかかわっていくべきだとお考えなのかお伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　今、観光ということでなくて、まちおこしをやる中で町の中の企業、団体、組織、商工会ですとか、観光協会というのは多いわけですけれども、そのほかの町内の団体みたいなものを含めた中で、まちおこし団体というのが全国で取り組んでいるのです。そういうようなものというのが、一番取り組みやすい状況でもありま

すし、国でも進めている制度でもありますので、そういうようなものの成功例がたくさんありますので、そういうようなものを見習ってつくっていく。

そして、何よりも町の中で何かに言われてやるというのではなくて、自分で稼ぐ仲間に入っていくというような人たちで組織をつくる。そして、それを企業化をしていくというようなことをやっていて、日本全国で成功例もあるわけですので、そういうような方向で嵐山町も行くのがいいのではないだろうかというふうに今は思っております。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　なぜこういう質問をするかといいますと、第５次嵐山町総合振興計画がございますね。ここの27年度の改定版で、観光事業のさらなる充実を図るため、観光協会を支援し、体質強化を図りますというのがあったわけなのです。その改定版で「観光協会を支援し」というのが削られてしまったのです。そこで、どういうふうに変わったかというと、観光協会と連携し、観光事業のさらなる充実を図りますというふうになっているわけなのです。そうすると、なぜ「支援」を切って「連携」になったのかという、そこのところがどうもよくわからない。どういうことでそこが変わったのかお伺いしたいと思いますけれども。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

観光協会さんに関しましては、議員さんご承知のように今年度４月から、今までの任意団体としての観光協会から一歩踏み出しまして、一般社団法人という形に形成されました。そういったこともございまして、この一言を支援という形から連携をしながらというふうなことで変えさせていただいております。

以上です。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　観光協会、そのようになりまして定款ができまして、目的とか、あるいは事業とか細かく書かれております。

その中で、私は、町は町民に対して観光行政については責任があると思っているのです。それで、観光協会のほうは、町に対して責任はないとは言いません。しかし、それは協会員に対して責任を持ってやられているわけだと思うのです。そこのところに違いがあるわけで、やはり町が支援するのが形としてはいいのではないかと思って

いるのです。

質問していると時間がなくなりますので、私のほうで言いますけれども、埼玉県といいますか、全国に観光条例を持っているのが47都道府県で37つだったか、あるのです。そこで、埼玉県の条例を見ますと、第３条で基本理念というのがありまして、観光づくりは、観光産業の振興にとどまらず、地域経済の持続的な発展、雇用機会の増大、豊かな生活環境の創造等による活力に満ちた地域社会の実現及び自然、歴史、文化その他の地域の特性及び魅力の再確認による県民の愛県心の醸成につながるものであるという認識のもとに推進されなければならないと、こういう立派な理念があるのです。

しかも、県の責任というものをちゃんと書かれておりまして、第４条なのですけれども、県は、前条の定める基本理念にのっとり、観光づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、観光事業者及び観光関係団体への支援並びに市町村、観光事業者及び観光関係団体相互の連携促進を図る責務を有すると、こういうふうにきちんと県の条例で書いているわけなのです。

そういったことが、嵐山町も条例とか、あるいはほかのものでもいいのですけれども、こういう理念に基づいて、こういう責任を持って、こういう観光の町にしていくのだというものが欲しいと私は思うのです。嵐山町にも、先ほど言いました総合振興計画の中で、観光に関する２ページありますけれども、それほどはっきりしたものはない。そういったことが、何か一つ前に進まないというか、町民の方が不安に思ったり、よくわからないというところがそういうところにあるのではないかと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　おっしゃるとおりでございます。応援をするという形で、今の形のようになっているわけですけれども、観光協会がやっている仕事自体でも、例えば河川にかかわっている部分というのは、あくまでもこれは町の関係してくるところですので、お願いしている観光協会が法人だからといって、まるっきりお願いしますというわけにいかないのは、今でも重々承知をしている段階でお願いをしている、助成をしている、一緒にやっていく。そういうようなことでございますので、おっしゃるような内容のものも、県等も参考にしながら嵐山町らしいものをしっかりつくって、そしておっしゃるような内容の嵐山独自のいい方向ができればという形で進めていきたい

というふうに思っています。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　ありがとうございます。ぜひお願いしたいと思います。

参考までにお示ししますと、山形県の酒田市で、これは平成28年ですか、観光戦略というものをつくっているのです。その観光戦略はかなり分厚いものなのですけれども、第５章で役割分担というのがありまして、行政主導でやるべきこと。１から７つぐらいまであるのですけれども、行政主導でやるべきこと、それから民間主導でやるべきこと、それから官民協働でやるべきことというちゃんとした区分けをしているのです。そういうものがあると、物事を進めるに当たっても、こうしていこうではないかというのが早く決定できて、スムーズにいくのではないかと私は思っているのです。ぜひこういった条例なり、あるいは戦略、そういったものをつくって、振興計画でもいいと思います。そういうところでしっかり示していただきたいと、このように思っております。

続いて、（６）の質問に入りたいと思います。（６）は、桜の木の維持、春になると大変立派に土手の桜が咲き誇って、いい名勝地になっていると私は思うのです。この桜は、いつ植えられたものでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

議員さんご質問の桜堤の桜の関係でございますけれども、こちらにつきましては昭和61年にまでさかのぼります。当時、昭和61年に桜堤の約１キロ分を、町民の方からの寄贈の募集をさせていただきました。61年には約半分の１キロ分、そして翌62年に残りの１キロ分を同じように募集をさせていただいて、皆様の寄贈によってこの桜堤ができているものでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　本年の９月30日だったですか、台風24号で桜堤の桜の木が１本倒木しているわけなのです。この倒木の原因についておわかりになりますか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

今回の台風で風が物すごく強かったわけでございますけれども、議員さんおっしゃ

います１本の桜が根元から倒れました。担当のほうで現地に行きまして確認をしましたところ、根ではなくて土との境目というのですか、虫が入ったようでございまして、若干腐りぎみであったところから倒れているという状況でございました。

以上です。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　桜の木が１本倒れたということで、ほかの木は全然、250本あるけれども、１本だけなのです。私もどうだったのかなと思って、根元の折れた部分をさわってみましたところ、腐朽しているのです。朽ち果てているのです。それで、強風によって倒れてしまったと。そういうことで、ほかの桜は樹木医とかの点検とか、あるいは診てもらってはあるのですか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

冒頭の答弁でも申し上げましたけれども、この桜の管理に関しましては、特に初夏の段階での毛虫等の害虫に対する見回り、それと夏を過ぎましてかなり枝が伸びてくる時期がございます。この枝の伸びてきた時期の見回りを担当職員がやっておりまして、実際には専門家ではございませんので、恐らく木そのものを見ても、今回倒れたような虫が入っている等までは発見できないのかなというふうに考えております。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　ちなみに、ソメイヨシノの寿命というのは大体ご存じでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　大変申しわけございません。場所によって100年ですとか200年という桜があるのは承知しておりますけれども、寿命に関しては把握できておりません。

以上です。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　私も本当に言いづらいのですけれども、観光の町を目指している中で非常に重要なことなので、お話だけさせていただきたいと思います。

ソメイヨシノというのは、大体樹齢は60年で終わりだと言われているのです。それで、財団法人の日本花の会の和田博幸さんという人なのですが、これはテレビなんか

にも出て、桜の研究をされていて、ＮＨＫなんかで出てくるような人で、この前も出ていたということをお聞きしたので、テレビを見られた方もあるいはあるかもしれません。

その方が調査したのを読んでみますと、ソメイヨシノは加齢とともに危険度が増すことがわかりました。特に、樹齢40年を超えると危険度２以上を占める割合が極端にふえ、さらに加齢とともに危険度の高いものが占める割合が大きくなります。調査から、植栽間隔はほぼ10メートルで、隣り合うソメイヨシノ同士は樹齢30年ほどで枝が重なり合って、これはソメイヨシノが接ぎ木で育てられたために、クローンであるということに起因しているそうです。隣り合うソメイヨシノは、個体は異なっても同一のクローンであるため、双方から伸びた枝は自分自身であると認識し合うのだそうです。それで、隣から支障なく自分の樹冠の中に受け入れてしまうと。

その一方で、樹冠の上部の枝は太陽の光を求めて上へ上へと可能な限り伸びます。しかし、やがて重なり合った枝は日照不足となり、徐々に枝枯れを起こし始め、これが引き金となり樹勢の衰退が始まります。このときの樹齢が40年ころではないかと推定できます。

さらに悪いことに、植えられて40年もたつと名所にもなりますので、いろいろ根元を踏まれたり、人が歩いたり、枝を切り落として剪定されたり、そういったことが一層樹勢の衰退を促すというもとになると。もともと接ぎ木をして植えかえてきたソメイヨシノですので、人手をかけないとソメイヨシノというのは弱ってしまうのだと。40年たったころから無残な姿になってしまう場合もある。これが寿命の60年説ということなのだそうです。

そういうことで、樹木医に診てもらって、どういう状態なのか調べる必要があると思うのです。早いうちに手を打たないと一挙に来てしまう。今回も補正予算案に上がっていましけれども、１本に10万も処理にかかっているわけなのですけれども、250本もあるわけですから、これが一度になると大変なことになってしまう。いろいろよく樹木医に診てもらって手を打たなくてはいけないと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　桜並木につきましては、課長から申し上げましたように町民の皆様の記念樹として、今大体30年経過をするという段階でございます。これまでも何回か

集団で枯れたり、いろんなことがございました。枝が繁茂した対策をどうするか。地域の農家の方からも、あそこを通行するのに枝が邪魔なので切ってくれとか、いろんなことが今までございまして、その都度大きな課題が出たときには、日本さくらの会に入っておりまして、さくらの会から樹木医を派遣していただいて、現地を踏査をしていただいてアドバイスをいただき、そして対策を講じたと。

こういうことで来ておりまして、一番大きな、たしか20年ほど前だったですけれども、根腐れをして、河川の堤ですから、土質が粘土質なのです。そういったことで、水はけが悪くて枯れるというふうな状況で、土を入れかえて、少し高く植えかえをしたということで、それからはそういったことはなかったのですけれども、今回台風で１本倒れて、それは議員さんおっしゃったとおりです。

そういったことで、日本の各地にある桜堤も適切、適度に木を管理し、枝を伐採し、町民の方から怒られたこともありましたけれども、専門医の方に診ていただいて対策を施して現在まで来ていますので、議員さんがおっしゃられる、今やらなければならない対策は何なのか、改めてさくらの会に相談を申し上げて、必要な対策のアドバイスをしていただきたいと、このように考えております。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　わかりました。そういうことで、桜も手を打たれているというふうに理解いたしました。大変な財産でございますので、きちんとした形で60年、70年と桜も咲き誇ってもらえるように、ぜひ維持管理に努めていただきたいと思います。

それでは、２番のふるさと納税について移りたいと思います。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩をいたします。

再開時間を２時50分といたします。

休　　憩　午後　２時４１分

再　　開　午後　２時５１分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

質問事項２のふるさと納税についてからです。

吉本議員、どうぞ。

○１番（吉本秀二議員）　次に、大項目２のふるさと納税について移ります。

平成29年度決算では、ふるさと納税89件、253万円で、前年度比マイナス８件、162万円の減となりました。広告料、手数料の84万円を差し引くと178万円です。これに対し、町外に出たふるさと納税は198件、1,629万円で、控除額は688万円という状況です。

そこで、以下について伺います。今年度の現在までのふるさと納税の状況について。今後のふるさと納税に対する考えについてお伺いします。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

青木総務課長。

暫時休憩いたします。

休　　憩　午後　２時５２分

再　　開　午後　３時０２分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

青木総務課長。

○青木　務総務課長　それでは、質問項目２の（１）につきまして、お答えをさせていただきます。

今年度のふるさと納税の状況につきましては、11月26日の時点で41件、86万円でございます。なお、過去２年間の実績を同時期で比較をいたしますと、29年度は35件、97万円、28年度は41件、143万円でありました。

次に、返礼品等の経費につきましては、返礼品代が40件、23万円、１件は返礼品の辞退でございます。クレジット決済等業務代行手数料が10万円、合計33万円でございます。

また、町内から町外への寄附状況につきましては、申告時期未到来のため算出をすることはできません。

続きまして、（２）につきましてお答えさせていただきます。地方のふるさとで生まれ、進学や就職を機に都市部に出て、都市部で納税する人が自分を育ててくれたふるさとの発展のために自分の意思で少しでも納税することができる制度として、平成20年度にふるさと納税制度が始まりました。制度発足当初は、全国での年間寄附受入額100億円前後で推移していましたが、その後の制度改正により、寄附額は年々ふえ、29年度においては年間寄附受入額が全国で3,653億円と過去最高を更新いたしました。

一方、過度な返礼品を豊富に取りそろえ、寄附者がどこに寄附をするのかではなく、何をもらえるのかというお得感により寄附者を募るネット通販型納税が過熱したことに対し、総務省は毎年その是正を自治体に求めてきましたが、要請に応じない自治体が後を絶たず、来年度制度の見直しが行われるようであります。

このような動きの中、町では要請により、一部の返礼品を見直した点はありましたが、一貫して制度の本旨にのっとり、適正に運用して実績を重ねてまいりました。来年度の制度見直しの後も法に従い、ガバメントクラウドファンディングの利用と新たな返礼品の開発により、町が推進する事業の魅力を多くの人に感じていただくとともに、地域経済の活性化に向け、拡大に取り組んでまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　ふるさと納税につきましては、昨日一般質問で長島議員から質問があり、ふるさと納税の現状や、町のふるさと納税に対する考え方もわかったところであります。私の感じている点から、一括で少し補充的な点を伺わせていただきます。

まず、嵐山町のこれまでの納税の経緯ですけれども、昨日答弁していただきましたが、振り返りますと平成20年から始まっていて、嵐山町は平成25年から１件、20万、26年が１件、20万、27年が16件、93万、28年が97件、415万、29年が89件で253万、30年が41件で86万。これが町外に出ていったほうが、20年から始まってまして、６件で129万、９件で81万、22年が６件で132万、23年が89件で1,538万、24年が13件で1,068万、25年が11件で77万、26年が61件で278万、27年が115件で850万、28年が188件で1,476万、29年が241件で1,260万と、こういうふうになっているというきのうの長島議員に対する答弁でございました。

これを見ても、大変町が苦慮しているということがよくわかります。強いて言えば、23年の89件で1,538万のときに、少し考えられたほうがよかったのかなという、これは後悔のところでございますけれども、今の答弁にありましたように、町は誠実にふるさと納税という本旨を守ってきたということでございます。この点は、評価いたしますけれども、それにしてもこのままでは、やはり町から出ていく、入ってくる、幾ら本旨とはいえ、苦しいことになろうかなと思います。やはり、相当考えていかなくてはいけないのではないかということで、長島議員の思いと全く同じであります。

対策についても、きのうも長島議員からお話ありましたけれども、私も同感の意見を持っておりまして、ちなみに振り返ってみますと、ふるさと納税の特徴を見てみますと、応援型、支援型の納税が非常に見逃せないと思います。例えば、北見市のカーリング女子の応援納税とか、あるいは集中豪雨の支援への納税、非常に高額になっております。そのほかにも、応援納税ということで呼びかけている自治体もあります。

嵐山町も日本一のラベンダー園を目指しているわけですから、日本一のラベンダー園を応援してほしいという、そういった呼びかけのふるさと納税を募っておられるかもしれませんけれども、この辺が大変重要かと思っております。

それで、１つ伺いたいのですけれども、これは一問一答ですから、まずそれをお伺いします。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えさせていただきます。

昨日の答弁と重複する点もあろうかと思いますが、ご了承いただきたいと思います。嵐山町では、使途を特定しないふるさと納税に加えまして、目的をお示しをして、６事業でございますが、寄附を募ってございます。その中に農業振興事業に充てますよと。これについては、ラベンダー園千年の苑をはじめとする農業振興事業、こういった事業に充てますということで、それは明示をして募っている状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　その表示の関係で、日本一のラベンダー園を目指している嵐山町ですという、そういうアピールをしていくのがいいのではないかと思うのです。農業ということでやっていますからお願いしますというより、嵐山町の日本一のラベンダーを応援してくださいというような、そういうメッセージが私は必要ではないかと思っております。

それで、それを売りにしていくとして、返礼品にラベンダーの見学とか、あるいはバーベキューの商品とか、そういったものをミックスさせるとして、ラベンダー園のラベンダーの製品、これをいろいろ輸入したものを嵐山で返礼品にして使えるかどうか、その見解はおわかりになりますか。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えさせていただきます。

返礼品には要件が示されてございます。その中に地場産品、こういったことがうたわれているわけでございます。昨日も申し上げましたが、従前嵐山町で扱っていたものが、嵐山町で加工はしておるのですが、もともとが町外のものと。町外のものを仕入れて加工して返礼品にしていたものが、それは地場産品ではないですよと、こういった県から指摘をいただきました。そういったことも鑑みますと、嵐山町でもとからつくられたものと、そういったものを返礼品としていく。これが国の指針に合った形だというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　ラベンダーを利用した製品の開発については考えありますか。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

今、吉本議員のほうから、ラベンダー、千年の苑を活用したふるさと納税、こういったものを積極的にと。まさに、おっしゃるとおりだというふうに思います。我々担当課もそのような思いでございます。

ただ、千年の苑については、今地方創生推進交付金、こういったものを活用しながら進めている事業でございます。この推進交付金が31年度までございます。そういったことも見据えながら、恐らく一番大変になってくるのは、推進交付金がなくなった以降どういうふうに運営していくのかと、そういったことだというふうに考えてございます。そういったことを見据えて、こういったふるさと納税を積極的に活用していきたいと。

ご質問のラベンダーを活用したそういった品物、これについては担当課でございますが、当然町としては、そういったものを考えていく。ラベンダーで売っていくわけですから、それを活用し、いろいろな品を開発し、そういったものをおいでになった方に買っていただくことによって、この地域が潤う。これが、まさにふるさと納税の目指すところというふうに思ってございますので、ご理解いただきたいと思います。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　ぜひそういったものを活用して、嵐山も頑張っていけたらと私も思います。

きのう、町長の答弁もありまして、行き詰まってはいるけれども、庁舎挙げて頑張

っていくのだというお話がありましたので、それほど話もないのですけれども、一つだけ、10月11日の産経新聞に、自治体連携で体験型返礼ふるさと納税が、県で全国で初めてやったというのが産経新聞に出ていたのです。これで嵐山町は手を挙げていますか。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

この取り組みにつきましては、県が主導で行っている事業でございます。埼玉県から各自治体に対して、体験型返礼品、どのようなものがありますかと、こういった調査を行い、その調査結果に基づきまして、埼玉県のほうで考案をしたということでございます。

嵐山町も現在、体験型のそういった返礼品もあるわけでございますが、今回の選定には残念ながら入らなかったと。お隣の小川町は入っているわけでございますが、そういったことでご理解をいただきたいと思います。

なお、今回はたしか３コースでしょうか、埼玉県の全体の中で選定をしたと。今後、こういった取り組みが埼玉県の中でも進んでまいるかと思います。ぜひともそのときは、ぜひ嵐山町ということで強く推していきたいと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　これは、今年の２月か３月から始まっていて、もう既に県で３回会議しているのです。それで、参加している自治体というのは48になっているのです。それだけ自治体として、今お話しになられましたように３つのコースをつくってやっていると。１つは、深谷と行田、もう一つは秩父と小鹿野と、それと皆野ですか。そういうところがミックスして、ふるさと納税をしてくれたら、こういうコースで回って遊べますよというのをやっているわけなのですけれども、小川町とどこだったですか、飯能だったかな、組んでいますよね。

そういうふうに、深谷あたりはふるさと納税２億5,000万ですよ。そういう市が、こういうのに素早く手を挙げて取り組んでいるわけですから、正直申し上げまして、嵐山町がないと言ったのはちょっと残念に思ったのですけれども、これはまだ３コースしかできておりませんし、始まったばかりですから、早速でも４回目の会議には出席していただいて、ラベンダーを売り出すような、バーベキューとでも組み合わせる

ような、どこかとそういうミックスしたふるさと納税をぜひ考えてもらいたいと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　積極的に取り組んでまいりたいと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　ぜひそのようにしていっていただきたいと思います。

次に、大きい項目の３に入りますけれども、これは加齢難聴者福祉事業についてであります。加齢に伴う難聴はいたし方ないことではありますが、家庭内で円滑なコミュニケーションがとれない。家族にとって深刻な問題が生じています。しかし、補聴器も安価ではなく、我慢されている家庭もあるのではないかと推察されます。

そこで、補聴器購入に対する助成と補聴器着装の勧めを町として励行していく考えはないか、お伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、質問項目３につきましてお答えをいたします。

人の聴力は加齢とともに徐々に低下していきます。加齢性難聴とは、加齢によって起こる難聴で、年齢以外に特別な原因がないものであり、誰にでも起こり得る可能性があります。高齢になり聞こえにくくなると、家族や友人とのコミュニケーションがうまくいかなくなったり外出する回数が減ったりして、さまざまな社会生活に支障を来してきます。また、孤立や不安などの心理的影響により社会との交流が少なくなると、認知機能が低下して認知症となる可能性が高くなります。

加齢による難聴は、老化による聴覚機能の低下なので、根本的な治療方法はありません。しかしながら、進行をおくらせる、加齢以外の原因を避ける等の予防は十分に可能です。老化をおくらせるために耳に優しい生活を心がけたり、生活習慣を見直したり、また必要に応じて補聴器を使用することも重要となります。補聴器を使用することで、家族間や地域でのコミュニケーションがうまくとれるようになり、社会との交流もふえることにより、認知症への進行を抑えることもできたり、いろいろな面で好影響を及ぼすため、補聴器を使用することの大切さ等を広報紙やホームページ、また各種事業等において周知を図っていきたいと考えております。

補聴器購入の助成につきましては、近隣市町村においても実施しているところはありませんので、今のところは考えておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　身体障害者の認定を受けると、補聴器の補助はありますか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えさせていただきます。

障害者の認定を受ければ、そういった補助は、これは健康いきいき課のほうになると思いますけれども、補助はあるというふうに思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　そういった法的なもので救済があるのは承知しているのですけれども、そこまでいかない人で、耳が遠くなって補聴器を買おうとしても、なかなか高いということでためらってしまう人もいるのではないかなと、このように思ったわけであります。

私も朝走ったりするものですから、朝早く散歩されている方とお話しした機会があったのですけれども、最近悩んでいるというのです。女房とコミュニケーションがなかなかとれない。75歳は過ぎている方なのですけれども、やはりこの年になって２人で話をしてというふうに、非常に朝元気に歩いている方なのですけれども、がっかりしたような顔をして私に言うものですから、そういうことがあるのかと。それで、補聴器の話をしましたら、補聴器持っているのだと。だけれども、しないのだというのですね。幾ら言ってもつけてくれない、こういうわけなのです。

それで、私は、本当はここの質問で言いたかったのは、補聴器をつけてコミュニケーションをよくしなくてはだめ、家庭内とかコミュニケーションをよくしていきましょうというものを、町としてやっていけたらいいのかなというような気がしたわけなのです。補聴器へ補助をして、そういう運動、補聴器のお話をするには、やはりこういう補助もありますよというような多少なりとも補助があって、補聴器は正しくつけてくださいと、こういうふうな展開になればいいのではないかと思ったわけなのです。

身近なところで、私の兄も私より３つ上なのですけれども、やっぱり難聴で、家の中で話をしていても家族から嫌がられるのです。話をすれば、自分で話して返すと、

こうやってもう一回聞かなくてはならないし、非常に嫌がられる。私、ゴルフへ行く友達だって77才の人なのですけれども、やはりゴルフ場に補聴器も何もつけないで、持っているのですよね。つけないで行ってて、１人で好きなことをしゃべるので、返しても全然応答がないのです。

そういうコミュニケーションが家庭内でも起きているとしたら、これはやはり町としても、そういう福祉に少し目を向けてもらったほがいいかなというような気がしたものですから、お伺いしているわけですけれども、多少なりとも補聴器の援助をして、そういうつけていただく方にはきちんとつけていただいて、家庭内でコミュニケーションがとれるようなご指導をしていただけるような、そういう対策はないものかと、このように思うわけですけれども、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　吉本議員がおっしゃいますとおり、補聴器をつけて聞こえをよくして、家庭内ですとか、世間の方々とのコミュニケーションがスムーズに行えることは大切なことだというふうに、担当課としても十分に承知をしているところでございますが、ただこちらのほうの補助となりますと、また今までも大分そういった方もいらっしゃったのだというふうにも思いますけれども、やっていなかった。

それから、また先ほどもお答えをさせていただきましたが、近隣でもやっているところはございません。ただ、鳩山町で28年度までやっていたそうです。それを29年度からは廃止したというような状況もございます。ですから、今の段階では、その大切さといいましょうか、コミュニケーションをとることの大切さというのは十分に承知しておりますので、その辺のところでこれからそういった大切さを訴えて、補助はなかなか難しいかというふうには思いますが、ぜひ補聴器を使っていただくというようなことの周知等はしていきたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　第７期の嵐山町高齢者福祉計画あるいは介護保険事業計画、これをいただきましたけれども、これを見ますと65歳以上の800人の人にアンケートして、543人の方が回答しているのですけれども、治療中または後遺症のある、耳の病気ですね、ある人は3.7％で20人いらっしゃるということなのですけれども、サンプルが少ない中で20人もいらっしゃるのですから、そういうことでその中の何人かは

相当不自由な思いをして、寂しい思いをされているというふうに思っておりますので、ぜひそういった活動も行っていただきたいと思います。大変財政厳しいのだと思いますけれども、そういった補助というものも安易になかなかつけられないところもあると思いますので、もしそういった援助ができないのであれば、ほかの面から何か対策を考えていっていただければと思います。

それでは、最後の一般質問になりますけれども、これまで一般質問をしてきて、いろいろ町で実施していただいております。本当にありがたいなと。一般質問をして、取り入れてもらっているということはうれしいなということで、非常に感謝しております。その中で、まだ実施はどうなっているのかというようなのがありましたので、それをお聞きしたいと思います。

その一つは、これは避難所運営マニュアルの作成の状況。

それと、（２）は嵐山町マラソン大会の開催、これについてはどのようになっているのか、お伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、質問項目４の（１）につきましてお答えさせていただきます。

避難所運営マニュアルにつきましては、大変申しわけございませんが、いまだ案の段階にとどまっているところでございます。現在、平成28年熊本地震、平成29年７月の九州北部豪雨、平成30年７月の西日本豪雨など、次々に災害が起き、その都度、そのたびに避難所開設についての課題が新たになり、なかなか正式なマニュアルとなっていないところでございます。

嵐山町の避難所におきましては、現在地域防災計画では48カ所あります。しかし、他の自治体を見ても、このように数が多い公設の避難所はございません。平成30年度に入り、役場職員の災害対応に対する体制の見直しに合わせ、公設の避難場所の数の絞り込みを行い、今後周知を図っていくこととしております。また、避難所開設までのマニュアルがなかったため、避難所開設マニュアルの作成をまず行ったところでございます。

平成30年７月豪雨につきましては、総務省の被災市町村応援職員確保システムにより、埼玉県は倉敷市に対し対口支援を行うこととなりました。嵐山町は参加しません

でしたけれども、埼玉県内の市町村が参加し、支援を行いました。そこでも避難所運営について課題が出されたところでございます。これを参考にしつつ、改めて早急に避難所運営マニュアルについて、策定を終了したいと考えているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、小項目（２）について、田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　それでは、私のほうから、小項目（２）につきましてお答えいたします。

ご質問の嵐山町マラソン大会開催についてですが、平成29年度第２回定例会において答弁させていただいた後、嵐山町健康マラソン大会を主催する嵐山町体育協会の副理事長以上５名に、一般質問の報告をさせていただきました。そこでの協議の結果、嵐山町健康マラソン大会を、参加者資格の見直し等を行う形で開催し、既存事業を活かして町の知名度向上に努める方向となりました。

大会経緯でございますが、平成28年度の大会から参加者資格を見直して、広く参加者を募集する形としました。29年度の大会では、参加資格の見直しを行う前の平成27年度の大会と比較すると、参加者総数では約３割増という結果となりました。これらの実績から、参加者資格の見直しにより、既存マラソン大会開催が町の知名度向上について一定の成果を出していると考えております。

今後も大会を主催する嵐山町体育協会と連携し、広報活動や大会運営の提案、助言、補助等を行いながら、マラソン大会を活用しての町の知名度の向上に努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　避難所マニュアルの関係なのですけれども、現在急いでやっているということで、いろいろ災害があって、見直したりとかいろいろあってなかなか進まないのだということは承知しておりますけれども、これで前回の議会でも、森議員のほうから確かにあったと思うのですけれども、やはり専門員を設けて取り組んでいるわけですから、できれば早いほうがいいのではないかと、このように思っているわけです。

以前は、この施設には何人収容できるというだけの計算でしかできておりませんでしたけれども、七郷の防災訓練に行きますと、きちんとそれぞれの家庭で入れるよう

なケースもちゃんとできて、いろんな施設も、トイレとかいろんなものも配置できるようにしてあるのを見まして、こういったものが計画でできれば、生きたものになるのだなということをよくわかっておりますので、一生懸命やっておられるのは承知しておりますので、何だか非常に言うのも申しわけないのですけれども、ぜひ早期にやっていただけたらと、このように思います。

あとはマラソン大会の関係なのですけれども、当初私は嵐山町中を県外から多数の人が来ていただいて疾走する。それを町民の方が見て、あるいは高校生や中学生がいろんな手伝いに出てくれて、それで嵐山町、ラベンダーの町でのマラソン大会ということで、結構インパクトがあって、他県からも来ていただいてにぎやかなものになって、知名度も高まるし、町民の方に町を疾走する、若い人から本当に年齢は90までででも走りますから、そういう人たちが一生懸命走り抜けるところを見て応援していただいて、健康とスポーツの町に、観光の町になっていくのではないのかということを想定していたのですけれども、いろいろ道路の規制が難しいとか、人員を確保するのが難しいとかいうことで、形を変えた形ということで現在の形になってきているのだと思うのですけれども、はっきり申し上げまして、それでは初期の目的ではないと私は思っているのです。

もっと発展的な、Ｂ・Ｇの周りだけではなくて、町が走れるような、そういったものがいいのではないかと思っているのですけれども、いろんな事業がある中で、なかなかそこまでは難しいのだということだと思います。ぜひ、今やっているマラソン大会を、さらに３倍に膨れただけではなくて、実質的に嵐山に来て泊まっていってでも走るというような、そういうマラソンにしていってもらいたいと思うのです。それには、やっぱり時期もありまして、ラベンダーの時期だと人が多過ぎるということなのですけれども、ラベンダーの時期に重ね合わせてもいいと思うのです。ラベンダーまつりのときではちょっとまずいかもしれませんけれども、それ以外の時期であれば、やれるのではないかと思っています。もう一工夫していただけたらと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　お答えいたします。

今、議員さんのほうから提案いただきまして、まことにありがとうございます。今回の見直しにつきましては、確かに平成27年度までは参加者資格のほうが、5,000メ

ーターを除きまして、町内の在住者、在勤者、在学者に限定していたというところを外しまして、28年からフリーにして募集をしているということになっております。確かに、人数的には増加しているのが現状でございます。

ただ、町外の参加者もふえてきているということにあっては、多少なりとも、ラベンダー売りというのは、まだそこまで言っているかわかりませんけれども、今年度のホームページの募集とかを見ていただければ、私も少ししか見ていなかったのですけれども、自分ところのマラソンのコースのほうにちっちゃく、そこのエリアの中に来年ラベンダーオープンという文字を入れて、少しながらＰＲをさせていただいております。

また、昨年参加していただいた町外の駅伝のチームとかなのですけれども、そちらのほうに今年度は案内状を出しまして、さらなる拡散を図ろうということで実施しております。徐々にやらせていただきます。

○佐久間孝光議長　吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　ありがとうございます。ぜひ町の発展に、そういったものも活用してやっていっていただきたいと思います。いろいろ多岐にわたって質問させていただきまして、まことにありがとうございます。

以上で、質問を終わらせていただきます。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

◇　川　口　浩　史　議　員

○佐久間孝光議長　続いて、本日３番目の一般質問は、受付番号７番、議席番号９番、川口浩史議員。

初めに、質問事項１のセイメイファームのにおい、水質、騒音についてからです。どうぞ。

〔９番　川口浩史議員一般質問席登壇〕

○９番（川口浩史議員）　日本共産党の川口浩史です。セイメイファームのにおい、水質、騒音について質問いたします。

11月11日、セイメイファーム現地視察及び話し合いに参加をしました。セイメファームからアンモニアの臭気を、本町は特定悪臭物質濃度規制地域外だとして測定を拒否したという説明でありました。周辺住民に多大な悪臭を放っていながら、地域外だ

から測定を拒否することは、地域住民への挑戦であり、感情を逆なでする行為であると考えます。

そこで、（１）、特定悪臭物質濃度規制地域とはどういう地域で、アンモニア測定はできないのか。

（２）、アンモニア測定における基準値超過は罰則、罰金はあったのか。

（３）、アンモニア測定をどのくらいの間実施してきたのか。また、費用はどこの負担だったのか。

（４）、臭気指数は測定していたが、これにはどんな物質が含まれているのか。

（５）、臭気指数の基準値が18のところ、７月の指数は34であった。基準値の倍近い数値である。町はどのように指導しているのか。

（６）、生物化学的酸素要求量（ＢＯＤ）の基準値が150のところを230、浮遊物質量の基準値が180のところを4,200とある。どのような指導をしているのか。

（７）、騒音の基準値が55、これは昼間です、のところ63でありました。どんな指導しているのか伺います。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（７）の答弁を求めます。

村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　質問項目１の（１）につきましてお答えをさせていただきます。

埼玉県環境部水環境課に確認したところ、工場その他の事業所からの悪臭については、これまでアンモニアや硫化水素など悪臭防止法に定める22物質の濃度に着目した物質濃度規制により規制してきましたが、いろいろな物質がまざり合った複合臭が原因となった場合や、指定された悪臭物質以外の物質が原因となる苦情が増加し、平成18年10月１日より人の嗅覚を利用して、においの強さを総合的に評価する臭気指数規制が導入され、多くの自治体が臭気指数による規制地域に変更しましたが、埼玉県内では、川島町など10市３町が、これまでの物質濃度規制地域から変更しなかったという説明を受けました。

嵐山町では、平成18年10月１日から物質濃度規制から臭気指数規制へ規制方法の変更を行いました。また、アンモニアの測定につきましては、環境省水・大気環境局大気生活環境室に確認したところ、悪臭防止法の第20条第１項に、「市町村長は、その職員に、当該事業所に立ち入り、悪臭の防止に関し、悪臭原因物質を発生させている施設その他の物件を検査させることができる」と規定されており、嵐山町として、主

要発生事業所である鶏ふん乾燥場からの悪臭物質のアンモニア等を測定することは可能であるという説明を受けております。

次に、（２）につきましてお答えをさせていただきます。悪臭防止法に基準値超過に対する罰則規定は定められておりませんが、悪臭防止法の第８条第２項の、改善命令に違反した者は、「１年以下の懲役又は100万円以下の罰金」、第10条の第３項の事故時の改善命令に違反した者は、「６カ月以下の懲役又は50万円以下の罰金」及び第20条第２項の報告違反及び立入検査の妨害等に違反した者は、「30万円以下の罰金」と規定がされております。

次に、（３）につきましてお答えをさせていただきます。アンモニアを含む特定悪臭物質の測定は、平成15年12月から平成29年９月までの15年間実施をしておりました。また、費用につきましては、地域住民より町として特定悪臭物質の測定をしてほしいという要望があり、町負担で始めたと聞いております。

次に、４番につきましてお答えをさせていただきます。臭気指数規制は、物質濃度規制では規制されなかった多様なにおいの物質ばかりでなく、複合臭への対応も可能であり、住民の悪臭に対する被害感覚と一致しやすいことが特徴ですが、物質の特定が難しく、バックアップとして特定悪臭物質を測定し、苦情に至った原因と思われる物質を特定することも有効であると考えております。

次に、５番につきましてお答えをさせていただきます。平成30年10月10日付で、悪臭防止法第８条第１項の規定に基づき、農事組合法人セイメイファームに対し、敷地境界線の地表における臭気指数の適正化について、必要な措置を講じ、その改善状況を、平成30年12月21日までに文書で報告することを求める改善勧告書を送付したところでございます。

次に、６番につきましてお答えをさせていただきます。埼玉県では、公共用水域における水質汚濁を防止するため、水質汚濁防止法及び埼玉県生活環境保全条例に基づき、工場、事業所等から排出される排水に対して水質規制を行っており、農事組合法人セイメイファームの原料処理施設は、水質汚濁防止法の特定施設に該当することから、埼玉県東松山環境事務所大気水質担当に情報を提供し、今後県と合同で立入調査を行いたいと考えております。

最後に、７番についてお答えをさせていただきます。農事組合法人セイメイファームの送風機、定格出力が7.5キロワット以上は、騒音規制法の特定施設に該当し、騒

音の規制基準が、特定施設だけでなく、事業場全体に係ることから、今後改善勧告を含め検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　個別の質問に入る前に、全体的なことで確認をしたいと思うのですけれども、先ほどラベンダーのご質問がありましたけれども、やはりラベンダーに力を入れているくらい、環境改善にも私は力を入れていただきたいということをお願いしたいと思うのです。

それで、何が今の嵐山町でこれを訴えるのにいい条例かなと思って調べたのですけれども、嵐山町環境保全条例、これが一番いいと思ったのです。ちょっと読み上げて、嵐山町はこの方向でやっていただきたいと思うのですけれども、答弁をお願いしたいと思うのです。

その第１条、目的、「この条例は、現在及び将来の町民が健康で文化的な生活を営む上において、環境健全で恵み豊かなものとして享受する権利を有し、それを維持することが極めて重要であることにかんがみ、環境の保全についての町、町民及び事業者それぞれの責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本的な事項その他の必要な事項を定めることにより、その施策の総合的かつ計画的な推進を図り、もって良好な環境を将来にわたって確保することを目的とする」と。

そして、町の基本的責務、３条です。「町長は、良好な環境を確保するため、良好な環境の確保と形成に関する施策を策定し、これを実施するとともに、その実施について町民、事業者に対し助言及び指導等必要な措置を行うものとする」と。

第２項では、「町長は、前項の事務を処理するにあたっては、総合的な行政の運営を図らなければならない」ということで、環境の維持、保持、改善というものが、ここにまとめてあると思うのですけれども、こういう立場でやっていくお考えがあるのかどうかを、まず確認したいと思います。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　答弁させていただきます。

今、課長から答弁したような経過をもって、今まで企業のほうの調査あるいは環境維持ということにするための話し合いをしながら進めてきているという状況でございます。この間も議員さん出席していただいて、内容はおわかりと思いますけれども、

あそこのところに話し合いの場になるまでに、かなりの時間もかかってきてしまったというような状況がございます。

しかし、私がお世話になるようになってから、企業側と地域の皆さんとで、話し合いの場をしっかり持ってくださいということを再三お願いをして、そういう場ができるようになりました。そういう中にあって、直接地域の皆さんのご意見を言う。そして、企業のほうは、その話を、顔を見ながら声を確認をしながら聞く。そういう場ができたということで、ここのところまで話し合いをしながら、いろんな改善策が進んできたということでございます。

それで、先日も議員さんお聞きのとおり、地域の皆さんが以前に比べて格段に進歩してきたという意見が出ております。そういうような変化があるわけですけれども、現状完璧というところまでまだいっていないということで、いろいろまだご批判があるわけですけれども、それらを踏まえて、今まで以上に行政として企業に指導し、相談をし、地域の皆様のご意見を伺いながら、地域改善のために頑張っていきたいというふうに思っております。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、この環境保全条例で書いてあるこの方向は、町は堅持をしてやっていきたいという、こういうことでよろしいのですか。ちょっと確認ですので。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　そのとおりでございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　それで、アンモニアの測定を拒否したわけですけれども、ちょっと伺いたいのですけれども、アンモニアを拒否した特定悪臭物質濃度規制地域、これは埼玉県が定めたものということでよろしいのでしょうか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

先ほど答弁でもさせていただきましたように、平成18年10月１日より臭気の測定方法が変わりました。そこで、各町村に埼玉県のほうから、どちらにしますかという問い合わせがある中で、先ほど説明させていただきましたように、川島町を含めた10市３町がそのままの濃度規制区域に残り、それ以外の市町村につきましては臭気指数の

ほうに変わったということでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　埼玉県のホームページを見て、私も印刷したのですけれども、嵐山町がここの臭気指数規制、基準値１というところに入っているのだなということで、これを確認いたしました。

それで、答弁でアンモニアの測定は、悪臭防止法の第20条第１項で、これは今答弁聞いたわけなのですが、これが市町村長は、第８条、第10条云々で、当該事業所に立ち入り、悪臭の防止に関し、悪臭の原因物を発生させている施設その他の物件を検査させることができるということが書いてあるので、私はこのことを主張しようと思ったのですが、そうすると県より悪臭防止法のほうが上位法にあるわけですから、こっちが優先されるという、こういう理解でよろしいでしょうか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

悪臭防止法の先ほど説明をさせていただきました20条に、「町長は」という主語で、一応立ち入りはできるということになっておりまして、前回11月11日の説明にも私申し上げましたように、今回につきましては、私のほうの説明も不足していまして、事業所のほうにそういうご理解をいただけなかったのですけれども、今後につきましては、その辺を十分説明をさせていただき、今後はアンモニアを含めた臭気以外の測定もさせていただくように努めたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、アンモニアを引き続き測定していくことが、私は大事だというふうに思うのですけれども、お考え伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　課長答弁のとおりでございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　では、アンモニアの測定は引き続きやっていっていただきたいというふうに思います。

それから、（２）なのですけれども、ここではアンモニア測定に対して事業所が負

担して、大変な負担を背負ってしまっているのだと。これは皆さん理解してくださいよということであれば、わからなくもないです、まだ。悪臭うんと放っていながらも。しかし、きょうの答弁では、これは事業所が払っているわけではないですよね。そして、においは基準値以上のものがずっと出ていると。何を言っているのだという話にどうしてもなりますよ、これでは。

そのことが明らかになったのでいいのですけれども、こっちですね。指導のことがあるわけですけれども、町負担で始めたと。そして、ちょっと一旦飛びますけれども、（５）で改善報告書を指導して文書で送っているということなのですけれども、この文書の改善報告書は、現時点ではまだ来ていないということなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

セイメイファームさんから町長宛てに、改善勧告書は提出済みでございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　その内容は、改善に値するものになっているのでしょうか。どんな内容が明記されているのかお答えいただけないでしょうか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

改善勧告書に基づきまして改善計画書を出していただきまして、その内容につきまして、私のほうでも中を確認をさせていただいたところでございます。今後、セイメイファームさんのほうで、とり得る最大限の努力をしていただいているものと理解をしております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　中身を、全文でなくてもいいですよ、主なもので。こういう改善をしていきたいということが書いてあるのでしょう。それはどういうものなのかをお願いします。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

その改善計画書につきましては、内容としましては、もともと今においが出ているものというのが、60トンの鶏ふん発酵機と90トンの鶏ふん発酵機から出るアンモニア

臭をいかに軽減するかということで、それぞれ脱臭装置がついております。その脱臭装置の前にスクラバーという施設を、水を流す中にアンモニアを通して、アンモニアを水で吸収するというものを入れて、最終的には脱臭装置から出るアンモニア臭気を下げるというような計画がございまして、その辺は関東農政局の当時の担当の方からご紹介いただいた、畜産整備機構にもとおいでになった本多先生の指導も仰いで、今後その計画を進めるという計画になっております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　発酵装置から出ているアンモニアを脱臭装置で吸収すると。スクラバーというところを通してやっていくと。これは新しいものというのは、基準値をオーバーしているのですから、新しい対策というのはこの中に入っているわけなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

今、答弁をさせていただきましたスクラバー、あるいは脱臭装置の上に噴霧でにおいを軽減させるような装置もつけるということで聞いておりまして、その後うちのほうも環境測定をしておりませんけれども、セイメイさんのほうにお願いしたのは、自主的にはかっていただいて、臭気指数がそれによって幾つ下がったのかというのは、今後はかっていただくようにはお願いしたところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これで本当に下がるのかどうか、ちょっと様子は見たいと思うのですけれども、指導する立場ですから、本当にこれで下がるのかというのは、率直な意見は私としては聞きたいです。それで、これでは今までと同じではないかということであれば、もっと強い指導というのが当然求められると思うのです。これは経過見ないとわからないということですか。これで下がるかどうかというのはいかがですか、課長としての確信はありますか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

環境課としましては、敷地境界線で悪臭防止法に基づいて臭気指数をはからせてい

ただいて、それが規制基準値内に入っているか入っていないかというのを、私としては今はからせていただいているところでございます。

農林水産省のホームページ等を確認しますと、畜産環境対策に関する相談窓口というのがホームページに出ておりまして、そこには畜産環境相談コーナーと、あと畜産環境アドバイザーというのが出ておりまして、そこには、埼玉県であれば農林部畜産安全課が窓口になって、そういう畜産環境に関する相談窓口というのを設けられているようでございます。

また、畜産環境アドバイザーということで、畜産環境に関する専門的な知識あるいは技術を習得した畜産環境アドバイザーというのが、全国で展開をされているということもそこのホームページに出ておりますので、環境課としましては、そういう対策を具体的にとる場合には、そういうところに、私なりあるいは農政担当さんのほうが相談をかけさせていただいて、セイメイファームの今後の指導に当たりたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、杉田課長に伺いたいのですけれども、ただいまの方向で、しっかりセイメイファームには指導していく必要があると思うのです、担当課として。いかがですか。その辺は、今までどういう指導をしてきたのか、これから本多先生などの意見を聞いて指導していくお考えはあるのか、伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　今、状況につきましては、主管課長のほうからお話をさせていただいた状況でございます。

農政課のほうといたしまして、畜産の振興と畜産環境の保全、そういった見地から、セイメイファームさんのほうにつきましては、現地のほうの調査をさせていただいている状況でございます。各月に現地のほうに赴きまして、我々のほうとしますと、悪臭のほうの主となる原因でございます家畜排せつ物、それらの適正な処理という見地のほうから指導させていただいてございます。根拠となりますものにつきましては、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用促進に関する法律、そういったものに基づきまして、家畜糞尿の管理基準の遵守、適正な管理の実現、そういった見地から野積み等の防止であったり、堆肥施設のほうに山積みにならないような方法への指導、そうい

ったもの等が中心になっているかと思います。

そういった中で、必要に応じまして家畜衛生保健所のほうの職員につきましても、こちらにつきましては10月に一度同席をさせていただきまして、指導に当たっている状況でございます。また、今年の10月につきましては、先ほど環境課長のほうからお話ございました畜産環境アドバイザーの本多氏、その方も現地に赴いていただきまして、指導のほうに当たっているというふうな状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、その本多先生は、先ほどの60トン、90トンの発酵装置、これのアンモニアを脱臭していきたいと。スクラバーというところを通していく。こういうことを直接お聞きになっているのですか。どっちでもいいですけれども、聞いていて、これはセイメイファームはやる方向ではあるなということでなっているのか、そこを伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　本多氏のほうの指導の状況でございます。

こちらにつきましては、今の脱臭槽のもみ殻であったり、チップ、散水のほうの方法によります脱臭の方法、こちらにつきましては、もとの本多先生のほうの指導に従いまして、やり方を変えて実施をしているというふうな状況でございます。そういった中で、60トンのほうにつきましては、基準値を今クリアをしているところで推移をしているというふうに考えてございます。

そういった中で、今お話がありましたけれども、90トンのほうの脱臭槽のほうの効果をよりよくしていくという形で、10月４日に現地のほうに赴きまして指導いただいたということで、セイメイファームさんのほうからご報告を受けている状況でございます。この日につきまして、町のほうからの同席というのはしてございません。

以上です。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、先ほど環境課長がおっしゃった発酵装置から出るアンモニア、これを脱臭するのにスクラバーを通してやっていくと。噴霧、霧状にするのでしょうね。そういう水をかけてやっていくのだという。これは効果があるというふうにお聞きしているのですか、課長としては。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　これは私どもというふうな状況ではなくて、事業者であるセイメイファームさんのほうが、専門の先生のほうからの指導により、改善のほうの報告で上げさせていただいているというふうに認識をしてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　担当課よりセイメイファームのほうが知識が豊富になっているということをおっしゃったと思うのです。それでは、指導が町としてはできないというふうに思うのです。その本多先生から、どういう方向でやればにおいの軽減ができるのか、これは町として、担当課には学んでもらう必要があると思うのですけれども、いかがですか。そのお考えないのでしょうか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えさせていただきます。

町はということですけれども、町も企業者も地域もどうやったらどうなるのだろうということで、みんなが一心一体になって取り組んできたわけです。そういう中で、町でもほかのところに視察研修に行ったりする中で、この先生、権威、いろんな形のものを知識も豊富、経験もありということで、お願いをしてご指導いただいたらどうだろう。それで、その先生にも直接、今話があるように現場に行って見ていただいて、ここのところではこういうものが適切だろうと、効果が出るだろうということで、企業と話をしながら先生のご指導をいただいて進めてきて、それで成果が出てきている、こういう状況です。

ただ、最初言ったように、まだ完璧なところまでいっていないということなのです。成果が出てきているのですけれども、完璧なところまでいっていない。それで、その成果については、議員さんもお聞きになったと思いますけれども、地域の人たちが格段の相違になってきたということで、もう一踏ん張りやってくださいよという意見も聞いたと思うのですけれども、地域でもそういうところまで来ている。ですので、企業のほうにも、行政としてももう一踏ん張りやってもらいたい。もう一肌脱いで、しっかりやってもらいたいというふうに思っているところです。それをその先生のご指導をいただいて、あるいはまた県の、国の話がありますから、さらにということがあれば、どんどんそういうようなご指導をいただいていきたいというふうに思っていま

す。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　本多先生の指導も町役場職員が受けるということはあっていいというか、あったほうがいいと、そういうことで今お答えしたのですか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　企業側と話をしながら進めてきていただいているということです。行政が何をしてどうだということではなくて、その先生と信頼関係のもとで進めてきている、企業が。ですから、私どもとしては、その先生はそれなりの権威があって、知識があって、情報量が多いというような判断のもとでお願いをして話し合いしていただいていると、こういうことでございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　最初にも、実施について町民、事業者に対し、助言及び指導等必要な措置を行うものとすると。町の責務、町長はということで、そういうことなのです。つまり、指導的役割を担う者のほうが事業者よりも知識が不足していたら、指導できないと思うのです。スクラバー、結構なことですねで、それで終わってしまって、計測してみたらそんなに減っていないというか、結局前と同じだということになってしまうと思うのです。事業者と同じくらいの知識は持たないと、私は指導というのはできない。それ以上の知識を持たないと、指導というのはできないというふうに思うのです。ですから、本多先生の講演を聞くとか、お話を聞くとかという機会は早急にしていくべきだと思うのです。そういうところへ。そのお考えをもう一度伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　いろんなあれがありますけれども、おっしゃるとおりなのです。

　それで、川口議員さんいつも見ていただいているように、嵐山町の職員、オールマイティーではないのです。足りないところはいっぱいある。足りないところのほうが多いぐらいなのです。ですから、道路にしても橋にしても、学校建築にしても何にしても、いざというときには専門家の意見を聞いて、それでどうにかという状況です。何かの計画をつくるといっても、こっちでできない部分があるからあるいは手が足りないからということで、ほかのところにお願いをしてやっていくというようなことで、嵐山町のレベルに達していないものについては、よそからそういうものを臨時的に取

り入れて嵐山の力としてやってきている。こういうことでございますので、今回も全く同じような状況でございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　担当課に学んでもらうという、どうもその考えを町長は表明していないのです。そういうことをおっしゃっているわけなのですか。そういうことをおっしゃっているのだという……

〔何事か言う人あり〕

○９番（川口浩史議員）　おかしいってどういう意味ですか。では、そのことだけを端的にお答えください。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　ですから、学んで一緒に話をするか、自分のほうが学んで、指導者も何も要らないということでできればいいですけれども、そうでない場合には、力をかりてインテリジェンスを入れてやるっきりないと言っているのです。ですから、インテリジェンスを入れてやることが、今の嵐山町のレベルにして話をしている、こういうことに理解していただけないでしょうか。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　わかりました。そういうことで、課長としては、担当課としては、ほかの職員もこれでいいのかというところは、しっかり学んで指導していただきたいというふうに思います。

それで……

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

再開時間を４時25分といたします。

休　　憩　午後　４時１４分

再　　開　午後　４時２４分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎会議時間の延長

○佐久間孝光議長　議事の途中ですが、本日の会議時間は、議事の都合により、あらかじめ延長いたします。

○佐久間孝光議長　それでは、川口浩史議員の発言からです。どうぞ。

○９番（川口浩史議員）　指導を、これからセイメイファーム並みの知識、見識を持ってしていくということでありますので、当面はそれを待ちたいと思うのです。

ただ、質問項目にも挙げておりますように、臭気指数18のところを34、約倍です。これで待ちたいと、私がこんなことを地元の住民に言ったら、何を言っているのだということを言われかねないような数値ですよ、これは。ですので、担当課としては至急知識、見識を広げていただいて、先ほどのやり方、スクラバーを通してという、これが本当に悪臭を減らすことになるのか、指導していっていただきたいというふうに思います。

それで、臭気指数がこれだけ高いわけですから、罰金が、改善命令をも無視した場合、どんな罰金に当たるのか。とりあえずは、改善勧告ですが、これが命令を無視した場合、どの罰金、罰則に当たるのか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

今、川口議員さんご質問のように、悪臭防止法８条第１項に基づきまして、町長名で改善勧告書を送付をさせていただき、改善計画書を今受理をさせていただいたところでございます。今後、この改善計画書に基づき注視をさせていただき、それでも臭気のほうが改善されないようであれば、今後悪臭防止法第８条第２項に基づき、町長名で改善命令をすることになります。質問項目（２）でもお答えをさせていただきましたように、第８条第２項の改善命令に違反した者は、１年以下の懲役または100万円以下の罰金に処するということに罰則規定はなっております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか。このまま臭気指数が高かったら、１年以下の懲役または100万円以下の罰金ということになるということで理解してよろしいのでしょうか。基準値を超過していたら、この値になるということでよろしいのでしょうか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

先ほどもお答えさせていただきましたように、改善勧告書に基づき、今後改善計画

が行われます。それを町でも注視をさせていただき、またしかるべきときにもう一度環境測定をさせていただいた暁で、臭気指数が守られていないということが確認できたときに、改善命令をし、それで改善命令したにもかかわらず、基準値内におさめることができないというときに、初めて今言った罰則が適用できるということで、もともと次のときに町がはかったときに超えているからということで、罰則になるということではございません。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　次のというのは、今どういう計測なのですか。何月にはかって、その何月でもまだ減っていないという段階で罰金になると、あるいは懲役になるというふうになるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

セイメイファームさんからの改善計画書に基づきますと、今後60のコンポと90のコンポにつきましては、日々散布だとか、そういうスクラバーを管理をしていくという計画になっております。

ですから、今後、もともと苦情は感覚公害と言われまして、地域住民の方から臭いだとかという苦情をいただきまして、私のほうも現場を何回か確認をさせていただいていますけれども、そういう状況になったときに、その改善計画に基づいて対策をしているにもかかわらず、まだにおいがとれないという場合になったときに、それがいつ、１年後なのか半年後なのかはわかりませんけれども、そういう時期になったときに、またしかるべき測定をさせていただき、それで超えているということが確認ができた暁には、先ほど言いましたように改善勧告ではなくて、改善命令という形で町長名で命令書を出させていただき、その後それの命令にも従わず、においが続くようであれば、改善命令に基づいて、先ほど言った罰則が規定をされるということでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、このまま基準値超過の悪臭を放っていても、１年やそこらは罰金、懲役、そういうことはないということでいいのでしょうか。そこ

ら辺は、もう少しはっきりはおっしゃらないですか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

先ほども説明させていただきましたように、改善勧告書に基づいて今改善計画が出て、それに基づいてセイメイファームさんのほうも、これから対策をしていきますという今状況になっております。それで、そういう対策をとっていただいた暁に、それが先ほども言いましたように半年後なのか１年後かはわかりませんけれども、町なり、先ほどセイメイさんのほうにはお願いしておりますけれども、自主的にはかっていただいて、その数字が臭気指数であれば18以下におさまれば、それで結構ですし、そこで超えているというのがもし確認ができて、地域住民の方からもまだまだ臭いよというような、そういう苦情が来た場合には、先ほど言いましたように、町としても今度は改善勧告ではなくて、改善命令という形で指導をさせていただき、それに基づいてまた改善がされないようであれば、最終的には罰則になるということで、それが半年後なのか１年後なのかというのは、すみません、申しわけないのですけれども、この場で私が申し上げることはできないということで、ご理解をいただければと思います。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　なるほど、わかりました。命令に従うか従わないか、それも大きな要素になりますので。改善されることが一番結構なことなので、ぜひともそういう指導を、杉田課長にはしていっていただきたいというふうに思います。

それで、臭気指数はそういうことでやっていっていただきたいのですが、（６）の生物化学的酸素要求量（ＢＯＤ）、これは県と合同で立入調査を行いたいと考えておりますということですけれども、基準値をはるかに超えているわけです。ＢＯＤのほうは、150のところが230、浮遊物質量の基準値は180のところを4,200です。立入調査というのはどういう意味があるのか。早速、勧告書になるべきではないかと思うのですけれども、まず調査しなければいけないというその順番というか、その意味をお答えいただきたいと思います。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

先ほど答弁でもさせていただきましたように、水質汚濁防止法につきましては、主語が「市町村長」ではなくて「埼玉県」でございます。「埼玉県知事は」ということ

で、もともとこの水質汚濁防止法につきましては、県の自治事務でございまして、この管内ですと、そちらにも書かせていただきましたように、埼玉県の東松山環境管理事務所大気水質担当がその任務に当たっております。

ですから、こちら述べさせていただきましたように、環境測定で基準値を超えたものを情報提供させていただき、県の環境事務所の立ち会いのもと、指導をしていただくということになります。水質汚濁防止法にも、先ほどの悪臭防止と同じように勧告、命令がございまして、命令に従わない場合には、当然罰金があるということでご理解をいただければと思います。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、この4,200出ているというのは単なる情報であって、東松山、県の大気水質担当、この方が確認しないと次には進めないという、そういうことなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

そのとおりでございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、この調査は早急にやっていく必要があると思うのですけれども、どのくらいの時点でやりたいというふうにお考えありますでしょうか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

12月18日の午後３時から、今立ち入りを予定させていただいているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　わかりました。その結果を待ちたいと思います。

騒音ですけれども、これは55のところを63ということで、改善勧告を含め検討してまいりたいということであります。そうすると、この騒音は町で、町の仕事として、できるわけですよね、指導は。もう一回、そうするとはかるようなことをするわけで

すか、検討したいということですから。これからの方向を伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

過去の騒音測定の結果を見ても、ほぼ３デシベルぐらいは超えております。今までは、騒音につきましては指導、勧告をしておらなかったのですけれども、今後につきましては、こちらに書かせていただいたように、指導、勧告も含めて検討してまいりたいということで答弁をさせていただいたのですけれども、今もともと騒音でうるさいと言われている方につきまして、この間ヒアリングをさせていただいたのですけれども、もともとここに書いてある送風機よりも、その方が言うには、新しくできた飼料米のほうのタンクに入れる音のほうがうるさいということなので、その辺も含めまして再度調査をさせていただいて、その後にもし必要であれば、勧告をさせていただきたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これは、いつごろやるつもりがあるのか、具体的なことはお話しできますでしょうか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

その地域住民の方とまた話をさせていただき、もし必要であれば早急に対応をさせていただきたいということで、今いつやるというふうな形につきましては、今のところ予定はございません。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　わかりました。ここ何年かセイメイファームについてご質問していなかったので、私も対策の結果を待つしかないかなと、現時点で思います。

ただ、ずっと私もとっているのです。これは昨年度のものをいただいているわけなのですけれども、平成26年度とか、ずっと超過をしているわけです、基準値を。いろんな対策講じてきました。確かに、10年、20年前から比べますと減っています。あのどうしようもないにおいから比べますと。それを、この前の集会のとき、地元の人はおっしゃったのだと思うのですけれども、やはり基準値内におさめていく。これが、

町の指導でありますから、環境保全を求めていく方向ですから、ぜひその方向は堅持してやっていただきたいというふうに思います。

それで、これは別に答弁要らないのですけれども、下の沼のことについて、平成25年９月10日、このときにセイメイファームから嵐山町長殿ということで環境改善報告書というのを出しているわけです。その中に沼のことが書いてあるのですけれども、沼は専務のあのときの、そんなことは言っていませんとか言っていたので、あえて私はここで出させていただきたいと思うのです。

まず最初に、沼に倒木された木を撤去させていただきますと。次に、沼の表面の浮き草を撤去し、その他の木の枝等を可能な限り取り除きます。沼の水を循環させて、水に酸素を含ませるように工夫します。沼の中にヘラブナを放流して、沼の活性化を図りますと。沼が本来持っている浄化の力を取り戻すように、できる限りのことを試してみます。セイメイファームも、ご近所の皆様にご迷惑をかけないように最善の努力をいたしますと。セイメイファーム、お名前が載っているのですけれども、こういうことを私が持っているのですから、地域住民の人も持っていて、これを言ったのだと思うのです。約束したではないかということを。ぜひ担当課も、そういうことがあったのですかで、この問題についても適切に指導していっていただきたいというふうに思います。

それでは、次に進みます。学童保育を指定管理にしたことについて。

（１）、今まで働いてきた人は何人やめたのか。

（２）、毎日、指導員がかわっているという。育ちの場である学童が、こんなことでよいのか。

（３）、おやつは既製品ばかりで手づくりがないという。考えは。

（４）、安全を強調し過ぎて遊びが減ったという。考えは。

（５）、もともと低い給料なのに、さらに下がったという。安定した雇用でなければ働き続けられない。考えはということでお聞きいたします。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（５）の答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、質問項目２の（１）につきましてお答えいたします。

指定管理者導入前については、常勤指導員が、ひまわりクラブ３名、ひまわり第二

クラブが２名、てんとう虫クラブが１名、子どもの森２名の計８名が勤務し、パートについては、ひまわりクラブが２名、ひまわり第二クラブが５名、てんとう虫クラブが３名、子どもの森５名の計15名、合計で23名が勤務しておりました。このうち常勤４名、パート３名が、合計７名の方が退職をされております。

質問項目１の（２）につきましてお答えいたします。現在、常勤指導員については、ひまわりクラブが３名、ひまわり第二クラブが２名、てんとう虫クラブが２名、子どもの森が１名が勤務し、パートについては、ひまわりクラブ３名、ひまわり第二クラブ４名、てんとう虫クラブ５名、子どもの森５名が、週３から５日程度のシフトを組んで勤務をしております。常勤の職員については、毎日同じ職員が勤務しております。また、パートについても同じ方がシフト制で勤務しておりますので、問題はないものと考えております。

質問項目１の（３）につきましてお答えいたします。おやつについては、学童保育室の台所は保健所の許可をとっていない調理設備であり、職員による手づくりおやつの提供は行えません。ただし、児童と一緒におやつをつくる料理教室など、衛生管理に十分注意をした上で実施することは可能であることから、こうした事業が行えるよう調整をしております。

質問項目１の（４）につきましてお答えをいたします。今年度の遊びを含む事業については、指定管理者導入の前の年度計画を継承することを基本として運営をしております。したがいまして、遊びが減ったということはないものと考えております。

質問項目１の（５）につきましてお答えいたします。父母会運営時の給料につきましては、基本給16万円、保育士資格がある場合は18万円、昇給あり、賞与が年2.5カ月から５カ月でした。指定管理者の運営に当たってからの給料につきましては、基本給が18万円から24万円、賞与は年２回となっております。

近隣の状況といたしましては、吉見町では基本給が16万円、昇給あり、賞与が年2.5月、滑川町では基本給が大卒で16万5,000円、短大卒で16万3,000円、高卒で16万円、昇給なし、賞与年２月、小川町では基本給が12万2,900円から16万5,000円、昇給あり、賞与あり、東松山市では基本給が16万5,000円から21万5,000円、昇給あり、賞与ありという状況です。

給料の面から見ますと、近隣と比較しても特に低い給料というわけではありません。安定した雇用を考えた場合、給料の問題だけでなく、その職場の働きやすさ、福利厚

生、人間関係など、さまざまな条件が関係してくると考えております。今後も安定した雇用が図れるよう運営に努めてまいりたいと思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　計７名の方がやめたということですけれども、やめた理由というのは聞いてはいるのですか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　やめた理由など、この後河井議員さんの質問の中にあるのですけれども、お答えさせていただいてよろしいですか。

〔何事か言う人あり〕

○前田宗利子育て支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

やめた理由、退職した理由につきましては、契約社員であることに不安を感じたもの、転職を考えていたもの、家庭の事情が退職した理由としてありました。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか。わかりました。

それで、毎日指導員がかわっているという（２）なのですが、そんなことはないのだというような答弁なのです。これは誰に聞いて、そんなことはないのだというふうな答弁になったのでしょうか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　先ほど答弁でもお答えしましたように、常勤職員が各クラブにはいますので、当然常勤職員というのは毎日いる職員でございます。ですので、毎日職員がかわっているというほうが、私は理解ができないところでございました。常勤職員がいなくて、パートばかりで、毎日パートがころころかわっているというのであればわかりますけれども、そういった意味で毎日指導員がかわっているというところについては、私のほうでは今ご答弁させてもらったように、常勤の職員が各学童保育室にはいますので、定員も満たしておりますので、そういったことはないということで、シダックスのほうの職員名簿等、指定管理者のほうから職員名簿等をもらっておりまして、常勤の職員とパートについては、先ほど答弁したような人数配置ということでございますので、当然毎日指導員がかわっているということはないというふ

うに理解をしております。

以上です。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、理解をしているというだけで、実際のところは誰も聞いていないということなのですね。そういうことになりますよね。

ちょっと、私、聞いているのです。頭数はいるのですって。きのう渋谷議員が北海道から来ていたという人も、あの人もどのぐらいの期間いるのだかわからないのですが、いろんなところから来て、子ども20人に３人という、そういう規定がありますよね。それは守られているのですって。ただ、いろんな人がかなり入れかわり立ちかわりでなっているという実態があるのだということなのです。それを確認はしていないのでしょう。いかがですか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　申しわけありません、私の答弁が不十分だったということで、10月１日から指定管理者になりまして、当初については、川口議員のおっしゃったように人数募集かけていましたけれども、何週間かは人員が雇用できなくて、本部からの支援員が、渋谷議員のところでお答えをさせていただきましたけれども、本部のほうから支援員が来ていて、毎日ではないのですけれども、そういった面でかわっていたということはございます。

ただ、今の今の時点では、渋谷議員のときもお答えしましたけれども、ひまわりクラブで本部からの支援員が１人いるだけで、あとは全て常勤の職員ということでございますので、移行になった当初に、多分雇用ができない期間が支援員が本部のほうから派遣されていて、かわっていたということはあったというのは聞いてございます。ただ、今現在につきましては、そういった意味で、ちゃんと職員については雇用ができていると。ひまわりクラブも１名の本部からの支援員以外は、ちゃんと常勤の職員もパートの職員もいるということでございますので、そういう面では、当初のスタート時点では若干のそういった場合があったというふうに聞いておりますけれども、今はそういうことはないと思っておりますので、問題ないものと思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　それは、いつ聞いたのですか。私だとか河井議員さんや渋谷

議員さんがこういう質問を出した後、確認をしているわけなのですか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　渋谷議員さんの答弁の中で、私、人数をお答えしましたので、その中でひまわりクラブから本部の支援員が１人いますという答弁をさせていただきましたけれども、そういう意味です。スタートして、私、各学童を回らせていただきまして、当然支援員の数、配置基準については確認させてもらいました。そのときにお話を聞いたときに、今雇用している段階でやめた方が何人いるので、その補充ができていないので、本部からの支援員を補充して対応していますと。なので、なるべくこれは早く常勤の職員を雇っていただいて、ちゃんと毎日同じ方が保育できるように努めてくださいという話はさせていただきました。今現在は、そういったことを努力をしていただいて、ちゃんと雇用のほうも、ひまわりクラブ以外は、常勤の職員の方を基準どおり配置をできるような形になっておりますので、今のところは問題ないということで思っております。

ですから、私が確認したのは、移行をしてすぐに、どういったことかということで全部の学童を回らさせてもらいました。支援員の数も確認させてもらっています。今の状況は、当然定期的にどうなのですかということで、常に支援員の補充状況を確認させてもらっていましたので、そういった意味で今の段階では、そういったことで、ひまわりクラブが１人の本部からの支援員が入っているということで把握をしております。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　回ったと聞いたから、何回回ったのか聞こうと思ったのですが、そうなのですよ。１回来たということなのです。それで確認できるはずがないということを私も申し上げようと思ったのですけれども、ご自分でおっしゃったから。１回ではわからないですよ。それで、あとは電話なのでしょう。実態をやっぱり見ていただかないといけないというふうに思うのです。ぜひ実態を見ていただきたいと思うのです。

それで、課長は６月議会のときに、指導員がかわることは余りよくないというふうに答えたと思うのです。子どもの育ちの場で。そう答えたというのを確認なのですけれども。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　当然、指導員が頻繁にかわることは、子どもに対してよくないというような考えでおります。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　それで、学童の問題について女性教育会館で前、真田祐さん、町長も来て講演を聞いていたと思うのですけれども、あとどの議員がいたかな。ちょっと思い出せないのですけれども、そのときに小学校で過ごす時間、１年間に1,220時間。小学校で過ごす時間は1,220時間。だけれども、学童で過ごす時間は1,680時間、１年間で。学童のほうが長いのだということを、この先生は、真田先生はおっしゃっていたのです。そういう重要な役割を学童は担っているのだと。

　そこで、場合によったら親よりも長い接触というのかな、学童は過ごしているということをこの方はおっしゃっているのですけれども、そういう重要な役割が学童にはあるわけなのです。その指導員が、あるいは支援員がころころかわっていたら、子どもの豊かな情操を持って育っていただきたい、そういう場にはならないですよね。

　町長、課長は今１カ所を除いて指導員、支援員はかわっていないのだと言うのですけれども、現場の人はかわっているのだということをおっしゃっているのです。そういう現場の意見を聞いてどういうふうにお考えになったのか、感じたか、伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをさせていただきます。

　指導者の話が出ておりますけれども、今回ここのこのような形に変わる前というのの指導者の状況というのを、議員さんもおわかりですよね。そういう状況を一日も早く脱皮をしようと。そして、何としても保育の質の確保をするのだというのが第一だったわけです。それで、今回の話になってこういう状況になったということです。

　それで、おっしゃるように、小学校の時間よりずっといるのだからというような話も聞きました。ですから、保育の質をしっかり上げなければということで、重要性を十分認識して今度の移行に踏み切ったわけです。そして、前回のそれこそころころかわるという話がありましたけれども、言葉がどうかわかりませんけれども、役員さんが毎年かわっていって、時にはちょっと不足ぎみのときもあるというような報告もあった中で、今回もっと充実した体制がとれるのではないかということで、こういう方向に行きました。課長の言うことを信用しております。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　課長の言うことを信用していると、課長は１回回っただけなのです。そして、あとは電話で適当に答えられたのを、ああ、そうですかで今答えているわけです。これより現場で私が聞いたことを今聞いてもらって、信用度は私のほうが高いのではないのですか。そう思いますよね。そう思いますけれども。

それで、同じこと言っても、また同じ答弁しかしないのでしょうけれども、役員の問題は、これは確かに保護者会、大変だったと思います。そういう面では、20年、30年前の学童を運営していた保護者会のときとは、今仕事の質が変わっているということが言えると思うのです。そういうところをしっかり見ていく必要があると思うのです。

それで、私は、役員がこれ以上は耐えられないと。それは、町長と私は同じです。だから、指定管理だというふうにはならないのですけれども、保護者会を何とか町が運営する方向にしていくことが大事だったというふうに思うのです。保護者会の人たちが大変だというのは理解できますから。そういう方向をとらないで、安易な方向をとってしまったと。だから、ころころ指導員、支援員がかわってしまっているのです。当初危惧したことが、もう起きているということが言えると思うのです。いかがですか。役員の考え方について、指定管理より……

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　保育所、幼稚園、それと今回の場合の役員さんというようなこと考えたときに、それぞれどこのところが責任持つのかということだと思うのです。全てが行政ではないのですよ。持つべきところは行政はやらなければいけないですけれども、そうでないところはお願いをせざるを得ない、そういう状況だと思うのです。

その中で、今までの状況だともたないと、議員さんおっしゃるとおりなのです。それなので、それでは次の次善の策はないだろうかということで、議員さんもそうですけれども、一緒に考えてきたわけです。今のままではどうしようもないよね。それで、担当課長としても毎年、毎年、同じお話をするのだけれども、役員さんはかわる。そうすると、４月になるとまた新しい話をして、新しいお願いをしてというような状況で回転をしてきた。

ですから、そういう状況の中で、保育の質、そしてさっきおっしゃるように小学校より多くいるのだよというような状況を、一日も早くしっかりした体制にしていこうというのが、議員さんと私どもの同じ考えだったのではないのですか。それで、こう

いう形に私たちは選択をしたと、こういうことです。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　町長に何言ってもだめなのだなというふうに改めて思いました。

それで、課長、町長も提案の中でね、指導員のなり手不足が、指定管理に移行することなのだということをたしかおっしゃったと思うのです。まだ会議録ができていないので、読み返すことはできないのですけれども、私の記憶の中にあるのです。なり手不足は、結局事業所が担っても起きているのが実態なわけです。何とか人をつけて、頭数だけはそろえようということで今必死になってやっている状況から見て、そういうことですね。ちょっと確認です。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　指導員の確保、本当に大変なのです。それで、今までは保護者会で指導員の確保を一生懸命していたのです。自分で仕事を持っていながら、ハローワークへ行ったり、いろんな広告出したり、そういったこともやっていただいたのです。それでも集まらなかった。そういった苦労を、今までの父母会の役員さんたちはやってきていただいている。それでもなおかつ集まらない。そんなに苦労して、毎年毎年そういう苦労があって、私、毎年毎年父母会の役員さんにはその話を聞かせていただいて、どうしたらいいのでしょうというご相談も受けていました。

そういったことがあったので、父母会のそういった役員さんの指導員の確保というの大変になっていますので、そういった面では、そういった大変な思いを、運営だけではなくて、そういった面も含めて改善できればということで、今回の町で運営をして指定管理者に頼むというような選択をさせていただいたと。

それは、当然父母会の役員さん毎年、毎年かわってしまいますから、毎年、毎年私はその話をしているのですけれども、毎年、毎年一からなのです、この話は。かわってしまうのでわからないのですよ、その苦労を、新しい父母会の役員さんは。前の役員さんは、その苦労をわかっているので、ぜひお願いしますと言われるのですけれども、新しくなった方はわからない。そういった意味で、指導員さんの確保という面では、父母会のときも今も大変。ただ、今は父母会やっていないので、そういった面で父母会の役員さん、お母さんたちの負担は減っていると思っています。なので、安心して預けられるというのが一番だと思っていますので、そういった面で指導員の確保

ということは考えております。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　保護者会の方は楽になったと思いますよ、それは。ただ、ここは学童を見ていく皆さんは、そんなことだけで、ああ、よかったで済ましてはいけないわけです。子どものことが一番なのですから。子どもの育ちの場で、問題があったら改善させていく、していってもらうということをしていかなければならないわけです。指導部なのですから、ここは。

　そういう点で、指定管理業者に運営がなったら、指導員もやっていけるようになると。なり手不足は改善されるということを、今課長も改善ということを、改善するために指定管理を進めたのだということをおっしゃったけれども、進めたけれども、改善していないのが実態ではないですか。そうですよね。ちょっと確認です。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　今、10月から始まって３カ月なのです。父母会運営のときは、指導員不足が１年間丸々、２年間丸々指導員がいなかったという状況なのです。町としては、当然毎回、毎回指導員お願いします。ちゃんと数は雇用してくださいというお話をしていました。でも、雇用ができなかったわけです。昔の父母会でしたらば、指導員が確保できない場合には、父母の皆さんが交代で出ていたときがありました。そうやって子どもさんたちを見てというときがあったのです。現在は、それがないのです。本当に指導員さんに任せてしまって、指導員さんが数が足らないのですよ。では、父母の皆さんに手伝ってもらったらどうですかというお話もさせてもらったことがあります。

　そういった意味では、今指定管理者が始まって、現在のところ、今１名ひまわりクラブが本部からの支援員が入っているということで、ほかは全て雇用ができているという状況ですから、今後そういったことで雇用して、ちゃんと指導員も確保できるということを思っていますので、父母会で運営していたときと比べて、そういった面では町として強く指導ができて、強く言えるという面ではあるのかなと思っています。父母会ですと、やっぱり自分の子どもさんを見てもらっていますので、なかなかそういった面では難しい面もあったのかと思いますので、そういった面では指定管理者にして、しっかり町のほうでそういった運営面を見ていけばいいかなと思っております。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　シダックスが指定管理になっても、なり手不足の解消にはなっていないということを頑として認めないのですけれども、現実は保護者会がやっても、指定管理の会社がやっても、なり手不足は解消していないというのが実態です。そういうことですよね。だから、指定管理にしたほうがいいということにはなっていないということを、私は強調しておきたいというふうに思います。

その原因というのは、やっぱり低賃金で、この学童という問題の評価が大変低いということが言えると思うのです。その問題の改善をしなくて、どこがやろうと、なり手不足の改善にはならないということを申し上げておきたいと思います。

それで、おやつの問題に移りたいと思いますが、保健所の許可をとっていないというのは、そうすると今までは違反行為でつくっていたということなのですか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　町のほうでは、そういった、先ほどお答えしましたけれども、児童と一緒につくって提供するのは問題ないのです。なので、そういった意味で、一緒につくっておやつの提供をしていたというふうに承知をしております。

ただ、今回ちゃんと町の運営になりますので、その辺は徹底して、指定管理者のほうにはこういう設備なので、こういう提供をしてくださいということで、一緒につくるような教室とか、つくった、おやつの提供は問題ないので、そういった面で調整をしてくださいということでお話をさせてもらっています。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　今後はするという方向なのですが、本当にするのかどうか。どうしても既製品のお菓子ですと、糖分過多、塩分過多、栄養の偏り、こういうことが言えると思うのです。やはり手づくりによって適切な栄養がとれるというふうになっていくのだと思いますので、この手づくりは、いつごろから開始できるのかお聞きしておりますか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　ちょっと質問からそれてしまうのですけれども、おやつの提供、確かに栄養面の提供もあるのですけれども、学童保育室という基本的には１、２、３年生の低学年のお子さんを預かる。そこで、家庭では見られないので、学童保育室で見ますので、その場所で子どもさんたちにいろんな生きる力をつけてあげなければいけない。生活のそういったものを与えなければいけないということもあって、

おやつは一緒につくって、こういうふうにつくるのだよというのを一緒に体験してもらってやっていくのが、本来学童はあるべき姿と私は思っています。ただ単純につくって、これ食べてねだけでは、本来の学童の保育、質の高い保育というのとは違うと思っていますので、そういった面では、子どもさんたちと一緒につくって、つくり方とか、そういうものも学んで体験をしてもらいたいということを考えています。

質問に戻りますけれども、計画書の中では、毎月１回お誕生日会がありますけれども、その場に、お誕生日会のときに一緒におやつをつくって出したいというような計画はいただいております。

以上です。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　もう時間がないので、ぜひ手づくりおやつが基本になるように話をしていっていただきたいというふうに思います。

給料は、これは誰に確認をして、これだけ支払われているのだというふうになったのですか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　これは、指定管理者のほうで募集をしたときに、こういった給料体系で募集をしますということで確認させていただきました。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、今まで働いていた人の給料というのは、把握はしているわけですよね。同じ場合ですと、これは下がっていないということになるわけなのですか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　父母会運営のときには補助金でしたので、各指導員さんの勤務状況というのも報告書の中でいただいておりました。ただ、今回指定管理者になりましたので、あくまで指定管理者の雇用する職員でございますから、そこまでの報告はいただいておりません。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか。その方は、下がったというふうにおっしゃっていたのです。ぜひ、それも確認していただきたいというふうに思います。できるだけ安定したというか、同じ人が指導員、支援員でいることが大事なわけですので、よろ

しくご指導していただきたいというふうに思います。

次に進みます。企業奨励金です。

（１）、平成29年度、食品会社２社に2,000万円超等ということでありました。算出根拠を伺います。

（２）、企業奨励金の原資には住民の税金も入っております。したがって、住民は知る権利があると思います。公表を原則にすべきではないでしょうか。

（３）、支給額が高過ぎます。改正をお聞きしたいと思います。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、質問項目３の（１）、（２）、（３）につきましてお答えをいたします。

まず最初に、（１）につきましてお答えをいたします。平成29年度の企業誘致条例に基づく企業奨励金につきましては、食品製造業２件及び塗料製造業１件の合計３件に対しまして奨励金の交付を行っております。算出の根拠につきましては、条例の３条、別表の規定に基づき固定資産税相当額を奨励金として算定したものであります。

次に、（２）につきましてお答えいたします。嵐山町情報公開条例では、「法人その他の団体に関する情報であって、公開することにより当該法人等の競争上又は事業運営上の地位その他社会的地位が損なわれると認められるもの」は公開しないこととしております。ご理解いただきますようお願い申し上げます。

次に、（３）につきましてお答えいたします。企業誘致条例につきましては、10年間の時限立法として平成26年４月１日より運用を開始し、５年目を迎えております。既に４件の優遇措置を決定するなど、企業誘致の促進に大きく寄与するものでありますので、現状での改定は考えておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　近隣のを実際に確認もしたのですけれども、初めにこの支給した食品製造２件と塗料製造１件、これは嵐山町で操業してどのくらいになるのか伺いたいと思うのです。

かつて嵐山町で、100歳になったら100万円の支給があった条例がありましたね。あれは、10年間嵐山町に住んでいないと、支給対象にならなかったということです。同

じようなことの考えが、この場合もあっていいのではないかなと思うのです。どのくらい操業しているのか、伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　議員さんご質問の関係でございますけれども、この企業誘致条例に関しましては、新規に嵐山町に立地していただく企業さん等を誘致する条例、それと既存の企業さんの拡張あるいは建物の更新、建て替え等に伴うものでございます。先ほどの３件の企業さんにつきましては、大変申しわけないのですけれども、今年数に関する資料に関しましては、資料的なものを持ち合わせておりません。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、感じでいいのですけれども、５年以上は操業しているということでいいでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをいたします。

議員さんおっしゃいますように、５年以上は操業をされている企業さんに該当すると思われます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　今は、操業１年目でも、操業１年目では来ないのかな。でも、３年目で機械を入れかえたということになった場合には、対象になるわけでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをいたします。

この条例に関しましては、まず最初に企業奨励金の部分でお答えをさせていただきますけれども、工場の新設、増設に対する建物及び償却資産に対して課せられた固定資産税相当に該当する額を、３年度分交付を行っていくというものでございます。これに関しましては、新設、増設等が完了をしまして、固定資産税がその後納入がされます。その納入をされて、３カ月以内に申請が出てくるものでございます。したがいまして、工場等建て替えが終わって、その後固定資産税の納入があって、納入が済んで３月以内に申請が出されるという形になってくるものでございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうなのですよね。東松山、５年の操業が原則だと聞いたの

ですけれども、やっぱりある程度の納税というのはしてもらった後、この対象にすべきだというふうに思うのですけれども、いかがですか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをいたします。

　東松山の関係でございますけれども、東松山に関しましては、企業誘致条例に関しましては取り組みが早くて、平成18年から27年の間に取り組んでおります。その後、平成28年からは東松山がんばる企業応援条例に変わっております。したがいまして、若干、嵐山町と比較をいたしますと、内容が異なっております。議員さんおっしゃいますように、嵐山町とは異なる部分で付加条件が付されている部分もあろうかと思います。

　以上でございます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　東松山は、企業誘致条例が終わった後、時限立法でしたから、がんばる企業応援条例ですか、この条例をつくってやっているということなのです。この条例は、５年東松山にいた会社が新たに拡張や機械の入れかえ、そういうものがあった場合に対象にするということなのです。その方向でやっていくべきだと思うのですけれども、時間ないから、要望だけで終わりにいたします。

　それから、公表しないということは、１点、町民の知る権利、これは非常に大事だと思うのです。これを上回って企業の情報を非公表、非公開にするという。これを上回ることができるほどの企業奨励金というのは内容なのですか。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　この問題につきましては、これまでも川口議員さんからご質問いただきました。

　町は、法律または条例に基づいて仕事を進めております。議員さんおっしゃられるように、国民の知る権利、これは大変重要な権利でございまして、その権利は情報公開法、これに定められています。この情報公開法に基づいて、町の情報公開条例、個人情報保護条例ができております。これは国と同じように、情報公開が原則でございます。

　ただ、個人情報を公開したときに、不利益を受ける個人の住民あるいは不利益を受ける法人、これについては一定の不開示の内容が、条例あるいは法律に掲載をされて

おります。まさに、今支援課長が申し上げたことは不開示の内容に当たるというふうに判断をしておりまして、これまでも開示をしないで来ております。他の法律、例えば情報公開について、罰則を持って強制をしている法律もございます。そういったところでも同様の措置を講じているというふうに理解をしております。

以上です。

○佐久間孝光議長　川口議員に申し上げます。

一般質問の持ち時間が５分を切っております。

川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか。もう少しやりとりしたかったのですけれども、時間ないので。

それで、嵐山町のような企業奨励金、支給があるのかどうか聞いてみました。小川町はゼロ円で、ときがわ町もゼロ円。滑川町が、ちょっと内容がよくわからなかったのですけれども、平成29年度です、これ全部。300万9,000円の支給があったと。東松山市は、平成28年度につくったのですが、29年度は支給なしと。今年度は1,742万という答えだったのです。ですので、嵐山町は突出して高いのです。東松山は1,700万、企業誘致条例で聞いてみたら、27年、26年、２億だ、３億だと支給しているのです。嵐山町はそんな支給していませんから、全然規模が違うなというふうに思いますので、この1,700万というのも対象にはならないというふうに思います。後で研究してください、この問題について。

学校に入ります。学校の統合について。中間報告では統合が前提になっている。そこで、統合が検討委員会で決まる前に地域住民の意見は聞くのか。最終報告はいつごろか。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　それでは、質問項目４の（１）につきましてお答えいたします。

嵐山町立小中学校適正規模等検討委員会は、嵐山町教育委員会から嵐山町立小中学校の適正規模・適正配置に関しての諮問を受け、検討を行っております。検討の結果は答申として教育委員会に提出されますが、決定機関ではありません。委員の構成にはＰＴＡ会長代表、行政区長代表も含まれ、保護者も含め町民の視点からも検討が行

われており、委員会では答申に際して、改めて地域住民から意見を聞くことはございません。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。嵐山町立小中学校適正規模等検討委員会の嵐山町教育委員会への答申の時期につきましては、現在答申の原案作成が始まるところであり、はっきりとはお示しできませんが、平成30年度内には答申が出されるものと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　この委員会ですけれども、町長が選挙で公約しているわけです、統合を。やはり統合ありきで進めてきているという嫌いはあると思うのですけれども、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

１回目の委員会では、各委員の皆さんもそういう傾向はございました。ただ、教育委員会として皆様に諮問をお出しするという中で、この委員会は期間もいつまでというのもない。何をどうするというものも一切ない。今の嵐山町の教育現場の状況を見ていただいた上で、検討をしていただきたいということで行っております。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　中間報告なのですけれども、基本的な考え方というのがありますよね。ここに、一般的に学校規模が小規模となる場合、メリットもあるが、一方でデメリットもあると。デメリットはいっぱい書いてあるというか、メリット何にも書いていないのです、デメリットばっかりで。つまり、統合しなかったら、こういう問題があるではないかということを、ここで言っているのだと思うのです。やっぱり、最初の委員会であった姿勢というのは、みんなが持っていた考えというのは、中間報告でもまだ維持されているというか、そういうことを意味していると思うのです。メリットのことは何にも書いていないのですから。ご存じですよね。デメリットばかりで。

やはり、そういう結果からこれは導き出されているということで、七小の問題に入ろうと思ったのですが、時間ですから、もう、もういいです。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

再開時間を５時40分といたします。

休　　憩　午後　５時２８分

再　　開　午後　５時３９分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　河　井　勝　久　議　員

○佐久間孝光議長　続いて、本定例会最後の一般質問は、受付番号８番、議席番号８番、河井勝久議員。

初めに、質問事項１の学童保育室における運用についてからです。どうぞ。

〔８番　河井勝久議員一般質問席登壇〕

○８番（河井勝久議員）　議席番号８番、通告に基づきまして一般質問をさせていただきます。

私は、大きく分けて２つの大項目によって質問をいたします。まず、学童保育室における運用の問題につきましては、きのうの渋谷議員、そして先ほどの川口議員から同じような質問が出ておりまして、回答のほうは細かく回答していただきましたので、私も一通りのことはお聞きしておきたいとは思いますけれども、進められれば早くいきたいというふうに思っておるところであります。

町内の学童保育室４施設が、10月よりシダックスによる指定管理者となったが、当初の説明では、指導員全員が雇用されるとのことでありました。これは、６月の定例会での町からの指定管理にする内容について、それぞれ議員さんからも質問が出ましたし、私もこの指導員の雇用の問題については、いろいろとお聞きしておきましたけれども、始まってから２カ月経過する中で、どのような変化が生じたのかをお伺いしたいと思います。

（１）につきましては、各学童保育室も職員の雇用に変化があったのか。指導員数、やめられた人数は何人か。

（２）、退職した職員の理由は何か。契約の関係なのか、賃金の関係なのか、福利厚生の問題なのか、シダックス職員との問題点があったのかどうかお伺いいたします。

（３）につきましては、来年31年４月から完全スタートということになるというこ

とでありますけれども、雇用は現職員の希望どおり完全に継続されるのかどうか。

（４）につきましては、これまで比企地域の各学童保育室の職員による連絡会議が、不定期的ではあったのだろうと思いますけれども、開かれていろいろと意見交流なり、学童保育をめぐるさまざまな問題について交流がされてきたということでありますけれども、任意の保育所の人たちとの会議は、シダックスという企業になったわけでありますから、その指導員はそれらのことができるのかどうか、この辺もお聞きしておきたいと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（４）の答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、答弁のほうさせていただきます。

先ほど、河井議員のほうからありましたけれども、重複する回答がある部分ございますけれども、それぞれ答弁のほうさせていただきたいと思います。

質問項目１、（１）につきましてお答えをいたします。現在の指導員数につきましては、常勤の指導員が、ひまわりクラブが３名、ひまわり第二クラブが２名、てんとう虫クラブは１名増で２名、子どもの森は１名減で１名の計８名が、パートについては、ひまわりクラブは１名増で３名、ひまわり第二クラブは１名減で４名、てんとう虫クラブは２名増で５名、子どもの森５名の計17名、合計で２名増の25名が勤務をしております。

また、指定管理者の運営に伴い退職された方は７名、新規採用の方は９名でございます。

質問項目１の（２）につきましてお答えいたします。契約社員であることに不安を感じたもの、転職を考えていたもの、家庭の事情が退職した理由としてありました。

質問項目１の（３）につきましてお答えをいたします。10月から指定管理者の雇用に当たり、給料面で希望どおりにならなかった指導員が数人いたようですが、ほとんどの指導員が指定管理者との協議の中で、希望の条件で雇用契約がなされたものと承知しております。

指定管理者としては、長期継続雇用を基本に考えているということですので、平成31年４月からも引き続き安定した雇用を確保できるよう、その運営に努めるということでございます。

質問項目１の（４）につきましてお答えをいたします。父母会運営から町の運営になったことにより、町として会議の内容を検討し、学童保育室の運営に必要であれば、参加することについては問題ないと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　先ほど、細かい内容については、ほどんど今の答弁でわかりました。

それで、当初学童保育室というのは、それぞれ小学校、授業が終わってそのまま学童保育室に行くと。小学生の高学年の方というのは、５年生、６年生になってくると、ほとんど学童保育に行くという人は少なくなってきているのだろうというふうに思っているのですけれども、子どもたちが学童室に行くときに、数年前にもいろいろと指導員の問題で議論がされてきたのですけれども、直接自分の家庭に帰るわけではないので、学童室に行くときには「ただいま」という形で学童室に行って、それで６時ぐらいまで、迎えが来るまではいろいろと遊んだり、中には勉強する人もいるという形で、これが大事なことなのだという形が言われてきたわけです。

そうする中で、指導員と子どもたちが、先ほども話があったのですけれども、かなり長く４年間なら４年間をその中で過ごすということになってくると、時間数については、先ほど川口議員のほうからも話がありましたように、学童室での時間というのはかなりあるのです、長く。そうすると、指導員と子どもたちのさまざまな関係が生まれてくると。これが、やっぱりこの先生に長くお世話になったのだという子どもたちは、その後中学生になっても、あるいは社会に出ても、こういう形では指導員からいろいろと面倒を見てもらったということの関係は忘れないということが、今でもあるということなのです。

保護者会ですか、この関係とはまた若干違ってくるのだろうと思いますけれども、そういう関係があって来ていたわけでありますけれども、今度はシダックスの指定管理になりますと、この辺のところが、先ほども説明あったように若干崩れたのかなというふうに思っているのです。やめるということはないだろうというふうには思ってたのですけれども、この人数の方がやめられて、プラス・マイナスで２名という形になっているのだろうと思うのですけれども、そういう中にあって、なかなか指導員との関係で、指導員が休まれたり、足らなくなったりしたときには、シダックスのほう

から直接その関係での補充をして、たった１日ぐらいで帰られているという、交代されているという方もあるということなのです。人数の補充というのがあって、そういうふうになるのだろうと思うのですけれども、ここら辺での子どもとの関係が若干変わってきているのだよという話もちょっと聞いたのですけれども、そこら辺はどうでしょうか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　先ほども川口議員さんの答弁の中でもお話をさせていただきましたが、確かに移行してすぐのときには、指導員が確保できなくて、本部のほうから支援員を何日かおきに交代で補充をしたということがございましたので、その点についてはそういった面があったかもしれません。

　ただ、そのときにつきましては、私のほうからも指定管理者には指導をさせていただいて、早く常勤のちゃんとした職員を雇用するようにということでお話をさせていただいて、現在は先ほども答弁させてもらいましたが、ひまわりクラブが１名本部から来ているという状況で、あとの職員については雇用ができたということでなっておりますので、引き続きその内容を見て、継続した雇用ができて、ちゃんと子どもたちとの関係性が保てるようにということで注意をして指導をしていきたいと思っております。

　以上です。

○佐久間孝光議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　今までの学童の場合は、保護者との関係もかなり、先ほども役員のなり手がいなかったとかいろんな問題もずっと続いてきて、会計だけの問題については何とか片がついてきて、保護者が直接かかわらなくてもいいようになってきたのはわかったのですけれども、今このシダックスになってから、保護者との関係についてはどういうふうになってきたのでしょうか、その辺がちょっとお聞きしておきたいと思いますが。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　10月に始まって３カ月です。指定管理者からの計画の中には、保護者からのいろんな要望等は、直接随時要望を出していただきたいと。また、定期的に保護者のほうから意見を聞くような場を設けたいということで、先日ひまわりクラブとひまわり第二クラブの保護者の皆さんと指定管理者でお話し合いをしたの

は承知をしております。子どもの森とてんとう虫クラブについても、そういった意味では保護者のニーズを聞いたり、要望を聞いたりするという場は、指定管理者のほうで必ずとっていただくような指導をしていきたいと思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　細かいことを先ほどもいろいろと聞きましたので、それ以上のこと、私のほうからも細かいことを聞くのは、次の機会もあると思いますので終わりたいと思いますけれども、企業になってきますと、指導員の方は企業に雇われているわけです。

町のほうでもこの問題についていろんなことをお聞きしたり、こういうことをこうしていただきたいとか、そういう問題も出てくるのだろうと思うのですけれども、そこら辺の関係で、例えばシダックスの指導者は社員だから、シダックスの言うことが全面的でという形での関係ですと、ほかのいろんなところで、今比企郡下でもこの問題については、シダックスの関係のほうとのあれでそういう保育、学童室が多くなってきているのですけれども、そこら辺の関係では、先ほど交流がありますよという形だったのですけれども、それらについてはシダックス側のほうから、それはやめていただきたいとか何とかというのはあるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　これは、４番の回答ということでよろしい、会議の関係でよろしいですか。

〔何事か言う人あり〕

○前田宗利子育て支援課長　先ほど答弁させていただきましたけれども、町の運営になりまして、町のほうでその会議が問題ないということであれば、指定管理者のほうが当然協議はしますけれども、町として判断して問題ないというものであれば、その辺は参加のほうは問題ないと思っております。ですので、指定管理者のほうで、その会議は参加は指定管理者としてはさせないということがあったとしても、それが学童保育室の運営として真に必要なものであれば、当然町としては、ぜひ出していただきたいという話はさせていただこうと思っています。

以上です。

○佐久間孝光議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　そういうことでいくと、それぞれ指導員の方やら、そういう人たちが、いろんなことも学んでいきたいということもあるし、交流もしていきたいと。そのことは、自分が長く指導員としてやっていくということについても大きな、交流によっていろんな学ぶこともできるということもあるということなのだそうですけれども、そういうことでいけば、それはシダックスからの横やりというのですか、そういうことはやめなさいよということはないということをお聞きしておいてよろしいのでしょうか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　町のほうで問題ないということであれば、当然それは参加のほうについては、指導員のそういったスキルアップですとか、そういった面についても必要であれば、当然町としては参加のほうを促していこうという考えでおります。

以上です。

○佐久間孝光議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　では、ほぼお二人からのさっきの質問の中で聞かれておりますので、私のほうでは、今後またこの問題についてはいろいろとあるのだろうと思いますから、その都度お聞きはしていきたいと思います。今回、次に移らせていただきたいと思います。

２番目の、会計年度任用職員制度、これが臨時・非常勤職員の待遇改善と安定雇用の確保となる制度にすべきという問題で、地方公務員法及び自治法の一部を改正する法律は、平成29年５月11日に可決成立いたしました。この法改正による自治体で働く臨時・非常勤等職員の大多数は、新たな一般職非常勤職員である会計年度任用職員に位置づけられたため、雇用継続と正規職員との均衡を求める改正法の趣旨を踏まえた制度設計が必要となってきます。

臨時・非常勤職員の処遇改善がされ、働きがいと希望を持って働くことができる安定雇用、ひいては住民サービスの向上につながる制度になるとの期待があるわけでありますけれども、これについてお伺いしておきたいと思います。

（１）といたしましては、臨職・非常勤職員の配置状況について、総務省は昨年、29年度中に任用した臨職・非常勤職員の状況実態調査の実施を通知している。29年度中に任期や勤務時間の長短にかかわらず、何人の方が臨職・非常勤職員として働いていたのか伺いたいと思います。また、法改正後に会計年度職員の対象者数は何人にな

るのか、お伺いいたします。

（２）といたしましては、会計年度任用職員給与体系はどのように検討されているのか。また、現在の給与体系との変更点を示されていただきたいというふうに思っております。

会計年度任用職員の休暇、育児休業等はどのように検討されているか。現在の変更点をお示ししていただきたいというふうに思っています。

４番目として、特別職の非常勤職員か会計年度任用職員の任用ルールはどのように検討されているか、具体的な事例を示していただきたいというふうに思っています。

会計年度任用職員としての採用時、または更新時の職務経験の要素を考慮した初任給の格付や昇給制度については、どのように検討されているのか。現在の採用時、更新時との変更点を伺いたいと思います。

それから、（６）といたしましては、会計年度任用職員にはフルタイム勤務職員とパートタイム職員の２通りがあるが、勤務時間、給与その他手当などの違いを伺いたいと思います。

それから、（７）といたしましては、２通りの職員は、本人の希望により選択できる制度であるべきと考えますけれども、そのような理解でよいのか。これ、31年と書いてありますけれども、来年の５月からですか、元号が変わってしまいますので、それで私のほうちょっと間違えました、2020年の４月から実施に向けて、制度の条例化など具体的なスケジュールをお伺いしたいと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（７）の答弁を求めます。

青木総務課長。

○青木　務総務課長　それでは、質問項目２の（１）につきましてお答えをさせていただきます。

昨年実施されました総務省の調査は、臨時・非常勤職員がどのような根拠、勤務実態で任用されているかについて統一的に把握し、また各任命権者の行う準備に関し、必要な連絡、調整、その他の措置を講じることを目的として実施されたものでございます。

調査結果といたしましては、平成29年度の臨時・非常勤職員は137人と回答しております。また、そのほとんどが会計年度任用職員に移行すると見込まれるところです

が、今後職種や職務の内容を精査し、職種区分を定めてまいります。

続きまして、（２）につきましてお答えをさせていただきます。会計年度任用職員制度は、総務省より示されております給与体系モデルに基づき設定していくこととなりますが、フルタイム職員につきましては、給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、退職手当を、パートタイム職員につきましては、報酬、通勤手当相当分としての費用弁償、期末手当を支給することとなります。現在の給与体系と比較し大きく異なる点は、基本給となる部分が給料表で算定されること、また一定の要件があるものの期末手当や退職手当も支給される点でございます。

次に、（３）につきましてお答えをさせていただきます。会計年度任用職員につきましては、労働基準法が適用されることから、年次有給休暇、産前産後休業等を制度的に設けることとなります。また、育児休業、介護休暇につきましても勤務期間等一定の条件を満たす会計年度任用職員に適用されることとなります。

なお、現在の臨時・非常勤職員の有給の休暇制度といたしましては、年次休暇と忌引休暇のみでございます。

続きまして、（４）につきましてお答えをさせていただきます。特別職非常勤職員として任用すべき職については、地方公務員法第３条第３項各号に掲げられているところでございますが、今回の地方公務員法改正によりまして、同条同項第３号の臨時または非常勤の顧問等に関して、１つ目といたしまして、専門的な知識経験または見識を有すること。２つ目でございますが、当該知識経験等に基づき事務を行うこと。３つ目でございます。事務の種類は、助言、調査、診断または総務省令で定める事務であることと具体的な要件が規定されたところでございます。

具体的な例はとのことでございますが、学校薬剤師、統計調査員等の職が示されておりますが、今後内容を精査いたしまして適正に職を位置づけてまいります。

続きまして、（５）につきましてお答えをさせていただきます。フルタイムの会計年度任用職員につきましては、その職務と類似する職務に従事する常勤職員の属する職務の級の初号給の給料月額を基礎として、職務の内容や責任、職務遂行上必要となる知識、技術及び職務経験等の要素を勘案し、決定されることとなります。

また、パートタイムの会計年度任用職員は、考え方は同様ですが、フルタイムの会計年度任用職員との均衡を図り、経験や勤務量に応じて報酬の水準を決定することとなります。任期を更新する場合の昇給につきましては、任用のたびに職務経験等の要

素を考慮して定めるものとされており、常勤職員の初任給決定の基準や昇給制度とのつり合いを考慮し、検討してまいります。

また、現在の臨職・非常勤職員の報酬または賃金の基準は、条例等において職種ごとに時給単価や報酬月額等を規定しており、更新時の昇給の規定はございません。

次に、（６）につきましてお答えをさせていただきます。フルタイムの会計年度任用職員は、１日７時間45分、週５日の勤務を行う場合であり、その時間未満であった場合はパートタイムとして任用することとなります。フルタイム職員の場合の給料は、給料表をもとに月額で支給となりますが、パートタイムにあっては、原則日額での支給となります。

また、期末手当につきましては、フルタイム職員は対象となりますが、パートタイムの職員は、一定の要件を満たす場合に支給対象となります。

次に、（７）につきましてお答えをさせていただきます。会計年度任用職員の募集に当たっては、勤務条件を募集時に明示することとされており、その中において就業の日数や労働時間を明らかにしております。そのため、フルタイム職員の募集をしている場合は、雇用時においてもフルタイムとなり、本人の希望でパートタイムを選択することは困難と考えられますが、労使間で協議の上、合意があれば可能であると思われます。

また、制度導入までのスケジュールにつきましては、2020年４月の制度導入に向け、職員の実態把握や勤務条件等の検討及び条例、規則等の整備を進めてまいりますが、遅くとも来年９月議会までには条例案を提案させていただくよう考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　今、説明していただきました。時間もかなり経過しております。この問題については、2020年４月から実施になるわけでありますけれども、来年の４月からはこの問題については、いろいろと非常勤職員の関係との協議もあるのだろうと思いますけれども、そのことについて、既にやっていかなければならないいろんな問題があるだろうと思いますので、何点かお聞きしてきょうのところは終わりたいと思います。

先ほどの回答の中で、現在の職を改めて検証して、正規職員による配置が適当と考えられた場合、現に働いている臨時職・非常勤職員を、常勤職員に転換することが最

も効率的な任用と考えますけれども、その辺の検討はしていくのかどうかお聞きしたいと思います。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えさせていただきます。

現在の臨時職員を常勤の正規職員にということでよろしいでしょうか。常勤の正規職員につきましては決まりがございまして、競争試験、こういったものを経て任用すると。当然こういったことがございますので、現在の臨時職員を正規職員にということではなく、今回の地公法の改正に基づく会計年度任用職員、こういった新たに設けられます制度を、やはり町として有利にというのでしょうか、それを上手に活用していく、そういったことが必要だというふうには認識はしてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　当町もそういう面では任期付職員なり、あるいは臨時職員の方が多くなっているわけですけれども、これらの問題を含めて、フルタイムの職員にしていくということが大事なのだろうというふうに思っているのですけれども、そういう面でいきますと、今後検討していかなければならない大きな問題だろうと思いますので、これからもそのことについて、いろいろと検討はしていただきたいというふうに思っているのですけれども、回答については結構です。

それから、次の関係では、制度導入の際、どの職を特別職の非常勤として残すのかどうか。会計年度任用職員とするかなど具体的な任用ルールは、先ほど答えていただきましたけれども、考えているのか。総務省でもその旨の調査をしていますけれども、答えをお聞きをしたいと思います。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

先ほどもご答弁申し上げましたが、具体的な検討については、まだこれからということでございます。29年度の総務省の調査、そのときにその時点での臨時職員さん、どういうふうに移行するのかというようなものを見させていただきました。そういったものの中で、一部職員については臨時的任用職員、そういった新たな職務を設けられました。これは、会計年度任用職員とはまた別の職なのですけれども、そういったものに該当するのではないかと思われる職があったり、あるいは今嘱託員で雇用して

いる、これは非常勤特別職になるわけでございますが、そういった方については、恐らくほとんどの方は会計年度任用職員のほうに移行するのではないかと。こういった一つ一つの職について、これから十分に検討してまいると、こういった段階でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　わかりました。

次にお伺いしたいと思いますけれども、フルタイム非常勤職員の任用が法律上は明確化されてきております。これまで自治体によっては、勤務時間など長短も含めて設定されて行われてきましたけれども、今後非常勤職を任用する場合に勤務実態や職務内容に応じ、よりフルタイムでの任用を位置づけるべきだろうというふうに思いますけれども、この辺はいかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

これも先ほどご答弁をさせていただきましたが、町として、職場としてどういった勤務形態の勤務時間であったり、勤務内容であったり、そういったものが必要かということを判断をして、フルタイムであるか、あるいはパートタイムでお願いをするか、そういったことを決定をして、任用にあってはそれを広く公募をすると。町が必要としている職に対してご応募をいただくと、そういった流れになるのかなというふうには思ってございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　次にお伺いしたいと思いますけれども、臨時と非常勤の任用と任用の間に、これまでも空白期間を置いていたこと。このことについては私も避けるべきであろうと思います。というのはいろんな問題で、賃金の問題だとか、雇用が継続されていないということや何か、臨時と非常勤のいろんな問題が出てきているのだろうと思いますけれども、この辺をどう考えてその間をあいてきたのか、その理由については何だったのでしょう。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えさせていただきます。

現在の臨時職員さんにつきましては、嵐山町では最長６カ月の任用期間で運用しておりまして、それを再度更新可というふうになっております。今、議員さんがおっしゃられたような空白期間云々という運用は、現行でも嵐山町では行っておりません。

今回の法改正に基づき定められた会計年度任用職員については、これはお仕事をしていただくのは、任用の日から会計年度年度末までの間で、任命権者が定める期間ということで任用するということでございます。ただ、再度の任用は可能ということでございますので、会計年度が終わり、次の年度もということであれば、改めて任用し直す、こういった制度となっておるものでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　今回の法改正は、給料、報酬の水準、手当の支給の問題、休暇制度などについて、常勤職員との均衡を図ることが主眼となっておるということでありますけれども、取り組みについて先ほども回答があったのですけれども、パートタイムについては、少なくとも期末手当についても支給すべきと考えますけれども、この辺はあくまでも先ほどの回答のとおりになってしまうのですか。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

国が示しておりますこの制度導入に当たってのマニュアルにおいては、一定の勤務時間数、１週間当たりの勤務時間数、そういったものを示してございますので、町とすれば国が示す基準、こういったものに準拠して進めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　総務省から示された2014年７月の問題についていろいろとあるわけでありますけれども、先ほども課長のほうはその問題について話されて、2014年４月の改正施行という形で、いろんな処遇の改善や雇用の安定を図っていくという必要があるというふうにうたわれているわけでありますけれども、１つ町長にお聞きをしたいのですけれども、会計年度任用職員は、これは法律上の名称なのです。各自治体の判断で名称を設定することは可能であるというふうにしているわけでありますけれども、募集等で雇用不安を助長するような名称は改めたほうがいいのではないかと

いうふうに、このほうがよいというふうに思うのですけれども、この名称については、会計年度任用職員という法律上の言葉をこれからも使っていくのか、新たに嵐山町としての雇用の問題については名称を変えてやっていく考えがあるかどうか、最後にお聞きしておきたいと思います。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　私のほうからお答えをさせていただきたいと思います。

今、議員さんのほうでおっしゃった内容につきましては、現在のところ全く白紙状態、未定ということでございます。今後、近隣の状況等々、そういったものを見させていただきながら、必要があれば検討してまいりたいというふうに考えます。

以上です。

○佐久間孝光議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　この名称の問題については、これからもそれぞれ自治体の中でいろいろと検討されていくのだろうと思いますので、嵐山町もぜひその辺のところは、法律用語重視するということは大切なのだろうと思いますけれども、それ検討していただければというふうに思っております。

いろいろと細かいことなどもお聞きしたいわけでありますけれども、重立った問題について私もお聞きして、これからいろんな対応については、職員組合なんかとの話し合いもされる中で決定をされて、条例については来年の９月に決めていくというふうになるのだろうと思いますけれども、これからも時間がありましたら私もいろいろとお聞きしていきたいと思います。

以上、きょうは終わりたいと思います。大変ありがとうございました。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

◎休会の議決

○佐久間孝光議長　お諮りいたします。

12月10日月曜日は、議事の都合により休会といたしたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、12月10日は休会といたします。

◎散会の宣告

○佐久間孝光議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　６時２０分）

平成３０年第４回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第４号）

１２月１１日（火）午前１０時開議

日程第　１　報告第　６号　専決処分の報告について
日程第　２　諮問第　３号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
日程第　３　諮問第　４号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
日程第　４　議案第４９号　嵐山町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例を制定することについて
日程第　５　議案第５０号　嵐山町歯科口腔保健の推進に関する条例を制定することについて
日程第　６　議案第５１号　嵐山町一般職員の給与に関する条例の一部を改正することについて
日程第　７　議案第５２号　嵐山町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正することについて
日程第　８　議案第５３号　嵐山町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正することについて
日程第　９　議案第５４号　嵐山町特別職の給与等に関する条例の一部を改正することについて
日程第１０　議案第５５号　嵐山町在宅重度心身障害者手当支給条例の一部を改正することについて
日程第１１　議案第５６号　嵐山町難病患者見舞金支給条例を廃止することについて
日程第１２　議案第５７号　平成３０年度嵐山町一般会計補正予算（第４号）議定について
日程第１３　議案第５８号　平成３０年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第３号）議定について
日程第１４　議案第５９号　平成３０年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）議定について
日程第１５　議案第６０号　平成３０年度嵐山町介護保険特別会計補正予算（第２号）議定について

日程第１６　議案第６１号　平成３０年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算(第２号)議定について

日程第１７　議案第６２号　平成３０年度嵐山町水道事業会計補正予算（第２号）議定について

日程第１８　議案第６３号　字の区域を変更及び廃止することについて

○出席議員（１４名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	大野敏行 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	畠山美幸 議員
７番	吉場道雄 議員	８番	河井勝久 議員
９番	川口浩史 議員	１０番	清水正之 議員
１１番	松本美子 議員	１２番	安藤欣男 議員
１３番	渋谷登美子 議員	１４番	佐久間孝光 議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長		菅原浩行	
書記		新井浩二	

○説明のための出席者

岩澤	勝	町長	
安藤	實	副町長	
岡本	史靖	技監	
青木	務	総務課長	
伊藤	恵一郎	地域支援課長	
山岸	堅護	税務課長	
村田	朗	町民課長	
前田	宗利	子育て支援課長	
近藤	久代	健康いきいき課長	
山下	次男	長寿生きがい課長	
村田	泰夫	環境課長	
杉田	哲男	農政課長	
山下	隆志	企業支援課長	
藤永	政昭	まちづくり整備課長	

内	田	恒	雄	上下水道課長
金	井	敏	明	会計管理者兼会計課長
永	島	宣	幸	教　育　長
村	上	伸	二	教育総務課長
田	畑		修	文化スポーツ課長
杉	田	哲	男	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○佐久間孝光議長　皆さん、おはようございます。第４回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、平成30年第４回嵐山町議会定例会第８日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前　９時５９分）

◎諸般の報告

○佐久間孝光議長　ここで報告いたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、本日、渋谷登美子議員ほか１名より、議案第57号　平成30年度嵐山町一般会計補正予算（第４号）議定について、修正の動議が本職宛てに提出されました。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

以上で報告を終わります。

◎報告第６号の上程、説明、質疑

○佐久間孝光議長　日程第１、報告第６号　専決処分の報告についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　報告第６号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

報告第６号は、専決処分の報告についての件でございます。損害賠償額の決定について、地方自治法第180条第１項及び町長の専決処分事項の指定についてに基づき専決処分をしましたので、同法同条第２項の規定に基づき、議会に報告をするものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

青木総務課長。

〔青木　務総務課長登壇〕

○青木　務総務課長　それでは、報告第６号の細部につきましてご説明をさせていただきます。

裏面の専決処分書をお開きください。損害賠償の額につきまして、平成30年10月３日に専決処分をさせていただきましたので、ご報告をさせていただくものでございます。

それでは、別紙をお開きいただきたいと存じます。まず、損害賠償の相手方でございますが、埼玉県鶴ヶ島市中新田79―３ラ・フランセ203号、小倉安奈氏でございます。

損害賠償の額は8,912円でございます。

事故の概要でございますが、平成30年７月３日午後５時ごろ、嵐山町大字鎌形地内町道２―27号、鎌形野球場の脇から鳩山町へ抜ける道路でございます。こちらにおきまして、相手方所有の乗用車が路肩に落ち、左側タイヤ及びホイールに損傷を与えたものでございます。

補償の内容でございますが、損傷したタイヤ、ホイール、それぞれ１本の修繕に要した費用でございます。

なお、当該損害賠償額につきましては、町が加入しております総合賠償保険にて全額が補てんされるものでございます。

以上、説明とさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

○佐久間孝光議長　この際、何かお聞きしたいことはありませんか。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　この路肩に落ちということなのですが、道路の幅が、路肩に落ちる状況というのはどういう状況なのでしょうか。自動車が路肩に落ちるというのは、いつも大体見えるものですよね。７月３日だから、午後５時だったらまだ明るいですし、路肩に落ちるというのは、普通の形でいくと、前が見えるわけだから、路肩に落ちるということはないわけなのですけれども、路肩に落ちるほど道路幅が狭いところを通過、通行されたのかということなのですけれども、どういう状況なのでし

ょうか。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

今回の事故の内容でございますが、ご案内のとおり、センターラインもない道路ということもございます。大型車もかなり通るような道路というふうに伺っております。そういった中にあって、今回運転されている方が対向車とすれ違う際に少し左側に寄り過ぎてしまったということが原因だというふうに考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか、対向車があって寄り過ぎたわけですか。道路幅はちょっと、ちなみに何メートルなのか伺いたいと思います。

それから、これ説明会で、町の責任割合が20％だと、この20％あるというのはどういう計算のもと、計算というか、事故割合、事故のもとで20％というふうになったのでしょうか。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　私のほうからは、道路幅につきましてお答えさせていただきます。

ここの２―27号線につきましては、道路幅員が一定でまだ整備されていない状況の部分で今回行われておりますので、大体６メーターから６メーター50センチ程度の道路幅はあるところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　賠償の割合につきまして、お答えをさせていただきたいと思います。

今回の損害賠償でございますが、保険会社の指導というか、助言のもと割合を定めまして、相手方と交渉し、この町の過失割合が２割、相手方が８割ということで示談ができたということでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか。道路幅が６メートルから6.5メートルで、対向車は、この場合、乗用車だったわけですか、大型車も通るというお話でしたが、この場合は乗用車だったわけなのでしょうか。

それから、保険会社との話し合いということなのですが、その前に、側溝には、ふたはなかったわけなのですか、ここは。ちょっとそこを確認したいと思うのですが。保険会社は自分のところをできるだけ少なくしたいという、そういう心理が働くと思うのです。町側はそのまま認めてしまったのかなということではないわけですか、ちょっと20％のこんなになるのかな。我々もみんな車を持っていますけれども、６メートルか6.5あって、対向車が普通車であれば、通常すれ違えるわけですので、これだけの負担が生じるのかどうかというのが私はちょっと疑問なものですから、ちょっとお聞きしているのですけれども、よろしいでしょうか。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

まず、側溝のふたというお話でございますが、当該事故が起こった箇所については、側溝は整備がされていないところでございます。路面のアスファルトが若干欠けている部分があり、その部分で損傷したというような事故でございます。

また、町の過失割合２割につきましては、先ほど私申し上げたのは、保険会社からの助言をいただき、その内容で町と相手方とでお話し合いをさせていただき、割合を定めたと、この保険会社が示した割合については、通常一般的にこういった割合だと、そういったご助言をいただいたものでございまして、これが通常適用されるのかなというふうに思っております。今回は路肩ということでございますので、相手方の運転の操作上のこういった過失も、その部分がかなり多くて、相手方が８割、町が２割ということになったというふうに理解してございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　保険会社の助言を得てというのは、町が入っている保険会社の人にこのような事故の場合はどのくらいの負担割合になるのでしょうかということを聞いて、大体これだったら２割だよというふうに聞いたわけなのですか、ちょっとこれ３回目ですので、そこをちょっとはっきりしておきたいと思うのです。

側溝がなくて、アスファルトがちょっと欠けていたと、ここの部分が非常に大きい

ということなわけなのですか。現在はどうなっているのか、ちょっとそこを確認しておきたいと思います。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えさせていただきます。

町が加入している損害賠償保険でございますが、これは全国町村会が運営をしている保険でございます。その総合賠償保険を取り扱っている民間の損保会社があるわけでございますが、そちらの助言ということでございます。事故が起こった箇所につきましては、速やかにまちづくり整備課さんのほうで措置を講じたというふうに伺っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　私のほうからは、その後の状況につきましてお答えさせていただきます。

今、青木総務課長のほうが申し上げましたとおり、この事故の報告を受けた後に、直ちに現地のほうで確認をし、舗装の穴埋めといいますか、通常やっている業務なのですが、そういったものの措置はやっております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　それでは、本件につきましては、地方自治法第180条第１項の規定による議会の委任による専決事項の報告でありますので、これにて終わります。

◎諮問第３号の上程、説明、質疑、採決

○佐久間孝光議長　日程第２、諮問第３号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　諮問第３号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

諮問第３号は、人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての件でござい

ます。

人権擁護委員、大塚洋一氏の任期が平成31年３月31日に満了することにつき、引き続き同氏を推薦したいので、人権擁護委員法第６条第３項の規定に基づき、議会の意見を求めるものであります。

大塚洋一氏の経歴につきましては、裏面の参考資料をご高覧を願いたいと存じます。

なお、細部説明は省略をさせていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論は省略いたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、討論は省略することに決しました。

お諮りいたします。ただいま議題となっております諮問第３号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての件は、本議会はこれに適任という意見とすることにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、諮問第３号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての件は、本議会はこれに適任という意見とすることに決しました。

◎諮問第４号の上程、説明、質疑、採決

○佐久間孝光議長　日程第３、諮問第４号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　諮問第４号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

諮問第４号は、人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての件でござい

ます。

人権擁護委員、吉野敦氏の任期が平成31年３月31日に満了することにつき、引き続き同氏を推薦したいので、人権擁護委員法第６条第３項の規定に基づき、議会の意見を求めるものであります。

なお、吉野敦氏の経歴につきましては、裏面の参考資料をご高覧を願いたいと存じます。

なお、細部説明につきましては、省略をさせていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論は省略いたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、討論は省略することに決しました。

お諮りいたします。ただいま議題となっております諮問第４号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての件は、本議会はこれに適任という意見とすることにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、諮問第４号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての件は、本議会はこれに適任という意見とすることに決しました。

◎議案第４９号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第４、議案第49号　嵐山町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例を制定することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第49号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第49号は、嵐山町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例を制定することについての件でございます。

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、関係法律の整備等に関する法律における介護保険法の一部改正に伴いまして、町の基準を定めるため、本条例を制定するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

山下長寿生きがい課長。

〔山下次男長寿生きがい課長登壇〕

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、議案第49号　嵐山町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例を制定することについての細部についてご説明申し上げます。

説明につきましては、お配りしてございます議案第49号参考資料によりさせていただきたいと思いますので、参考資料をごらんください。

１の条例制定の背景でございます。地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）第６条の規定により介護保険法の一部が改正され、指定居宅介護支援事業者の指定権限等が平成30年４月１日より都道府県から市町村に移譲されたことに伴い、指定等に係る事項や指定居宅介護支援の事業に係る人員、運営基準について、保険者である市町村の条例で定めることとなったものでございます。

２の条例の概要でございます。介護サービス利用者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、厚生労働省令で定める基準に準じて、指定居宅介護支援の事業の人員等の基準を定めるものでございます。

本条例は、本則として、第１章から第４章までの33の条文と附則として２項を規定するものでございます。

第１章、総則ですが、第１条から第４条でございます。

第１条は、条例制定の趣旨規定を定めるものでございます。

第２条は、この条例に掲げる用語の意義を定義するものでございます。

第３条は、指定居宅介護支援等の基本方針を定めるものでございます。

第４条は、指定居宅介護支援事業者の指定の申請者の資格について、介護保険法第79条第２項第１号に規定する市町村の条例で定める者を、指定申請の資格要件として法人であることと規定し、第２号では、町独自の基準としてその役員等が暴力団員であってはならないと規定をするものでございます。

第２章は、人員に関する基準でございます。第５条、第６条でございます。

第５条は、従業者の員数について、指定居宅介護支援事業者は、指定に係る事業所ごとに１人以上の常勤の介護支援専門員を置かなければならないと規定をし、第２項では員数の基準について、利用者の数が35人に１人またはその端数を増すごとに１人増員と規定するものでございます。

第６条は、管理者について、指定居宅介護支援事業者は、指定に係る事業所ごとに常勤の管理者を置かなければならないと規定し、第２項では、管理者は、主任介護支援専門員でなければならないと規定し、第３項では、管理者は、専従するものでなければならないと規定をするものでございます。

裏面をお願いいたします。

第３章は、運営に関する基準を定めるものでございます。第７条から第32条までの全26条から成るものでございます。

この中で、主な条文としてですが、第７条は、指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の開始に際して、その内容及び手続の説明をし、利用申込者の同意を得なければならないと規定をするものでございます。

第８条は、指定居宅介護支援事業者は、正当な理由がなく指定居宅介護支援の提供を拒否してはならないと規定をするものでございます。

第15条は、指定居宅介護支援事業者が、指定居宅介護支援を提供するに当たっての基本的な取り扱い方針を規定をするものでございます。

第16条は、指定居宅介護支援事業者が、指定居宅介護支援を提供するに当たっての具体的な取り扱い方針を、第１号から第30号まで詳細に規定をするものでございます。

第20条は、指定居宅介護支援事業所の管理者の責務について規定をするものでございます。

第21条は、指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所ごとに事業運営における重要事項に関する運営規程を定めるものとする旨規定をするものでございます。

第26条は、秘密保持等として、指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員その他の従業者等は、業務上知り得た秘密をむやみに漏らしてはならない旨規定をするものでございます。

第29条は、苦情処理について、指定居宅介護支援事業者が行った指定居宅介護支援等に対する利用者やその家族からの苦情に対しての対応等を規定するものでございます。

第30条は、事故が発生したときの指定居宅介護支援事業者のとるべき対応について規定をするものでございます。

第32条は、記録の整備について、指定居宅介護支援事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならないと規定し、第２項では、指定居宅介護支援の提供に関する記録を整備し、２年間保存しなければならないと規定し、第３項では、介護給付費に関する記録を整備し、５年間保存、これは町独自の基準でございます。保存しなければならないと規定をするものでございます。

第４章は、基準該当居宅介護支援に関する基準でございまして、第33条でございます。

指定居宅介護支援の事業の人員及び運営に関する基準に準ずるものとするものでございます。

附則ですが、第１項で、この条例の施行期日を公布の日と規定をするものでございます。

第２項で、管理者についての経過措置として、第６条第２項の規定では、管理者は主任介護支援専門員でなくてはならないと規定されていますが、平成33年３月31日までの間は、介護支援専門員を管理者とすることができると規定をするものでございます。

なお、この法律改正による介護保険法の改正の部分につきましては、平成30年の４月１日施行となっておりますけれども、経過措置として１年間の猶予期間が設けられていますので、今議会での制定をお願いするものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　まず最初に、嵐山町で指定居宅介護支援の事業者になると

ころというのはどの程度あるのか伺います。

それと、これからひとり暮らしの方が多くなってくるわけなのですけれども、第７条に利用者申し込み、またはその家族に対してというふうにありますけれども、利用申込者というのは一人のこともあると思うのですが、その家族というのは同居の家族ではなくて、遠隔、遠い方に関しても、その家族というのが当てはまるのかどうか伺いたいと思います。

それから、７条の４ですけれども、これはなかなか新しいものだなと思って見ていたのですけれども、電子情報システムで、そして家族や利用者とその記録を受け渡しできるというふうになっているわけなのですけれども、具体的にインターネットの回線でそういったことをやっていくということなのかどうか、特に利用申込者だけの場合は難しいけれども、その利用申込者は、その記録などをある程度把握できるような状態になっているのかどうか、状態になっていない場合は、介護度が高い場合、それはどのような形で行われるのか伺いたいと思うのです。

記録に関しては、そういう場合は家族で、そしてその場合、遠方にいらっしゃる家族に関してもそのようなことができるということなのかどうか、またその次、これは15条ですけれども、介護支援員に関しての具体的取り扱い方針なのですが、アセスメントのことですが、アセスメントは、利用者及びその家族に面接して行わなければならないという場合、この家族というのは居宅を訪問しというので、この家族はどういうふうな立場の家族になるのか伺いたいと思います。特に、ひとり暮らしの方が多くなるためにこういうこともあるわけなので、それについての対応を伺いたいと思います。

その次に、モニタリングです。モニタリングに関しては一月に１回、利用者の家を居宅訪問し、利用者に面接することとなっていますが、これについては、これもまた家族というものは、このモニタリングの結果を記録することになっているわけですけれども、これはこの記録や何かも利用者だけなのか、家族においてもそうなのか、そしてその次に、不服申し立ての制度があったと思ったのですが、それについては利用者が行うことができないというふうな状況もあると思うのです。それについてどのような形で行っていくのか、特にひとり暮らしの人などは非常に厳しいものがあるし、それについて、また支援施設が……来ていただくとしても、それに関しての問題というのと、また逆に利用者の方のセクハラみたいなのもあると思うのですが、それへの

対応というのは、ここではどのように行うことができるのか、伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

大変多くの質問をいただきましたので、ちょっと漏れがあるかもしれませんが、そのときはご指摘いただければというふうに思います。

まず初めに、町の事業所は今幾つあるかということでございますが、現在、町で指定をしておる居宅介護支援事業所につきましては４事業所でございます。10月までは５事業所あったのですけれども、嵐山病院の関係、おおむらさき嵐山という事業所が廃止になりまして、松山のほうに移りましたので、現在につきましては４カ所でございます。

それから、ひとり暮らしの家族、家族というのは遠隔でもいいのかということでございますが、近い遠いは関係なしに、その利用者さんの家族であれば、その方はどなたであってもいいのかなというふうに思っております。

それから、７条の４でございまして、電子情報の関係でございますが、これにつきましては、原則的には文書ということでございますけれども、文書ではなくて、そういった電子処理でということで、同意といいましょうか、いただければ、そういったインターネット等についてそういった情報を利用者家族等にお知らせをするということでございます。

それから、利用申込者もその辺のことがわかるのかというようなことでございますが、当然利用申込者にもわかるような感じの……ですから、これをやる場合については、そういったことを説明して電子情報処理でやるというようなことですので、当然わかるというふうになるかと思います。

それから、15条のアセスメントの関係でしょうか、これにつきましても家族でございますけれども、そこに一緒に住んでいる人であれば、当然そこで家族等も一緒に面接していただいてもいいですし、利用者だけであってもいいのですけれども、遠い家族については、そういった状況もありますので、なかなか来ていただけないのかなというふうに思いますが、これについては利用者さんがいらっしゃれば、当面そういったことが訪問してできるといったことでありまして、特に家族の方がいらっしゃらなければできないというものではございませんので、同席していただければしていただくというようなことでございます。

それから、16条の15号の関係、モニタリングの関係でございますけれども、結果の記録としては、その利用者さんの状況等を介護支援専門員が訪問をして確認をして、その辺の記録を残しておくわけですけれども、家族等も一緒にいらっしゃれば、そういった状況等の確認もして、記録のほうも残っているのかなというふうに思います。

それから、苦情処理といいましょうか、不服申し立てでしたか、それにつきましては、当然そういったことで利用者さん、またはその家族の方からそういったことが出された場合には、当然指定居宅介護支援事業者に対して出されるのでしょうけれども、うちのほうといいましょうか、保険者、指定権限者であります町のほうにもそういったことがあると思いますので、その辺について迅速に対応していくというようなことになろうかと思います。

それから、セクハラが行われた場合とかということのご質問かと思うのですけれども、こちらにつきましてはサービスを行って、ここがサービスをやるわけではなくて、事業所等から来てサービスを受けたときにそういったことがあった場合には、当然そういったことを指摘していく、初めにはケアマネさんのほうにそういったことが利用者さんから行くかもしれません、家族からか。そうしたらこちらのほうにもお話があると思いますので、当然そういったことがあった場合には、そういった対応をとっていくというようなことになろうかと思います。

以上でしたでしょうか、すみません。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　多分これはひとり暮らしの方がふえていくときに、そしてまたこれが多分ひとり暮らしの方も居宅介護支援サービスを受けるわけなのですけれども、それについて非常に難しい問題が出てきているなと思うのですけれども、例えば認知症の方なんかで、ひとり暮らしの方に関しては、こういったモニタリングとかアセスメントというのは、どのような形で、家族も一緒に行われないと難しいのかなと思うのですけれども、遠隔の家族というのは、その場で一緒にそれを利用申し込みに関してやっていくのかどうかということなのです。

それと、あと記録に関してはインターネットで遠隔地にいらしてもわかるような形になると思うのですが、そういったところのこれからひとり暮らしの方がふえていくときに、その点についてどのように、この運営に関する基準を定める条例で行うことができるのか、ひとり暮らしの方がふえていくことを前提にして、ひとり暮らしの支

援をするときにこれで十分なのかどうかということと、それとよくヘルパーさんが利用者の家庭に行ってセクハラを受けるということが多いのですね。それについての対応をどういうふうにしていくのかということなのですが、そして直接受けても、それをすぐに返すことができなかったり、この人はこういうふうな状況だから、まあまあという感じでいくと、仕事する方が少なくなってきますよね。もともと介護報酬も決して高額ではないので、そういったことに対してのことができるのかどうか、この人員及び運営に関する基準を定める条例ですから、その部分は、かなり私は大きいのかなと思うのですけれども、その点についてはいかがなのでしょう。

特に、大体ヘルパーさんは、男性に関しても女性が行くことが多いと思うのですが、その点についていかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

ひとり暮らしの方で認知症とかというふうなことでございますけれども、当然そういった方がいらっしゃいましたら家族の方にお願いをして、申請等をやっていただくということになろうかというふうに思います。その認知症かどうかというのも、把握するのも、その辺については、そういった状況を民生委員さんですとか区長さんですとか、そういった方から多分その前に、町といいましょうか、包括のほうにそういった相談がされて、それで町のほうとしてもそういった方にかかわりを持って、その条件の中で、そういった申請等も行っていただくようになるのかなというふうに考えておりまして、ですから遠い家族でありましても、そういった方がいらっしゃる場合には、当然そういった方に面倒といいましょうか、やっていただくというようなことになろうかというふうに思います。

それから、ヘルパーさんのセクハラ等の対応についてでございます。当然、利用者さんのほうからそういったことを受けたというのは、多分報告といいましょうか、事業所のほうに報告されて、また介護支援専門員、ケアマネジャーさんのほうにもそういったことがあって、また町のほうにもそういった報告もされるというふうに思います。そういった場合は、その事業所の中で、例えばそのヘルパーさんを変更していただくというようなこともあろうかと思いますし、また利用者のほうはそういった事業所を好きにといいましょうか、選べるような状況でございますので、当然そちらのほうをかえていただくということもあろうかと思います。

いずれにしても、そういったことで、事業所のほうからなかなかやめたいというのはなかなか言えないかと思いますので、そういった場合には、先ほど言われましたように、男性のヘルパーさんとか、そういったことで対応をとったり何かしていくのかなというふうに思っております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　嵐山で、現在、この指定管理、介護支援等の施設ですか、それにかかわるところでどのくらいひとり暮らしの方がいらして、そのうち男性というのはどのくらいいらして、ひとり暮らしの方は家族の方が近辺にいらっしゃる方といらっしゃらない場合とあると思うのですが、それの把握についてはどのように行っていらっしゃるのか。

あと男性のヘルパーさんと女性のヘルパーさんとの……嵐山町全体で、事業所のことにかかわるからわからないと思うのですけれども、どのくらいの割合でいらっしゃるのか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　ひとり暮らしの町の状況ということでございますが、はっきりしたデータというのは、今ちょっと手元にございませんのでわかりませんけれども、多くなっている状況でございます。民生委員さんのほうで６月に社会調査等もやって、そういった65歳以上の状況の家庭を訪問していただいていて、ひとり暮らしの状況というのもそちらのほうでつかんでいただいていると、それからうちのほうで災害時の台帳ですか、それを更新作業を今各課のほうにお願いをしてやっているわけなのですけれども、そちらのほうでもそういった状況の中で、ひとり暮らしでいる人の人数というのは、こちらの台帳のほうにも登録されていればわかるのですけれども、そこに家族の方の連絡先とか、そういうことがありますので、そういった状況はその中で把握はできているのかなというふうに思っております。

それから、ヘルパーさんの男女の率なのですけれども、これは、先ほど渋谷議員さんがおっしゃいましたとおり、事業所の中の関係のほうで、こちらの町として何人ずついるとかと、そういった把握はできていないという状況でございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これは県から町に移譲されたものという説明でしたけれども、この移譲された内容が県と相違あるものというのはどこに当たるのか伺いたいと思います。

それから、きょう差しかえがあったのですけれども、暴力団関係者というのがもとのにはあって、新しいのにはないということなのですけれども、県のには暴力団関係者というのは入っていたわけなのでしょうか、この確認です。

それから、附則の第２項というか、管理者は、主任介護支援専門員でなくてはならないということですけれども、これが平成33年までいよいよできるということなのですけれども、嵐山町のこの４つの事業所では、主任介護支援専門員はまだいないということなのでしょうか、もういるのかどうか、そこの点を確認したいと思います。

○岩澤　勝町長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

まず、県から町のほうへ権限移譲となったということでございまして、今まで県でやっていたものとの相違があるものがあるのかということでございますが、これにつきましては、先ほどのご説明をさせていただいた中で、まず４条の２項でございますが、これが町独自の基準として、その役員等が暴力団員であってはならない、その規定につきましては、独自のものでございます。

それから、32条で記録の整備ということでございます。こちらのほうの３項、介護給付費に関する記録を整備し、５年間保存しなければならないと規定すると、これにつきましては、この項目は町独自の基準でございますので、県とは違っているということでございます。

それから、差しかえをさせていただきました資料の関係で暴力団関係者、県には入っていたのかということでございますが、今ご説明させていただきましたように町独自の基準でございますので、県の条例の中には入ってございません。

それから、附則の２項でございまして、管理者は、主任介護支援専門員でなくてはならないというようなことでございますが、経過措置がありまして、このような介護支援専門員で管理者ということで、33年３月31日まではいいということでございます。

町の状況でございますが、先ほど町のほうには４事業所あるというふうなお答えをさせていただきましたが、この中で主任介護支援専門員がいる事業所は１事業所でご

ざいます。ほかの３事業所につきましては、介護支援専門員の方が今管理者となっているということでございまして、その方々については、一応主任介護支援専門員の資格を取得する研修等に参加していただくように、事業所のほうもそういうふうに思っておりますし、町のほうでも行っていただくということで今考えておりますので、この期間中に、33年までにちょっと研修が終わるかどうか、県のほうの研修の人数等の制限といいましょうか、そういうものがありまして、できるだけ、ただ、県のほうとしても、今主任がいないところの出てきたものを優先的に研修は受けさせますよというようなことは言っていますので、この間までには取得できるのかなというふうに考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか、わかりました。

暴力団関係者も、私は入れていいのではないかなと思うのですけれども、あえて抜かなくて、いかがでしょうか、その点だけ伺いたいと思う。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

こちらのほうにつきましては、この条例を制定するに当たりまして、以前、平成26年に嵐山町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例というのを制定をしております。こういったものとの整合性といいましょうか、そういった制定をするのに、そういったものとの整合性を図りながら考えてくださいというようなこともございます。

この中に、やっぱり暴力団の関係がございまして、今のような状態になっていましたので、それと合わせるような形で、今回の条例も、関係者というのは入れないといいましょうか、暴力団、そういうふうな形でさせていただいたというものでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　むしろ今おっしゃった条例をこちらに合わせると、今後、そういうどこかの改正の時期で、その考えが必要ではないかなと思うのです。今現在、

暴力団関係者が４事業をやっている中でいるわけではないのでしょう、いるのでちょっとまずいという、そういうことではないのでしょう。もし、そうであれば、暴力団関係者も入れた条例にこちらをつくっておいて、後でそちら、今おっしゃった条例を改正していくという、それが必要だと思うのですけれども、これちょっと課長ではもうできないですよね。いかがですか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをさせていただきます。

今回ご提示をさせていただいているのは、この法改正に沿った形で条例を改正をするということでございます。それで、今までの法改正、法に基づいて、今までスムーズな形で運営をされてきているわけですので、それに引き続いてこの条例を制定をさせていただいて、この条例もそのような形でスムーズに運用ができる、これが第一でありますので、ご提示のような形をとらせていただいているわけですので、ご理解いただきたい。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第49号　嵐山町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例を制定することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第５０号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第５、議案第50号　嵐山町歯科口腔保健の推進に関する条例を制定することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第50号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第50号は、嵐山町歯科口腔保健の推進に関する条例を制定することについての件でございます。

歯科口腔保健の推進に関する法律に基づきまして、歯科口腔保健の推進を図るため、本条例を制定をするものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

近藤健康いきいき課長。

〔近藤久代健康いきいき課長登壇〕

○近藤久代健康いきいき課長　それでは、議案第50号の細部説明をさせていただきます。

歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき、歯科口腔保健の推進を図るため、本条例を制定するものでございます。

国は、歯科口腔保健と健康との関係性が認められたことから、法を制定し、歯科口腔保健も生活習慣病予防の施策の一環として推進しております。県はこれを受け、埼玉県歯科口腔保健の推進に関する条例を制定し、埼玉県歯科口腔保健推進計画に基づいて事業を展開しております。

町といたしましても、口腔の健康づくりが町民の健康の保持増進に果たす役割の重要性に鑑み、本条例を制定し、口腔保健に関する施策を推進してまいりたいと存じます。

条例をごらんください。第１条は、本条例の目的となっており、町が行う歯科口腔保健の推進に関し、基本理念を定め、町の責務を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定めることにより、歯科口腔保健に関する施策を総合的、計画的に推進し、町民の生涯にわたる健康で質の高い生活に寄与することを目的と定めたものでございます。

第２条は、基本理念として、基本として行う施策について規定したものでございます。

第１号は、歯科疾患の予防と早期発見、早期治療の推進、第２号は、それぞれの年

代の特性に応じた口腔の健康の確保、第３号は、関連分野との連携、協力による総合的かつ計画的な口腔保健の推進となっております。

第３条は、町の責務を、第４条は、歯科医療等業務従事者の責務を、第５条は、保健、医療、福祉及び教育関係者等の責務を、第６条は、事業者の責務を、第７条は、町民の責務を規定したものでございます。

第８条は、基本的施策として、乳幼児期から高齢期までのそれぞれの時期、妊娠期、障害者、介護を要する者を対象とした施策、食育並びに生活習慣病や喫煙による影響に対する施策、情報収集及び普及啓発に必要な施策などを実施するものと規定したものでございます。

第９条は、財政上の措置を規定したものでございます。

第10条は、この条例に定めるもののほか必要な事項は、町長が別に定める旨規定したものでございます。

附則につきましては、この条例は、平成31年４月１日から施行となるものでございます。

以上で細部説明とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　重要な問題だと思うのですが、８条の（２）で、妊娠期における適切な歯科口腔保健に必要な施策とは、具体的にはどのようなことを言うのか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　それでは、お答えいたします。

妊娠期における口腔保健ですが、妊娠期にも口腔内を清潔に保ち、虫歯を予防したりすることも重要なものとなっております。町におきましては、事業といたしましては、妊娠期の方を対象としますプレママ・プレパパ教室を実施しておりまして、そこにおきまして口腔保健、歯科衛生士さんによる口腔内のケアの指導を行っているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私の経験からすると、子どもが１人生まれると、歯が１つ

ずつだめになっていくなというのがあるのですけれども、今問題になっているのが妊婦加算というのが問題になっていますよね。それで、ここにおいてはプレママ教室、プレパパ教室なので、ここでは歯科医には直接行かないわけなのですけれども、こういったときに妊婦加算というのが妊娠期においてはつくわけですよね、歯科に行ったときに。それについて、必要な財政上の措置として、これは妊婦加算分は、嵐山町は妊婦加算に関しての補助を行うというふうな形のものがとれるかどうか伺いたいと思います。これはかなり重要な問題だと思うのですが、伺います。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　妊婦加算につきましては、今、国のほうでもいろいろと議論をされているところでございまして、町としましては、今のところ妊婦加算についての補助を行うということは考えておりません。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　そうしますと、妊娠期における適切な歯科口腔保健に必要な施策というのは、プレママ教室、プレパパ教室で研修を行うということが、これが一つのことになるということですか、それ以外のことでは何もないというふうに考えてよろしいのでしょうか。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　こちらの条例では、町で行う教室等の施策を規定するものでございまして、現在行われておりますのはプレママ・プレパパ教室だけなのでございますが、それ以外にも、今後、この条例を制定した後に歯科口腔保健の推進計画というのを策定する予定でございまして、その中でどのような施策を取り入れていくかということを検討してまいりたいと考えておるところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第８番、河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　何点か質問させていただきますけれども、新たな条例としてこの条例が決められていくと、これがこういうふうにすべきだということになってくるのは、１つは、健康保険を利用する歯科患者さん、歯科を利用する医療の患者さんがどのくらいの割合でふえてきて、こういうものが取り組まなくてはならないのかな

ということになってきたのでしょうか。保険に占める、この歯医者さんにかかるニーズは、今どのくらいになっているのでしょうか、割合についてお聞きしたいと思います。

それから、８条でいろんな取り組みがされてくるということでありますけれども、１年を通して６月４日だけは虫歯予防デーという形で、学校なんかでも歯磨きを推進したり何かしているわけでありますけれども、なかなか町民全体に歯を大切にしましょうということはわかっていても、なかなか毎日のこの食事の後に歯磨きをするとか、あるいはいろんなものについてのことというのはおろそかになってきているのが現状だと思いますし、最近は食事の中でもいろんな食生活の変わり方によって虫歯の人たちもふえてきていたり、いろんな歯を治療すべき患者さんもふえてきているということはお聞きするのですけれども、単なる６月４日だけでこういう形をしていくのではなくて、むしろこの歯医者さんや何かを通して、あるいは町のほうでもどんな形で町民に歯の大切さをＰＲするというのですか、宣伝していくという形での推進を図っていくのかどうか、その１点をお聞きしたいと思います。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　まず、歯科疾患についてなのですけれども、虫歯だけでなく歯周病であったりとか、あとかむことが減って、かむ筋力が低下したりということで、いろいろと食事がとれなくなったりとか、さまざまな問題が出ておりまして、それが健康に大きく影響しているということで、最近こう言われ始めているところでございますが、現在、歯科疾患の患者さんがどのくらいいて、どのくらいふえているのかというのは、今こちらのほうでは把握できておりませんので、今お答えすることができません。申しわけございません。

また、虫歯予防デー以外にもいろいろなＰＲをということでございますが、町では、歯と口の健康週間、それから歯の健康まつりの推進ということで取り組んでございまして、歯の健康まつりは毎年１回、比企管内の市町村で行われるものでございます。ここにおきまして、80歳で虫歯が１本もない人という方を募集しまして、コンクールを行っております。

また、あと親と子のよい歯のコンクールというのも、この歯の健康まつりのときに実施しておりまして、町内から親子で虫歯のない方を募集して、またコンクールに出場していただいているような状況でございます。

それと、あとはそれぞれ町の事業を通しまして、乳幼児の健診のときに歯科検診と、あと歯の手入れのＰＲというか、指導をさせていただいたり、あと「めざせ100歳元気！元気！」自主グループでの歯科衛生士等を派遣しまして、歯周病予防等の口腔の手入れについてのお話をさせていただいたりということで、いろいろな事業の機会を通じて、歯の健康をＰＲさせていただいております。

また、今年度から年に１回、町内の医療機関との懇談会を行っておりまして、今年度より歯科の先生にも入っていただいております。歯科の先生にも入っていただいて、町の口腔衛生の施策をどんなふうにしていくかということも含めて、検討を始めているところでございますので、今後は歯科の先生、それからいろいろな事業所の方と連携を密にして施策を推進していきたいと考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　私のほうから、歯科の件数につきましてお答えさせていただきます。

こちらに資料があるのですけれども、平成24年では件数が約１万件です。平成24年です。嵐山町の国保の状況です。平成27年、28年まで大体１万件で来ております。29年度は１万件を割っている状況です。全体的に全件数の割合ですと、14から15％、この歯科検診、歯科について支出している状況です。

以上です。

○佐久間孝光議長　第８番、河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　そうすると、虫歯だけではなくて、歯周病だとか、いろんな治療のために相当な国保の中での利用の割合というのはふえているのかなと思うのですけれども、この１万件というのは医療全体の中の割合というのはどのくらいになるのですか、何割ぐらいになるのですか、患者数の数からして、利用者が、例えば３割とか４割とか、歯だけで治療するというのがふえているのでしょうか、あるいは歯でもいろいろとあるだろうと思うのですけれども、その治療に要する最高額というのはどのくらいの、これはレセプトの関係で出てくるのかどうかわからないのですけれども、あるのでしょうか、そのことを聞いておきたいと思いますが。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

こちらにつきましては年間の延べ件数で先ほどお答えさせていただきましたが、細かな件数につきましては把握してございません。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　８条の障害者、介護を必要とする者等に対する適切な歯科口腔保健に必要な施策ということで、嵐山町は、この条例ができる前からさまざまな口腔ケアを実施していただいているところではありますが、先ほど河井議員のあれもありましたけれども、１万件もあるということで、この件数を県としては減らしていきたいというあれもあって、こういう条例をつくるようになったと思うのですけれども、障害者の方や介護を必要とされる方というのは、会場に集まって、何というのですか、そういう指導を受けるのは難しいと思うので、個々にご自宅とかに行って指導するのか、また現在どのようにやっているのか、お聞きしたいと思います。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

障害のある方や介護を必要とする方で、歯医者さんに行ったりとか教室に参加したりとかできない方につきましては、寝たきり歯科訪問診療という事業がございます。これは申請をいただきまして、町内の歯科の先生に訪問していただいて、お口の状況を確認していただきます。治療が必要な場合は、その場で治療していただいたり、またどうしても高度な技術が必要で、医療機関のほうに行かなければいけないという場合は搬送という形で、指定の歯科の病院に搬送している状況でございます。

また、治療以外にも、お口の手入れがしばらく必要だという方につきましては、歯科医師会のほうから歯科衛生士さんを派遣していただきまして、訪問で歯科衛生指導をしていただいている状況でございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　歯科衛生の先生とか来ていただけるということなのですけれども、あとご家庭でやる場合に、歯ブラシが難しい方はウエットタイプのもので磨いたりとかするのがありますよね。ああいうものというのはやはり購入してやっている状況なのか、こういうものがありますよという、何というのでしょう、商品の説明み

たいなものをしていただいているのか確認したいと思います。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　歯科衛生士さんが訪問していただいた際に現物を持っていっていただいて、実際にそれでやって、こういう方法がありますということで購入をお勧めしている状況でございます。

○佐久間孝光議長　すみません。会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

再開時間を11時25分といたします。

休　　憩　午前１１時１２分

再　　開　午前１１時２４分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

質疑をどうぞ。

第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　１点につきまして、お尋ねをいたします。

この条例ができますと、町民のほうの責務も発生してまいります。第７条に、３行目のところに、定期的に歯科に係る検診を受けと、必要に応じてというようなことにもなりますが、この町民の責務として定期的に歯科に係る検診を受けるという責務が発生してまいりますけれども、先ほどの説明だと、推進計画等もつくってこの推進をしていくという中で、この辺のところを丁寧に町民に説明していかなくてはならないと、私思いますが、その点についてはいかがでございましょうか。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

この歯科口腔保健の推進に関する条例というのは、町だけではなく町民の方にも、町全体を挙げて取り組んでいただきたいと考えております。

そこで、やはり町民の方もみずから進んで口腔の健康を守っていくという部分に意識を持ってやっていっていただきたいと考えておりまして、これにつきましては、計画の策定時及び計画ができた後等に広く広報やホームページ、それからいろいろな事業を通して説明をして理解をいただけるようにしていきたいと考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　条例に、やっぱりこういうことがうたわれるわけですので、当然第８条の第５項ですか、必要な施策というところにつながっていくと思いますので、この定期的に検診を受けるということが、やっぱりお勧めだということを十分に説明して、皆さんの口腔の保健というか、健康を守ってもらいたいというふうに思いますが、もう一度、課長、答弁をお願いいたします。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　議員さんがおっしゃられましたとおり、定期的に検診を受けて、お口の中の状態を知っていただくということは非常に重要なことでございます。

　乳幼児期におきましては、保護者の方がお子さんのお口の中を気をつけていただく、そのために乳幼児健診を受けていただいて、しっかりとしていく。また、学校では学校での歯科検診を行っていますので、そちらで受けていただく。また、成人につきましては、なかなか町でやる機会が少ないですので、ぜひとも自主的に検診を受けていただけるように、町といたしましても町民の皆さんに啓発をしてまいりたいと考えております。

○佐久間孝光議長　ほかに。

　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これ、具体的なものは施策に全部委ねられているわけです。そういう面では理念条例なのだなというふうに思います。

　その施策はもう大体できているのですか。ある程度もう固まっていないと、施行が４月１日からですから、間に合わないですよね。ちょっと、どの程度までできているのかを伺いたいと思います。

　それから、第５条で、保健、医療、福祉及び教育関係者の責務ということで、保健、医療、福祉の関係者は、何となく歯の健康も見ていくのかなと思うのですけれども、教育関係者だと、ちょっとそれなりの知識というものが少ないかなと思うのです。そうですよね。歯について、今後何か研修を受けるとか、そういう方向に行くのか。現在の認識として、教育関係者の責務ですから、どういう責務になるかわからないのですけれども、そういう方向を少し持つ必要があると思いますので、ちょっと、ではそれ。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　教育に関するご質問ですので、私のほうでお答えさせていただきますけれども、学校関係につきましては、法律によりまして、毎年６月30日までに歯科検診並びに健康診断をやることになっておりまして、そのために、学校医さん、学校歯科医さんという方を設けているところでございます。その方たちの健診による結果を受けて、学校の養護教諭が治療のお勧め、または治療のお知らせ等を配布し、各ご家庭のほうから、治療が完了した段階で、歯科医さん、あるいは校医さん等から治療完了の報告というのはいただいているところでございますので、毎年毎年、歯科にかかわらず、健康一般について指導しているところでございます。

教職員については、その校医さん、歯科医さんの指導を受けて、子どもたちに対しての指導を、間接的ではございますけれども、継続しているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　私からは、施策がどのくらい進められているかということについてお答えいたします。

歯科口腔保健の施策につきましては、嵐山町健康増進食育推進計画に位置づけられておりまして、現在もう既に取り組んでいるところでございます。

今回、この条例を制定するに当たりましては、法律ができたということと、県の条例がございまして、県の条例に基づいた県の計画がございます。県でも、この歯科口腔保健を推進するに当たって、県内の市町村にこの条例を策定しなさいというお話がございまして、現在、30年度の調査では、34の市町村がこの条例を制定している状況でございます。

また、県条例が31年度に第３次が策定されるわけでございますが、このときの目標として、県内の市町村の条例制定率を100％という目標を掲げてございます。

このような状況で、県といたしましても、歯科口腔保健にしっかりと取り組んでいきたいという意向がございまして、それもございましたので、町のほうでも本条例を制定して、町内の口腔保健の向上に努めていくということに至ったものでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、施策の内容としては、今まで取り組んでいるものをまとめていくと、そういうことなのでしょうか。教育関係者も今まで６月30日ま

でに検診受けるのだよという、そういうものを責務として書いておいて、新しいものはさほどないという、今までのものを引き続き実施していくという、そういう理解でよろしいのでしょうか。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

議員さんがおっしゃったとおり、町では既にいろいろな施策に取り組んでおるところでございまして、教育長の答弁にもありましたが、いろいろな分野での連携も図られてきているところでございます。

それですので、当然、現在行っている施策を継続していきますとともに、今回この条例を制定し、また、31年度には計画のほうも策定する予定でございますので、その中でもう一度全体的に見直し、必要なものがあれば、新たな施策として取り入れていきたいと考えてございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第50号　嵐山町歯科口腔保健の推進に関する条例を制定することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第５１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第６、議案第51号　嵐山町一般職員の給与に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第51号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第51号は、嵐山町一般職員の給与に関する条例の一部を改正することについての件でございます。

平成30年度人事院勧告に準拠して、一般職員に支給する給料及び期末勤勉手当の額を改定するため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

青木総務課長。

〔青木　務総務課長登壇〕

○青木　務総務課長　それでは、議案第51号の細部につきまして説明をさせていただきます。

本条例の改正は、平成30年度の人事院勧告に準拠いたしまして、一般職の給料表及び期末勤勉手当の改正を行うものでございます。

それでは、参考資料をお開きいただきたいと存じます。

今回の給与改定の概要でございますが、まず月例給の給料表を１級から７級まで、平均改定率0.19％引き上げるものでございます。なお、今回の改定でございますが、若年層の引き上げに重きを置いたものとなってございます。また、これに伴いまして、初任給につきましては、1,400円から1,500円の引き上げとなるものでございます。

次に、特別給でございますが、勤勉手当0.05月分を引き上げまして、期末手当を含めますと、年内の支給月額を従前4.40月であったものを4.45月に引き上げるものでございます。

また、平成31年度以降につきましては、６月期、12月期の支給割合を期末手当、勤勉手当ともに同一割合と改めるものでございます。

実施時期でございますが、給料表の改正は平成30年４月１日にさかのぼりまして改め、また特別支給は平成30年12月からの施行となるものでございます。

それでは、新旧対照表をお開きいただきたいと存じます。今回の改正条例でございますが、第１条、第２条の２条立てとなっております。

第１条の改正でございますが、勤勉手当における12月の支給割合を100分の90.0とあったものを100分の95.0と改めるものでございます。

なお、これに準じまして、再任用職員につきましても100分の42.5を12月にあっては100分の47.5と改めるものでございます。

第２条の改正でございますが、期末手当、勤勉手当の改正でございまして、期末手当の支給割合を改正後は100分の72.5と改めるものでございます。また、勤勉手当につきましても100分の92.5、再任用職員につきましては100分の45.0と改めるものでございます。

附則でございますが、附則第１項、この条例につきましては公布の日から施行し、30年４月１日から適用すると。ただし、第２条の規定につきましては、31年４月１日から施行と規定を設けてございます。

附則第２項につきましては給与の内払いの規定を、３項につきましては規則への委任の規定を定めるものでございます。

別紙といたしましては、改正後の給料表を添付をさせていただいております。ご高覧いただきたいと思います。

以上で細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　支給方法なのですけれども、昨日、期末手当が支給されたわけです。もちろん、この改正に基づいた支給ではないというふうに思うのですけれども、この新しい部分についての支給はどういうふうになるのか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

議決をいただきました後に、速やかに事務処理を行いまして、年内に支給ができたらというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　年内というと、給料と一緒に支給したいという、そういう理解でよろしいのですか。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

今回の差額につきましては、できましたら給料と合わせて支給をということで事務を進めてまいりたいと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　人事院の具体的な勧告というのはどういうふうなものだったのかということと、嵐山町全体ではどのくらいの影響額が出てくるのか、それは全て一般財源で行っていくということでよろしいのでしょうか。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

人事院勧告の具体的な内容というご質問でございますが、内容といたしましては、民間給与との格差を埋めるために、国でいうところの俸給表の水準を引き上げたと、平均で言えば0.20％でございます。

また、ボーナスにつきましても0.05月分、これも民間の支給状況等を踏まえ引き上げると、その内容については、勤勉手当に配分をすると、この人事院勧告に準拠した形で嵐山町でも改正を行いたいとするものでございます。

次に、今回の影響額の総額でございますが、この後ご審議をいただきます補正予算とも関連をいたしますが、人事院勧告分といたしまして、給料、期末手当、勤勉手当、共済費、こういったものを総額で320万円ほどになってございます。こちらにつきましては、一般財源で対応でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　民間給与との格差ですけれども、具体的に、民間というのはどの程度の規模の事業者をいうのか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

たしか従業員が50人以上の企業をサンプリングをして、国のほうで調査をして、差額を出しているというふうに思います。

失礼いたしました。企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の事業所を実施調査をしたと。母集団の事業所が５万8,400事業所のうち、１万2,500事業所を調査をした

ということでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「反対討論」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　反対討論ですね。

ほかに。

それでは、反対討論。

第13番、渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　渋谷登美子です。

議案第51号　嵐山町一般職員の給与に関する条例の一部を改正することについて反対いたします。

嵐山町で、このごろ、指定管理者制度、民間委託で、嵐山町が本来する事業を民間に委託していく。それから、パートの人たちにふやしていくという形でいます。それは財源不足を補うという形もあるわけなのですが、最も効果的というふうなことも求めているわけですけれども、その実態というのは、実は、公契約条例も制定しておらず、実際の内容というのがわかりません。それで、なおかつ、この嵐山町の職員の給与で320万円分の負担、負荷が出てくるわけです。その分、どのような事業にも振り分けることができるわけで、そうすると、今、一般職の給与に関する条例をここのところで上げて、そして、嵐山町、また職員も減になっていくことも考えられるわけです。

そうすると、全体として嵐山町の今の職員さん、それからこれからの職員さんにとってはよいことかもしれませんが、では嵐山町全体の事業を考えたときに、そこのところには問題が多いと思いますので、また50人以上の民間事業所に勤めていらっしゃる方が嵐山町でどの程度いらっしゃるかもわかりません。

そういったこともあり、今回の嵐山町一般職員の給与に関する条例の一部の改正に関しては反対いたします。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第51号　嵐山町一般職員の給与に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎議案第５２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第７、議案第52号　嵐山町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第52号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第52号は、嵐山町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正することについての件でございます。

平成30年度人事院勧告に準拠して、一般職の任期付職員に支給する給料及び期末勤勉手当の額を改定するため、本条例の一部を改正するものでございます。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

青木総務課長。

〔青木　務総務課長登壇〕

○青木　務総務課長　それでは、議案第52号の細部につきましてご説明をさせていただきます。

本条例の改正は、議案第51号と同様に、平成30年度の人事院勧告に準拠いたしまして、給料表及び期末勤勉手当の改正を行うものでございます。

それでは、新旧対照表をお開きいただきたいと存じます。まず、第１条の改正でございますが、特定任期付職員及び特定業務等従事任期付職員、それぞれの給料表を記

載のとおり改めるものでございます。引き上げの額につきましては、特定任期付職員については1,000円、特定業務等従事任期付職員につきましては400円の引き上げでございます。

第10条でございますが、特定任期付職員等に対する期末手当の額のうち、12月に支給する割合を100分の170.0と改めるものでございます。

第２条の規定でございますが、特定任期付職員の期末手当の支給割合を100分の167.5と改めるものでございます。

附則でございますが、附則第１項は、この条例は公布の日から施行し、30年４月１日から適用すると。ただし、第２条の規定は31年４月１日から施行というものを規定するものでございまして、２項につきましては、給与の内払いの規定を、３項につきましては、規則への委任の規定をしているものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　特定任期付職員の１号給から５号給までありますけれども、それぞれ嵐山町はどのくらいいらっしゃるのか。また、８条についても、それぞれ嵐山町でどのくらいいらっしゃるのか。そして、それの影響額を伺います。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

まず、特定任期付職員につきましては、嵐山町はそのような職員は雇用はしてございません。

続きまして、特定業務等従事任期付職員でございます。現在、特定業務等従事任期付職員につきましては、12名在籍をしてございます。

それぞれということでございますので、職務の級ごとに人数を申し上げます。まず、１級でございますが４名、２級ですが４名、３級につきましてはお二人、４級はいらっしゃいません。５級につきましてはお二人、以上でございます。

あと、影響額ということでございますが、少々お待ちいただけますか。申しわけありません。総額ということではございませんが、それぞれの級につきまして、先ほど申し上げましたとおり、給与の引き上げ額が月額で申し上げますと400円ということで、これの年間に相当する額が引き上げられると。平均の改定率につきましては、

0.18％というような改定率になります。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　これ、１点確認なのですけれども、ページ開いてもらって３ページ目ということになるのですか、改正後の特定任期付職員等の給与条例の適用除外などというところと、改正前と改正後なのですけれども、ちょっとここのところの解釈が、私、ちょっと理解できないところがあるのです。第10条の（略）で、２、100分の167.5とすると、改正後のところにはあるのですけれども、この改正前のところの「６月に支給する場合においては100分の165.0、12月に支給する場合においては100分の170.0」というような、下線が引かれているわけなのですよね。この改正後の100分の167.5とするとなると、これはどこをもって、ここの改正後の数値にするということになるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

この第10条２項の規定につきましては、読みかえの規定でございます。給与条例の読みかえでございまして、給与条例で規定してあるものをこのように読みかえますというような規定でございます。

まず、改正前でございますが、６月に支給するものが100分の165.0、12月が100分の170.0と読みかえるというような規定でございまして、改正後は、給与条例の規定のものを６月、12月という表記をとりまして、期末手当につきましては100分の167.5というふうに読みかえるものでございます。100分の167.5を、これを６月、12月と足していただきますと、100分の335.0というふうになるものでございます。この335.0というのは、改正前の100分の165.0と100分の170.0、これを合わせたものと同一のものと、冒頭ご説明申し上げました６月と12月期の支給の割合を同一にするというような規定をここで定めているものでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　そうすると、この100分の167.5という表現というのは成り立つのですか、今の課長の説明からいって。私としてみると、この100分の170が167.5に

なるのではないかというような理解したのですけれども、どうなのですか、ここ。100分の300幾つにしないと条例的には大丈夫なのですか、その辺は。ちょっと確認させてください。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

この給与条例の規定について、期末手当の率を定めておるものでございます。期末手当につきましては、６月期と12月期、この２回支給するというような規定が、まずございまして、その期末手当の支給割合を定めております。

従前の改正、前につきましては、６月については幾つです、12月については幾つですというような規定をしてございます。この読みかえの規定では、期末手当については100分の167.5ですと割合を定め、この割合で給与条例で定めている期末手当、６月、12月、この２回を支給ができると、このような解釈でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　そうすると、改正後は上限が100分の167.5というふうにされるということでいいのですか。もう一回、確認ですけれども。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

期末手当の上限は167.5です。それを年２回、６月と12月、それぞれ100分の167.5、これを上限として、上限というか、この割合で支給をすると、このような規定でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　１点、確認なのですが、人事院勧告に準拠してということで書いてあるわけです。この任期付職員の場合も、人勧に準拠が規定されているわけなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

国でも同様な制度を設けております。その人勧の中に任期付職員、こういった職員についても勧告がなされておりまして、その勧告に準拠をして改正を行うというもの

でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第52号　嵐山町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

午後の再開の時間を１時30分といたします。

休　　憩　正　　午

再　　開　午後　１時２８分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第５３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第８、議案第53号　嵐山町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第53号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第53号は、嵐山町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正することについての件でございます。

平成30年度人事院勧告に準拠して、一般職員に支給する期末勤勉手当の額を改定することに伴い、同様の措置を講ずるため、本条例の一部を改正するものでございます。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

青木総務課長。

〔青木　務総務課長登壇〕

○青木　務総務課長　それでは、議案第53号の細部につきまして、ご説明をさせていただきます。

本条例の改正でございますが、平成30年度人事院勧告に準拠いたしまして、一般職員に支給する期末勤勉手当の額を改正することに伴いまして、議会の議員の期末手当の支給割合を引き上げる改正を行うものでございます。

それでは、新旧対照表をごらんいただきたいというふうに存じます。まず、第１条の改正でございます。条例第５条の期末手当中、２項、12月期に支給をする期末手当の割合を100分の227.5から100分の232.5に、100分の５引き上げる改正を行うものでございます。

続きまして、第２条の改正でございますが、同じく、第５条、期末手当の規定中、６月、12月とも同一の割合と、100分の222.5に改正をするものでございます。この改正に伴いまして、年間の支給割合が、月で申し上げますと4.40月から4.45月にと、これが年間の支給割合というふうな改正でございます。

附則でございますが、本条例の施行期日は、規定をしております公布の日から施行し、30年12月１日から適用すると規定するものでございます。

ただし書きでございますが、第２条の改正分につきましては、31年４月１日施行と、このような内容でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　提案理由が人事院勧告に準拠して、一般職員に支給する期末勤勉手当の額を改正することに伴い、同様の措置を講ずるために、本条例の一部を改正するものであるということです。議員報酬に関しましては、議会決定というのが普通なのですけれども、これの改定をするような形のものというのは、私は、議会の

ほうには協議とか相談とかはなかったわけですけれども、それについては、どのような考え方から、職員の支給に関する条例に準拠したのか、伺いたいと思います。

それと、各議員、それから議長、副議長、常任委員長、議会運営委員長の報酬額の額の、具体的にどのくらい金額として上がったのか、それぞれ金額で伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　それでは、お答えをさせていただきます。

今回の改定でございますが、嵐山町の慣例といたしまして、一般職員の給与改定を行ったときには、議会議員についても期末手当等々改定をすると、このような慣例がございますので、本年度につきましても、同様の形で行いたいとするものでございます。

続きまして、議員の役職ごとの引き上げの額というお問い合わせでございます。まず、年間の期末手当の額で申し上げます。議長につきましては、年額１万9,080円の引き上げと、副議長につきましては１万5,180円、それぞれの委員長につきましては１万3,920円、議員につきましては１万3,440円、それぞれ引き上げるものでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　すみません。慣例として始まっているということですが、この慣例というのは、いつからの慣例なのですか、伺います。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

いつからということでございますが、具体的には把握はしてございませんが、現行の支給割合を見ますと、一般職員と同様の率ということになってございますので、これは長きにわたって、そのような形で行ってきておるものと承知をしております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　議員報酬の場合、生活給とは一応換算されてないのですけれども、それは、嵐山町の場合は、慣例として議員報酬も生活給として考えるというふうな考え方があるということでよろしいでしょうか。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

　生活給云々という話は、それはちょっと承知をしておらないところでございますが、先ほどご答弁を申し上げましたとおり、今回の人事院勧告に伴う措置につきましては、一般職員と同様の措置を行うと、これが嵐山町のやり方というふうに承知をしております。

　以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　私もただいまのこの人勧の関係でご質問しようと思っておりました。慣例でということで、ずっと嵐山やってきているわけですけれども、やはり準拠していないわけですから、これ、議員だとかこの次にやります特別職はね。やはり準拠していないところに関しては、引き上げの場合、引き下げる場合も、報酬審議会、そこに審査を委ねるというのが基本だと思うのですけれども、委ねなかった理由は、慣例だと言うのでしょうけれども、委ねなかった理由と今後の考えを伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　それでは、お答えをさせていただきます。

　特別職報酬等審議会、こういったものに委ねてというご質問かというふうに思います。報酬審の条例の第２条に、報酬審の設置の規定があるわけでございます。議員さんも当然承知をされているというふうに思いますが、ちょっと読み上げますと、「町長の諮問に応じ、議会の議員の議員報酬の額並びに町長、副町長及び教育長の給料の額について審議するため、審議会を置く」と、このような規定がなってございます。

　今回の改定につきましては、それぞれ議員報酬、特別職の給料ではございませんで、あくまでも期末手当の改正ということでございますので、この条例に基づく審議会への諮問は要しないというように考えているところでございます。

　以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　議員の給料によって、こっちが上がるわけですよね、基本を置いて、何カ月分ということで今回の改定になるわけですけれども、期末手当とは書

いてありませんけれども、期末手当も給料の一部というふうに一般的には見ているわけです。生活給云々という考えだって、議員の場合あるわけですけれども、全体としたお金を、我々別々にね、普通の一般の人もそうです。分けて考えるというのはしないわけですので、全体の１年間の給料がどうなのか、収入がどうなのかということで、一般的には考えているわけですので、そうすると、期末手当も当然入るという考えになるというふうに思うのですけれども、そうすれば、報酬審議会にこれもかけるというのが普通かなと思うのですけれども、もう一度伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

　先ほど報酬審の第２条を読まさせていただいたわけでございますが、私どもとすれば、条例の規定どおりにさせていただいたということでご理解いただければと思います。

　以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　それで、具体名挙げていいのか、ちょっとほかの町で、やはりこれも報酬審議会にかけるべきだというところが、今回あったのです。期末手当の改定だけでね。議員を全部、今回、ほかのところもそうですけれども、期末手当だけみたいですからね。そういうふうにしていくべきだというふうに思うのですけれども、もうちょっと、課長ではもう同じ答弁でしょうからね。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　今回のこの給与改定といいますか、中身が違うということのご質問ですけれども、課長答弁のような状況で今まで来ていますし、これからもそういうことで問題はないというふうに思っております。

　それで逆に、人事院の勧告にのっとってこういう形がとられているわけですけれども、それは民間給与というものに大きく影響を受けて、それによってということになっています。

　私は、町長にお世話になったのが、16年９月なのです。それで、まさにそのときには、忘れられた20年という中にすっぽり入っているところだったのです。そういう中で、毎年毎年給料が下がったり、時間が……いろんな形のものが変わっていったりというような状況の大変厳しいところで、職員組合との交渉というようなこともあった

わけですけれども、そんなときほど、今、議員さんおっしゃるように、何か給料が上げられる方法はないかみたいなことを、やっぱり毎日、一生懸命やっていただいている職員ですから、町長としても、本当にそういうような思いがありました。

しかし、それがずっともう続いて、どうすることもできない状況で来たわけです。しかし、安倍内閣のアベノミクスかどうかわかりませんが、ここのところ数年、この給料のところが少し動いてきている、大変ありがたいことで、うれしいことで、私とすると思っているわけですけれども、話をもとへ戻して今の状況ですけれども、人事院勧告という、そういう今の制度、そして日本の文化の中に定着をしている内容に沿って今回の改定もお願いするわけですので、ご理解をいただきたいと思います。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第53号　嵐山町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎議案第５４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第９、議案第54号　嵐山町特別職の給与等に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第54号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第54号は、嵐山町特別職の給与等に関する条例の一部を改正することについて

の件でございます。

平成30年度人事院勧告に準拠して、一般職員に支給する期末勤勉手当の額を改正することに伴い、同様の措置を講じるため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

青木総務課長。

〔青木　務総務課長登壇〕

○青木　務総務課長　それでは、議案第54号の細部につきまして、ご説明をさせていただきます。

本条例の改正は、平成30年度人事院勧告に準拠いたしまして、一般職員に支給する手当の額を改定することに伴いまして、町長、副町長、教育長の特別職員の期末手当の支給割合を改正をするものでございます。

それでは、新旧対照表をごらんをいただきたいというふうに存じます。第１条の改正でございますが、第５条、期末手当中、２項中、12月に支給する割合を100分の227.5から100分の232.5に改めるものでございます。

第２条の改正でございますが、同じく第５条第２項中、６月、12月と規定しているものを100分の222.5というふうに改めるものでございます。

この改正によりまして、年間の支給割合は100分の445.0という形になります。

附則でございますが、本条例の施行適用を示しておりまして、本条例は、公布の日から施行し、平成30年12月１日から適用すると。

ただし、第２条の改正規定につきましては、31年４月１日から施行するというような内容でございます。

以上で説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　今年度、町長、副町長、教育長それぞれ、具体的にどの程度の金額が上がるのか。次年度からは結局金額的にも同じになるわけですよね。伺います。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

年間の期末手当の引き上げとなる支給額についてお答えをさせていただきます。まず、町長でございますが、年間４万680円、副町長３万4,560円、教育長３万2,820円、年額で申し上げますと、それぞれ引き上げとなるものでございます。

なお、31年度以降は、６月期、12月期、それぞれ支給割合が同じでございますので、同額が支給になると、こういった改正でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　昨日、期末手当が公務員の場合支給されて、総理大臣が400何万円と言ったかな。一般大臣が300何万円だとかって、ちょっとニュースを聞いた範囲なので、違うかもしれませんけれども。要は、具体的にこれだけ引き上がって、町長の場合幾らになるのか。副町長、教育長、それぞれ幾らになるのかをちょっとお聞きしたいと思います。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

それでは、改定後の金額ということで申し上げたいというふうに存じます。町長でございますが、362万520円、副町長でございますが、307万5,840円、教育長でございます。292万980円。以上申し上げたものが改定後の年額の期末手当額というようなことでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第54号　嵐山町特別職の給与等に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎議案第５５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第10、議案第55号　嵐山町在宅重度心身障害者手当支給条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第55号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第55号は、嵐山町在宅重度心身障害者手当支給条例の一部を改正することについての件でございます。

埼玉県障害者生活支援事業補助金交付要綱の一部改正に伴い、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

近藤健康いきいき課長。

〔近藤久代健康いきいき課長登壇〕

○近藤久代健康いきいき課長　それでは、議案第55号の細部説明をさせていただきます。

在宅重度心身障害者手当支給事業を対象とする埼玉県障害者生活支援事業補助金交付要綱の一部改正により、対象者の要件が一部変更されたことに伴いまして、本条例の一部を改正するものでございます。

改正条例をごらんください。第３条第１号につきましては、支給制限施設に障害児入所施設、乳児院、児童養護施設、指定発達支援医療機関を追加するものでございます。

裏面の別表につきましては、支給対象者のうち、超重症心身障害児の規定を、補助金交付要綱の超重症心身障害児スコア表変更に伴い変更するものでございます。

附則につきましては、この条例は、公布の日から施行とするものでございます。

以上で、細部説明とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　この支給制限の改正によって、どのくらい嵐山町の金額が減少するのですか。影響額というのを伺います。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　今回の改正に伴いまして、支給が制限される対象者はございません。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか。この対象者はいないわけですか。ちなみに、過去何人かはいたのでしょうか。もし、人数がわかれば伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

大変申しわけございません。過去の人数につきましては手元に資料がございませんので、今、お答えすることができません。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　よろしいですか。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第55号　嵐山町在宅重度心身障害者手当支給条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎議案第５６号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第11、議案第56号　嵐山町難病患者見舞金支給条例を廃止することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第56号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第56号は、嵐山町難病患者見舞金支給条例を廃止することについての件でございます。

町の難病患者に対する支援制度の見直しに伴い、本条例を廃止するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

近藤健康いきいき課長。

〔近藤久代健康いきいき課長登壇〕

○近藤久代健康いきいき課長　それでは、議案第56号の細部説明をさせていただきます。

町の難病患者に関する支援制度の見直しに伴い、本条例を廃止するものでございます。難病患者見舞金支給条例は、平成14年４月に制定した町単独の事業である難病患者見舞金の支給について定めたものでございます。

当時の難病施策は、国、県による医療費の公費負担、県、町によるホームヘルプサービス、日常生活用具給付、短期入所のみで十分と言えるものではございませんでした。その後、医療費の公費負担制度では、対象疾患が56疾患から331疾患へと徐々に追加され、さらに平成25年４月には、障害者総合支援法の制定により、難病が障害の範囲に追加されたことから、今まで一定の障害があっても、症状の変動などにより障害者手帳を取得できなかった難病患者も、従来のホームヘルプサービス、日常生活用具給付、短期入所だけでなく、身体障害者、知的障害者、精神障害者と同じ障害福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業を利用できるようになりました。

これらの状況の変化により、本条例制定当初の目的はおおむね達成できたとみなし、今後は見舞金の現金給付にかえて、難病に対する町民の理解促進や、個々のニーズに

即した具体的なサービス提供に視点を置いて、支援のさらなる充実を図っていきたいと考え、本条例を平成31年３月31日をもって廃止させていただくというものでございます。

以上で、細部説明とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　具体的に、難病患者の方は78人でしたか、人数を伺います。それと、今、支給されている金額というのは、決して大きい金額ではなくて、１万円から8,000円だったかな。下がったのですよね。

私も難病患者の見舞金というのは、障害者総合支援法でかわるものになるのかどうかというのはわからないのですけれども、例えば私が伺ったのでは、包帯だけでも、ある難病では１万円では済まないというふうな形も聞いていますが、それに関して、総合支援法で、そういったものというか、日常生活用具というのですか、それも支給されるような状況になっているのでしょうか。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

平成30年度に難病患者見舞金を支給されている方は63名となっております。金額につきましては、平成27年度に金額を見直ししまして、現在に至っておりまして、8,000円となっております。

日常生活用具の支給に関しましては、難病患者の方も障害者総合支援法の対象となっておりますので、支給されることとなっております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　例えば包帯というのは日常支援用具になるのですか。それとか、細かい、私もよくわからないのですけれども、病気によって、日常生活にかかわるもので、一つ一つ違うものがあると思うのですが、それに関しては、その人に対応したようなものが、障害者総合支援法で支給される形になっているのか。それとも、基準に合わなければ、それは自費になっていくのか、伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

包帯につきましては、日常生活用具ではなく、医療の範囲になりますので、医療保険の適用となると思われます。

また、日常生活用具につきましては、その方の状況に応じたものが支給される形になっておりますので、例えば寝起きが大変な方は特殊寝台であったりとか、それからお手洗いに行く方が大変な場合には、便器であったりとか、そのような、その方の状況によっての支給となっております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　すみません。いろいろなことをあれなのですけれども、医療となると、ドクターにかかって、ドクターにお願いして、その都度その都度、医者がオーケーとするものでないといけなくて、それで生活支援にかかわる、そういったものというのは、やっぱり個人負担ではないかなと思うのですけれども、それの上限とか、そういったものは、基準というのはあるのかないのか、伺いたいと思うのですが。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

日常生活用具につきましては、利用者はおおむね１割負担となっておりますが、所得に応じて、一定の負担上限が決められております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　年8,000円ですよね。難病患者になった方は大変だなというふうに思うのですけれども、その方の公費の関係が充実してきたという説明だったのですけれども、具体的に、先ほどお手洗いに行く方の支援が出るのだということですが、その方は公費の負担が現実にふえているのでしょうか。ちょっと伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

日常生活用具の給付につきましては、総合支援法移行以前より町の事業として実施しておりましたので、それによって負担がふえるということはないと考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　課長の説明で、国、県の公費の負担がふえてきたので、これをなくしてもいいのだという、そういう説明だったと思うのです。

具体的に、難病で患っている方、何か一例挙げていただいて、この金額からこの金額へ公費の負担がふえていると、難病患者は助かっているというのがあるのでしたら、伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

例えば総合支援法が制定されたことによりまして、今までできなかったサービスとしましては、生活サポート事業が利用できるようになりました。生活サポート事業は、通院等の送迎サービスであったりとか、日中の一時預かりという事業でございますが、従前は、障害者の手帳を取得している方、もしくは介護認定を受けている方が対象となっている事業でございます。これが、総合支援法が制定されたことによりまして、手帳をお持ちでない難病患者の方もこのサービスが利用できるようになりました。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　なるほど、そういう一部はあるのでしょうけれども、全体として、難病患者が楽に医療を受けられるかといったら、そういう状況ではないわけです。

そういう中で、63人ですから50万円ちょっとですか。もう少し行くのかな、この計算上。

〔「50万4,000円」と言う人あり〕

○９番（川口浩史議員）　50万4,000円ということでありましたので、廃止する時期なのかなと考えると、まだまだ私は国、県の政策は不十分だというふうに言わざるを得ないのです。

町長として、これ、今の時期になぜ廃止なのかというのが、十分な医療ができているという状況ではないわけですので、やっぱり私も、十分できたら、それはいつか廃止する時期来ると思います。でも、今の時期ではないというふうに思うのですけれども、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えさせていただきます。

今、十分というのはあるのかという話ですけれども、まさにそういうことだと思うのです。介護にしても医療にしても、受けなければいけない立場の人の状況というのは全部違うわけですから、同じレベルというか、判断をされた人に対して、同じものをやっても、同じような対応をしても全部違うのだと思うのです。よかったよ。いやいや、全然足りないよということだと思うのです。ですから、100％オーケーというのはないと思うのです。

しかし、こういう中で、今、この人数もふえていると言いますけれども、難病患者の枠というものも、もう、昔に比べたら、画期的に広がってきているわけです。そういうものが対象になってきているというような状況。ですから、国全体として考えた場合には、出る金額というのは桁違いになっているのだと思うのです。

そういう中で、個々のところに光を、目を当てると、やはり今、議員さんおっしゃるような状況だと思うのです。ですから、私たちは個々に目を当てるところが、少しでも十分、100％というような方向に行くように、これからも考えていかなければいけないと思います。

しかし、今の日本の福祉の状況の中では、出るものと入るもののバランスというのは、どうしても考えざるを得ないわけで、そこのところでどう折り合いをつけるか、大変難しいところですけれども、議員さんおっしゃるように、100％に近づけていく、そういう思いを持って行政に当たっていくというのはもう当然のことでございますので、これからもそういう考えで尽くしていきたいというふうに考えております。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　これで廃止になるということになるのだと思うのですけれども、国の施策が充実してきたから、町の単独事業をなくすのだというのが町の考え方かなというふうには思うのですけれども、平成14年から比べて、何がどう充実がされてきたのでしょうか。

当然、難病患者の認定範囲というのは広がってきたとは思うのです。だから多分、63名よりも難病になるべき人の範囲というのは広がってきた部分はあるのだと思うのですが、何がどう充実、当時よりもされてきたというふうに感じて、町の単独事業を

廃止するというふうになったのでしょうか。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

平成14年当初は、先ほど細部説明で申し上げたように、ホームヘルプサービスと短期入所と日常生活用具しかなかったわけでございますが、平成19年には、小児慢性特定疾患児にも、日常生活用具の給付がされるようになりました。

また、介護保険の充実によりまして、65歳以上の方もしくは40歳以上で特定疾病とされた方につきましては、介護が要する状況であれば介護保険を申請していただいて、介護サービスを受けていただけるような状況になっております。

さらに、平成25年４月には、障害者総合支援法によりまして、利用できるサービスの種類がふえております。その中には、日中の介護が必要な方の場合には、手帳等を持っていなくても生活介護が受けられたりとか、それから就労支援ということで、事業所等で働くことが困難な方に就労の機会の提供や生産活動の機会なども提供するようになりました。

また、町の制度ではないのですけれども、ハローワークにおける難病患者の方に対する就労相談支援等も行われてきております。また、携帯電話の割引サービスも、難病患者の方を対象としたもの等が行われている状況でございます。

これらの状況を見まして、おおむね介護に関しましては、介護が必要な方というのは、サービスがさまざまな制度を利用して、または新しい総合支援法によって利用をしていただけるような状況になっているというふうに考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　今まで難病患者であった人の範囲というのはもっと狭まってたと思うのです。そういう人たちは当然、難病患者の認定そのものは非常に難しいとは思うのですが、その範囲が広まって、介護保険や障害者自立支援法、それから総合支援法、そういったものに該当するようになったと。新たに該当するようになったというふうに考えていいのですか。当然、63名よりも現在は広がってきているし、難病患者の認定を受けたことによって、どういう特権が受けられるのですか。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

難病患者の認定を受けた場合、まず利用できるのは、医療費の給付を受けることができます。今まで認定を受けていない場合ですと、保険にもよりますが、おおむね３割程度が自己負担となっていたと思いますが、この難病指定を受けますと、自己負担が原則１割となっております。また、所得によって上限がございますので、認定を受ける以前よりは、医療費の負担は軽減されている状況でございます。

また、その医療費の認定を受けている方は、平成29年度は115人でございます。そのうちの70人が難病患者見舞金の支給を受けている方でございます。約４割の難病患者見舞金を申請していない方につきましては、もう既に障害者手帳等を取得されておりまして、障害サービスを受けたり、または障害関係の諸手当を受け取ったりしている状況と思われます。

ただ、指定難病の医療給付につきましては、保健所が窓口となっておりまして、受けた方の詳細については、町のほうでは把握することが難しい状況でございます。

このように難病の指定を受けた場合には、医療費の給付の支援を受けたりとか、介護サービスの支援を受けられたり、それから障害の程度にもよりますが、特別障害者手当等の手当て、それから重度心身障害者手当等の手当てを受けることもできる状況となっております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　そうすると、その115人は、平成29年に認定を受けた115人の人たちは、町の難病患者として認定がされているのだと思うのですが、その人たちには、その医療費をはじめとした支援というのは、実際に行うことが、その介護保険を通じて、あるいは障害者支援法を通じて助成できるというふうに考えていいのですか。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　申請をされた115人の方につきましては、まず指定難病の医療費給付ということで、これは県と国の事業になっておりますが、これは115人の方全てが利用できるようになっております。

また、その115人のうち70名の方が、町の難病患者見舞金の支給申請をされた方で、平成30年度は支給を受けていただいております。115人全ての方、この中でそれぞれの介護保険とか障害者のサービスを受けられる対象者になっている方は、そちらのサービスが利用できますし、そこに該当しない方は、総合支援法に基づく介護サービス

等が利用できるような状況でございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

議案第56号　嵐山町難病患者見舞金支給条例を廃止することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎議案第５７号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第12、議案第57号　平成30年度嵐山町一般会計補正予算（第４号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第57号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第57号は、平成30年度嵐山町一般会計補正予算（第４号）議定についての件でございます。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１億5,753万5,000円を追加をし、歳入歳出予算の総額を65億1,976万5,000円とするものであります。

このほか債務負担行為の追加が１件、地方債の追加が３件、変更が３件であります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

青木総務課長。

〔青木　務総務課長登壇〕

○青木　務総務課長　それでは、議案第57号の細部につきまして、ご説明をさせていただきます。

補正予算書の６ページをまずお開きをいただきたいというふうに存じます。第２表、債務負担行為補正でございます。今回１件の追加をさせていただきます事項でございますが、子ども・子育て支援事業計画策定業務委託、期間につきましては30年度から31年度まで、限度額500万円でございます。

子ども・子育て支援事業計画、現行、平成27年から31年までの計画でございますが、この計画期間が31年度で終了することに伴いまして、32年度を始期とする第２期の子ども・子育て支援事業計画を策定をするため、債務負担行為を新たに設定をするものでございます。

続きまして、７ページ、第３表、地方債補正でございます。まず、追加の３件でございますが、新たに道路整備事業、学校教育施設等整備事業、減収補てん債、この３種を起債をするものでございます。限度額、起債の方法等々につきましては、記載のとおりでございます。

道路整備事業につきましては、町道１―25号整備、他事業のために起債をするものでございます。学校教育施設等整備事業につきましては、さきに国において成立がなされました補正予算に伴いまして、小中学校の空調設備を行うに要する費用に対して起債をするものでございます。減収補てん債でございますが、法人町民税の減収分に対しまして起債をするものでございます。

続きまして、変更３件でございますが、３事業それぞれ事業費の変更等々に伴いまして、起債の限度額を改めるものでございます。

続きまして、12ページ、13ページをお開きをいただきたいと存じます。今回、１億5,753万5,000円を増額をするものでございますが、７ページにその補正額の財源内訳のほうを記載させていただいております。ご高覧をいただきたいと存じます。

続きまして、14ページ、15ページをお願いいたします。２、歳入でございます。まず、１款２項１目固定資産税でございますが、償却資産に係る現年課税分を6,677万7,000円増額をさせていただくものでございます。

第14款の１項１目、２項５目につきましては、それぞれ事業費の確定見込み等々に

基づきまして、事業費の歳入見込みを変更するものでございます。

14款２項６目教育費国庫補助金でございますが、起債のところで申し上げました小中学校の空調設備を行うに対して、学校施設環境改善交付金ということでございまして、事業費の３分の１、340万8,000円を新たに計上させていただくものでございます。

続きまして、16ページ、17ページをお願いをいたします。中ほど、15款３項１目総務費委託金、３節選挙費委託金でございますが、県議会議員一般選挙委託金ということでございます。来年４月29日に任期満了を迎えます埼玉県議会議員選挙に要する費用を県から委託金として受けるものでございます。なお、この322万9,000円につきましては、今年度に要する費用に対しての委託金ということでございます。

18ページ、19ページをお願いをいたします。21款１項７目教育債でございますが、先ほど申し上げました学校教育施設等整備事業債ということで670万円を計上させていただきました。事業費に対して３分の１補助金を充てまして、残り補助裏100％充当率ということでございまして、起債を組むものでございます。

減収補てん債につきましては、先ほどご説明をさせていただきましたとおり、法人町民税の法人分の減収見込みに対し、起債するものでございます。

続きまして、22ページ、23ページをお願いをいたします。歳出でございます。中ほどにございます２款１項５目財政調整基金費でございますが、今回、財政調整基金積立金といたしまして１億600万円を計上させていただきました。これによりまして、今年度末の残高見込みにつきましては、２億200万円ほどということでございます。

次に、24ページ、25ページをお願いをいたします。２款２項１目の事業４、町税還付事業でございます。償還金利子及び割引料といたしまして1,131万7,000円を計上させていただきました。内容といたしましては、固定資産税に係る審査申し出がございまして、それによりまして評価のし直しを行った結果、還付金並びに返還金が生じたことに伴います補正増でございます。

２款４項２目県議会議員選挙費でございますが、歳入で申し上げました県議会議員選挙執行事業に要する30年度分の経費につきまして、新たに計上させていただいたものでございます。

次に、28ページ、29ページをお願いいたします。３款１項７目後期高齢者医療事業費中、１後期高齢者医療保険事業でございます。13節委託料といたしまして121万6,000円を増額をさせていただきます。内容といたしましては、健康診査業務委託料

ということでございまして、健康診査受診者の増加に伴いまして増額をさせていただくものでございます。

次に、30ページ、31ページをお願いをいたします。３款２項１目の２児童福祉総務事業でございますが、23節償還金利子及び割引料返還金といたしまして、692万5,000円を計上させていただきました。内容でございますが、平成29年度受け入れをいたしました国、県からの支出金、これを精算いたしまして返還をするものでございます。

続きまして、32ページ、33ページをお願いをいたします。同じく３款２項２目の１子どものための教育・保育給付事業でございます。今回、委託料は2,600万円ほどの減、19節負担金補助及び交付金につきましては、3,000万円ほどの増ということで組まさせていただきました。内容といたしましては、小規模保育事業、町内に新たな園が設立をされたことに伴います増減並びに利用対象児の増、こういったことに伴いまして入れかえ等々をするものでございます。

続きまして、36ページ、37ページをお願いをいたします。７款１項２目の５企業誘致事業でございます。まず、13節委託料の中でございますが、川島地区産業団地予備調査業務委託料、こちらを全額減額をさせていただきまして、川島地区可能性調査業務委託料ということで新たに1,100万円ほど計上させていただきました。こちらにつきましては、減額をさせていただきました予備調査、こういったこの業務も含めて、新たに可能性調査業務委託、こういった事業を行うための補正でございます。

また、次節、19節負担金補助及び交付金の花見台拡張地区事業推進補助金599万円につきましては、代替駐車場の整備工事費分、こういったことに対する補助金を増額をさせていただくものでございます。

続きまして、38ページ、39ページをお願いいたします。８款１項３目の４幹線道路整備事業でございます。今回、新たに17節公有財産購入費及び22節補償、補填及び賠償金、土地購入費、物件補償費を計上させていただきました。こちらにつきましては、主に町道１―25号の整備に伴う用地補償費を計上させていただいたものでございます。

続きまして、42ページ、43ページをお願いいたします。10款２項１目、６小学校施設改修事業並びに次項、３項の中学校施設改修事業、それぞれ歳入のところでも申し上げました小中学校の特別教室に空調設備を整備をするということでございまして、それぞれ工事請負費を計上させていただいたものでございます。

次に、44ページ、45ページをお願いをいたします。下段のほうでございます。10款５項の３目文化財保護費中、２指定文化財保存管理事業、需用費、印刷製本費を44万3,000円ほど増額をさせていただきました。杉山城跡のリーフレット、大変ご好評をいただいておりまして不足をするということでございまして、追加で増刷をするものでございます。

46ページ、47ページをお願いいたします。13款予備費でございます。今回、256万9,000円を増額をさせていただきまして、予算現額を1,927万2,000円とさせていただくものでございます。

続きまして、48ページ以降でございますが、今回、人事院勧告に伴う人件費の補正も計上させていただきました。先ほどの議案第51号でもご質問をいただきましたが、人事院勧告分といたしまして、給料、期末手当、勤勉手当、共済費、こういったもので320万円ほど増額をさせていただいたものでございます。

以降、調書等々については、ご高覧をいただきたいと存じます。

以上で細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

再開時間を２時45分といたします。

休　　憩　午後　２時３４分

再　　開　午後　２時４９分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　３点ほどお伺いいたします。

16、17ページでございますけれども、諸収入の中の雑入で、新規で川島地区の可能性調査業務に係る水道事業会計負担金というものが100万円、今回、ここで計上されました。この100万円というその対価といいますか、どのような形でこれを雑入として認識されたのかが１点です。

それと、18と19ページでございますけれども、減収補てん債でございます。今回9,000万円ということで、２～３日前の国税など見ると、上振れの状況であるというようなことをちょっと新聞報道で出ておりましたけれども、この時点で、法人町民税

の減収が見込まれるということで9,000万円の補てんを組まざるを得ないというようなことでございますけれども、これだけの金額といいますと、法人税の金額のかなりを占めます。その辺は、ある程度確定的なことが見込まれることによって、この補てん債を発行しなくてはならないのかどうかということですね。

それと、36ページと37ページになりますけれども、企業誘致事業でございます。

川島のこの地区産業団地の予備調査業務委託、これは平成30年の６月の補正で新規で出てきまして、議会では、都市計画道路を先行して産業団地へというような説明をいただいたわけでございます。ただ、それがわずか半年もたつかたたないかのうちに、それをすっかり削られて、そして、さらにこの地区可能性調査業務委託料ということで、増額になった補正になっています。その辺についても、最初、500万円を補正で組んでおかれて、さらにこの12月の補正でこのようになってきたところの経緯といいますか、お尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　内田上下水道課長。

○内田恒雄上下水道課長　それでは、私から歳入の水道会計負担金、川島地区可能性調査業務に係る水道事業会計負担金の関係についてお答えをさせていただきたいと思います。

川島地区の産業団地の可能性調査、こちらを行うに当たりまして、こちらの水道事業の……当然、水道事業の施設も、この計画を進めるに当たっては重要な施設の一つということでございます。実際、この可能性調査もどのぐらいの部分を水道事業を占めるかというのは、なかなか具体的に示すことは難しいことでございますが、今後進めていく上で重要な施設という位置づけで、この水道事業についても、この後、下水道事業特別会計の審議でもお願いしますが、下水道の部分も同様の考えで負担していくというような考えのもとに、それぞれの会計では、歳出の部分で補正をお願いをしたいという考えを持っております。

水道事業につきましては、これ負担金ということでございますが、こちらのほうは、実際の業務を進めるに当たって、委託業務の発注者、こちらが嵐山町長と、あと水道事業事業管理者と別になりますので、１つの事業を行うに当たりまして、町長が契約していくということで、その経費の負担について内部でも協議し、県の市町村課のほうにも確認した上で、こういった形の負担が適切ではないかということで、このような形で、負担金という形で水道事業のほうでは計上し、それを雑入で受けるというよ

うな形で歳入予算を組んでいるというものでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　それでは、私からは減収補てん債につきましてお答えをさせていただきたいと存じます。

この時点で、法人町民税の今年度の収入見込み、なかなか立てるのは難しいと、こういったお話を税務課からはいただいておるところでございます。

しかしながら、議員ご承知のとおり、今年度の財政調整基金の残高もかなり少なくなってきているという状況がございまして、来年度の平成31年度の予算編成を見据えて、今回、このような形で起債を見込まさせていただいたところでございます。この起債をする要件につきましては、こちらにも記載をさせていただいておるとおり、法人町民税の減収見込みがあった場合に起債ができるという制度でございます。

今回、その算出に当たりましては、今年度の当初予算ベースで法人町民税の額を使わせていただいております。そうしますと、１億円ほど起債は可能だと、そういう中で9,000万円ということで組まさせていただきました。

ただ、現状、最新の状況を見れば、恐らくここまで起債はできない。あるいは、昨年と同レベルで法人町民税が収入ができるようであれば、この減収補てん債自体が、恐らく起こすことができないと、そのような状況も見込まれるところでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、私のほうから36、37ページの予備調査から可能性調査に移行したという関係につきまして、お答えをさせていただきます。

議員さんからもありましたように、６月の補正で、予備調査業務を川島地区として発注をしたいというようなことで説明申し上げまして、ご承認いただいたわけでございますけれども、その後、花見台等を同時に進行していく中で、当然、花見台のほうも、今設計に入っている状況でございますので、発生土等を持っていく場所等が嵐山町にはないかというふうな打診もいただいております。そのような中で、内部で担当課、該当する課に集まっていただきまして、協議をさせていただきました。

花見台のほうからもある程度のボリュームの泥が出てくると。逆に、平成25年から、この川島地区は企業局さんとの協議を進めていたわけでございますけれども、最終的

に、27年度だったと思いますけれども、川島地区は現況が田んぼ地帯で、盛り土量が比較的多くなる。その土量が多くなる関係上、採算性がほかの平らな市町村と比較すると、どうしても嵐山町の場合は不利であるという回答をいただいておりました。

今回、花見台の中で発生土の処分という話をいただいた関係で、協議をして、これをうまく川島のほうにというふうな考えをすれば、お互いに相乗効果、比較的事業費のほうも安く抑えられるというふうなことが考えられまして、協議結果として、予定をしていたこの予備調査をもう一歩進んで、花見台を交渉するときにも、この予備調査を独自で町がやってというようなこともあったわけですけれども、川島地区の場合には、もう一歩踏み込んだ調査を行って、この川島地区が早期に、企業を迎える土地として準備ができるようにというふうなことで今回、６月補正以降、12月補正になりましたけれども、内容を変えさせていただいて、一歩踏み込んだ形の詳細な調査業務を行うというふうなことで、計上をさせていただいたものでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　そうしますと、まず１点目の水道加入金ですけれども、これについては、何といいますか、下水道のほうからの支出が出ていましたけれども、ある程度、町の一般会計のほうに受け入れていくという、この100万円という金額というのは、現時点ではこのくらいのところでおさまるのだというような判断ができるのかどうかということですね。さらに、その状況によっては追加になることも出てくるのかどうかを含めて、その辺をお尋ねしておきたいと思います。

それと、減収補てん債なのですけれども、さっきの課長の答弁だと、これを使わなくても済む状況も考えられるというような説明もされていました。来年のことをまた考えたときには、またあれでしょうけれども、そうすると、法人町民税というのは、大体当初予算でも１億8,000万円なのです。この１億8,000万円の法人町民税の法人税割が減収になるという、その9,000万円とする根拠も、ちょっと余りにも、何か金額が大き過ぎるのではないのかと、減収補てん債。

この補てん債そのものがある程度、これで12月過ぎて年越してくるぐらいになってくると、ほぼ予定がついてくるでしょうけれども、そうすると、もうこれを、そのまま発行せずにいくことも、この先考えられるのかどうかということなのです。その点のところをちょっと確認させてもらいたい。

それと、37ページのほうは、今の課長の説明で、そうすると、６月の当初予算では、その予備調査的なものに入っていけるかなという段階だったけれども、花見台の今いろいろなものの工事が進んだ中で、そういった一つのことが出てきて、並行して、そうすると、あるものがこっちへ動くというような形の中で、今までの予備調査プラスさらに進んだ可能性調査へということでございますけれども、ある程度、これだけの金額になりますので、予定される委託の、いわゆる時間とか、どのようにこの後、補正予算が可決された後、予定がされるものなのでしょうか。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　内田上下水道課長。

○内田恒雄上下水道課長　それでは、お答えさせていただきます。

川島地区の可能性調査業務委託料、今回、補正をお願いしている予算の範囲内で実施するものというふうにこちらも認識をしておりまして、水道事業につきましても、これ以上の負担をすることはないのではないかということで、これ以上負担はないというふうに考えております。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

法人税でございますが、均等割分と法人税割分と２種類あるわけでございますが、この減収補てん債の対象は、法人税割の中の標準税率相当分が対象だということでございます。その金額を当初予算の金額の中で申し上げますと、１億1,000万円ほどが今申し上げたものに当たると、こういった数字と、30年度の標準税収入額２億1,000万円、こういったものとの差からこの9,000万円という数字を割り出しているということでございます。

先ほどもご答弁をさせていただきましたが、今現在の見込み、これまでに法人税割として納められたものから算出をすれば、現状で言えば5,000万円弱くらいの、恐らく限度額かというふうに思っております。今後、なかなか法人税割、先ほど申し上げましたが、見込むのは難しい状況があるということでございますが、議員ご質問の中でお話をされたように、法人税、上振れしていると、そういった国全体の状況が、嵐山町も同様な形で波及があれば、こういったものも発行せずに済むことも十分あり得るのではないかな、このような思いでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、私のほうから、可能性調査の関係につきまして、お答えをさせていただきます。

　通常、この業務ですけれども、発注が整ってから、恐らく６カ月程度の、それ以上かかると思いますけれども、目安として６カ月程度は必要かと思います。ただ、花見台の着工ということも控えておりますので、担当としますと、この後、ご承認をいただいた後に、すぐに発注をさせていただいて、できるところまでやりたいという予定をさせていただいております。

　そして、企業局さんとの協議を早急に進めたいというふうな考えを持っておりますので、時期も12月でございますけれども、年明け早々には着工ができるように、着手ができるようにというふうなことで予定をさせていただいております。

　以上でございます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　そうすると、総務課長に、減収補てん債が発行された場合ですけれども、これ過去どうなのでしょう、２回ぐらいあるのですけども、その返済というか、償還といいますかね、その年数とか、要するに町からの負担というようなものが、どのような、この9,000万円に対してはなっていくものなのですか。償還年数等含めて、発行した場合です。お尋ねしたいのです。いいですか。

　それと、あと支援課長のほうですけれども、そうすると、当然年明けからとなっていくと、途中の作業、半年が要するような中で、３月で来てしまいますと、その中で、できるところまでやってしまうというような感じ、要するに委託をある程度区切ってしまうというような感じになるものなのでしょうか。それとも、ある程度、６カ月の期間が必要になるわけですから、年度をまたいでもこの作業は進められていくものなのでしょうか。お尋ねします。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

　減収補てん債の償還の期限でございますが、これは民間資金を充てるというふうなことで決まっております。そういったこともありまして、償還の年限については、特に定めはございません。ただ、これは発行した場合には、普通交付税の交付税措置があるわけでございます。その交付税措置の年限が15年というふうに決まってございま

すので、最長でも15年と。ただし、できるだけ、もし借り入れるのであれば、短期間のほうが当然好ましいというふうな思いがございます。

それとあと、担保というお話でございますが、返済に当たっては、一般財源の、これは当然、返済をしていくということになりますので、やはり今、町が取り組んでいる税収をいかにふやしていこうかと、こういった取り組みの成果をもとに返済をしていくのか、そのように思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　可能性調査の関係につきまして、お答えをさせていただきます。

期間的には、６カ月ほど必要になろうかと思います。先ほども申し上げましたけれども、年内にできるところまで、なるべく期間を短く短縮して、できるところまでやりたいというふうに考えております。

ただ３月、恐らく末になって終わらない部分も多少出る可能性もございます。そのときには、業務自体は繰り越しというふうなことをお願いをもう一度して、事業自体は継続していくというふうなことで考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　２点お尋ねいたします。

まず最初、14、15ページの学校施設環境改善交付金304万8,000円をいただいて、18、19ページ、学校教育施設等整備事業債、こちらは充当率100％で670万円、このお金を両方足したもので、42、43ページの小学校、中学校の特別教室にエアコンをつけるという、そういう内容ですけれども、まず特別教室は、図書室だとか技術室、理科室とかとわかるのですが、大体小学校、中学校何カ所つけるかというのを、まずご答弁いただきたいのと、あともう一カ所が、38、39ページ、これは交通安全施設整備費ということで、道路照明灯の125万2,000円という金額が書いてありますが、これは何基、どこにつけたのか、お伺いしたいと思います。

以上２点。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

特別教室、いろいろ畠山議員おっしゃったように、幾つかあるのですが、その中で、小学校は各校２教室、中学校は各校３教室ということで、小学校が２教室掛ける３校で６、中学校が３教室掛ける２で６ということですので、43ページの実際の工事請負費、小学校施設改修事業と中学校施設改修事業、工事請負費同額という形になっております。

以上です。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　私のほうからは、39ページにあります交通安全施設整備費の道路照明灯の施設管理事業についてご説明させていただきます。

これにつきましては、その下の需用費ですね。需用費で光熱水費というのがあると思うのですが、この照明灯の施設の管理事業の中の需用費を補正するものでありまして、照明灯をつけたものではございません。電気料の値上げによるものによりまして、今回、補正をお願いしているものでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　すみません。今のまちづくり整備課についてはわかりました。

今回、学校の……一般質問でも私、させていただいたのですけれども、防災・減災の交付金がありまして、あれ総務省から出ていたものですけれども、あれもすごく有利なもので、体育館につけられるという内容になっていたと思うのですけれども、あの検討とかは、体育館とかの検討は、このお金はここにしか使えないからあれなのですけれども、防災・減災、ちょっと名前、きょう紙持ってこなかったので忘れてしまったのですけれども、あれのお考えはなかったのでしょうか。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　学校施設の空調につきましては、今回、補正予算の中で、文科のほうは約800億円で、普通教室を優先するということでございました。

全国的な規模なものですから、嵐山町の場合は普通教室100％ということで、特別教室のほうを考えさせていただいたのですが、近隣の市町村の教育委員会等にも、どんなぐあいかということでいろいろ相談してみた中で、みんなちょっとこれは特別教室はつかないのではないかという中であったのですが、せっかく、国がこういった臨

時の交付金を出していただけるということで、とりあえず手を挙げると。ただ、どこにでも全てとかというのだと多分無理だと思うので、小学校２教室ずつ、中学校３教室ずつということで、今回は特別教室をつけさせていただいたと。

恐らく、文部科学省の考えだと、普通教室がまず第一義的な優先、次に特別教室、体育館はその次ではないかというような感じがあったものですから、今回は特別教室という形で補正予算のほうを出させていただいたわけです。

以上です。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　本当に今回、このお金をいただいてつけられることになったわけですけれども、この近隣比企管内ではどんな状況なのかご存じでしょうか。この特別教室のことです。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　ほとんどのところで、やはり特別教室には空調はついてない。今回のこの臨時の交付金、全国的にどれぐらい手を挙げているのか、また、近隣の市町村でどれぐらい手を挙げているのかというのも、まだはっきりしておりません。国のほうも、まだいろいろ、この交付金については、要綱自体がまだ定まっていないと。はっきりしたことはまだこれからだという中で、今回の国会のほうで補正予算上げるので、とりあえず手を挙げるところは早急にということで、それが最初の文書は10月17日でした。締め切りが10月25日、非常にタイトなスケジュールの中で、そしてやっと、12月４日になって内定ということでございましたけれども、この辺がやはりまだ、要綱も定まってない。実際、幾らのお金が確定して入ってくるのかもわからない状態ですので、この辺は見きわめながら、今回、補正予算通していただければ、有効に活用していきたいというふうに考えております。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　私からは１点だけお願いいたします。

36ページ、37ページなのですが、桜の倒木の処理の関係です。10万8,000円ついているのですけれども、もう既に、桜はもう処理されておりましてありませんので、これはもう工事済みということになろうかと思います。この工事について、どこの業者に依頼されたのか、またシルバー以外であれば、なぜシルバーのほうに頼まれなかっ

たのか、理由がありましたらお願いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、お答えをさせていただきます。

今回の補正で、ときがわ桜並木の管理委託料としまして10万8,000円を計上させていただいております。これにつきましては、倒木の伐採処分経費でございますけれども、この桜並木と並行して、水辺再生100プラン事業で造成をしていただいた親水公園がバーベキュー場の下流にございます。今現在、この公園の中に、台風のときに倒れた木が、そのままの状態で約10本ほどございます。これの処分のために計上をさせていただいたものでございます。

そして、依頼をする業者でございますけれども、一応、町内には伐採がお願いできる業者さん、それとシルバーさんがおります。この後、承認いただきましたら、双方見積もりをいただいて、実施をしていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　その伐採の件はわかりました。

もう一点、倒木方ということを一般質問させていただいたのですけれども、私は実際はまだ危険な木があるのではないかと思っているのです。それで、この前も副町長のほうから樹木医に２回ほど、今までにもやってもらってるということでしたが、一番最近で、直近での樹木医に見てもらったのはいつごろなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

一般質問でも樹木医というお話がございましたけれども、私のほうもその後、いろいろお聞きしたり調べたりさせていただきました。

直近では、平成15年になろうかと思います。やはり、同じような状況で桜の木が何本か倒れまして、そのときに日本桜の会がございまして、そちらのほうに問い合わせを行って、樹木医さんを紹介していただいて、実際に現地を見ていただいたという経緯がありまして、その結果、植えかえ等の手当てをしたというふうな状況でございました。

状況については以上でございます。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　補正予算の審議とまた違うような感じになってしまって申しわけないのですけれども、大変倒木になりますと、人命にも危険あるいは車も通って、車にも当たる可能性もあるわけですので、15年もたっているわけですから、これはもう、近々にでも調査をして、危ないものは早く撤去をするとか、そういった方法をとらないといけないと思いますので、こういった予算を、ここには出てきておりませんけれども、ぜひ考えていっていただきたいと思います。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

先ほどの樹木医の関係でございますけれども、あの後、すぐに協議をさせていただいて、また、同じように問い合わせを行って、樹木医さんを派遣していただいてという予定にさせていただいております。予算には反映してございませんけれども、実際に現地を見ていただいて、状況を分析していただいた後に、必要があれば計上をさせていただくというふうになろうかと思います。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　それでは、３点ほど質問をさせていただきます。重複する質問もあるかと思うのですが、よろしくお願いしたいと思います。

まず、36、37ページの花見台の拡張地区の事業推進補助金についてお伺いをします。前回の９月にも、この同じところなのでしょうか、よくわかりませんが、駐車場の整備事業ということで、関連あるようなものがのっておりましたが、そこら辺の説明をしていただきたい。関連があるのかどうか、また新規のものなのか、お願いしたいと思います。

それと今、小中学校の、これが42、43ですが、エアコンの空調の関係が質問が出ましたですが、特別教室いろいろあるかなというふうに思うのですけれども、これで、特別教室と言われるところが全て終わりになるのかどうか。

今までも、エアコン等を使っている特別教室については、設置されておりましたよね。だから、特別教室もたくさんあるかというふうに思うのですが、教室については、もう設置済みで、特別教室というところがどのくらいあるのかよくわからないので、どんな状況なのか、まだまだあるのですとか、そのようなことをお聞きをしたいとい

うふうに思います。

それと、最後ですが、46、47の杉山城跡の駐車場の整備に関してでございますが、今でも駐車場はあるかというふうに思いますが、そこを含めて何台になるのか。それで、これは駐車場ということになると、自転車であっても駐車場に入るというふうに思うのですが、この間も、下に来た方が「これからどこへ行くんですか」とお話聞きましたら、「これから杉山城跡に伺います」ということで、パンフレットを持っていきました。自転車に関してのことはお考えにあるのかどうか、お伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、私のほうからは、花見台の関係につきましてお答えをさせていただきます。

今回、花見台の企業誘致事業負担金補助及び交付金599万円計上させていただいております。これにつきましては、前回、補正の際にもお願いをしましたけれども、駐車場の確保というようなことで、１カ所分をお願いしてございました。こちらにつきましては、土地所有者さん等々の関係がございまして、協議が調いましたものについてお願いをして、計上をさせていただいております。

今回、最初の駐車場のちょうど反対側になりますけれども、町道を挟んで反対側になります。花見台の区域外の場所でございますけれども、もう一カ所、合わせて２カ所、整備をする必要がございました。先行してお願いしたのが31台分の駐車場でございます。今回お願いしているのは37台分の駐車場というふうなことで、この２カ所をもって、駐車場の整備が完了するというものでございます。

予算上としましては新規の駐車場というふうなことでございます。新規の補助金でございます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　特別教室についてお答えさせていただきます。

特別教室の中で、音楽室はもう既に空調の設備がついております。それ以外ですと図工室と理科室、あとは技術科室、それと、家庭科では調理室、被服室等がございます。

その中で、学校のほうでもいろいろ工夫をしていただいております。最初は、火を使う調理室を入れたほうがいいのかなと思ったのですが、学校のほうに聞くと、かえ

って、夏場とか暑いときに、そういった調理をすると食中毒等の危険もあるので、逆に、そういう時期は使わないのだというお話も何っております。

また、学校それぞれによって、日向、日陰の当たりぐあい、風通しのいいところ、悪いところ等ありますので、学校の実情に合わせて、児童生徒が快適な授業を行えるように学校と相談しながら、その特別教室、小学校２教室、中学校３教室のほうは選定していきたいというふうに考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　私のほうからは、46、47の杉山城駐車場整備工事について、何台置けるのか。自転車の駐輪の考えはということでお話しいたしたいと思います。

場所につきましては、杉山城の駐車場整備なのですが、28年度に土地開発基金で購入させていただいた杉山の玉ノ岡中学校の北門を下っておりたところの左側になるのですけれども、そちらの場所でして、29年の12月から今年にかけて、公共工事で発生した残土を埋め立てまして、この間まで転圧して、自然沈下というのですか、そうした状態になっている場所でございます。

今までの杉山城にお越しいただいている来場者の皆様方につきましては、玉ノ岡中学校のご協力を得まして、今、玉ノ岡中学校の体育館の北側というのですか、体育館側の駐車場に置いていただくように誘導させていただいております。

恐らく、自転車につきましても、そちらのほうをご利用しているのかなという感じではございますが、今回の工事のほうは、自然沈下で固まってきておる２筆の土地につきまして、転圧と砂利等を入れての整備ということになります。今考えているのが小型車で40台程度の駐車を考えているところでございます。

残念ながら、自転車のほうにつきましては、その場所では距離もありますし、砂利敷きということで、今後の研究課題かなと思っております。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　では、ちょっとお聞きをします。

最初に、花見台の拡張地区の駐車場の関係ですが、前回のときの説明の中にも、花見台の工業会に協力依頼をいただいて、農転の費用ですとか登記費用、そしてまた工事費等も入って約670万円というふうなことでございました。

そして、今回はそれとは別なのだと。別な駐車場を、第２の駐車場ということで、そこにもお願いをするということで、今回もあれなのですか。言われていませんからそうではないと思うのですが、工業会なのですか。それとも、町主導でやるということなのでしょうか。

それで、何社ぐらいの方が第１と第２で、今まで何台分ぐらいあったのか、それもよくわからないのですが、合わせて今度は何台分、今お聞きしました。68台分ということでしょうけれども、今まではどのくらいのあれがあったのか、ちょっとお聞きできればと思います。

特別教室の関係については了解しました。でも、必要のないところも特別教室ではあるのだと、そういうふうに受け取ったのですが、それでよろしいのですか。必ずしも、特別教室だからといって、全てつけなくてはいけないと、そういうことではないのだというふうに受け取りましたが、エアコンですから、暑いときだけではなくて、冬場の寒いときもあるわけなので、そういうことも考慮に入れているのかどうか、お聞きをしたいと思います。

それと、杉山城の関係ですけれども、了解しました。ですけれども、この間来た方は、自転車のサイクリングの格好だったのです。これから行くのですかと言ったらそうですと。駐車場わかりますかと言ったらわかりませんと。そのパンフレットに書かれているかどうかわからないのですが、ぜひ、自転車ということも、来る方ももちろんいるのだということを考慮して、整備をしていただきたいというふうに思いますので、よろしくお願いします。２点だけ再質問させてください。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、花見台駐車場の関係につきましてお答えをさせていただきます。

前回お願いしたときに、やはり花見台工業会さんのほうに、駐車場の関係を一括して補助金としてお願いをするというお話をさせていただきました。そのときに、登記費用、測量費を含めて駐車場の整備費というふうなことで説明をさせていただきましたけれども、そのときの内訳としまして、駐車場の１カ所分を入れずに、当初補正をさせていただいております。

今回、用地の関係が整いまして、２カ所目の駐車場です。整いまして、工事費相当分を今回計上をさせていただくものでございます。

なお、登記費用等につきましては、前回の補助をさせていただいた中から、若干差金等も出ておりますので、その中から賄っていただくという予定で、今回、工事費のみの計上をさせていただくものでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

特別教室、幾つかありますけれども、授業によって、例えば週３時間ある科目もあれば、週に１時間ないような科目もございます。使用頻度等もありますし、全ての教室に、特別教室も含めて空調を設置するとなると、今回は国の補助が３分の１ですが、小中５校合わせると、非常に大きな金額になります。ただ設置するだけでなく、エアコンを全て学校施設の中につけるとなると、キュービクル等も含めてかなりの金額になると思いますので、今回、国のほうに手を挙げさせていただいたのは、使用頻度等を考えて、小学校２教室、中学校３教室ということで、補正として予算計上させていただいたものであります。

以上です。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　すみません。それでは１点だけ、花見台の関係ですけれども、私ちょっと言わなかったのかな。何社ぐらいの方が、その駐車場を利用なさるのか、お聞きをしたいと思います。

それで、最終的には、完成したところについては、利用する方が地代はお支払いするということでよろしいのですよね。確認でお願いします。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

大変失礼をいたしました。この駐車場の関係につきましては、既存の花見台で操業をされて、今でも駐車場を利用されている２社の会社で使っていただくという予定でございます。台数につきましては、この68台というふうなことを目標に、用地等を確保すべく作業をしてまいりまして、予定をされている68台分がこれで、２カ所目の駐車場で確保ができたということでございます。

それと、料金の関係でございますけれども、こちらの整備が終わりますと、地権者さんと企業さんがそれぞれやりとりをして運用をしていただく、図っていただくとい

うものでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　15ページの償却資産の関係なのですが、大幅にふえて、大変結構なことなのですけれども、何社ぐらいからこれはふえたのか、伺いたいと思います。

それと、一般質問のときにもちょっと聞こうと思ったのですが、150万円以下は免税されてるわけです。150万円以上に当たる企業というのはどの程度の企業なのか、もし調べてあれば伺いたいと思います。

それから、17ページ、先ほどの水道会計の関係なのですが、どうして水道会計からお金を支出するのかというのが私にはわからないのです。町の計画であるわけですから、それは町が計画して水道のほうはこのくらいになりますよということを、水道課のほうには提示すべきだと思うのです。それをなぜ水道課のほうで負担金を出さなければいけないのか。

仕組みとしてちょっとわからないのは、下水道は下水道のほうで委託金を出しているわけです。自分たちで調べるわけでしょう。なぜ水道課と違うのか、ここで聞くものではないと言えば下水道のときに聞きますけれども、もし答えられたらお願いしたいと思います。

それから、19ページの法人町民税の件なのですが、ちょっと聞いていてよくわからなくなってしまいまして、つまりこれは、9,000万円減るということではないのですか。ちょっと税務課に聞きたいのですけれども、そうではなくて、起債をするためにここで減収しますよということで、これを充てたわけなのか、ちょっと伺いたいと思います。

それから、23ページの下のほうの不当要求、この方は、どんな方に決まったのか、前の職業も伺って、年齢も伺えればと思います。

それから、25ページの還付金返還金です。申し出をしたら変更になったということです。どういう申し出があって、そのとおりだなというふうになったのか、経緯をちょっと伺いたいと思います。

それから、31ページの中ほどの学童保育室の指定管理になった関係で、お金を切り

かえているわけですね。なぜこの時点で切りかえたのか。９月の時点でこれはできなかったのか、伺いたいと思います。

それから、35ページの一番下の企業誘致条例、これは新規の企業になるのか、奨励金になるのか、雇用促進になるのか。もう一つありましたね。どういう関係でこれが支出されるのか伺いたいと思います。

それから、43ページの各学校が電気、水道、下水道、これふやしているわけです。この理由を伺いたいと思います。嵐山幼稚園もそうです。

以上です。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

再開時間を３時55分といたします。

休　　憩　午後　３時４２分

再　　開　午後　３時５４分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁からです。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　それでは、私からは３点お答えを申し上げます。

１点目、14ページ、15ページの償却資産の6,677万7,000円の増額補正に関してでございます。この理由でございますが、当初予算と比較いたしまして、税額が50万円以上増額した法人が16社ございます。額にして約5,700万円でございます。全体的に増加した企業数、事業者数、申告者数は今ここで把握しておりませんのでお答えできませんが、主に増加した企業、税額が50万円以上増額した企業が16社、額にして5,700万円が主なものとなっております。その中で、16社のうち製造業が９社ということでございます。

続きまして、19ページの減収補てん債に関して法人町民税の動向はどうかということでご質問をいただきました。現状を申し上げますと、30年、今年の11月末現在の調定額が、こちらは均等割も含めてですが、全体で２億4,601万8,300円となっております。昨年の29年11月の調定額と比較いたしますと、29年11月の調定額が２億1,711万1,400円でございますので、全体といたしましては2,890万円ほど前年を上回っているという状況でございます。ただ、11月末現在上回っているという理由が、11月中の申

告額が約9,900万ありました。これが非常に影響が大きくて、上回っているというような状況でございます。

続いて、25ページの還付金返還金についてお答えを申し上げます。細部説明にありましたように、町内の法人から平成30年７月に固定資産評価審査委員会に審査申し出がございました。申し出の内容といたしましては、当該法人が所有する建築物について主体構造部の評価が誤っているのではないかという申し出でございました。内容を検証した結果、申し出内容と一致しているということが確認できました。それによりまして、還付金については平成26年度から29年度分、税と加算金を含めて418万2,000円、返還金については平成21年度から25年度までの分、税、加算金を含めて713万5,000円ということで計上をさせていただきました。地方税法でいきますと５年間還付ということでございますが、町に税の還付要綱がございますので、それに基づいて10年分を還付させていただくと、返還させていただくという内容でございます。

○佐久間孝光議長　内田上下水道課長。

○内田恒雄上下水道課長　それでは、私からは水道事業の負担金の関係につきましてお答えをさせていただきたいと思います。

川島地区の産業団地の可能性調査が今回この事業の始まりに当たるわけでございます。この事業を進めていく上で、水道施設であったり、下水道施設、こういったものは全体施設の中でも重要な施設の一つであるという考えのもと、今回の可能性調査の段階からそういったことでの負担をしていこうという考えのもと、水道事業につきましては、水道事業管理者が直接委託料でという形の執行の仕方が、県のほうにも問い合わせをさせていただいたときに適切ではないのではないかという助言もいただいておりまして、下水道事業に関しては、特別会計のほうで委託料の執行は可能かということで予算の組み方が違うような形になっておりますが、一つの一般会計のほうで発注する業務、それに対して負担をしていくというような形でこういった補正予算の計上の仕方をしているというものでございます。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　では、私からは、23ページの不当要求等相談員報酬につきましてお答えをさせていただきます。

当該相談員さんにお願いをしたい業務の性質上、やはり関係機関との連携、こういったものが欠かせないわけでございます。中でも警察との緊密な関係、こういったも

のを構築する必要が多分にあるというふうに思っております。そうしたことを鑑みて、お願いをした方につきましては警察での経験の豊富な方、こういった方を予定をしておるところでございます。また、年齢につきましては60代前半ということでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　私のほうからは、30ページ、31ページの学童保育室の指定管理委託料につきましてお答えさせていただきます。

なぜ12月のこの時期に補正で確定したかということでございますけれども、実は、指定管理者の協定につきましては基本協定と年度協定と２つの協定がございます。基本協定につきましては業務期間が通年です。最終年度まで、平成35年３月31日まで結ぶ基本協定と、各年度の指定管理料も含めた年度ごとに結ぶ年度協定がございます。基本協定につきましてはスムーズに結んで終わったのですが、年度協定につきましては平成30年10月から３月まで６カ月間、当然この中でかかる費用等を見積もって、指定管理料が入ったものを含めて年度協定を結ぶということでございまして、年度協定の指定管理料の協議が、当然町のほうの予算もございますし、町のほうの積算と指定管理者でしてくる積算と、そういうのを協議をしていった結果、９月補正に間に合わなかったと。それで今回は確定をしましたので、この補正で計上させていただいたということでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　大変失礼いたしました。各学校の光熱水費が計上させていただいているのは、やはり今年の夏、非常に暑かったということで、エアコンもかなり朝の早い段階から使わせていただいたり、また、プールにおいても水温が上がってしまうのでオーバーフローさせたり、プールサイドも暑くて子どもたちが歩けないので、かなり水を使ったりしたものですから、その関係で今年度に関しては各校とも光熱水費のほうを補正で上げさせていただきました。

以上です。

○佐久間孝光議長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　申しわけございません。私、答弁漏れがございましたので、ご答

弁させていただきます。

償却資産の関係で、150万円未満の免税店と150万円以上の企業について、どの程度の会社かということでご質問をいただいておりました。今年度の申告数が、償却資産については免税店未満のものが263社、免税店以上のものが300社となっております。

この中で、150万円以上の免税店以上の企業はどのような企業かということでございますが、逆に150万円未満の企業については個人の事業主さんであったり規模の余り大きくない企業、150万円以上の企業については当然償却資産をそれだけお持ちということでございますので、ある一定の規模の企業ということになろうかと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか。そうすると、償却資産がこれだけ活発に設備投資をしているというあらわれですから、ですから当然、法人町民税、これもほぼイコールで来ていいのではないかなと思うのです。平成27年は、償却資産はふえたのだけれども、法人町民税は減ったのかな。減ったというか、思ったほど上がっていないというか、前年並みというか、たしかそうだったのですけれども、その後、両方とも上がっているのです。ですので、不思議だなと思って、私もこれ疑問を持っていたのです。結果、聞いてみると、ふえているということです。これで借りてしまっていいわけなのですか。起債を起こしてしまっていいのか。基本的なところでちょっと伺いたいと思います。

31ページの学童の関係なのですが、これ、同じ金額を指定管理のほうに支払うわけですから、給料が下がるということは本来はないわけです。年齢等の関係で変更があるにしろ、今までやっていた人がそのまま継続している人に限っては、そういうことでいいのですよね。そこだけ確認です。

それで、水道の関係で、重要な施設なのでという説明です。重要な施設には違いないのですけれども、町の計画に対して別事業体のお金を支出しなければいけないというのは、私はどうしても理解できないのです。この程度の説明で、そういう原理原則があるのですよというのであれば私もわかりますけれども、そうではなくて、重要な施設だから出すのですと。これでは水道料金を払っている町民はかなわないです。町の計画なのだから、町で全部やるのが当然です。それでいて、下水道の場合はもっと不思議なのですよね。一般会計から支出して、そして、今度は一般会計に戻すような

形なのでしょう、委託料というのは、一緒にやるというのは。これも不思議なのだけれども、町でやるのですから、町が全体の計画も施設の調査もやるべきではないのですか。どうですか。課長、もう答えられないよね、それはね、重要な施設としか言えないのだからね。誰か、いいですか、では。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　それでは、私からは１点目の減収補てん債につきましてお答えをさせていただきたいと思います。

先ほどの税務課長の答弁からすれば、ほぼ前年と同様の推移をしているというような状況でございます。先ほど青柳議員の質問にも答弁させていただきましたが、前年並みの法人町民税の収入があるとすれば、借りていいのかではなくて、制度上借りることができないということでございます。ご理解いただきたいと思います。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　私のほうからは、30、31ページの学童保育室の指定管理料の件についてお答えいたします。

同額が組みかわっているので、給料については変わらないのではないかというご質問ですけれども、今回の指定管理料の算定の方法ですけれども、基本的には、指定管理料につきましては、学童保育室を運営する経費が指定管理料として協定の中で決めていくということでございます。当然、経費の中には人件費ですとか、事務費、管理費、事業費、その他もろもろの経費がございます。なおかつ、今回につきましては、保育料につきまして町のほうの条例で算定をさせていただきまして、減免がかなり、今回の保育料は町のほうで減免規定をつくりましたので、そういった面で減免もされています。そういったものを考慮しまして指定管理料が決まってくるということでございますので、ただ単純に同じ額が組みかわったから同じ給料というわけではございません。

以上です。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　川島地区の可能性調査に関連して水道の配水管の計画、この負担のことでございますけれども、花見台の進捗によりまして川島地区のお話が、川島地区は造成するには泥が必要だと、それから花見台からは逆に泥が搬出をされるのですけれども、相当な費用がかかりそうだと、こういうお話がございました。それらをこれ

から、長年の課題でございました川島地区を整備していくのには効率よく、しかも可能性調査が道路だけの計画ではなくて、具体的な造成の計画、それから配水の計画、緑地の配置の計画、水道の事業計画、それから下水道の事業計画、これをトータルに具体性を持ったものを作成をして県と協議に入りたいというふうに考えておりまして、そうしますと、当然、水道事業の計画については会計が違う。水道事業会計ですから、水道事業会計において水道の計画を立てなければなりません。しかしながら、そうしますと非常に効率が悪い。一貫した道路の造成計画の中の占用物として水道管ですとか下水管が入るわけでございまして、一緒に計画したほうが効率がいいですし、なおお金も省けるというような面もございまして、内部で調査をし、課題については県からの指導を仰いでこの方法にたどり着いたということでございまして、初めて町でもこういうふうなことの計画を立てるわけでございますけれども、この点については今申し上げたような今までの協議の結果でこのような予算措置になったわけでございまして、ぜひご理解を賜って、またご指導も賜りたいと、このように考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　法人税の減収の関係ですけれども、そもそも法人税が減収になった場合、これ、標準でと言ったから12.1％の税率の部分です。これが下がったときに、私もそのときのあれを読み直してみたのですけれども、下がったら減収の補てん債が来るという説明だったわけです。税務課長の説明だったのです。その分が来るのだろうなと思ってはいたのですが、でも片方で景気がいいのにどうしてこうなのだろうなというふうに思っていました。

それはいいとして、借りられないかもしれない、そういうことです。借りられないかもしれないというものを予算計上しなければ12月議会以降の予算が執行できないと。こういうのは本当に予算のあり方としていかがなものかというふうに考えざるを得ないです。いや、本当に異常な予算の立て方だなというふうに思います。

川島地区につきましても、水道事業からなぜ私はお金をと、意見を聞くのは大事です。それは、水道事業からどういう制度設計を考えているのか、意見を聞くのは大事ですけれども、なぜお金まで出してもらうのか。それはやっぱりこれも何か異常な予算の立て方だなというふうに思わざるを得ません。これ答弁できますか。できなけれ

ばいいですよ、しなくても。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

冒頭の細部説明でもご説明申し上げました。今回、減収補てん債ということで9,000万円を起債をすると。主にその使途、特に書いてはございませんが、財政調整基金への積み立て、今回、１億600万円積み立てるものでございます。その減収補てん債の財源をもとに財政調整基金をある一定の規模まで持っていきたいと、そういった考えがございます。この財政調整基金というのは、やはり不測の事態が生じたときに当然必要となるものでございますし、また、来年度予算の編成、こういったものを見据えてこのような措置をとったということでございます。

先ほどの質疑の中で、法人町民税、順調にいけばというお話がございました。そういう状況があれば、また３月の補正の時点でまた補正をということも十分想定ができるというふうには考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　会計の独立性、それから各会計が持つ法的な根拠、水道事業会計は川口議員さんもご存じのとおりでございますけれども、公営企業法の適用を受ける会計でございます。経費はその収入をもって運営するというふうなことになっておりまして、予算も一般会計とは分けて水道事業会計を運営しているところでございます。経理も会計も区分をして独立採算制でやっている会計でございます。その事業計画を水道事業が立てるよりも、一般会計と一緒になって立てたほうが効率がいいと、こういうふうなことでございまして、それから、例えば下水道会計ですと、下水道会計に予算措置したものと一般会計で予算措置したものを同じ契約の町長が発注をしますので、同じ契約でもって発注、入札も同時にできるわけですけれども、水道事業については水道事業の管理者としての契約になるということで、これがレス発注になるというようなこともございまして、その辺については初めての経験でございますけれども、県の指導を仰いだところ、こういうふうな計上がいいだろうと、こういうことで予算措置をさせていただいたものでございまして、川口議員さんがおっしゃることも、それはそういうこともあろうかと思いますけれども、これが正しい予算計上の仕方であるというふうに我々は学んで計上させていただいたわけでございますので、どうぞよ

ろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　企業誘致事業なのですが、花見台工業団地は環境アセスメントまで進みました。そして、私もこれだと、川島地区の可能性調査で少なくとも、もし花見台工業団地に……私は、花見台工業団地に関してはそこから土を動かさないという前提で環境アセスメントも進んでいたのですけれども、環境アセスメントが終わった途端に花見台工業団地からこっちに土を動かしていくという構想が立ったわけです。そして、その中で川島地区可能性調査業務委託というのをやったということで、新たに1,163万1,000円出すということです。それで、要するに、土を今までは造成事業はそこから出さないという形の前提で環境アセスメント等を全てやっていたのだけれども、それが今度はここに移っていくと。その場合、ここに移っていく場合は完全に川島地区のそこの場所というのは借りるか購入するかということがあってこそ、この川島地区の可能性調査業務委託料というのが生きてくるわけなのですけれども、それはもう既に来年度に予定しないと、花見台工業団地の造成事業を私は地区内でやるということがなくなって、こっちに持ってくるということが前提になった花見台工業団地の拡張工事になって、さらにこの補助金で駐車場もつくっていくという形になってきているのかなと思うのですけれども、そういうふうな考え方でいいのですか。ちょっと伺います。ちょっと何か今までと違って造成事業のあり方も全くだまされた感じですけれども。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

川島地区の関係でございますけれども、拡張部分に関しまして、議員さん、環境アセスというふうにおっしゃっておりましたけれども、現状では環境調査という形で現在でも調査をしている最中でございます。調査結果、この後、実際には出るわけでございますけれども、当初はかなりの数量の土が搬出されるという計画でございましたけれども、現状ではそれをかなり抑えた形の計画になっておりますというふうに聞いておりますけれども、それに関しましては、環境調査の結果を踏まえての計画図がつくられているというふうに私どもは認識をしてございます。

それとは別に、この川島地区の関係につきましては、今回お願いしている業務を先

行して発注をかけさせていただいて、少しでも早くこの地区の整備を進めてまいりたいというものでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　今まで聞いていた話とはかなり違います。花見台工業団地の切り土量が多くなってきたので、そしてそれをどこに入れるかというと、川島地区にたまたま水田があって、そこは発生土を持っていく場所として適当なので、それでは川島地区の造成工事の可能性調査委託業務をやって、その中に水道や下水道を入れるために水道事業からも負担金を取って、そして下水道事業からも100万円を持ってくると。そうですよね。そして、それをやってくるので、造成事業は今までは花見台工業団地は切り土、その範囲内の中で土を動かさないという計画でしたよね。それがそうではなくなって、こっちに持ってくるという計画になったのです。私は途中までしか、何か一切真っ黒黒すけの情報公開になって、花見台工業団地の造成事業がどうなっていくのかもわからない状況の中でこういったことをやって、そしてこれをやっていくということは、花見台工業団地の造成事業を進めていこうと思ったら、この次に、次年度は土地を購入あるいは借地契約をして、そしてその中に土を持っていくという作業がないと、花見台工業団地の事業は進まないということです。そこのところは今まで私が思っていたものと全く違う花見台工業団地の造成事業が行われていて、そして既にオーダーメードでやっていくので、５社か６社のうちのこれからやっていくという形ですけれども、その中では、埼玉県の企業局は、造成工事はあの花見台工業団地内で全て切り土をして、そして盛り土をやって、その中で造成事業を行っていくという考え方だったのだけれども、環境アセスメントが終わった段階で、環境アセスメントに行きましたよね、私ね、嵐山町の。そして、それが終わった段階で環境はきっちり調査してというふうな形になっていたし、花見台の工業団地の県の調査のアセスメントにも参加した人もそういうふうな答えをいただいているけれども、では、いざとなってみてその次の段階になったら、これは花見台工業団地の土をこっちに持ってくるほうが効果的でという形で、一体となってやっていくということです。そこのところははっきりさせてください。私、これ、造成事業の情報公開請求をしても何も出てこないのだから。そして、それをやりながら私たち議員は何も知らないで「あ、そうですか」という形で物事を進めていかなくてはいけない。そういうふうな事態に

嵐山町はなっているということなのです。実際に何もわからないで、本当に一生懸命情報公開請求してとっていってやっとわかってきたものを、今度は情報公開も出してこない。そうですよね。これって、私はちょっとこれに関していえば、次年度は、可能性調査委託料は今年度中で終わらない部分はやるけれども、その次は花見台工業団地の造成事業を行うために嵐山町で土地購入か借地契約をして、そして花見台工業団地の土をこっちに持ってくるという計画があるということではないのですか。そこのところを伺いたいのですよ。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

花見台の拡張地区に関しましては、現地のほう、計画地のほうがもともと真ん中に山林がございまして、今現在、今年度業務によって文化財等の試掘が終わったところでございます。並行して環境調査の中で動物も含めまして植物等の調査を行っているところでございます。もともと農地形がこういう地形なものですから、どうしても現地にある泥をその周りに寄せたりということをしないと、要は現場内流用という形で作業を行わないと基盤ができてこないというふうな地形が想定されておりました。計画の中では、極力、搬出土を抑えているという予定でおりました。一番最初につくられた計画によりますと、かなり膨大な土を運び出すという計画もございましたけれども、今現在ではそれがかなりのボリューム、本当にごくわずか、基盤を成形して、要は工場の建つ宅盤を成形した後に出る泥、本当に必要最小限の泥を出すような形になっております。当然、この後、環境調査等の結果が出て、移設等必要になってくる植物等もあろうかと思います。そういったことも踏まえて花見台のほうは進んでいると。

川島地区の関係につきましては、花見台の土を流用をというふうなことで考えておりますけれども、川島地区全体14.1ヘクタールございますので、花見台だけでは到底足りません。業務を進めるのに当たっては、ほかからも流用をかけてこないと、川島地区は必要とする泥は足りないという状況でございます。そういったこともありまして、川島地区には、ちょっと言葉は足りなかったかもしれませんけれども、花見台から出てくる泥、ごくわずかですけれども、その泥を流用して、お互いに採算が出るような形をとって計画的には進めていきたいというふうなことでの今回のお願いでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　基本的に埼玉県は、県の企業局の27年度、28年度までの事業計画の話し合いというのはわかっているのだけれども、それ以降、28年、29年は真っ黒黒すけで計画が来るようになりましたから、全てが。だから、わかりません。ですけれども、造成事業は全くそこのところでは、最初のとき、事業の土はここで処理をするということが原則でした、花見台工業団地の。それで、では最初の土を持っていくのはどのぐらいで、今はどのぐらいに減少したのか、そのぐらいのことはわかるでしょう。そして、川島地区は14ヘクタールですか、14ヘクタールにどれだけの土が必要なのか。花見台工業団地の土を動かすためにどれだけの高低差をつくって、平らにしないと事業はできないわけです。あの山を崩すのだから、相当の土が出てくるのはわかっていて、その中でやっていくという話だったのが、それがなくなってきたわけです。まるで平らにしていかなくてはいけないという状況になってきたのだなと聞いていたのですけれども、そこのところが出てこなくて、川島地区の可能性調査業務委託料ですよね。そして、その次には、次年度はこれが終わった段階ではそれをやっていかないと、花見台の工業団地の造成事業が始まらないわけでしょう。そこのところまで見て補正予算を考えるわけだから、そこのところはどの程度のものがあるかというのを出してもらわないと、私たちは判断できないです。悪いけれども、議員である以上、このくらいの資料はいただきたいです。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　これまでの議会の審議を通じて、花見台の企業の立地について募集を受けたところだと、これからそのオーダーに基づいて造成が決定をしていくというようなことでございまして、これからの具体的な造成計画が出て初めて泥の量とかはっきりするわけでございまして、今、おおよその数字というのは課長のほうでも把握している面があると思いますけれども、まだ確定ではございません。したがって、まだお話ができるような状態ではないと、こういうことでございます。その辺についてはぜひご理解をいただきたいというふうに思います。

　以上です。

○13番（渋谷登美子議員）　すみません、答弁漏れです。私は、よろしいですか。どのぐらいの切り土量があって、そして、最初は、埼玉県はたくさんの物すごい量の切り土量が出てくるから土を動かさなくてはいけないと言っていた。だけれども、少なく

なった。その差ぐらいは答えてもらってもいいのではないですか。そして、次の次年度に関しては、これは土を持っていくわけだから、そうでないと造成事業が始まらないわけです。あそこの中でやっていく分には造成事業はできますけれども、そうではない形になってきているということですから、そうすると、ここで次に、土地の購入とかそういうものが次年度は始まっていくということです。そういうふうな計画で考えていて、こういった水道管や下水道管も含めた川島地区可能性調査業務委託料が発生しているということです。その程度のことは私だってこの話を聞いていたらわかるのです。そのことを聞いているのです。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　繰り返しになりますけれども、まだお話ができるような具体的な状況にはございません。

以上です。

〔「そしたら、だめ。ごめんなさい」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「大きい量の土が出ていたけれども、それが少なくなって、最初は全然出ないという状況……」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　渋谷議員に申し上げます。

〔「ちょっとひど過ぎます、今の答弁」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ほかに。

第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　すみません。それでは、何点か質問させていただきます。ちょっとダブるかもしれませんけれども、よろしくお願いします。

まず、23ページになりますけれども、新しく、川口議員さんのほうが質問がこれはしてあります。不当要求の関係です。それに対しての新しい政策でございますけれども、警察のＯＢの方を、60歳ちょっと過ぎの方を予定はしていると、そんなようなことのようでしたけれども、１人で対応するということになりますと、週何回ぐらいの相談日が設けられる予定なのでしょうか。

それから、31ページになりますけれども、下段のほうですけれども、第三の居場所づくりの工事の関係で、委託業務の関係になってきますけれども、160万円ほどの減額等があります。こちらにつきましてはどのような内容で160万円の減額になっているのでしょうか。こちらは木造だというようなお話も聞いていますけれども、その辺の絡みがありまして減額になってきているのでしょうか。

もう一点、すみません。それから、37ページになりますけれども、中ほどですけれども、道路の維持管理の関係なのですが、こちらにつきまして63万2,000円ほどのこれ凍結防止というふうになっていますけれども、単価かもわかりませんが、どのぐらいを用意して冬場に備えていくというような内容なのでしょうか。

以上です。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　では、私からは23ページの不当要求等相談員報酬につきましてお答えをさせていただきます。

当該相談員さんのやっていただく職務でございますが、町役場に対する不当要求全般をご指導等いただくと、こういった業務でございます。不当要求行為者への対応だとか、関係機関との連携だとか、あるいは職員からのいろんなご相談、こういったものもあろうかというふうに思います。そういった業務を行っていただくためにお願いするものでございまして、週３日を想定してございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　私のほうからは、30、31ページの第三の居場所の建築工事管理委託料の件についてお答えいたします。

こちらの減額につきましては、６月の補正で設計委託とこの工事監理委託料、それと工事費を補正させていただきました。その際に、建設工事の監理委託料でございますけれども、これは建築工事の施工に当たりまして、その施工内容は仕様書、図面等と照らして間違いなく施工がされているかという監理でございます。これにつきましては、内容につきまして木造の平屋建てということで、それほど特殊な構造ではないということなので、この監理業務につきましては庁内にも技術者がおりますので、監督員と必要であれば庁内の技術者職員にお願いをして監理をしていくということで全額おろさせていただきました。

以上です。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、私からは37ページの原材料費の関係につきましてお答えさせていただきます。

63万2,000円の内訳でございますけれども、補正の理由のところに凍結防止剤等ということで、この凍結防止剤につきましては塩化カルシウム、そういったものの購入、そのほかに舗装の傷んだところの修繕に使います常温合材、または、原材料費としましては側溝のふただとか、そういったものも通常購入をさせていただいております。今回、雪のほうも今シーズンと言うのでしょうか、何回ぐらい降ったりとか、塩カルをまく回数というのはまだ予想はつきませんけれども、今現在はおおむね２回分の塩カルが保存されております。今回、今シーズンがまだ２回で終わるとは限りません。またなくなったときに工場のほうで塩化カルシウムというのはシーズンで１回つくったきりで、このシーズン、ストックしてあるものが売り切れてしまいますともう購入できないという状況になりますので、今回補正をいただいた後に１回、２回分相当の塩化カルシウムは購入してストックをしておきたいというような状況でございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　では、第三の居場所の関係をお尋ねしますけれども、こちらにつきましては運営が町だということだというふうに思っていますが、そうすると、こちらへ勤める方が常勤なのか、あるいは資格者とか、いろいろ出てくるかなというふうに思っているのですけれども、どんなふうに常勤者あるいは資格者を今後お願いしていくのでしょうか。

それから、凍結の関係なのですけれども、こちらにつきましての散布の関係があります。そういうのは職員さん対応だけではなく、地域は地域の人たちにお願いをして、いただいてきたものを散布するとか、そういう方法もあるかなと思うのですけれども、申し込みとかそういった方法についてもうちょっと詳しく、すみません、お願いします。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

第三の居場所の建設工事の監理業務委託ということなのですけれども、こちらにつ

きましては、特殊な建物とかそういったものにつきましては、図面とか施工方法とか精通した方が見ないとなかなかちゃんと図面どおりに施工できているかどうかというのは監理できないという部分もあるので、そういった技術者がいる業者にお願いをして監理業務を委託するということがございます。ただ、今回の場合は、木造の平屋建てということでございますので、それほど特殊な構造ではないということでございますので、通常、工事ですと、当然、庁内の担当課の職員が監督員になりますので、当然そういった施工状況の監理はしていくことになっております。ただ、そういったところで、建築工事になりますから、特殊な建築工事の技術的な知識がないとわからない部分もありますので、そういった面につきましては、庁内にそういった技術を持っている職員がいますので、そういった職員と確認させていただきたいということで、今回は庁内の職員のほうで工事の施工監理のほうは行っていくということでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

塩カルは通常ですと職員のほうがまいて対応はしておりますけれども、場所によって、地区によってなのですが、区長さんのほうからなかなか手が回るのが遅いところといいますか、生活道路的なところで順番的にいくとちょっと下位の順番になるというのでしょうか、優先順位というのでしょうか、そういったところを地元でまきますよということで、塩カルのほうをいただければまきますよと言っていただいている地区が何地区かございまして、そのときに１回大体５袋とか、10袋ぐらいとか、場合によってはですけれども、配布のほうをさせていただいて、地元のほうでまいていただけるというような地区は何地区かございます。これはあくまでも公共の当然お金での作業になりますので、各個人で、例えば個人のために使うということの申し出についてはお断りは当然させていただいております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　すみません、修繕の関係と塩カルの関係ですけれども、そうしますと、区長で町道や何かでは当てはまってくるということになってくると思うのですけれども、それは雪や何か、あるいは……雪のみですか。なかなか日陰になって

しまっているところや何かは、雨や何か降った後はかなり水がじめじめしてしまっているというか、水が流れてしまうというか、そういうようなところがあってなかなか乾かないとか、そういうところがあるのです、農村部のほうには。そういったところに対して、これは雪対策ということになるのでしょうけれども、あらかじめ区長申請あるいは個人からでもあればお渡ししておくということは可能なのですか。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　今までもこの塩カルにつきましては雪以外でも雨の日、雨が降った後に夜中とかに例えばやんで朝方凍結するというのは今までにもございまして、雨の凍結に対しても早朝に職員のほうでところどころの交差点、そういった滑りやすいところ、そういったところについては塩カルまきというのは実施しております。

生活道路、例えば山のほうとか、そういうところでなかなか凍結が解けないような場所、そういうところについても、例えば、ここが全然解けないでいるというお話をいただければ、すぐに町のほうでも対応はできるかなと。あとは、区のほうでやっていただけるということであれば、塩カルのほうを配布しておいて対応していただくということも町としては助かりますけれども、一応そういった対応を、雨に対しての対応というのもやっておりますので、よろしくお願いいたします。

◎会議時間の延長

○佐久間孝光議長　議事の途中ですが、本日の会議時間は議事の都合により、あらかじめ延長いたします。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

◎議案第５７号の修正案の提出

○佐久間孝光議長　議案第57号　平成30年度嵐山町一般会計補正予算（第４号）議定についての件に対し、お手元に配付したとおり、渋谷登美子議員外１名から修正動議が提出されております。よって、これを本案とあわせて議題とし、提出者の説明を求め

ます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　渋谷登美子です。後ろから５枚目に、参考資料というので修正案の説明があります。

平成30年度一般会計補正予算（第４号）に対する修正案、参考資料ですけれども、まず、民生費で高校生等医療費給付事業を行います。これは２月から交付するのですけれども、滑川町、越生町、寄居町の平成28年度の実績から計算しまして、嵐山町では１年間828万7,860円が必要になっていきます。それは２月１日からの交付によりますので、138万1,000円がここに新たに増額になります。

次に、衛生費なのですが、衛生費は廃棄物減量等推進審議会運営事業を行います。そして、費用弁償と旅費で15人分を２回で18万円の増になります。

その次に、埼玉中部資源循環組合嵐山町負担金を、2,612万2,000円を323万1,000円にいたします。これは、算出方法なのですけれども、年度内に解散までするとすると、解散までの議会費と総務費を加えまして、それを嵐山町負担割合で6.6％で算出した金額が323万1,000円となります。その分まで減額するということです。

教育費なのですけれども、教育事業は新規事業として公立小中学校学習支援費851万8,000円を増します。これは半期分として小学生5,500円、中学生１万1,000円です。11月１日にさかのぼり施行するため６カ月分としています。そして、この金額ですけれども、６カ月分で菅谷小が218万3,500円、七郷小が48万9,500円、志賀小が125万9,500円、菅谷中が248万6,000円、玉ノ岡中が202万4,000円で、特別支援学校小学生が８人で４万4,000円、特別支援学校中学生が３人で３万3,000円で、合計で851万8,000円の増になります。

そして、もう一つ、新規事業として幼稚園学校給食費第３子補助事業103万2,000円です。これは１月分からという形で、中学生が13万2,000円、小学生が79万2,000円、幼稚園児が10万8,000円となります。これが簡単な説明資料になります。

そして、その次なのですけれども、２ページの説明書から行きます。２ページの説明書、民生費です。民生費が児童福祉費総務費が、扶助費が138万1,000円増額になります。これは新しい事業なので、高校生等医療費給付事業という形で138万1,000円になりますと、補正前の額が２億1,487万9,000円が、補正額が1,108万1,000円が1,246万

2,000円になって、児童福祉費の総務費が２億2,734万1,000円になります。民生費は８億3,732万5,000円のところが、補正額が1,240万5,000円になりまして、合計額が８億4,973万円となります。

次に、衛生費なのですが、衛生費、１款……すみません、これ、先ほどの児童福祉費のほうの増額です。

そして、３ページになります。３ページは衛生費の保健衛生費ですけれども、保健衛生費、今まで廃棄物等減量審議会を全く開催していないわけですけれども、これを２月、３月に１回ずつ開催することにしまして、委員報酬が15万円、費用弁償が３万円で、廃棄物減量等推進審議会運営事業として新たに18万円を増額します。

環境衛生費は補正前の額が4,685万6,000円で、補正額が20万1,000円だったのですが、それを38万1,000円にして、合計額を4,705万7,000円を4,723万7,000円とします。

そして、同じく衛生費の第２項の清掃費です。清掃費は負担金補助及び交付金を2,289万1,000円減額します。それは一部事務組合塵芥処理費負担事業なのですが、今までこれ、補正の中に第３号でなかったのでゼロになっていますが、減額として2,289万1,000円の減額になります。

次に、教育費です。教育費は、５ページになりますけれども、事務局費ですが、教育総務費の第１項の教育総務費が変わっていきます。事務局費が小中学校学習支援費を新たに21として項目をつくりますので、851万8,000円が増額になります。

そして、幼稚園学校給食費第３子補助事業ですけれども、それが103万2,000円、扶助費が増額になります。

事務局費のうちの扶助費が955万円の増額になりまして、補正前の額が１億4,368万6,000円の補正額がマイナスの150万1,000円が804万9,000円になりまして、補正額全体が１億4,218万5,000円が１億5,173万5,000円となります。

次に、６ページですが、予備費ですが、予備費は補正前の額が1,670万3,000円ですが、これの差し引きをしますと、補正額が256万9,000円が1,434万9,000円になります。補正額の補正後が1,927万2,000円が3,105万2,000円となります。予備費はそういうふうな形になりまして、１ページに戻ってくるわけですが、民生費が補正前の額が19億5,443万6,000円が、補正額が4,534万9,000円を4,673万円にして、補正額全体が20億116万6,000円となります。

そして、衛生費ですが、補正前の額が５億7,503万4,000円がマイナスの47万7,000円

を補正額をマイナスの2,318万8,000円にしまして、補正後が５億5,184万6,000円になります。

教育費ですけれども、補正前の額が５億2,027万2,000円が、補正額が1,320万9,000円ですけれども、それを修正額にしまして2,275万9,000円となり、補正後の額が５億3,348万1,000円、そして、修正後が５億4,303万1,000円になります。

教育費なのですけれども、補正前の額が５億2,027万2,000円が、補正額1,320万9,000円を修正後の額が2,275万9,000円になりまして、一般会計補正で５億3,348万1,000円を、修正額を５億4,303万1,000円となります。

予備費ですけれども、予備費は補正前の額が1,670万3,000円、それが補正額が256万9,000円なのですが、修正額が1,434万9,000円になりまして、一般会計補正後の額が1,927万2,000円が、修正後の額が3,105万2,000円になります。

歳出合計額は変わりません。

最初の修正案になりますけれども、最初のページになります。これが議案となりますが、民生費が補正前の額が19億5,443万6,000円が、補正額が4,534万9,000円を、修正額を4,673万円としまして、20億116万6,000円となります。

これ、すみません、２項のほうを読まなかったのですけれども、２項の児童福祉費は、補正前の額が８億3,732万5,000円ですが、それが補正額が1,102万4,000円を修正後の額が1,240万5,000円になります。そして、第４号の補正額は８億4,834万9,000円が、修正後の額が８億4,973万円になります。

衛生費ですけれども、１項の保健衛生費は２億6,065万円だったのですが、それがマイナスの47万7,000円の補正額を、修正額をマイナスの29万7,000円にします。４号の補正額が２億6,017万3,000円を、修正額を２億6,035万3,000円とします。

清掃費ですけれども、清掃費は今回補正のほうに入っていませんでした。計上されていなかったのですが、補正前の額が３億1,438万4,000円、それに修正額がマイナスの2,289万1,000円となりまして、補正額が３億1,438万4,000円なのですが、修正後の額が２億9,149万3,000円になります。衛生費全体では５億7,503万4,000円が補正前の額ですが、補正額はマイナスの47万7,000円を、修正額をマイナスの2,271万1,000円としまして、補正額は５億7,455万7,000円を、修正額として５億5,184万6,000円となります。

教育費ですけれども、教育費は教育総務費が補正前の額が１億4,655万5,000円です。

それがマイナスの150万1,000円を修正して804万9,000円になります。そして、補正額が１億4,505万4,000円を、修正額を１億5,460万4,000円とします。教育費全体では、10款の教育費では補正前の額５億2,027万2,000円ですが、補正額1,320万9,000円を修正額2,275万9,000円とし、補正後の額が５億3,348万1,000円でしたが、修正額を５億4,303万1,000円とします。

予備費ですが、予備費は補正前の額が1,670万3,000円ですが、補正額が256万9,000円のところを修正いたしまして1,434万9,000円とします。そして、補正額は1,927万2,000円だったのですが、修正額を3,105万2,000円とします。

歳出合計には変わりはありません。

以上です。

○佐久間孝光議長　修正案の説明が終わりました。

これより渋谷登美子議員外１名から提出された修正案に対する質疑を行います。

第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　参考資料のところですけれども、民生費のところですが、嵐山町で計算すると１万6,914円の490人、この数字と２月１日から交付するという数字がずれがありますよね。どうなのですか、この辺については。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　いいですか。これは1,000円未満で切り捨てにしています。予算計上なので、そういうふうな形にしています。

〔何事か言う人あり〕

○13番（渋谷登美子議員）　何で。嵐山町で計算すると490人で828万7,860円ですが、２カ月分なので138万1,000円になりますということです。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　その下の数字が違うでしょう。890になっているのじゃないの。それで、その辺についてはどうなのかな。どっちが正しいのですか。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　138万1,000円ですけれども。だから、切り捨てにしているので、138万1,000円ということです、２カ月分で。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　渋谷さんの出している数字が、これよく見て、この原稿を。

嵐山町で計算すると１万6,914円掛ける490人になって、イコール828万7,860円になっているでしょう。その下は。２月１日から。金額が違うでしょう。

それで、私がちょっとお尋ねしたいのは、この修正案で私は執行のほうにお尋ねをしたいと思います。この２月１日から交付ということです。そして、嵐山町の高校生医療費給付要綱に基づいたときに、今、12月11日ですよ。このようなことが可能なものなのですか、担当課としては。いかがでございますか。

〔「質問すればいい」と言う人あり〕

○５番（青柳賢治議員）　いいのでしょう、執行に聞くのですから。

〔「執行にできるのかな」と言う人あり〕

○５番（青柳賢治議員）　できるのだよ。

〔何事か言う人あり〕

○佐久間孝光議長　暫時休憩いたします。

休　　憩　午後　５時０１分

再　　開　午後　５時０１分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

それでは、執行側の答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　こども医療費の年齢の延長ですか、今は中学３年生までですので、高校生までということになりますと、多分その延長になるということですので、どういった手続が必要になってくるかということを考えますと、当然、受給者証の発行をしたり、審査をいただいたりするという事務がふえると思いますので、今回この補正が通って、１月、２月ですから１カ月ですよね。１カ月の間でそういった受給者の確認と受給者認定等の事務ができるかというところが必要になってくると思います。

１カ月でその事務がどうかというところなのですけれども、大体半年ぐらい、前回のこども医療費のときでも半年ぐらいはいただいて事務処理の準備をさせていただいたという経緯はございますので、１カ月、２カ月でというところになりますと、かなり難しい面はあるかなというのは思うところではございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　この前のこども医療費のところは、半年かかったのは初めてのことでしたよね。初めてのこと……

○佐久間孝光議長　いや、渋谷議員、先ほど青柳議員のほうから指摘されました嵐山町で計算すると１万6,914円掛ける490人で828万7,860円、その下のほうですね、２月１日より交付というところの合計金額を見ますと892万8,000円ということで、上の828万円とは金額が違っているというご指摘なのですけれども、これはどういうことでしょうかという。

渋谷議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これ、９が入ってしまったのですよ。8,928万7,860円と打ったみたいなので、計算自体は828万7,860円の６分の１でやっておりますので、そういうことです。細かいことで申しわけないです。気がつかなくて。

○佐久間孝光議長　ほかに。

よろしいですか。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第57号　平成30年度嵐山町一般会計補正予算（第４号）議定についての件の採決に入りますが、この際、挙手しない議員の取り扱いについてお諮りいたしたいと思います。

議案第57号の採決は挙手により行いますが、挙手しない議員は本案に対し反対とみなすことにしたいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、挙手しない議員は本案に対し反対とみなすことに決しました。

それでは、まず本案に対する渋谷登美子議員外１名から提出された修正案についての採決をいたします。

本修正案に賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本修正案は否決されました。

次に、原案を採決いたします。

原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

再開時間を５時15分といたします。

休　　憩　午後　５時０６分

再　　開　午後　５時１７分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第５８号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第13、議案第58号　平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第３号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第58号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第58号は、平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第３号）議定についての件でございます。

歳出予算の総務費及び諸支出金を67万8,000円増額をし、その財源を予備費で調整するものであります。これにより歳入歳出予算の総額に変更はございません。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

村田町民課長。

〔村田　朗町民課長登壇〕

○村田　朗町民課長　議案第58号　平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第３号）議定について、細部につきましてご説明申し上げます。

補正予算書の62、63ページをごらんください。２、歳出でございますが、第１款総務費、１項１目一般管理費37万8,000円を増額し、補正後の額を918万2,000円とするものでございます。内容といたしまして、広域化に伴う療養給付費調整交付金に係る申請様式等が定まったため、国保情報データベースの当システムの改修に要する経費として増額補正をさせていただくものでございます。

次に、第９款諸支出金、１項１目一般被保険者保険税還付金は、過年度分保険税を還付するための経費として30万円を増額し、補正後の額を180万円とするものでございます。

最後に、第10款予備費でございますが、67万8,000円を減額し、補正後の額を311万4,000円とさせていただくものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第58号　平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第３号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第５９号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第14、議案第59号　平成30年度嵐山町後期高齢者医療特別会計

補正予算（第２号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第59号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第59号は、平成30年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）議定についての件でございます。

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ190万8,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を２億1,339万8,000円とするものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

村田町民課長。

〔村田　朗町民課長登壇〕

○村田　朗町民課長　議案第59号　平成30年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）議定について、細部につきましてご説明申し上げます。

補正予算書の74、75ページをごらんください。２、歳入でございますが、第４款繰入金、第１項一般会計繰入金、２目保険基盤安定繰入金につきまして、平成30年度後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金の額が確定したことに伴いまして190万8,000円を減額し、補正後の額を3,889万9,000円とさせていただくものでございます。

続きまして、76、77ページをごらんください。３、歳出でございますが、第２款、第１項１目後期高齢者医療広域連合納付金につきましては、歳入の保険基盤安定繰入金の減額に伴い、同額の190万8,000円を減額し、補正後の額を２億840万4,000円とさせていただくものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第59号　平成30年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第６０号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第15、議案第60号　平成30年度嵐山町介護保険特別会計補正予算（第２号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第60号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第60号は、平成30年度嵐山町介護保険特別会計補正予算（第２号）議定についての件でございます。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１億567万円を追加し、歳入歳出予算の総額を13億8,277万6,000円とするものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

山下長寿生きがい課長。

〔山下次男長寿生きがい課長登壇〕

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、議案第60号　平成30年度嵐山町介護保険特別会計補正予算（第２号）議定についての細部についてご説明申し上げます。

補正予算書の88、89ページをお開きください。２の歳入ですけれども、２款国庫支出金、１項１目介護給付費負担金1,704万8,000円の増額、３款支払基金交付金１項１目介護給付費交付金2,875万円の増額、４款県支出金１項１目介護給付費負担金1,756万2,000円の増額、これらの増額につきましては、介護給付費の増加が見込まれ

るため、国、診療報酬支払基金、埼玉県のそれぞれの負担分を補正するものでございます。

次に、６款繰入金、１項１目介護給付費繰入金1,331万円については、介護給付費の増加が見込まれるため、町負担分として一般会計から繰り入れるもの、また２項１目介護保険介護給付費支払準備基金繰入金については、介護給付費の増額見込みとなる金額に対し、不足する額として2,900万円を支払準備基金から繰り入れるものでございます。

90、91ページをお開きください。３の歳出ですけれども、２款保険給付費、１項１目居宅介護サービス給付費2,794万円の増額、３目地域密着型介護サービス給付費452万円の増額、５目施設介護サービス給付費6,514万円の増額及び９目居宅介護サービス計画給付費78万円の増額については、それぞれのサービス給付費の実績見込みにより補正をするものでございます。

４項高額介護サービス等費、１目高額介護サービス費530万円の増額、次のページになりますけれども、６項特定入所者介護サービス等費、１目特定入所者介護サービス費280万円の増額、これらの増額につきましても、それぞれのサービス給付費の実績見込みにより補正をするものでございます。

次に、３款地域支援事業費、１項１目介護予防生活支援サービス事業費については、２の第１号通所事業で19節の負担金補助及び交付金を利用者の見込み人数の変更により、通所介護負担金を101万4,000円の減額、通所型サービス事業負担金を90万円増額し、合わせて11万4,000円の減額補正をするものでございます。

３目一般介護予防事業費は、４の介護予防普及啓発事業で11節の需用費を１万8,000円増額、５の脳の健康教室事業で７節の賃金を３万3,000円増額、次のページになりますけれども、７の地域リハビリテーション活動支援事業で11節の需用費を６万3,000円増額し、合わせて11万4,000円の増額補正をするものでございます。

最後に、６款予備費については、歳出で不足する額81万円を減額し、補正後の額を383万9,000円とするものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　保険給付費が9.3％伸びている感じなのですが、これは当

初で組み込むことができなかったので伸びたのか、それとも急にこれだけふえたのか、どっちなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

保険給付費の関係につきましては、昨年度もそうだったのですけれども、急に増額になりまして、今年度につきましても昨年度の状況を上回るような形になってございます。そのために増額補正をさせていただくものですが、ちなみに、居宅介護サービス費につきまして、８月のサービスの提供分までででございますけれども、そちらを去年の８月と比較してみますと約1,562万1,000円の増額、それから地域密着型介護サービスにつきましては668万6,000円の増額、それから施設介護サービス費につきましては3,579万円の増額、居宅介護サービス計画につきましては132万9,000円の増額、それと高額介護サービス費につきましては363万1,000円の増額、それから特定入所者介護サービス費につきましては191万2,000円の増額ということで、当初予算ではある程度の増加を見込みながら予算を立てさせていただいたわけなのですけれども、それを超えるような形で今年の支出のほうがふえているということで今回補正をさせていただくものでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　よろしいですか。

ほかに。

第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　驚いているのですが、こんなにサービス、介護保険料がサービスがふえる。これは今金額が出ましたけれども、人数的な増加というのはどういうものがあるのですか。特に施設介護なんかも今回、今の説明だと８月が3,589万円になる。今度は補正が6,500万円ということなのですが、これ、人数はどんなふうに伸びているのですか。当初見積もった予定した人数よりかはふえているという捉え方、ちょっと積算の根拠をお知らせください。

それから、もとに戻って申しわけないのですが、89ページの支払準備基金2,900万円切り崩すのですが、残りはどのくらいあるのですか。２点です。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

金額ではなくて、サービスの人数的な面でどのくらいになっているかというようなご質問かと思います。

まず、居宅のサービスの受給者数でございまして、これは今年の２月サービス分と、それから10月で比較しますと、438人が462人ということで24人の増加となってございます。

それから、地域密着型サービス受給者数につきましては88人が89人ということで、こちらは１人の増でございます。

それと、施設の介護サービスの状況でございますが、こちらについては３つの施設がございますけれども、そちらのほうで２月のサービスのときには145人でしたけれども、それが８月サービス分では155人ということで10人の増というような形になってございます。

それから、基金の残はどのくらいなのかということなのですけれども、正確にちょっと今は資料がないのですけれども、２億2,000万円ぐらいの残額になっているというふうに思っております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　人数的にはそんなにふえていないという感じを持つのですが、施設介護は10人ふえていますから、そうすると、介護費がふえているということなのですか。１人当たりの介護費用がふえているという捉え方になると思うのですが、それでいいのですか。

それから、基金の残高は２億2,000万円ぐらいだと言うのだけれども、正確な数字をわかると思うのだけれども、出してください。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

介護費用の増加につきましては、確かに介護度によりまして負担をする費用が違ってきますので、そういった細かい内容まではちょっと把握はしてございませんが、そういったことで多少介護度が高い方がふえてきているような状況になっているのかなということもございますし、サービスの件数等もふえてきているのではないかなということでございます。

基金のほうの残高なのですけれども、こちらのほうにつきましては、ちょっとすみ

ません。大変失礼をいたしました。２億2,365万8,879円というのがこの基金を取り崩した後の残高ということになります。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　よろしいでしょうか。

ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第60号　平成30年度嵐山町介護保険特別会計補正予算（第２号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎延会の宣告

○佐久間孝光議長　お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ、延会したいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて延会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　５時３８分）

平成３０年第４回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第５号）

１２月１２日（水）午前１０時開議

日程第　１　議案第６１号　平成３０年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算(第２号)議定について

日程第　２　議案第６２号　平成３０年度嵐山町水道事業会計補正予算（第２号）議定について

日程第　３　議案第６３号　字の区域を変更及び廃止することについて

日程第　４　議案第６４号　町道路線を廃止することについて（公共用地払下申請）

日程第　５　議案第６５号　町道路線を廃止することについて（開発行為）

日程第　６　議案第６６号　町道路線を認定することについて（開発行為）

日程第　７　請願第　１号　国に対し「立憲主義を堅持し、憲法９条を守り、戦争しない日本を求める意見書」の提出を求める請願書

日程第　８　請願第　２号　国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書

日程第　９　請願第　３号　老朽化した東海第二原発の運転期間の延長を行わないことを国に求める請願

日程第１０　議員派遣について

日程第１１　閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について

追加

日程第１２　議案第６７号　工事請負契約の締結について（防災行政無線設備（同報系）デジタル化部分更新工事）

日程第１３　発議第３９号　嵐山町議会議員定数条例の一部を改正する条例の提出について

日程第１４　発議第４０号　町村議会議員報酬への若者手当・子育て手当の支給制度の創設を求める意見書の提出について

日程第１５　発議第４１号　教育の無償化・負担軽減に関する意見書の提出について

日程第１６　発議第４２号　嵐山町立幼稚園３年保育実施の決議

日程第１７　発議第４３号　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議

日程第１８　発議第４４号　嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置することについて
日程第１９　発議第４５号　日米地位協定の抜本的改定を求める意見書の提出について
日程第２０　発議第４６号　核兵器禁止条約への日本政府の署名と批准を求める意見書の提出について
日程第２１　発議第４７号　防衛費の削減を求め、武力ではなく平和外交を進めることを求める意見書の提出について
日程第２２　発議第４８号　「体罰禁止法」の制定を求める意見書の提出について
日程第２３　発議第４９号　入管法の廃止を求める意見書の提出について
日程第２４　発議第５０号　国民健康保険に対する国庫負担の拡充を求める意見書の提出について
日程第２５　発議第５１号　沖縄県名護市辺野古における米軍新基地建設の中止を求める意見書の提出について

○出席議員（１４名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	大野敏行 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	畠山美幸 議員
７番	吉場道雄 議員	８番	河井勝久 議員
９番	川口浩史 議員	１０番	清水正之 議員
１１番	松本美子 議員	１２番	安藤欣男 議員
１３番	渋谷登美子 議員	１４番	佐久間孝光 議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長		菅原浩行	
書記		新井浩二	

○説明のための出席者

岩澤	勝	町長	
安藤	實	副町長	
岡本	史靖	技監	
青木	務	総務課長	
伊藤	恵一郎	地域支援課長	
山岸	堅護	税務課長	
村田	朗	町民課長	
前田	宗利	子育て支援課長	
近藤	久代	健康いきいき課長	
山下	次男	長寿生きがい課長	
村田	泰夫	環境課長	
杉田	哲男	農政課長	
山下	隆志	企業支援課長	
藤永	政昭	まちづくり整備課長	

内	田	恒	雄	上下水道課長
金	井	敏	明	会計管理者兼会計課長
永	島	宣	幸	教　育　長
村	上	伸	二	教育総務課長
田	畑		修	文化スポーツ課長
杉	田	哲	男	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○佐久間孝光議長　皆さん、おはようございます。

第４回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、平成30年第４回嵐山町議会定例会第９日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前　９時５９分）

◎諸般の報告

○佐久間孝光議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、今定例会第１日に総務経済常任委員会に付託し、審査を願っておりました議案第64号　町道路線を廃止することについて（公共用地払下申請）、議案第65号　町道路線を廃止することについて（開発行為）、議案第66号　町道路線を認定することについて（開発行為）、以上３件の審査報告が提出されました。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、今定例会第１日に総務経済常任委員会に付託し、審査を願っておりました請願第１号　国に対し「立憲主義を堅持し、憲法９条を守り、戦争しない日本を求める意見書」の提出を求める請願書、請願第２号　国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書及び請願第３号　老朽化した東海第二原発の運転期間の延長を行わないことを国に求める請願について、以上請願３件の審査報告が提出されました。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、町長提出議案及び議員提出議案が提出されましたので報告いたします。議案第67号　工事請負契約の締結について（防災行政無線設備（同報系）デジタル化部分更新工事）、発議第39号　嵐山町議会議員定数条例の一部を改正する条例の提出について、発議第40号　町村議会議員報酬への若者手当・子育て手当の支給制度の創設を求める意見書の提出について、発議第41号　教育の無償化・負担軽減に関する意見書の提出について、発議第42号　嵐山町立幼稚園３年保育実施の決議、発議第43号　埼

玉中部資源循環組合を脱退する決議、発議第44号　嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置することについて、発議第45号　日米地位協定の抜本的改定を求める意見書の提出について、発議第46号　核兵器禁止条約への日本政府の署名と批准を求める意見書の提出について、発議第47号　防衛費の削減を求め、武力ではなく平和外交を進めることを求める意見書の提出について、発議第48号　体罰禁止法の制定を求める意見書の提出について、発議第49号　入管法の廃止を求める意見書の提出について、発議第50号　国民健康保険に対する国庫負担の拡充を求める意見書の提出について、発議第51号　沖縄県名護市辺野古における米軍新基地建設の中止を求める意見書の提出について、以上14件であります。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

なお、町長提出議案１件及び議員提出議案13件につきましては、後刻、日程の追加の件をお諮りいたしまして審議する予定でありますので、ご了承願います。

以上で、報告を終わります。

◎議案第６１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第１、議案第61号　平成30年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算（第２号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第61号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第61号は、平成30年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算（第２号）議定についての件でございます。

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ849万4,000円を減額をし、歳入歳出予算の総額を６億7,575万5,000円とするものであります。このほか地方債の変更が１件であります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

内田上下水道課長。

〔内田恒雄上下水道課長登壇〕

○内田恒雄上下水道課長　議案第61号　平成30年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算（第２号）議定についての細部についてご説明申し上げます。

補正予算書の108、109ページをごらんください。２、歳入でございます。第２款使用料及び手数料、１項１目下水道使用料でございますが、今年度予定される収入見込みにより228万円を増額し、補正後の額を２億7,047万7,000円とするものでございます。

第５款繰入金、１項１目一般会計繰入金でございますが、人件費の増額分について22万6,000円増額し、補正後の額を２億3,022万6,000円とするものでございます。

続きまして、第８款町債、１項１目公営企業会計適用債でございますが、平成30、31年度で行う地方公営企業会計システムの構築業務につきまして、平成31年度に一括して支出することとなり、1,100万円を減額し、補正後の額を1,000万円とするものでございます。

続きまして、110、111ページをごらんください。３、歳出でございます。第１款公共下水道費、１項１目一般管理費の非常勤職員報酬でございますが、地方公営企業会計適用事務等の業務量増加に対応するため、嘱託員１名分の報酬18万5,000円を増額するものでございます。そのほか、給料、職員手当等、共済費、負担金補助及び交付金につきましては、人事院勧告等に基づく人件費を補正するものでございます。また、13節委託料につきましては、川島地区産業団地可能性調査業務委託料100万円を増額するものでございます。

続きまして、２目維持管理費の需用費でございますが、下水道マンホールポンプ制御盤等の修繕料として109万5,000円を増額するものでございます。

続きまして、３目公営企業会計適用化事業費の委託料でございますが、平成30、31年度で行う地方公営企業会計システム構築業務につきまして、平成31年度に一括して支出する見込みとなり1,100万円を減額するものでございます。

続きまして、第２款浄化槽費、１項１目一般管理費の給料、職員手当等、共済費、負担金補助及び交付金でございますが、人事院勧告等に基づく人件費を補正するものでございます。

以上をもちまして、細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　111ページのところでご質問したいと思います。

川島の産業団地の件は、きのうご質問しましたので、こういうものはよくないということであります。ただちょっときのう質問し損なったのがあったので、これにより、調査をしていくということです。実際に企業の公募というのはいつごろになるのか、伺いたいと思います。

それから、公営企業会計適用化事業費、これが1,100万円の減ということで、一括支払うことでこういうことになったということなのですけれども、何で初めからこういうのがわからなかったのかと私思うのです。もともとの金額が2,100万円でしょう。それが1,100万円も軽減されるのだと、これは大きいです。こんなことがわからないで会計やっているのですかと、私は本当に疑問に思います。どうしてこれがわからなかったのか、伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、私のほうから１点目の企業の公募はいつごろかという内容についてお答えをさせていただきます。

今回、昨日からご質問いただいておりますけれども、こちらのほうの会計のほうから川島地区の産業団地関係の調査業務の委託料で100万見込んでいただいておりますけれども、実際に企業の公募等の関係につきましては、この業務を行いまして、県企業局さん等々と協議をする予定になっております。実際に公募の時期等は、その後徐々に決まってくるものというふうに認識しておりまして、現状ではいつごろというふうなことの時期的なものはちょっとお答えをすることはできません。よろしくお願いをいたします。

○佐久間孝光議長　内田上下水道課長。

○内田恒雄上下水道課長　公営企業会計システムの構築業務の関係につきましてお答えをさせていただきます。

わからなかったのかというご質問でございますが、今年度と来年度２カ年かけて、この構築業務を進めるということで、初年度には支出が発生することを考慮しての予算を計上していたというものなのですけれども、業者が決まりまして、支払いについては来年度一括ということが決まりまして、今回予算のほうを減額させていただくと

いうものでございます。よろしくお願いします。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　川島の関係ですけれども、そうすると、数年先ですか、もう少し先になりますか、５～６年ではなくて、もっと先になるという見方でよろしいでしょうか。およそでいいので、もしわかれば。

それから、会計のほうの関係なのですけれども、業者が決まってからこういうのがわかるというのは、いかがなものかと、これ、半分以下になるわけですから、こんないいものが業者が決まってやっとわかったというのでは、会計を管理している課として不十分だと言わざるを得ないです。これ、どうしても前にはわからないのだということがあるのだったらいいです。今の説明ですと、事前にはどうしてもわからないのだと、そうではないわけです。業者が決まったらわかったという程度では、これでは、嵐山町民が安心して水道会計任せられないということになってしまいます。

そして、ほかにもあるのではないかと、もっと努力すれば軽減できるところはあるのではないかと、こういう見方もされてしまいますよ、いかがですか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、１点目につきましてお答えをいたします。

議員さんのほうからおおよそでというふうなお話でございましたけれども、実際には予算のほうを承認いただいて、調査業務のほうに入っていくわけでございます。全くこれからもう一度町のほうで調査を行って協議に入っていくわけでございますので、場合によっては、予定をする、町として考えている時期よりも早まるかもしれませんし、遅くなるかもしれないというふうな状況かと思います。町とすると一刻も早く、一年でも早くというふうなことで今後作業をしていく予定でございます。時期的なものに関しましては、現状では何とも言えない状態でございます。ご理解いただきますようお願いいたします。

以上です。

○佐久間孝光議長　内田上下水道課長。

○内田恒雄上下水道課長　支出について来年度になることというのがわからなかったのかというようなことで、議員さんのご質問でいただいていますが、事業を２カ年にわたってやるということの中で、初年度の業務で中間払いなり、そういった払い方をするようなことも想定した上での今年度の予算の計上ということであったわけなのです

が、それが一括支払いという形の契約になったということでご理解いただければと思います。よろしくお願いします。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　川島はわからないというのではしようがないです。

会計のほうなのですが、大変課長も困っているようです。状況、今の答弁聞いていても、どうなのですか、体制は十分なのかと考えますと、どうもそうも思えないのではないですか。この後、水道課でもまた工事がこう発注できないというのが出てきているわけです。十分な体制ができているのかなと考えますと、そこに要因があるのではないかなと、調査能力がどうしても今、手いっぱいでできないのではないかなと思わざるを得ないのですけれども、また、この問題も含めて、今後も何か余計に払っているというのがあるのではないかということを疑われないためにも、充実した体制にしていくべきだと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　公共下水道の公営企業会計の適用化事業、これ全国的に下水道事業を行っている市町村が取り組んでいる仕事です。その中で、もう嵐山町は県内でも進んでいるほうというふうにお聞きしています。いろいろ初めての仕事でございますので、専門家の意見を聞きながら一歩ずつ進めているわけでございまして、当初予定した事業が２カ年にまたがるというふうなことになったわけでございますけれども、その点についてはちょっと見込みがご指摘のとおりかなというふうなことでございまして、その点については反省しなければならないというふうに思っておりますけれども、大事なのは、この公営企業適用化事業、これをなし遂げるということが大事でございまして、これに今、担当課は一生懸命取り組んでいるというふうな状況です。

なお、人的な不足によっておくれているのかというふうなことでございますが、そのご心配については、どこの他市町村も同じようなことに取り組んでおるわけでございまして、そういった今後進めるに当たって、そのようなことがあるとすれば、課長からよくご意見をお聞きして、町の体制の中でどこまで応えられるか十分検討してまいりたいと、このように考えております。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　１点だけお聞きいたします。

111ページの中ほど、維持管理費ですけれども、需用費で修繕109万5,000円、これ制御盤等に修繕に要する経費の補正というのですが、内容的にはどんな内容なのでしょうか。ここで修繕でまた補正というのは、ちょっと聞いておきます。

○佐久間孝光議長　内田上下水道課長。

○内田恒雄上下水道課長　お答えさせていただきます。

下水道関係の施設でマンホールポンプというのがございまして、その施設だけではございませんが、今年度当初予算で500万円ちょっと修繕料の予算をいただいておりますが、マンホールポンプが主な支出の状況でございまして、既に500万の予算を使い切っているような状況、さらに緊急な対応が必要となるような修繕を何カ所か行っているということもございます。

今回お願いしているのは、マンホールポンプを動かすためのその制御盤という電気の関係の設備がございまして、その部品の交換であったり、それだけではなく、マンホールポンプの接続する管についても修繕が必要であったりとか、ちょっと予算を組んだ上で、今後今年度中にやりたいといいますか、必要があるということで、今回増額補正という形でお願いしているものでございます。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　そうしますと、老朽化した故障が何カ所もある、出てきたという捉え方でよろしいですか。

○佐久間孝光議長　内田上下水道課長。

○内田恒雄上下水道課長　１つには、老朽化ということもございます。それから、老朽化だけではなく、耐用年数前でも壊れていると、壊れてしまったというところの対応も当然必要になってきますし、そういった対応も現在発生しているというような状況の中でのことですので、老朽化だけではございませんで、そのほかもございますということでございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第61号　平成30年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算（第２号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎議案第６２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第２、議案第62号　平成30年度嵐山町水道事業会計補正予算（第２号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第62号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第62号は、平成30年度嵐山町水道事業会計補正予算（第２号）議定についての件でございます。

収益的収入及び支出の予定額につきましては、事業収益を75万4,000円減額をし、総額を５億4,107万7,000円とし、事業費用を607万6,000円追加をし、総額を４億8,952万5,000円とするものであります。

また、資本的収入及び支出の予定額につきましては、資本的支出を4,595万5,000円減額をし、総額を２億6,509万4,000円とするものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

内田上下水道課長。

〔内田恒雄上下水道課長登壇〕

○内田恒雄上下水道課長　議案第62号　平成30年度嵐山町水道事業会計補正予算（第２号）議定についての細部についてご説明申し上げます。

補正予算書131ページをごらんください。平成30年度嵐山町水道事業会計予算執行計画（補正第２号）により説明をさせていただきます。

収益的収入及び支出の収入でございます。第１款事業収益、２項営業外収益、４目消費税還付金でございますが、仮払消費税の減額に伴い消費税還付金70万7,000円を減額するものでございます。

３項特別利益、１目その他特別利益につきましては、人事院勧告等に基づき、職員給与費等の補正を行うもので、賞与引当金戻入を１万2,000円、退職給付引当金戻入を３万5,000円それぞれ減額するものでございます。

次に、支出でございます。第１款事業費用、１項営業費用、１目原水及び浄水費から３目総係費までの各科目の給料、手当等、賞与引当金繰入額及び法定福利費につきましては、人事院勧告等に基づき、職員給与費等の補正を行うものでございます。

なお、１目原水及び浄水費の動力費につきましては、電気料を263万円増額するものでございます。

また、２目配水及び給水費の負担金につきましては、川島地区産業団地可能性調査委託負担金として100万円を増額するものでございます。

続きまして、２項営業外費用、３目消費税及び地方消費税でございますが、仮払消費税の減額に伴い、消費税及び地方消費税243万2,000円を増額するものでございます。

次に、資本的収入及び支出の支出でございます。第１款資本的支出、１項建設改良費、１目事務費の給料、手当等、賞与引当金繰入額及び法定福利費につきましては、人事院勧告等に基づき、職員給与費等の補正を行うものでございます。

２目浄水場施設費につきましては、第３水源内において漏水が発生いたしまして、その漏水対応に伴い、今年度予定しておりました第３水源エアチャンバー更新工事の年度内実施が困難となったため、1,500万円を減額するものでございます。

４目配水本管施設費につきましては、今年度予定していた町道鎌形247号線配水管布設がえ工事について、今年度中の町道改良工事の実施見込みがなくなったことによりまして、3,100万円を減額するものでございます。

125ページの平成30年度嵐山町水道事業予定キャッシュフロー計算書、126ページの給与費明細書及び128ページの嵐山町水道事業予定貸借対照表の説明は省略をさせていただきます。

以上をもちまして、細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　初めに、川島産業団地の負担金、こういう形で支出すべきではないということを申し上げておきたいと思います。

その上でご質問ですが、131ページの施設の電気料です。これ、上がった理由を伺いたいというふうに思います。

それから、資本的収入支出の支出のほうで、浄水場の施設、これ、エアチャンバーの工事ということなのですか。これは入札差金がこれだけ出たという理解でよろしいのでしょうか。工事は完全に済んだということでよろしいのでしょうか。

それから、鎌形の道路ということで今ご説明があったのですけれども、これはなぜ年度内に工事ができないようになってしまったのか、理由を伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　内田上下水道課長。

○内田恒雄上下水道課長　３点ほどご質問いただきました。順次答弁させていただきたいと思います。

まず、動力費の電気料の関係でございますが、こちらにつきましては、今年度といいますか、今年３月ごろから電気料金が値上がりが続いておりまして、そういった関係により予算が不足するため、今回増額をさせていただくというものでございます。

それから、エアチャンバーの関係でございますが、こちらにつきましては、漏水が第３水源から第２浄水場まで水を供給する導水管、そちらの漏水が確認されまして、調査を行っていったところ、漏水箇所が第３水源内のエアチャンバーのすぐ近くの導水管からの漏水ということで、そちらの対応、調査とあと仮の対応といいますか、そちらのほうに時間が大分かかりました。結果的には、それでエアチャンバー年度内の工事ができないというようなことで、今年度は予算は落とさせてさせていただくという形で、まだ発注前の段階で漏水が発生したので、エアチャンバーについては、これは来年度の話になりますが、当初予算で導水管漏水箇所の更新も含めた形で今後、来年度エアチャンバーの更新もあわせて実施していくような形で、これから計画を立てていきたいというような考えであります。

それから、鎌形247号線でございますが、こちらにつきましては、道路改良工事とあわせて管の更新をやっていくという水道事業のほうの考えでおる管路でございます。そういったことから、道路工事とあわせてでないと基本的には……今年度、道路工事の予定がないということがはっきりしましたので、ここで予算のほうは落とさせ

ていただくというようなことでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか、エアチャンバーの件は、来年度取りかえるのかな、修繕するのかな、ただその前に漏水が見つかってしまったので、見つかったというか、あったので、そっちを先にやるということなのですね。

鎌形の件なのですが、そうすると、これは当然、まちづくり整備課と話し合ってはきていたわけですよね。ちょっとまちづくり整備課に聞きたいのですが、ここの工事がなぜ予定どおりにできなかったのか、理由はあるのですか、ちょっと伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

この鎌形247号線につきましては、用地買収補償費等これが完了済みになっております。今現在、道路の工事ができていない状況というのが、実は予算要求のほうはさせてきていただいているのですが、財政上の事情から予算のほうが今ついていないという状況でございまして、ちょっと今年度もそれがかなわなかったというところで、できていないという状況でございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これ何、予算がつけられなかったというのは、何か理由があるわけなのですか、どうもこちらに原因があるということがわかりましたので、説明できないですか。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

予算の編成に関しましては、各課からさまざまな要求等出てくるわけでございます。そういった要求の中から優先度に応じたもの、緊急度、こういったものを勘案をいたしまして、予算のほうを編成をしております。ただいまのご質問の箇所につきましては、そういったものから漏れてしまったと、こういったことでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第62号　平成30年度嵐山町水道事業会計補正予算（第２号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎議案第６３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第３、議案第63号　字の区域を変更及び廃止することについての件を議題とします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第63号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第63号は、字の区域を変更及び廃止することについての件でございます。

嵐山町平沢土地区画整理事業がおおむね完了したことに伴いまして、換地処分後の整備された道路界、水路界をもって、字の区域を変更及び廃止をするものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

伊藤地域支援課長。

〔伊藤恵一郎地域支援課長登壇〕

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、議案第63号の細部につきましてご説明をさせていただきます。

議案第63号は、字の区域を変更及び廃止することにつきまして、地方自治法第260条

第１項の規定に基づきまして、議会の議決を求めるものでございます。

内容といたしましては、平沢土地区画整理事業として実施しておりました工事がおおむね完了したことに伴い、新たな区画に合わせた大字界に変更し、事業区域内の小字を廃止するものでございます。

議案書裏面の変更調書をごらんください。今回、議決をお願いする字の区域を変更及び廃止する区域につきましては、３つございます。

まず１つ目は、大字平澤に編入し、小字を廃止する区域でございます。

２つ目は、大字志賀に編入し、小字を廃止する区域でございます。

３つ目は、現在の大字のまま、小字を廃止する区域でございます。

議案第63号の参考資料をごらんください。参考資料の９ページをごらんください。議案書裏面の変更調書のうち、大字平澤に編入し、小字を廃止する区域を表にしたものでございます。小字の筆数を申し上げます。なお、筆数におきましては、一部を含みますのでご了承ください。

大字菅谷字上の８筆、大字志賀字吹上の30筆、大字志賀字蜻蛉橋の１筆、大字志賀字金平の９筆、大字千手堂字川枝の13筆、合計で61筆と隣接する道路・水路が大字平澤になるものでございます。

なお、本表の各地番の面積は一部であっても、現謄本の総面積を記載してございますのでご了承ください。

参考資料３ページをごらんいただきたいと思います。少しわかりづらくて大変申しわけございませんが、中央右上の横に伸びて一度鋭角に曲がる赤い太い線が大字平澤と大字志賀の境界とさせていただくものでございます。大字平澤に編入し、小字を廃止する区域でございますが、右側下の凡例にもございますが、まず凡例上の横に細長い緑の箇所が大字菅谷字上が大字平澤になる箇所でございます。その緑色の上の黄色い台形の箇所が、大字志賀字吹上が大字平澤になる箇所となります。その黄色い１カ所の左上の小さくとがったオレンジ色の小さい箇所が、大字志賀字蜻蛉橋が大字平澤になる箇所でございます。そこを上に上がりまして鋭角の赤い線に囲まれた紫色の突端の部分とその左側の赤線の下の紫色の部分が、大字志賀字金平が大字平澤になる箇所でございます。最後に、図面左下のピンク色の部分が大字千手堂字川枝が、大字平澤になる箇所となります。また、これらに隣接する無地番の道路・水路も含まれるところでございます。

続きまして、参考資料の11ページをごらんください。議案書裏面の変更調書のうち、大字志賀に編入し、小字を廃止する区域を表にしたものでございます。こちらも筆数を申し上げますが、一部を含みますのでご了承ください。

大字平澤字延明橋の10筆、大字平澤字金井の５筆、計15筆と隣接する道路・水路が大字志賀となるものでございます。なお、こちらにおきましても各地番については一部であっても現謄本の総面積を記載してございますのでご了承ください。

再度、参考資料の３ページをごらんください。中央右寄りの大字平澤と大字志賀に分かれる突端がございますが、その左右の薄緑色の２カ所が大字平澤字延明橋が大字志賀になる箇所となります。また、ほぼ中央の横に長い濃い青色が、大字平澤字金井が大字志賀になる箇所となります。先ほどと同様、これらに隣接する無地番の道路・水路も含まれているところでございます。

続きまして、参考資料の12ページから34ページが議案書裏面の変更調書のうち、小字を廃止する区域と表にしたものでございます。大変多い表となっておりますが、それぞれの小字数を申し上げますと、大字志賀字蜻蛉橋の23筆、大字志賀字金平の123筆、大字平澤字上原の39筆、大字平澤字中谷の329筆、大字平澤字延明橋の180筆、大字平澤字金井の25筆、大字平澤字京枝の251筆、大字平澤字表の11筆、大字平澤字下山の６筆、合計987筆と隣接する道路・水路において、地番を大字のみとし、小字を廃止するものでございます。筆数においては、その筆の一部を含んだ数がございますのでご了承ください。なお、こちらにおいても各地番においては一部であっても現謄本の総面積を記載しておりますのでご了承いただきたいと思います。

参考資料の５ページが先ほど説明いたしました小字を廃止する箇所図であります。凡例によりそれぞれを色がついた箇所となるものでございます。

参考資料７ページは現在の公図に大字平沢土地区画整理事業の区割り図を重ねたものとなります。

なお、この変更におきましては、地方自治法施行令第179条の規定に基づきまして、土地区画整理事業における換地処分の公告があった翌日から効力を生じるものでございます。現在の予定では、平成33年１月を予定しているところでございます。

以上をもちまして、細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第63号　字の区域を変更及び廃止することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第６４号～議案第６６号の委員長報告、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第４、議案第64号　町道路線を廃止することについて（公共用地払下申請）の件、日程第５、議案第65号　町道路線を廃止することについて（開発行為）の件、日程第６、議案第66号　町道路線を認定することについて（開発行為）の件を一括議題といたします。

本件につきましては、さきに総務経済常任委員会に付託してありましたので、委員長より審査経過並びに審査結果の報告を求めます。

大野総務経済常任委員長。

〔大野敏行総務経済常任委員長登壇〕

○大野敏行総務経済常任委員長　それでは、付託議案の審査報告を行います。

町道路線廃止認定の件でございます。

平成30年12月12日

嵐山町議会議長　佐久間　孝　光　様

総務経済常任委員長　大　野　敏　行

委員会審査報告書

本委員会は、平成30年12月４日に付託された下記の議案を審査した結果、原案を可決すべきものと決定したので、会議規則第77条の規定により報告いたします。

記

議案第64号　町道路線を廃止することについて（公共用地払下申請）

議案第65号　町道路線を廃止することについて（開発行為）

議案第66号　町道路線を認定することについて（開発行為）

本議会において、総務経済常任委員会に付託を受けました議案第64号、議案第65号、議案第66号の３議案について、審査経過及び結果をご報告申し上げます。

本委員会は、12月５日午前９時30分から総務経済常任委員会を開催いたしました。付託審議に当たりました議案は、議案第64号　町道路線を廃止することについて（公共用地払下申請）、議案第65号　町道路線を廃止することについて（開発行為）、議案第66号　町道路線を認定することについて（開発行為）の３件であります。当日は、説明員として、藤永まちづくり整備課長に出席を求め説明を受けました。説明後、直ちに現地調査を行い、帰庁後、質疑、意見交換、採決という日程で審査を進めました。

審査経過について。議案第64号　町道路線を廃止することについて（公共用地払下申請）の件は、廃止する路線は町道吉田112号線です。廃止する路線の延長は18.59メーター、幅員1.91メーターであります。個人からの公共用地払下申請に基づき、町道路線を廃止し、売却を行う予定のものです。

議案第65号　町道路線を廃止することについて（開発行為）、議案第66号　町道路線を認定することについて（開発行為）、以上２件については、大字杉山地内の関越道路嵐山小川インターチェンジランプ内における民間事業者による開発行為に伴う町道路線の廃止、開発区域外の部分の再認定による一連のものです。

議案第65号による廃止する路線は、町道杉山17号線、27号線、28号線、30号線、31号線、35号線、37号線、43号線、212号線、213号線、227号線、238号線、240号線、258号線、259号線、265号線及び266号線の合計17路線です。廃止する17路線の延長は合計3,178.61メートルです。

議案第66号により認定する路線は、町道杉山17号線、43号線、266号線及び282号線の合計４路線です。認定する４路線の延長は615メートルです。

説明後、直ちに現地確認を行い、帰庁後、質疑、意見を行いました。

質疑は、内容の確認に関するものが各委員よりあり、質疑終了後、説明員に退出いただき、直ちに採決に移りました。

採決の結果、議案第64号　町道路線を廃止することについて（公共用地払下申請）、賛成全員。議案第65号　町道路線を廃止することについて（開発行為）、賛成全員。議案第66号　町道路線を認定することについて（開発行為）、賛成全員。

よって、本委員会は、議案第64号、議案第65号、議案第66号の３議案全てを原案どおり、全員賛成により可決すべきものと決定いたしました。

以上で、総務経済常任委員会からの付託議案審査の報告を終わります。

○佐久間孝光議長　委員長報告が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより採決を行います。採決は、議案ごとに行います。

まず、議案第64号　町道路線を廃止することについて（公共用地払下申請）の件を採決いたします。

本件に対する委員長報告は、可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

続いて、議案第65号　町道路線を廃止することについて（開発行為）の件を採決いたします。

本件に対する委員長報告は、可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

続いて、議案第66号　町道路線を認定することについて（開発行為）の件を採決いたします。

本件に対する委員長報告は、可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎請願第１号～請願第３号の委員長報告

○佐久間孝光議長　日程第７、請願第１号　国に対し「立憲主義を堅持し、憲法９条を守り、戦争しない日本を求める意見書」の提出を求める請願書の件を議題といたします。

本件につきましては、総務経済常任委員会に付託してありますので、委員長より審査経過並びに審査結果の報告を求めます。

大野総務経済常任委員長。

〔大野敏行総務経済常任委員長登壇〕

○大野敏行総務経済常任委員長　請願審査報告を行います。

平成30年12月12日

嵐山町議会議長　佐久間　孝　光　様

総務経済常任委員長　大　野　敏　行

請願審査報告書

本委員会に平成30年12月４日に付託された請願を審査した結果、下記のとおり決定したので、会議規則第94条の規定により報告いたします。

請願第１号　国に対し「立憲主義を堅持し、憲法９条を守り、戦争しない日本を求める意見書」の提出を求める請願書、不採択とすべきもの。

請願第２号　国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書、不採択とすべきもの。

請願第３号　老朽化した東海第二原発の運転期間の延長を行わないことを国に求める請願、採択すべきもの。された場合には、措置として国に要望をさせていただきます。

それでは、ご報告を申し上げます。

請願第１号　国に対し「立憲主義を堅持し、憲法９条を守り、戦争しない日本を求める意見書」の提出を求める請願書についての審査報告。請願第２号　国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書についての審査報告及び請願第３号　老朽化した東海第二原発の運転期間の延長を行わないことを国に求める請願についての審査報告をいたします。

本議会において、総務経済常任委員会へ付託されました請願第１号、請願第２号、請願第３号について、審査経過及び結果についてご報告申し上げます。

本委員会は、平成30年12月10日午前９時30分から会議を開催いたしました。請願第１号、請願第２号については、請願者の埼玉土建一般労働組合比企西部支部、代表者の橋上忠彦氏及び事務局職員の犬竹洋平氏が説明者として、清水正之議員が紹介議員としてご出席いただきました。説明後、質疑応答、意見交換という日程で審査を進めました。

審査経過について。

まず、請願第１号について、橋上氏から請願書により請願理由の説明がございました。

説明後の主な質疑応答。

問い、戦後70年たって世界が変わってきている。その辺の認識は。

答え、日本は先頭に立って平和に向かっていくべきだが、アメリカと一緒になって軍備をそろえている。

問い、自衛隊をどう思うか。

答え、自衛隊は必要と思う。災害等で活躍していただいている。

委員からの主な意見。

憲法第９条第２項は、陸・海・空軍を保持しないという内容。第３項はそれを持たせるという内容であり矛盾する。

１つ、専守防衛となるので、自衛隊を憲法に書き込んだほうがよい。

１つ、憲法９条はすばらしい内容と思うが、憲法改正については最終的には国民の判断に戻される。議論を深めることが大事。一方的見方は議論を縮小してしまう。

１つ、戦争をしない国をつくっていくのが私たちの責任。

１つ、世界の中で日本国をどのように保持していくのか、現実的には、国同士の約束を守らないことが出てきている。日本の国・形をきちんとしておかないといけない。

表決の結果、請願第１号は、採択すべきものに賛成の委員３名、不採択とすべきものに賛成の委員３名となり、同数のため委員長裁決となりました。委員長裁決は不採択とすべきものであります。

次に、請願第２号について、橋上氏から請願書により請願理由の説明を受けました。

説明後の主な質疑応答。

問い、増税ごとに消費税の滞納額がふえるのはどのような方か。

答え、中小事業者である。

問い、零細企業も含めて消費税はお客様から預かっているものを払うのでは。

答え、預かっているとはいえ、多くの場合、消費税が上がっても受注単価を上げるのは難しい。

委員からの主な意見。

国は、１機当たり200億円もの戦闘機を買う。税の使い道が明確でない。８％を維持すべきである。

１つ、法人税の減税に回っている。内部留保が430兆円と大企業に甘い。逆進性が高い税が１位であるのは問題である。

１つ、零細企業者は大変であり給付もしている。社会保障を提供するためにも必要。

１つ、社会保障の負担がふえてきている。34兆円が必要である。安定的な財源として10％に上げるのはやむを得ない。

１つ、民主党政権時３党合意で決定している。

１つ、今の状況でやっていけない人がふえているということ、税制自体を変えなくてはいけない。その改革なしで10％はあり得ない。

表決の結果、請願第２号は、採択すべきものに賛成の委員３名、不採択とすべきものに賛成の委員３名となり、同数のため委員長裁決となりました。委員長裁決は不採択にすべきものであります。

請願第３号については、午後１時30分から会議を再開いたしました。請願者、井上正氏、金丸友章氏が説明者として出席いたしました。説明後、質疑応答、意見交換という日程で審査を進めました。

審査経過について。

請願第３号について、井上氏から請願書及び補足資料により請願理由の説明を受け、その後、金丸氏から補足の説明を受けました。

委員からの質疑応答。

問い、他町村でも意見書が出ていると思うが、埼玉県ではどのような状況か。

答え、鳩山町、吉見町、東松山市、熊谷市、志木市、久喜市などであります。

問い、資料１のケーブル全長1,400キロメートル、配管延長80キロメートル、これは東海第二原発の数値か。

答え、浜岡原発の資料です。規模が同じということで示しました。

委員からの意見。

１つ、再稼働し、事故が起きたときの影響が大き過ぎる。

１つ、電力が足りている状況で、危険な原発は要らない。

１つ、茨城県那珂市は、首長は反対しているが、住民の意思ははっきりしていない。地元の方々の意思決定が先である。

１つ、東海原発から嵐山町までは、途中に山がなく平地続きなので危険度が高い。

１つ、最終的には、廃炉が必要と思うが、地元からの意見書が上がっていない。地元住民の意思が大事。

１つ、福島第一原発の事故後に再稼働している原発も出てきている。温暖化によるCO_2の削減からもやむを得ない。

表決の結果、請願第３号についての件は、採択すべきものに賛成の委員３名、不採択とすべきものに賛成の委員３名となり、同数のため委員長裁決となりました。委員長裁決は採択すべきものであります。

以上で、委員会による審査報告を終わります。

○佐久間孝光議長　ただいま、大野総務経済常任委員長から、請願第１号　国に対し「立憲主義を堅持し、憲法９条を守り、戦争しない日本を求める意見書」の提出を求める請願書の件及び日程第８、請願第２号　国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書の件及び日程第９、請願第３号　老朽化した東海第二原発の運転期間の延長を行わないことを国に求める請願についての３件、一括して、審査経過並びに審査結果の報告をいただきましたけれども、質疑、討論、そして採決に関しましては、議案ごとに行いたいと思います。

◎請願第１号の質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　ここでは、まず、請願第１号の国に対し「立憲主義を堅持し、憲法９条を守り、戦争しない日本を求める意見書」の提出を求める請願書の件についての質疑を受けます。

委員長報告が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

第９番、川口浩史議員。

〔９番　川口浩史議員登壇〕

○９番（川口浩史議員）　国に対し「立憲主義を堅持し、憲法９条を守り、戦争しない日本を求める意見書」の提出を求める請願、この委員会審査が不採択でありました。これ、大変遺憾なことであります。ぜひとも不採択に反対をしていただきたいと思います。

請願の一番大事な趣旨は、憲法第９条に第３項を書き込むことにあります。自衛隊の存在を書き込むことであります。憲法第２項は前項の目的を達するため、陸・海・空軍その他の戦力はこれを保持しないと、こう明記されているわけです。これに真っ向から反するものが自衛隊を明記することにあります。それが第１であります。

それから、集団的自衛権というものを安倍政権は決めてしまいました。これは海外に自衛隊が戦争に出かけられる条件をつくったわけであります。海外に出られる条件をつくって、憲法で自衛隊の存在を認めるということは、もうまさに海外で戦争できる条件を法的には全てつくり出す、そういうことになります。それが、どうして日本の安全につながるのか、誰も説明をして意見を述べておりません。日本の安全につながるものであれば、これが必要であればきちんと述べるべきでありますが、述べていなくて、ただ何となく必要だという感じで不採択にしたわけであります。ステルス機１機200億円です。これを100機も買うと、日本の安全を守るのに何でこんなことが必要なのですか。そうでしょう。日本の安全を守るだけを考えれば、専守防衛でいいんです。仮に攻められたら、それをはね返すだけの防衛装置といいますか、防衛力だけで十分なわけであります。それがなぜ海外に出ていくために必要なことを着々と準備していこうとしているのか、こんな日本をつくっていったら、かつての日本をまた繰り返すことになってしまいます。そんな日本にさせないためにこの意見書を通していただきたい、そのためにこの不採択に反対をしていただきますようお願いをいたしまして、討論を終わります。

○佐久間孝光議長　これより、請願第１号　国に対し「立憲主義を堅持し、憲法９条を守り、戦争しない日本を求める意見書」の提出を求める請願書について、採決いたします。

本件に対する委員長報告は、不採択とすべきものであります。委員長報告のとおり

決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、請願第１号は不採択とすべきものと決まりました。

会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

再開時間を11時20分といたします。

休　　憩　午前１１時０８分

再　　開　午前１１時２１分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎請願第２号の質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第８、請願第２号　国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書の件を議題といたします。

大野総務経済常任委員長、登壇願います。

〔大野敏行総務経済常任委員長登壇〕

○佐久間孝光議長　では、委員長報告が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「反対討論」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　それでは、第13番、渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　渋谷登美子です。大野委員長の不採択ということに対して反対討論を行います。

消費税に関しましては、輸出企業に関して、ほとんど社会保障のために行うと言っておりますけれども、社会保障費が不足しているので、社会保障費のために消費税をアップすると言っておりますが、この消費税に関して言いますと、海外で輸入輸出をやっております輸出大企業に関しては、それだけで大体60％ぐらいが消費税還付金に回ると言われています。

それは、例えば、これは５年前の資料で、今、一番新しい資料を持っていないのですが、トヨタ自動車ですと、消費税還付金が1,801億円になっていて、日産自動車ですと906億円の還付金、そして、住友商事は665億円、これは全部合わせますと、全ての有力20社の輸出還付金が１兆22億円なのですが、これは３％から５％になったときのなのですが、それが10％になってきたらどうなるかというふうな話を今議論されているのですけれども、このことに関してはほとんど報道されていません。

それで、消費税還付金というのは、外国の消費者から日本の消費税を取ることはできないので、その分日本の消費税の還付金の中から海外の企業に還付金を渡すというものです。そうすると、トヨタの場合はほとんど愛知県なのですけれども、愛知県の場合、消費税が残らないのだそうです、還付金で。

大きな企業を抱えているところは還付金がそこに戻っていかない。消費税自体が税務署の中に残っていかないという事態があって、小さな企業の場合は税務署に少し消費税が残るわけなのですけれども、消費税自体が海外の輸出事業者に対しての還付金でほとんど消えていって、だから実際に消費税として残っていく金額というのがどの程度あるかわからないのですけども、今の状況を見ていますと、例えば国は社会保障費として幼稚園、保育園の３歳から５歳の無償化を全額、最初やると言っていましたが、それを半額は県と市町村、地方に求めるという形になってきました。

それから、実際に社会保障費を見てみますと、社会保障費というのはどんどん削減されてきている傾向にあります。それは、そういった消費税還付金という制度があるためにといったことになっていまして、消費税還付金、実際には大企業に関して言いますと、大企業が中小にその消費税還付金を回しているかということがないわけで、その部分が企業の大きな利益になっていって、内部留保金という形になってくるというシステムがあるのですが、そこのところが、よく皆さん、報道もなかなかされていませんし、そこの事実がわかっていなくて、それで社会保障費に回るために必要だというふうに言われていますので、現在、今すぐ必要なことというのは、消費税還付金制度をやめていくこと、特に輸出大企業者に関してはやめていくことです。

それがあって初めて消費税というのが多少は社会保障費のほうに還付されるのかなという感じがありますが、実際に中小企業の皆さん、特に土建の皆さんは中小で本当に小さいところなので、消費税分をかぶって事業を受けていくということが多くて、それは制度的な問題だからというふうにおっしゃるのですけれども、実際に制度的に

そういった問題が解決できるような仕組みになっていないのです、今現在のあり方で。

だから、その分を、例えば消費税が３％で１万円だったところを５％で１万円、受けるところも、８％で１万円という形で受けていくという現実があります。そのために、今回のは土建の皆さんだったのですけれども、消費税の税額を上げるのをやめてほしいという形で出ています。

これは実際に聞いた話なのですけれども、消費税の還付金と、それから、消費税の支払いがあります。支払いのほうが先なのです。支払いがあって還付金が来るものですから、そのときの消費税の支払いの部分でもう納められなくなって、そして、たくさん払わなくてはいけないというふうな状況で中小の方たちが苦しくなる状況があります。

ですので、今回の消費税増税中止を求める意見書が不採択になったことに関しては反対いたします。ぜひ、皆さんも実際の事実を知っていただいて、国の制度がどのような形になっているのか知っていただいて、そのことについて考えていただきたいと思います。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより請願第２号　国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書について採決をいたします。

本件に対する委員長報告は、不採択とすべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、請願第２号は不採択とすべきものと決まりました。

〔何事か言う人あり〕

○佐久間孝光議長　入っています。

◎請願第３号の質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第９、請願第３号　老朽化した東海第二原発の運転期間の延長を行わないことを国に求める請願についての件を議題といたします。

大野総務経済常任委員長、登壇願います。

〔大野敏行総務経済常任委員長登壇〕

○佐久間孝光議長　委員長報告が終わりましたので、質疑を行います。

第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　委員長のほうから報告がありまして、質疑のやりとりがございました。茨城県、また、周辺の自治体の同意というようなことがなければ、なかなかこの再稼働には進めないわけなのです。そのようなことについての質疑は、どのように委員長としては捉えられたのでしょうか。

それともう一点でございますが、12月の９日に執行されました茨城県の県会議員の選挙がございました。そのような結果についての質疑等はありましたのでしょうか。お尋ねいたします。

○佐久間孝光議長　大野総務経済常任委員長。

○大野敏行総務経済常任委員長　まず初めの、地元の同意がないものに対して委員長はどういう判断をしたのかということでございます。委員長判断の捉え方を申し上げます。

私はもともと原発には反対であります。ただ、日本の高度経済成長期を支えてきたことは理解しております。でも、40年を経過した原子力発電所は順次停止すべきと考えております。終わりにする技術力の向上を日本はもっと習得していかなければなりません。自然エネルギーへの政策変更を願っております。そういう判断のもとに私は採択すべきものというふうに決断をいたしました。

もう一つ、12月９日の茨城県の県議会のことにつきましては、そのことの委員会でのご発言はありませんでした。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　委員長の見解はよくわかりましたけれども、一応30キロ圏に位置する地元の同意という求められるものが６市町村あるそうなのです。その中で１市は賛成であるというような意思表示がされているというふうに私は聞いておりますけれども、その地元の１市が同意をされているという重みです。それはさらに、請願の願意につながるわけなのですけれども、運転期間の延長を行わないというこの願意というものが、１市の市町村が賛成であると意思表示をしている中において、この妥当性があるものかどうかというようなことについては、委員長はどのように考えられますか。

○佐久間孝光議長　大野総務経済常任委員長。

○大野敏行総務経済常任委員長　この原子炉の再稼働の問題につきましては、それぞれの見方があると思います。おのおのの個人の見方もあるだろうし、自治体としての見方もあろうかなというふうに思います。

この原子力規制委員会が認可を出したものはそれでいいではないかと、認可は出ているのだからいいではないかという見方もあろうと思います。それは、そういう地域の例えば首長であったり、その地域の人たちがそういう判断を出したことは、それはそれで私はいいのかなと思いますけれども、この原子炉の40年問題につきましては、先ほども申しましたとおり、おしまいの技術、終わりにする技術が日本ではまだないわけです。これを孫や子の代まで、その先まで、今現状がよければいいという形にはならないであるかなというふうに私は考えております。

青柳議員からの質問に対する回答とはならないかとは思いますが、私は、私のそういう思いで結論を下しました。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「賛成討論」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　老朽化した東海第二原発の運転期間の延長を行わないことを国に求める請願ですが、これに関しまして総務経済委員会は委員長裁決というふうな事態になったこと自体がとても危険なこと、３対３というふうなことになったことを、皆さんの委員会の認識がとても甘い。甘いというか、東海第二原発がどのような状況になっているか、そして、日本の原発の状況がどういうふうなことになっているか、福島原発事故以降どんなようなことが起きたか、そういったことの認識がとても弱いのかなと思っています。

今、先ほどの青柳議員の話ですと、地元の１市が賛成しているのであれば、これは地元を重視するのではないかということですが、これは地元の６市町の問題ではなく、日本全国の問題になってきます。そして、日本全国の問題というより、さらに言えば世界にも広がっていく。

福島の原発の事故の後、どのようなことが起きているかというと、既にもう太平洋側とか海の中の放射能汚染というものが結構大きくなってきていて、そして、土壌汚染も大きく、空気の汚染、そういったものも大きくなっていく。

その中で、今、日本がどういうふうな形で政策をとらなくてはいけないかということですけれども、世界全体は原発をなくしていく方向になっていますが、原発を輸出するという日本の今の現状があります。それに対してやはり世界は拒否していく。そういったことになっています。

私は、特に問題だなと思いますのは、嵐山町も東海第二原発の事故が起きてしまったら、どのような事故が起きるかわからないというのが福島原発の後に感じたことです。原発というのは、本当にどのような事故を起こしていくか、収束がつかない形になっていく、今も廃炉さえもできないような状況になっているわけですから、ぜひこれは老朽化した第二原発の運転期間の延長を行わないことを国に求める請願の総務経済委員会の採択ということに関して、皆さんの賛成をお願いしたいと思います。

これくらい日本にとって大切なことはなく、このようなことを嵐山町議会で議案として請願を皆さんで真剣になって考えていくべきときであると考えますので、どうぞ皆さん、採択していただきますようお願いします。特に孫、子ども、これからいらっしゃる方たちにはとても重要な問題です。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより請願第３号　老朽化した東海第二原発の運転期間の延長を行わないことを国に求める請願について採決いたします。

本件に対する委員長報告は、採択すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、請願第３号は不採択すべきものと決まりました。

◎議員派遣について

○佐久間孝光議長　日程第10、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りいたします。議員派遣の件につきましては、嵐山町議会会議規則第122条の規定によって、お手元に配付したとおり派遣いたしたいと思いますが、これにご異議

ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、議員を派遣することに決定しました。

なお、結果報告については、議長の諸般の報告の中で報告いたします。

◎閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について

○佐久間孝光議長　日程第11、閉会中の継続調査の申し出についての件を議題といたします。

お諮りいたします。お手元に配付したとおり特定事件として調査することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、特定事件として調査することに決しました。

◎日程の追加

○佐久間孝光議長　ここで、日程の追加についてお諮りいたします。

議案第67号　工事請負契約の締結について（防災行政無線設備（同報系）デジタル化部分更新工事）の件、発議第39号　嵐山町議会議員定数条例の一部を改正する条例の提出についての件、発議第40号　町村議会議員報酬への若者手当・子育て手当の支給制度の創設を求める意見書の提出についての件、発議第41号　教育の無償化・負担軽減に関する意見書の提出についての件、発議第42号　嵐山町立幼稚園３年保育実施の決議の件、発議第43号　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議の件、発議第44号　嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置することについての件、発議第45号　日米地位協定の抜本的改定を求める意見書の提出についての件、発議第46号　核兵器禁止条約への日本政府の署名と批准を求める意見書の提出についての件、発議第47号　防衛費の削減を求め、武力でなく平和外交を進めることを求める意見書の提出についての件、発議第48号　「体罰禁止法」の制定を求める意見書の提出についての件、発議第49号　入管法の廃止を求める意見書の提出についての件、発議第50号　国民健康保険に対する国庫負担の拡充を求める意見書の提出についての件、発議第

51号　沖縄県名護市辺野古における米軍新基地建設の中止を求める意見書の提出についての件につきまして、日程に追加し、議題といたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、本件を日程に追加し、議題とすることに決しました。

◎議案第６７号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第12、議案第67号　工事請負契約の締結について（防災行政無線設備（同報系）デジタル化部分更新工事）の件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第67号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第67号は、工事請負契約の締結について（防災行政無線設備（同報系）デジタル化部分更新工事）の件でございます。

防災行政無線設備（同報系）デジタル化部分更新工事の施工に関し、地方自治法第96条第１項第５号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

伊藤地域支援課長。

〔伊藤恵一郎地域支援課長登壇〕

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、議案第67号の細部につきましてご説明をさせていただきます。

議案第67号は、防災行政無線設備（同報系）デジタル化部分更新工事について、請負契約を締結するために議会の議決を求めるものでございます。

議案書をごらんください。議決をいただく項目でございます。

まず、１としまして契約の目的でございます。目的は、防災行政無線設備（同報系）

デジタル化部分更新工事でございます。

続きまして、２の契約の方法でございます。一般競争入札（事後審査型）でございます。

３の契約の金額でございます。２億8,544万4,000円でございます。うち消費税は2,114万4,000円でございます。

４の契約の相手方でございます。埼玉県さいたま市大宮区桜木町１丁目９番地６大宮センタービル９階、株式会社関電工埼玉支店、常務執行役員支店長、瀬戸口節義でございます。

続きまして、議案第67号の参考資料をごらんください。

工事名は防災行政無線設備（同報系）デジタル化部分更新工事でございます。

２、工事の概要は、１つ目が親局設備一式、２つ目が再送信子局設備１台、３つ目が屋外拡声子局設備51台（うち新設３台）となります。４つ目ですが、戸別受信設備170台、そして、５つ目の設置工事一式、６つ目の撤去処分一式となります。

工事の概要につきましてご説明させていただきます。

まず、本工事の経緯につきましてご説明させていただきます。1997年、平成９年、世界無線通信会議において、必要周波数帯の外側に発射される不要な電波の許容値が改正されました。これに伴い総務省は、平成17年10月に我が国の無線設備規則を改正し、平成34年11月末までに一定の通信機器において許容値に対応しないアナログ機器の使用ができなくなることになりました。

さらに、町では平成３年に防災行政無線設備を行いました。既に27年を経過し、老朽化も進んでいるところでございます。今後、故障時の修繕の対応においても不透明な部分があり、あわせて設備の更新を行うものでございます。

嵐山町では、防災行政無線設備の大部分が国の旧無線設備規則に対応したアナログの無線通信機器でございます。今回、新たな無線設備規則に対応し、老朽化に対応するため更新工事を行うものでございます。

更新工事を行う場合は、総務省の方針によりデジタル化に対応した機器とすることが必要となるため、今回デジタル化工事を行うものでございます。

既に、本町では平成24年度に消防防災通信基盤整備費補助金を活用し、親局の一部と屋外拡声子局６台をデジタル化しております。今回はそのほかにつきましてデジタル化を図るものでございます。

まず親局設備でございます。８ページをごらんください。嵐山町役場地域支援課にあります防災無線室のレイアウトでございます。先ほど申し上げましたとおり、平成24年度に親局の一部のデジタル化工事を実施しております。今回更新する必要があるものにつきましては、凡例からご説明申し上げますと、①の操作卓、④の地図表示盤、⑤のＪアラートでございます。

なお、親局設備の改修につきましては、嵐山町役場の屋上に設置しておりますアンテナの改修も行います。また、本図上ではお示ししておりませんが、比企広域消防本部にございます遠隔で放送を行うための遠隔制御設備の設定変更も同時に行うこととなります。凡例②、③及び⑥から⑬においては改修は行いません。

なお、Ｊアラートにつきましては総務省消防庁のシステムの変更に伴い、今回改修も行います。

また、操作卓の改修に合わせ、音声合成システムの導入も今回行わさせていただきます。

続きまして、戻りますけれども、７ページをごらんいただきたいと思います。再送信子局設備の説明をさせていただきます。

デジタル電波はアナログ電波と比較しより安定した電波の受信が必要となります。今回デジタル化を行うに当たり、南北に細長い地形である嵐山町におきましては、特に北部地区に電波が届きづらい傾向が認められました。これを解消するため、子局番号３番の古里公民館の防災無線局に再送信子局機能を整備するものでございます。

ページが飛んで申しわけございません。11ページをごらんいただきたいというふうに思います。防災無線子局更新のうち再送信機能を整備した子局でございます。柱等につきましては通常の子局と変わりなくスピーカーもつき、通常の防災行政無線の放送も行います。再送信機能につきましては、少しわかりづらくて申しわけございませんが、凡例④の子局のボックスと通常のアンテナ上段に送信用アンテナがつくことになります。この再送信子局は嵐山町では１局のみという考えになっております。

続きまして、屋外拡声子局設備でございます。また７ページにお戻りください。嵐山町の防災行政無線の子局は平成３年に設置され、現在55台の防災行政無線の子局が稼働しております。そのうち６台は、先ほど申しましたとおり既にデジタル化が行われております。既存の子局において、先ほどご説明させていただきました３番の再送信子局として整備する機械を除き、今回48台の子局の更新工事を行うものでございま

す。

また、現在、花見台工業団地、大字平澤地内のホームセンター及び農産物直売所付近におきましては、防災行政無線の放送が届かない場所となっておりますので、今回の整備に合わせ３台新たに設置するものでございます。

また、平成24年度に行ったデジタル化におきましては、柱部分の更新を行わなかったため、今回、デジタル化済みの子局のうち柱上の２台におきましては、柱のみの更新工事を行います。また、町民の方からご意見のあった３台につきましては移設工事も行うこととさせていただきます。

工事につきましてはさまざまなパターンがあり、主なものにつきまして参考図面として添付させていただきました。９ページをごらんいただきたいというふうに思います。

一般的な子局でございます。柱の高さは、地上高14メートル95センチが今回14メートル85センチと10センチ低くなりますが、大幅な変更はございません。今回の工事につきましては、移設柱以外は現在の柱を地上部で切断し、切断した後の柱の中に新たな柱を挿入して工事を行うことにより、基礎から工事を行うことと比較し工事費の削減を行っているところでございます。

10ページをごらんいただきたいと思います。より遠くに放送を届けるため、２台のみ増幅アンプの設置を行っております。増幅アンプにつきましては、凡例③の機械でございまして、通常のところにもう一つ増幅のアンプを整備するものでございます。

飛びまして12ページをごらんいただきたいと思います。今回、防災行政無線設備について発注を行う前に、音達範囲の検討を行いました。通常のスピーカーでは届かないと想定される箇所もございましたので、防災スリムスピーカというスピーカーを導入することとさせていただきました。防災スリムスピーカーは、より広範囲に届くことが可能となります。このスピーカーを現在６台設置することとさせていただきたいと思います。

続きまして、屋外受信設備でございます。現在、防災行政無線におきましては、行き届かない、聞こえない地域において103台戸別受信機を配布しているところでございます。地区では、古里地区の寄居に近い地区、市野川沿いで小川町に近い越畑地区及び杉山地区、平澤地区の一部、遠山地区の小川町に近い地区等は、防災行政無線を整備するのではなく、戸別受信機を配布しているところでございます。

今回の整備におきましても防災行政無線の子局と比較し安価である箇所につきましては、引き続き受信機の配布を行うものとさせていただきます。

また、デジタル化に伴い戸別受信機におきましてもアンテナの工事を行わさせていただきます。

さらに、今回は花見台工業団地内の工場地におきまして、通常は防災行政無線が館内では聞こえませんので、戸別受信機を配布し、工場の館内放送につなげていただいて、聞けるようにお願いしたいということを計画しているところでございます。そのため、大幅に個数をふやし、170の購入を図るものでございます。

以上、説明させていただきました機器や柱の設置工事及び既存機器や柱の撤去処分を行うものでございます。

機器一覧につきましては、５ページ、６ページに添付しております。ご了承ください。

工事につきましての説明は以上となります。

それでは、参考資料の１ページにお戻りください。契約までの経緯となります。

３の請負業者等審査選定委員会でございますが、平成30年10月４日に開催いたしました。

４、公告期間でございますが、平成30年11月２日から平成30年11月15日となります。

５、入札参加申込締切日は、平成30年11月12日でございました。

６、仕様書閲覧期間は、平成30年11月２日から平成30年11月15日でございました。

７、質疑応答書提出日は、平成30年11月６日。

８、質疑応答書回答日は、平成30年11月９日でございました。質疑につきましては７点ございました。主に仕様書の詳細についての質疑でございました。

９、開札年月日でございますが、平成30年11月16日でございます。今回の入札におきましては、地方自治法施行令第167条の10第１項の規定に基づきまして、低入札価格調査制度を導入して入札を実施させていただきました。

申しわけございませんが、３ページをごらんいただきたいというふうに思います。今回の設定額は、税抜き３億6,588万円、調査基準価格は３億2,929万2,000円です。失格基準価格は２億6,343万3,000円でございます。入札結果におきましては、辞退を除く４社全てが調査基準価格を下回り、失格基準価格を上回りました。その中で一番低い価格を入札した者につきまして審査を行ったところでございます。

１ページにお戻りいただきたいと思います。平成30年11月27日、低入札価格審査委員会により審査結果について妥当であることが認定され、落札候補者となることが決定いたしました。

11番、落札候補者入札参加資格審査及び認定日でございますが、平成30年12月３日でございます。

12、入札参加業者でございますが、株式会社関電工埼玉支店、株式会社協和エクシオ埼玉営業所、電気興業株式会社埼玉営業所、株式会社四電工東京本部の４社でございました。

工期につきましては、平成32年３月23日とさせていただいております。

14、契約保証金につきましては、請負金額の100分の10以上の額でございます。

２ページをごらんいただきたいと思います。契約金額の支払い方法につきましては、前払い金といたしまして、各年度の支払い限度額の40％以内かつ各年度の支払い限度額１億円とさせていただきました。部分払いについては１回以内、残金については完成引き渡し後一括払いとさせていただいております。

参考図面でございますが、先ほどご説明させていただきました仕様機器一覧表、図面のほかに入札結果表、建設工事請負仮契約書を添付させてあるところでございます。ご高覧いただきたいと思います。

以上をもちまして細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いします。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

午後の再開時間を１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時５９分

再　　開　午後　１時２８分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　１カ所だけお伺いします。

今回、屋外拡声子局設備が51台のうち新規３台ということで、さっき課長から説明がございまして、７ページを見ますと、今回、花見台工業団地に１カ所つくわけですけれども、先ほどの説明を聞いておりましたら、戸別受信設備を170台のうち、今回

これがふえたのは花見台につけるためというご説明があったかと思うのです。あちらのところにその受信機をつけますと、６ページのところに戸別受信機、録音機能はないというものがあるのですけれども、工業団地ですので、土日がお休みでしたり、土日も操業をしているところもございますけれども、この辺、花見台工業団地には何台設置して、どうして設置をする内容になっているのかお伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

花見台工業団地におきましては、今、防災行政無線が聞こえない状況となっているところでございます。花見台工業団地の中には昼間かなりの多くの従業員の方が勤務されておりますので、それでは余りにもまずいかなというふうに現在考えておりまして、平日は屋内の工場に勤務しておりますので、基本的には外で行われる防災行政無線は聞こえませんので、そのために子局を送付をお願いして、今多分45事業所あると思うのですけれども、そちらに戸別の子局をお願いして、それを館内放送につなげていただいて、館内放送で流していただくというふうになると思います。

ただ、そうすると今度は外では聞こえませんので、その外のために今回１台防災無線を設置させていただいて、外に出た方に対しての放送を聞こえるようにさせていただくという対応をとらせていただいたところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　何点かお聞きしますが、防災無線、町内に随分立っているわけでございますけれども、再度、そのうちに立てるところと、または違うところにも立つ、私、どこに立っているかよくわかりませんので、立つ場合もあるのではないかなというふうに思うのですが、そういう場合に、地元の聞こえ方とか、そういう確認はとったのかどうか、地元というか、その地域のですね。これを１点お聞きします。

それと、あと聞こえ方なのですけれども、デジタルにした場合にどのようなものが変わってくるのか、発信するほうが発信をして、受信するほうは基地局です。受信するほうはそれを受けやすくなるのか。そしてまた、広報するというか、拡声器で出すわけですけれども、それが鮮明な音にさらになるのかどうか、そこら辺をお聞きしたいと思います。

それと、戸別の受信機170台ということでございますけれども、170台、今ももちろんあるかなと思うので、そんなに台数はないかなと思うのですが、170台にした理由、根拠をお聞きできればというふうに思いますが。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

現在行っている内容について、地元に説明をとったかということでございますけれども、今現在も防災無線は流れておりますので、ご意見とか、聞こえづらいとか、余りにも聞こえてうるさいという声がたまたまあります。それにつきましては現場に行って場所を確認して、内容について精査して、スピーカーの方向を変えたりして今まで対応をとっておりました。

今回、３カ所移動をさせていただきますけれども、それにつきましては、やはり移動しても、お部屋の前にスピーカーがあるとか、そういう３カ所につきましては移動をさせていただくというふうにさせておるところでございます。

なお、区長会におきましては、10月の区長会議におきまして、防災行政無線の更新を行うという説明はさせていただいているところでございます。

また、デジタル化によって変わってくるところがあるかということでございます。基本的に、今現在、送信のほうはもうデジタル化されておりますし、６基については既にデジタル化しております。デジタル化すると、基本的にはクリアになるかなというふうに思いますけれども、耳で聞こえるほどのクリアさというのはないかなと思います。

ただ、今回、クリアになるデジタル化とともにスピーカーを新しくしますので、よりクリアに聞こえやすくなるのかなというふうに考えているところでございます。

続きまして、戸別受信機170台でございます。今現在103台の配布させていただいておるところでございます。また、先ほど言いましたとおり花見台工業団地におきまして45事業所がありますので、それに追加して、あと、今回デジタル化するに当たって、聞こえづらいという箇所もあるかもしれませんので、その分については余分に台数を保管させていただいて、苦情等、聞こえないという対応についてとらせていただきますので、多目に170台ということで予算計上をさせていただいたところでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　２つほど再質問をさせていただきますが、スピーカー、受信する側、柱のほうです。受信する能力もふえる、そして、スピーカーもかえることによってより鮮明に聞こえるだろうと、どうしても山があったり何かすると、そこで遮られてしまうというふうなことがございます。

今はどういうふうな発信の仕方をしているかわからないのですけれども、そこに１本立てることによって、その近辺に広報をするわけですから、そのスピーカーの位置だとか、そういうこともさわって、よりその地域に聞こえやすくするような対応をとっていますということにお聞きはしましたが、もう一度確認します。

それと、170台の理由なのですけれども、花見台さんのこと、よくわからないのですが、花見台さんのほうはこの170台には含まれていないわけですよね。あくまでも聞こえづらい家庭向けの受信機ということで思っているのですが、もう一度確認したいと思います。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

スピーカーの性能につきましては、今回、この工事に先立ちまして測量設計委託の中で音達調査をしておるところでございます。あくまでも机上ではございますけれども、スピーカーの位置を変えたりもして、音達が順調にいくような形をとらせていただいているところでございます。

今回のデジタル化につきましては、出すほうと受けるほう、特に出すほうは改修してございますので、今回は受けるほうの改修を行うものでございまして、スピーカーはまた別というか、スピーカーがアナログ化するというわけではなくて、スピーカーは新しくなるので、より聞こえやすくなるのかなというふうに考えているところでございますけれども、その辺の方向性の調査につきましては、今現在、机上では十分対応できるというふうに考えておりまして、今回の入札に出させていただきました。

今後、また工事の中で精査させていただいて、より具体的に調査も行いますので、その中でまた新たにスピーカーの調節等はさせていただくように考えているところでございます。

また、170でございますけれども、今現在の103台に花見台工業団地の45台を加えて、そうすると140数台になると思います。プラスして、今後聞こえなくなる、また、デジタル化によって聞こえづらくなる可能性もございますので、その辺について、合わ

せて30台ほどの余分をとらせていただいて、170台ほどの台数を購入するという考えでいるところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　初めに、これが追加議案になったという理由です。初めから出せなかったのはどういう理由なのか伺いたいと思います。

それから、電柱は、全部新しくなるという理解でよろしいでしょうか。

それと、今年でしたか、昨年でしたか、東松山だったか、滑川が放送された、逆だったか、嵐山のが向こうに入ったのかな、ちょっと今記憶ないのですけれども、向こうのが入ったりとか、こっちが行ってしまったりとかという、そういうのはデジタルになるとなくなるということでよろしいのでしょうか。

それと、スピーカーも全部新しくするということなのでしょうか、その確認です。

それとあと、スリムスピーカー、これは聞こえやすいということで説明があったわけですけれども、自分で聞いてみて、なるほどこれは聞こえやすいやという、そういうことでこれを採用するようにしたのか、ちょっと伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

参考資料の１ページをごらんいただきたいと思いますけれども、３番に請負業者等審査選定委員会を今回10月４日にさせていただきました。

実はその後、10月12日に公告をして、今回の議会の前に契約をしようとする予定でございましたけれども、一部、質疑の期間を過ぎて回答をしてしまい、入札の中止を一回行いました。

その後、入札を行いました関係でこの時期になってしまって、申しわけございませんが、追加議案ということになったところでございまして、入札を一回中止して、再度入札をさせていただいた関係で、契約の締結がこの期間になってしまいましたので、申しわけございませんが追加議案ということにさせていただいたところでございます。

続きまして、電柱につきましてでございます。電柱につきましては、今回全て新しい電柱にかえさせていただくところでございます。

３つ目の質問でございますけれども、他の市町村の放送が入ったかどうかということでございます。今までもそういうことはなかったかなと思うのですけれども、今回も電波についてはちゃんと許可をとって、電波の放送のエリアというか、周波数を決めておりますので、今後もそのようなことはないというふうに考えているところでございます。

また、スピーカーにつきましても今回全部、６台のスピーカーはもう既存についておりますので交換はいたしませんけれども、今回そのほかのスピーカーにつきましては全て交換させていただいて、新しいスピーカーになるというものでございます。

また、５番目のスリムスピーカーの関係でございます。スリムスピーカーにつきましては、これにつきましては広範囲に強い音で流すという、そういうスピーカーでございまして、基本的には今のスピーカーよりも広い幅でスピーカーで音が流せるというものでございます。

ただ、声が大きいものでございますので、住宅が近いとなかなかうるさいという苦情があるかなと考えます。基本的に北部に、住宅が近くにないところに対して、広範囲に広いスピーカーを流すことによりまして、広く音達することによって防災無線の本数を減らすということを考えております。

基本的には、今回新しくします花見台工業団地の場所と、鎌形地区の場所と農産物直売所の近くにも１本あるのですけれども、そこの近くについて、近くに住宅がございませんので、広範囲にしても、音を広く強くしても構わないと思われるところにつきましてスリムスピーカーをつけて、より本数の削減を図っているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか。議案が通常どおりに出せなかったのは入札を一旦中止したということで、それで、これは議運にもかかわるのですけれども、きょう出されて、我々も確認のしようがないのです。どの辺に立つのかというのは、地図上で大体はわかりますけれども、やっぱり確認できるように、できるだけ早く議案は出していただきたいというふうに思います。

議運のほうがどういうふうに思っているかわかりませんので、それは私の要望です。

それから、東松山と、これもう10年以上も前なのですけれども、あったのです。今

年だったか、去年だったか、本当に私は、前あったときには確認していなかったのですが、人から聞いただけで、今回は自分の耳で、間違いなくほかのが入っているなというのを確認していますので、入るのだなと、本当にこういうのが入るのだなというふうに思ったんですけれども、ですので、どういうチャンネルというか、あれを合わせて入ってしまうのかはわかりませんが、デジタルだとそういうことはないということで理解してよろしいでしょうか。

それと、スリムスピーカーでしたっけ、それは課長自身は実際聞いているのですか。これは確かに音が広範囲に、また強い音を発信しているなということが、パンフだけで確認したのか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、２点ほど質問があったと思いますので、お答えさせていただきます。

東松山、10年以上前あったのと、最近あったというふうに、他の市町村の放送が流されたということでございますけれども、嵐山町では周波数が決まっておりますので、嵐山町の防災行政無線からはその放送しか流れないというふうになっていて、他との競合はしないというふうになっております。

ここにおきましては、今回も総務省と協議を行わせていただいて、競合をしないような形で周波数の確認もしておりまして、その期間もとっているところでございます。

ただ、市町村境になりますと、ほかの市町村の防災行政無線が、嵐山町の境界の近くに立っておりますと、他の放送は聞こえるかなというふうに考えておりますので、そういう場合は他の放送が、例えば東松山や小川とかが、例えば小川町につきましては遠山さんとかは聞こえるという話がありますので、それは可能性はあるのかもしれませんけれども、今回、現在も今後も嵐山町の周波数は決まっておりますし、競合はないというふうに考えておりますので、今後もないというふうに考えているところでございます。

また、スリムスピーカーにつきましては、業者からの提案により音達エリアを見させていただきました。現に聞いたわけではございませんけれども、音達範囲のエリアを示していただいて、こちらのほうがより音達にとって有効だろうというアドバイスを受けて、設定に入れたというものでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　実際に混信というのか、入ってしまったのです。それは前もあって、議会でも出しました、当時の議員が。だから、ないということでは、そうですかでぜひ理解して、そういうことが、デジタルだと恐らくないでしょうとかという答弁だといいのですけれども、前が……そんなことはありませんなんて、あり得ないのだなんていうことを言っていたのでは次に進まないので、そんなことが起こったらどうするのですかという、どうするのですかと、別に事件、事故が起こるわけではないのだけれども、そういう指摘に対しては真摯に受けていただきたいというふうに思います。

デジタルだからないというわけではないですよね、今の話ですと。それぞれ周波数を変えているわけですけれども、場合によるとアナログと同じようなことが起きる可能性はあるということでいいのでしょうか。

それから、スピーカーなのですけれども、そうですか、聞いているわけではないわけですか。これ金額はどうなのですか。ほかにつけるのとどのくらいの金額差があるのかお聞きしたいと思います。

やっぱり、もし高いものをつける、これ私最後だから、高いものをつけるのだったら、高くなるようでしたら、金額が。聞いてもらって採用していただきたいと思うのです。一辺倒というか、業者の言い分だけで採用するのではなくて、ぜひそれを聞かせてくれと、どっか設置しているところがあれば、そこへ行って聞いてくると、そういうことが私は必要だと思うのです。

担当課として、そのくらいの努力はしていくべきだと思うのですけれども、今後の方向も含めてちょっと答弁をいただきたいと思います。

○佐久間孝光議長　暫時休憩いたします。

休　　憩　午後　１時５０分

再　　開　午後　１時５１分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

先ほどは申しわけございませんでした。前回については、もしかしたらあったかも

しれませんけれども、今後についてはないようにしますし、今後はないというふうに確認をとっておりますので、今後、他の市町村のが入るようなことはないというふうに設定をして、今後も気をつけて放送をさせていただこうというふうに考えているところでございます。

スピーカーにつきましては、単価につきましては１台30万ほど、設計額において30万ほど高いというふうになっております。

ただ、１本立てると300万程度かかりますので、それを考えると、２本建てるよりも１本で済ませたほうが、スピーカーを広範囲にしたほうが安価であるかなというふうに考えているところでございますので、今回のスリムスピーカーを設置させていただくところでございます。

以上でございます。

〔「実際に聞いてくるか」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　申しわけございません。お答えさせていただきます。

答弁もれすみませんでした。スピーカーにつきましては、今現在、机上の内容の確認だけでございますので、今後、設置する前におきましては確認させていただいて、内容について確認し、基本的には問題ないというふうになっておりますし、ほかの市町村でも使われているものでございますので、問題ないかなと思いますけれども、現に確認して設置するように努めたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

〔何事か言う人あり〕

○佐久間孝光議長　金額。

〔何事か言う人あり〕

○佐久間孝光議長　先ほど答えましたよね。

再度。

○伊藤恵一郎地域支援課長　たびたびすみません。お答えさせていただきます。

スリムスピーカーのほうが１台当たり30万ほど高いというふうになっているところでございます。申しわけございませんでした。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　工期が32年３月23日ということで、具体的にどのような形で工事を進めていくのかということと、それと、関電工で、これは落札率72％なのです。関電工はどのような、関電工が元請になるわけですよね。下請業者はどのくらいそれに入っていて、その下請業者は、予定価格が72％なので、かなり安い価格で下請業者としてやらざるを得ないのかなと思うのがあるのですけれども、その点についてどの程度、下請業者との関係をどうやって調査するのか。

それと、失格基準額というのが２億6,343万3,000円で、落札価格と86万7,000円しか違わないのです。かなりぎりぎりのところでとっているなと思うのですが、これについては、これで実際にやっていくことができるのか、一番その上の分で協和エクシオというのが２億8,275万です。これで72％から、まだ80％まで行かないかなと思うのですけれども、72％で落札したというのにはそれなりの理由があると思うのですが、それについて、どうやって下請事業者との関係をつくっていくのか、それのチェックをすることができるのか伺いたいと思います。

特に下請業者は多分相当はねられるのではないかなと思うのですけれども、その点を伺いたいと思います。予定価格は３億6,588万円ですから、結構すごいなと思って今見ていたのですが、伺います。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

今後の工事の日程でございますけれども、30年度におきましては親局の更新工事と、基本的には子局の５台程度を更新するように考えております。

また、平成31年度につきましては、もう一度内容を精査させていただいて、８月ごろから順次柱をかえていって、その工期までに終わらせるというふうに工期の計算がなっているところでございます。

続きまして、低入札価格についての確認でございまして、今回、低入札価格の調査を行ったところ、その中で入札金額の決定理由というのも出していただきました。その中では、最初に機器単体の購入費が削減できると、それにつきましては関電工さん全国に支店がございますので、その全国の支店で使用する機器とともに、関電工本体の購入部門で一括購入するので、機器が大幅に下がるというふうに理由がございます。

また、仮設工事費につきましては既存の事務所を使うので削減できますと。

続きまして、現場車両代を今回、通常は計上するのですけれども、現場管理車両に

つきましては普通リースで組んで請求しますけれども、今回は、関電工さん、自分で持っておりますので、自家用車でするので削減ができると、そういうのを含めまして低入札でも問題ないというふうにされておりまして、下請会社分相当ではなくて、基本的にはこのような機械の単体の購入費の削減を主にして削減をしてきたなというふうに思います。

また、低入札調査におきましては、今現在、要綱をホームページに出しておりますので、それごとの割合が公表してございますので、それ等を見て、うちのほうの仕様書等を見て入札したのかなというふうに考えているところでございます。

今後の下請の関係につきましては、今後契約後、下請業者に対しての契約状況等も見させていただきますので、その中でチェックしていくというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　31年度の前半は、これは工事がないということですよね、今のお話ですと。そうすると、その間についてなのですが、それはそのときに、どういうふうな形でやっていくかということを調査していくということでよろしいのですか、具体的に。

私は、関電工さんがやるので、それで一括購入とか、事務所も、それから、車両も独自に持っていらっしゃるということで金額が安くなってくるということですが、実際に下請さんが関電工の車を持って動くというのではないと思うのですが、そこら辺は、下請さんが持っているものでやっていくというのが一般的ではないかなと思うのです、とにかくここでは、嵐山町は公契約条例がないので、下請さんが実際にどのような事業を、お金をいただいているかということが、嵐山町に、こんな状況ですという異議申し立てができないような状況になっています。それについては、嵐山町は仕様書とこれからの契約書で、それをいつものとおり監督するというか、それでやっていくので問題ないというふうに考えて、多分そういうふうな答弁になっていくと思うのですが、今までの答弁を見ていると。

だけれども、実際には本当にそうなのかということをチェックする機関がないのですが、これ関電工さんがやるわけではなくて、全部地元の、地元になるかどうかわかりませんが、関連の下請業者さんがやりますよね。関電工というトラックに乗ってい

らっしゃる方でも、実はこういう者ですというふうな形でおっしゃることが多いので、その点についてのチェックというのはどうするのか。

具体的に72％の中に、一括購入だからということでしたけれども、では一括購入という場合は、ほかの市町村のものも全て、どの程度この近辺でやっていらっしゃるのかわからないのですけれども、何％ぐらいを、今やっているデジタル化の中で、関電工さんは各市町村で今これから始めていたり、既に終わっていたりするわけですけれども、どのくらいを関電工さんが持っているのか。

もしかしたら独占体制になっているかもしれないです。その点について調査されているのかどうか伺います。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

基本的に、今申し上げました工程表につきましては、今回発注する際に当たりまして委託業者等がつくった工程表でございまして、今後仮契約を結んで、この議決をいただいて、後にまた実際の工事会社とは打ち合わせをしてやっていかせてもらいますので、基本的には今の予定で８月以降工事かなと思いますけれども、また新たに関電工さんと話をしてやっていきますので、もしかするとそれよりも早まるかもしれませんし、そうでないかもしれませんけれども、その辺はご了承願いたいと思います。

今申し上げました内容につきましては、発注に当たりまして、このような契約でやるような形で発注させていただくという日程でございますので、今後、関電工さんとの打ち合わせによりまして、免許等を取得する必要もありますので、その期間をとりまして、工事の期間につきましては前後する可能性があるというふうにご了承願いたいと思います。

また、下請業者の関係でございますけれども、基本的に今後、工事を発注して契約を結んだ後に、下請会社が結んだ場合は、その契約書等もコピーをいただくようになってございますので、それについては適正に見守ろうかなというふうに考えているところでございます。

また、嵐山町におきましては、もし下請のほうで何らかの問題がある場合は町に申し出るというのが入札心得とか、名前は忘れましたけれども、そういうものを町に公表してございますので、そういう場合はその規定に沿って申し出があるかなというふうに考えているところでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　関電工さんが元請さんになるわけでして、実際の事業者があるわけで、そうすると、関電工さんは実際にはどのくらいの利益を取ろうという感じになっているのですか。ここのところがわからないと、私はちょっとこれは、何かいやに72％の予定価格で、本当にそこのところで元請さんと下請さんとの関係が、これはかなりいろいろな土木事業というか、問題になっています。

そこのところが、実際のところがわからないので、そこがわかるような資料というのが今後出されてくるのですか。契約書の中にそう入ってくると、各契約書との関係の中で、関電工さんはこれだけの利益を得るというのがある程度わかります。それまでわかるということで、そういうふうな契約書内容になっているのかどうか伺いたいんですが。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

契約書につきましては、この仮契約書と、約款と仕様書に基づきますので、そのような内容のわかるものについては契約行為としては結ぶ予定はございません。

なお、今回の工事におきましては、工事も含みますけれども、一番大きいのは機械機器代という内容で積算もさせております。

よって、機械機器代がかなり多くの部分を占めておりますので、工事費については、そのような削減は、今回も入札価格の金額の決定におきまして、低入札になった理由においてそのような内容はございませんでしたので、それは問題ないということになって審査決定して、今回の仮契約を結んだということでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　今回の防災行政無線のデジタル化がスムーズにでき上がることを願っておるのですが、幾つか確認をしておきたいことがあります。

それは、安く上がるからということも若干ありましたが、９ページの屋外拡声子局の撤去図と新設図が出ております。地上部でカットして、その部分に新たに中に入る柱でやるということです。時代が、鋼材の質がよくなって、細くなっても問題ないと

いうことなのでしょうけれども、その辺の説明はどんなふうに受けているのでしょうか。

なおかつ、今までの柱には、図面にもあるように修理をする、上がっているようなものも、これは足場だと思うのだよね、ここ出ているのは。それはないのですけれども、この保守点検はどういう形でやるという説明を受けているのでしょうか。その２点とりあえずお聞きします。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、柱につきましてご説明させていただきます。

今現在、９ページの左側にあるとおり、今、屋外子局につきましては既存のパンザマストがついております。既存のパンザマストにつきましては、内部は空洞でございますので、その空洞部分に新たな屋外子局の柱を入れて安定させて立てようというものでございます。

この屋外子局、今でも築27年、平成３年にできましたので、27年程度もっておりますので、新たな柱になりましても基本的にはその程度はもつというふうに説明を受けているところでございます。

また、保守につきましては、今現在はこのように足場を組んでやっておりますけれども、この新しくなる子局につきましても、全国的な柱でございまして、何の特注とか、そういうものではございませんので、保守につきましては今までどおり、ここの足場に乗ってやっているというわけではなくて、機械等を使ってやっておりますので、それを使用して保守については行っていくというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　現に立っているのですから、この基礎部分も問題はないかとは思うのですが、これの確認というのはやっぱりきちっとやっていただいて、後々失敗だったなということがないようにお願いはしたいと思います。

今のところ確認をして、こういうやり方でオーケーだという説明を受けた中で、今回このやり方をしたということだと思うのですが、違う、傷んでいるところについては直すこともあるのではないかと思うのですが、そういう想定はしていないのですか。

それから、足場を上っていく部分はつけなくても保守点検はできるということです

が、その機械が全て入っていけるところなのでしょうか。

簡単な修理みたいなものは上っていって直すということも想定されるのだと思うのだけれども、これだと、今度は全て機械を、クレーンを使わないとできないということになると思うのですが、その辺のことについてはどんな捉え方なのでしょうか。

それと、私、これ何かあったときのことを考えて申し上げているので、維持管理についてはどんなふうなやり方を想定しているのでしょうか。柱だけでなくて、全体的なシステムの保守点検も含めてですけれども。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

基本的に今現在、先ほど工事の概要の説明で申し上げましたけれども、アナログ化をデジタル化するということでございまして、この防災行政無線の工事は全国的に行われているところでございます。埼玉県内におきましても、多くの市町村においてこのデジタル工事を行っておりまして、それに合わせてこの柱の更新等も行っているところだというふうに考えているところでございます。

よって、この柱の工事というか、既存のパンザマストを切って中のあいたところに新たな柱を入れるというものにつきましては一般的な工事でございますので、問題ないというふうに考えているところでございます。

また、関電工さんにつきましては、ご存じのとおり電柱を多く当たっている業者でございますので、より安心かなというところで考えているところでございます。

また、足場につきましては、左の屋外子局につきましては表示がありますけれども、今回、細くはありますけれども、一応足場はあるのはあります。ただ、現在の保守につきましては、この足場を上がってチェックするというのはほとんどなくて、機械の性能がどうかというチェックを行っているところでございますので、今後も機械の点検については、音が出るかどうかというチェックをしながら保守を行っていくというものでございます。

また、今回の全部の子局にアンサーバックつきというのをつけさせていただきました。このアンサーバックつきというのは、放送が出ているかどうかというのを瞬時にわかるというシステムでございまして、出ていない場合は出ていないよという通信がこちらの親局のほうに来るものでございまして、その辺につきましても今現在のアナログの子局よりも点検については数段向上しているかなというふうに考えているとこ

ろでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　今、保守点検の、点検の話が出たところですが、工期が32年の３月23日です。工事が終わってテスト期間というのは、これからどのくらいとっているのですか。それだけをお聞きしておきます。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

この工事につきましては一本一本かえておりますので、その都度夕方には放送も流れるものでございまして、一本一本テストがというか、内容、放送がわかるものになっておりますので、工事が終わったら一本一本の点検というのはできますので、全部終わってからテスト期間というわけではなくて、常時防災行政無線は放送しているものでございますので、その都度テストをしながらやっていくというものでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第67号　工事請負契約の締結について（防災行政無線設備（同報系）デジタル化部分更新工事）の件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎発議第３９号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第13、発議第39号　嵐山町議会議員定数条例の一部を改正する条例の提出についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

青柳賢治議員。

〔５番　青柳賢治議員登壇〕

○５番（青柳賢治議員）　それでは、議長から指名いただきましたので、発議第39号について説明をさせていただきます。

提出者、青柳賢治、賛成者、長島邦夫、賛成者、大野敏行、賛成者、安藤欣男でございます。

嵐山町の議会議員定数条例の一部を改正する条例の提出につきましてでございます。

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第３項の規定により提出をさせていただきます。

提案の理由でございますけれども、地方自治法第91条第１項の規定に基づき、嵐山町議会議員の定数を14人から13人とするため、本条例の一部を改正するものでございます。

裏面をごらんください。改正前は、嵐山町議会議員の定数は14人とするという下線の部分を、地方自治法改正後でございますけれども、（昭和22年法律第67号）第91条第１項の規定に基づき、嵐山町議会議員の定数は13人とするということでございます。

附則といたしまして、この条例は、公布の日から施行し、この条例の施行の日以後初めてその期日を告示される一般選挙から適用するというものでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　委員長報告もあったわけですけれども、これで次期改選から13人になるというふうになるわけです。もともとは若い人たちがどうやったら出られる条件をつくろうかというのが、もともとの特別委員会の中心だったと思うのですけれども、そういう面では定数を減らすことが、果たして若い人たちが立候補をする、当選をする、そういう条件が定数を削減することでできるのだろうかというふうに思うのです。

そういう面では、私も委員ではあるわけですが、そういう立場でこういうことを言うのもなんなのですが、定数を減らすことが本当に若い人たちが議会の中に出てくる

条件が整うだろうかというふうに思うのです。

そういう面では、新しく新人として若い人たちが出てくるということは、経験豊富な人たちと競い合わなければならないというふうに思うのですが、そういう論議というのはされたのでしょうか。

○佐久間孝光議長　青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　初日の河井委員長の報告にもありますように、将来の適正値ということでこの特別委員会が設けられてございます。

それで、いろいろな町民のアンケート、それから議員を後ろに、傍聴というような形になりますけれども、そこでの町民の皆さんの意見聴取、そして、公聴会はできませんでしたけれども、その間に流山市への研修とかありました。それにわたって18回の委員会が開催されたわけです。

そして、その委員会の中でそれぞれの議員が当初に、自分はこのような人数というものをということで出されておりました。そして、そのいろんな議論の中で重ねられてきた中で出された結論というのは、14人から減少させるという方が11人いらっしゃったわけです。その11人の中の者は、１人は完全に11人でいいと、14人から11人、14人から13人というこれが10人を占めました。

そして、今、嵐山町の議会の中で、その中で言われたのは、町民の皆さんとの接点というか、町民の皆さんに信頼される議会、そういったことが求められていくのではないかと、そして、今持たれている委員会も確かに、かなり人数が絞られてきていますので、当然議会力というものが人数が１人減ることによって減少していくのだろうということは、それは議論があったと思います。

ですけれども、今回は行財政改革の観点とか、そういうことではなく、当初の議会モニターから出たこと、そして、町民アンケート、そして中村先生を通じての意見交換会の中で、それぞれの議員が自分で当初出された意見の中から、嵐山町議会として当面この13人という数字が、町民の皆様にも喜んでもらえる、嵐山町にとっても喜んでもらえる、そして我々議会もさらに発展していかなくてはならないというような答えになったかと思います。

それで、将来のなり手については、今後の議会の中に委ねていこうというような結論が導かれたということで私は認識しております。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　参考のお話として聞いてください。

私は、当初この特別委員会が設けた、要するに無投票をなくそうよ、もっと若い人たちに出てもらおうよということから始まったというふうに思っています。そういう面からすれば、定数を削減するということがそういう条件をクリアすることにはならないだろうというふうに思います。かといって定数をむやみにふやすということも、これもできないだろう。

ある面からすれば、競い合う若い人たちが安心してというか、これなら立候補できるのではないかという条件をつくるということは、一つの方法として、定数任期制というものを設けることで、若い人たちが出てくる条件が出てくるのではないかなというふうにも思います。

だから、そういう点ではいろんな面から考えるべきではなかったかなと、むやみに定数を減らすことが、そういう条件を狭めることになるのではないかなというふうに思うのですが、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　選択として、嵐山町議会が特別委員会を設けてやってきたわけでございまして、その中でいろいろな議論を経ながら、自分の思うところ、考えるところがあるわけでございますけれども、今の嵐山町の議会が置かれている状況、町民の実際に厳しい答えといいますか、報酬についても、定数についてもございました。

それをどのように自分たちの中で消化をしていくかということに今回はかかったのではないかと、したがいまして、10名のこの定数削減ぎりぎりだろうという、かなり厳しい選択をされたわけでございます、13名に。その選択は、私は、これを提出させていただく上で大切にして、今後の議会の中でも町民の皆様に喜んでもらえる議会になっていかなくてはならないのだと、定数が幾つになったとしても。そういうふうに強く思ったところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

では、まず第13番、渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　では、定数13人にというものに対して反対します。

私は、今回の選挙で無投票でした。そして、無投票の結果、私が議会を考えるに、議会自体が内部に向かっている、それから町長を支持する、そして与党の内部に向かっていく、町民のことに関しては無視をするというか、そして町民の意見というのか、全体的な流れの中で町がどう動いていけばいいかということに関しては全く顧みない。

もし、そのような議会報告会なんかで意見があったとしても、それは名誉職的な方で、そしてご自分もそれが納得できるということに関しては、意見は賛成するけれども、そうではないことに関しては一切捨象する。そういった議会が無投票の中でできてきた。この結果が無投票の結果だというふうに思っています。

そして、私は議員一人一人の責任というのはとても大きいなと思っています。特に地方自治法の改正があって、12分の１で議員提出議案ができることになりました。12人以下でよかったのですけれども、12人だと議長の判断が全く見えないということがあるのです、過半数になったとき。

今回も割と、どういうふうな形で議長が意見を表明するかという場がなかなかないのですけれども、今回、総務経済委員会では委員長が判断をして、委員長の判断は否決という判断で、こういうふうな形で、委員長はこういうふうな判断をするのだなということですけれども、議長になってきますと、議長はそこの中に隠れてしまって、判断が実際には議会の中で見えてこないということがありますので、私は、一人一人の議員の議決というのはとても大きいものだし、議員の責任というのは大きいものだと思いますので、11人というふうなことを出します。

そして、それに関しましては、そのほかにいろいろな議会改革制度を行わないといけない。特に会派制度を持ってきてしまったら、会派で、そこの中で全部それぞれの個人の意見がわからない、見えないという形の中で今、嵐山町町政が進んでいくことにとても大きな疑問を持っています。

ですから、今後もそういうふうな形で、13人ですと、当然次の機会も無投票ということが考えられます。それを避けるためには、12人以下、そして11人、私の考え方では11人でしたけれども、そういうふうな考え方で、この13人ではそのまま皆さんが全く、いろんなことを考えずに、そして住民の意見とか、そういったものを無視しても

町政を進んでいく、そして時代を乗り越えることができない地方自治が行われると思いますので、今回は13人に対しては反対いたします。

○佐久間孝光議長　続いて、第９番、川口浩史議員。

〔９番　川口浩史議員登壇〕

○９番（川口浩史議員）　定数を13人に下げる、１人減にするという案に反対をいたします。

もともとは無投票の関係で、議員のなり手不足をいかに解消するかというところから入ったわけであります。ところが、出口を出てみたら、入り口はそうだったのですが、出口は大衆迎合、ポピュリズムに染まっていたと、大衆が求めているからこういう判断をしたのだということであります。

私は、一体、これを支持した議員の皆さんに矜持というのはあるのかと、これは譲れないのだという、そういうものはあるのかとお聞きしたいです。ポリシーというのはあるのかと、主張というのはあるのかということをお聞きしたいです。

私は、議員定数に限っては行革の対象にすべきではない。議員というのは本来、住民の意見を行政に反映させる、それが議員の役割であります。これが定数がどんどん減ってしまったら、減ってしまってきているわけですが、私たちに見えない行政への反映ができていないということがあるわけです。そういうものを私たちはこれからも進めていくということには全く、議会が自殺行為を行っていると言わざるを得ません。

住民の意見を反映できる、そういう議会にしていくべきであります。大衆迎合ではありませんが、大衆との関係をぎりぎりまで考えたら14は最低の数だと、むしろ１名増で住民に働きかける、説明をしていく、そういうことが必要であったと思います。

したがって、定数１減の13に反対をいたします。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第39号　嵐山町議会議員定数条例の一部を改正する条例の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

再開時間を２時40分といたします。

休　　憩　午後　２時３１分

再　　開　午後　２時４０分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

◎発議第４０号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第14、発議第40号　町村議会議員報酬への若者手当・子育て手当の支給制度の創設を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

安藤欣男議員。

〔12番　安藤欣男議員登壇〕

○12番（安藤欣男議員）　発議第40号の提出をさせていただきます。

提出者は私、安藤欣男、賛成者は大野敏行議員、同じく賛成者、青柳賢治議員でございます。

朗読をもちまして、提案とさせていただきます。

町村議会議員報酬への若者手当・子育て手当の支給制度の創設を求める

意見書の提出について

上記の議案を、別紙のとおり会議規則第14条第２項の規定により提出します。

提案理由

本町議会は昨年10月、議員定数等検討特別委員会を設置して議員定数及び報酬について調査研究を続けて来ました。

人口減少や高齢化は今後も進行することが予想されるため、議員定数や報酬についてはきびしい選択を余儀なくした結果に至った所であります。

しかしながら、これからの時代を考える時、若い人や女性の議会参加を促して持続可能な活力あるまちづくりのために、若者手当や子育て手当の支給について意見が出されました。しかし、現行法では、これは地方自治法です。支給出来ないことが判明しました。誠に残念であります。

よって、国に対し、地方自治法の改正を求めるための本意見書を提出するものです。

裏面をごらんください。

町村議会議員報酬への若者手当・子育て手当の支給制度の創設を求める意見書(案)でございます。

地方の自治体は首長や議員のなり手不足の問題に直面しています。2015年の統一地方選挙では町村議員は定数の約22％が、これは全国の定数です。22％が無投票当選で2013年に次ぐ過去２番目の率の高さでした。投票率も下がっています。

地方自治は住民が首長と議員をそれぞれ直接選ぶ２元代表制です。議会には議決権があり、首長の執行権をチェックします。2000年に地方分権一括法が施行されて以降、地方への権限移譲が進んでいます。

地域の実情に合った独自の施策が求められます。また、人口減少や高齢化、財政の悪化にどう対処していくか、自治体の生き残り策を考えなければなりません。町村議会の重要性の高まる中、議会活動の増加、議員の責務の重さは高まるばかりであります。

しかしながら、議員報酬は充分ではありません。

全国町村議会議長会によると、2016年の首長の平均給料（月額）は72万円ですが、議員報酬（月額）は約21万円です。他に収入が無いとやっていけません。任期４年で選挙があります。議員のなり手不足は当然おこるべくしての結果だとも言えます。

これからの時代､多くの自治体は利益の分配ではなく痛みの分かち合いになります。それぞれの地域に即した政策が求められます。その計画を綿密に仕上げる能力を身につけた若い人材が議会にも必要になります。子育て中の女性の議会参加も強く求められます。議会の提案能力が高まれば２元代表制が充実していく事になります。よって下記の事項を強く求めます。

記

１、若者手当・子育て手当支給を可能にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月12日、埼玉県比企郡嵐山町議会議長、佐久間孝光。

提出先は、内閣総理大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長。

以上でございます。よろしくご審議のほどお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　この意見書の下のほうに、これからの時代、多くの自治体が

利益の分配ではなく痛みの分かち合いだということで書いてあるわけですけれども、こういう考えで議会というのはやっていくべきだというお考えでここに書いたのか、これは、どういうことを分かち合うのか、どういう痛みがあって分かち合うのか、ちょっと伺いたいと思います。

それから、総務課長に伺いたいのですが、若者手当というのは、嵐山町の職員にはあるのですか。

それから、一般的にこういう若者手当というのはあるのかどうか、ちょっと伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　川口議員に申し上げます。

執行への今の質問は、少し控えていただきたいと思います。

○９番（川口浩史議員）　何で。

〔何事か言う人あり〕

○９番（川口浩史議員）　ちょっとさ、議長。きのう青柳議員は、私と渋谷議員が出して提出したものに、青柳議員は質問できたわけですよ、執行に対して。答えたわけですよ。

同じように、議員が提出したものに対して、今、議員が提出しているわけですから、ここに疑義があれば、疑義というか、何か聞きたいことがあれば、執行に聞けるのではないですか。同じことではないかと思うのですけれども。

○佐久間孝光議長　安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　２つ質問を受けたというふうに思っております。

それで、最初の多くの自治体は利益の分配ではなく痛みの分かち合いになりますというところですよね。これは、要するに財政が非常に厳しくなってくる、これは自治体のことを言っているのですよ。財政が厳しくなって、住民から要望があったものも、今までは財政があれば、「ああそうですね、じゃあ、検討しましょう」とか、できる限り応えたことができた。それができなくなってくる。

逆に、「ボランティアでお願いしますよ」とか、「もう少し地域でこれをやってくれませんか」とか、やっぱりそういう社会をよくするため、住みよい社会をつくるためにも、お互いに痛みを分かち合うという、そういう時代になってくると、そういう趣旨のことでございます。

それから、２番目の町には若者の、この若者手当・子育て手当の関係ですが。

〔「安藤議員に聞いていませんよ」と言う人あり〕

○12番（安藤欣男議員）　私が答えます。

○佐久間孝光議長　ちょっと今、答弁していますので、ちょっと。

〔「答えなくていいですよ」と言う人あり〕

○12番（安藤欣男議員）　答弁です。若者手当というのは、町にあるとは思いません、職員には。それは承知しています。

〔「いいですよ、答えなくていいですよ」と言う人あり〕

○12番（安藤欣男議員）　それは、答えなくてもいいの。

〔何事か言う人あり〕

○12番（安藤欣男議員）　そういうふうに答えますよ。

〔「議長、総務課長に聞いてくださいよ」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　いや、それ必要ないと思います。

〔何事か言う人あり〕

○佐久間孝光議長　あのですね、この前の青柳議員からの質問に関しましては、嵐山町の議会の予算に関する質問、そして、その執行権を持っているのは町の執行部です。今、出されているのは、国のほうに出す、その支給を可能にしてくださいと。これは法律改正ができないと、これはできませんので、これは町のほうの執行部は、その執行権はありませんので。

〔何事か言う人あり〕

○佐久間孝光議長　そういう観点から、そういう観点から、私のほうの判断で、それに関しては執行側への質問は控えてくださいということでお話をさせていただきました。

〔「議長、動議」「現状を聞いたんですよ。何で現状確認が執行権が云々なんて話になるんですか。現状はどうなっているんですかって聞いているんだ」「動議」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ちょっと暫時……

〔「動議」「議長はこういう法律のもとで質問はで

きないんですよということを、根拠のあること
で私に言ってくださいよ」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　では、すみません、川口議員、もう一度、それでは再度、２番目の質問だけ、ちょっと再度お願いいたします。

〔「動議って言ってんだろうが」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　川口議員の質問に、２番目に関して。

〔「動議は成立していません」「動議。じゃ、川口
さん動議に賛成すると言って」「成立してない
んだよ」と言う人あり〕

○９番（川口浩史議員）　若者手当は、嵐山町の職員にはあるのでしょうか。

それと、一般的に若者手当というのはあるのかどうか伺いたいと思います。そういうことですよ。それを聞きたいのですよ。

○佐久間孝光議長　嵐山町の中の職員に対してですね。

〔「そうです。それと一般的に」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

職員に対する手当につきましては、町の給与条例の中に規定があるわけでございますが、その町の給与条例の中には、若者手当、これに類するような手当はございません。

一般的にはというご質問でございますが、一般的にどうかというのは、大変申しわけございませんが承知をしてございません。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　カルロス・ゴーンが、あれだけ年間10億も収入がある人が、もうそれ以上必要ないかなと思ったら、人間の欲には切りがないのだなというふうに、あの人の欲の深さに驚いています。これからの時代を見て、どういうふうにしていくかというと、一方に富が偏り過ぎている。日本で言えば、このカルロス・ゴーンなんていうのは、特別な者であるでしょうけれども、１億円以上の収入がある人は、今はもうごろごろいるわけです。

それでいて一方では非正規で、200万円そこそこしか年収がなくて、そういう人に

痛みを分かち合うんだと、そういうこともあるわけですね、この中には。何を言っているのですかということです。非正規の方に、これ以上の痛みを分かち合うなんて、そんなことはできないよ、できないですよ。

これから……

〔何事か言う人あり〕

○９番（川口浩史議員）　いやいや、痛みの問題で言っているのだから、私の意見です。

そして、ＡＩなんていうのは、これからできてくると、人間の労働に変わって、それだけ我々の働く時間というのは少なくしていっていいわけです。給料は維持できるし、時間は短くできるという、そういう展望を持った社会に私はしていくべきだと思うのです。

痛みの分かち合いというのは、こういう考えはやめていくべきだと思うのですけれども、もう一度伺いたいと思います。

それから、若者手当なのですけれども、今のお話があったように、嵐山町の職員にはないのだと。一般的には調べていないからわからないというのですけれども、一般的にもないですよ、若者手当というのは。

それで、今、職員に若い人ほど今回の給料の改定も厚くしているけれども、これは１級から７級までの差があるわけです。だから、若い人たちへの特別な扱いというの、これは必要なわけです。

我々、同じじゃないですか。１期も７期も同じでしょう。こんなことやったら、議員特権だって言われてしまいます。議員特権を求めていってどうするのですか。これはやめていくべきでしょう。そう思います。子育て支援一本に絞って、ぜひ提案してくれませんか。

○佐久間孝光議長　安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　主張が、ずれをされているかなと思っているのですが。その前の、私は多くの自治体はということですよ。川口議員の捉え方は、何か聞いていますと、個人が１億円以上所得がある人がいっぱいごろごろいるのだから、そういう人からも、痛みを分かち合ったほうがいいのではないかというふうなことですが、私は今、ここで提案しているのは、多くの自治体は利益の分配ではなく自治体運営のこと、社会づくりのことを言っているわけですので、ご理解いただきたいというふうに思います。

それから、若者手当の関係でございますが、今、議員おっしゃるとおり、報酬は同じでございます。それは議長、副議長のこのあれはありますけれども、基本的には、議員は年とっていようが、若い者であろうが一緒です。

それだと、このなり手不足の解消の手当てにならないというのが、今のそういう判断に立っているのです、私は。若者手当は、私なんかは自分のことを言ってはあれですが、若干、年金をもらっていますから、議員報酬だけではありません。若者は年金はありません。しかも、一つの自分の一生を考えたときに、そういうことも考えながら、やっぱり生きていくのだと思うのです。

自分の人生の設計をするわけですから、そういう中で、議員になろうという門戸をいかに広げていくかということを考えたときに、これを提案するわけでございまして、なお、申し上げれば、これは国に地方自治法を改正して、この支給を可能にするようにしてもらいたいと。

今、出ているのは期末手当だけです。期末手当、きのう、きょうですか、議決いただきましたけれども、期末手当は我々議員も支給を受けます。それは、ちゃんと地方自治法の中に書かれている。若者手当・子育て手当については、ありません。ですから、なり手不足をいかに解消するか、そのことが１点、大基本のものでございまして、しかも、これ、では支給をどうするかということになりますと、各自治体が条例で決めることになります、条例で。

これは、国に法案を、そこの部分を加えてくださいということを提言する意見書ですので、ご理解をいただければと思います。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　自治体運営といったって、これ痛みの分かち合いというのは、非正規の方にまで及ぶのです。だから、問題だということを私は申し上げているのです。

それから若者手当が、先ほども申し上げましたとおりに、これ一般的にないわけです。それが議員だけ与えたら、これ、議員特権だって言われます。これはまずいのではないですか。議員特権を利用して、特別扱いをされるというのは。

これ、なり手不足が幾ら理由だといったって、それは通らないです。特に皆さんは大衆を気にするわけでしょう。先ほどの定数の問題ではないけれども、大衆がどう思うかというふうに思っているのだから、大衆がこんなことを認めません。

これは取り下げて、子育て支援一本、それで十分ではないですか。子育てできるのは、この若い、やっぱり若い人が多いのではないですか。若い人から……中年になるともう、20代、30代、やっぱりそういう人たちが中心だと思います。

そういう人たちの子どもが、きのう18歳まではどうのこうのとか言っていたけれども、どこまで支援、手当を支払うかは、社会的な合意が必要だと思うのですけれども、大学まで支払うのかは、それは別にして、子育て支援の手当、これ一本でいいではないですか。それでなり手をつくっていきませんか。いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　一本にしたらどうかという提案、ご意見でございますが、当初考えたときに、若者手当、これは何歳なのだというものも出てくるわけです。ですから、ある程度年数を入れたのですが、必要ないではないかと、それは国が考えること、総務省が考えること。

子育て手当、これも、では何歳までの子どもですかというものもあるのです。それも、そこまで入れる必要もないだろう。国によって入れてくれるか、あるいは若者についてもそうです。年齢については、入れる町村があれば、各市町村議会が決めればいいことです。

それ以上は申し上げられませんが、子育て手当一本ですと、子どもがいる方だけになります。若者、子どもがいない方は、別に手当は受けられない。そんなこともあるので、こういうふうに、ポツを入れたつくりにいたしました。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　総務省のほうの地方自治法の改正の中で、いろいろ議論になっているのですけれども、議員報酬は月額報酬から歳費という形にしていくほうがいいのではないかというのは、歳費というのは１年間の全体の報酬に変えていくべきではないかというふうな議論がされています。

その中に、この若者手当・子育て手当の支給をということが入るかどうかということなのですが、地方議員の場合、特に町村議員の場合、子どもを育てている場合には、シングルマザーとかシングルファーザーの場合は、この21万円ぐらいの月額で、それを12月、歳費にした場合にはどのくらいになるのか、250万から300万、私どもでしたら380万円ぐらいになります。

それに、子育て手当、シングルで子どもを育てている方にとっては、ちょっとぎりぎりか厳しいか、でもこれですと、母子手当ですか、児童手当というものはいただけない金額になってくると思います。そのくらいの金額を、議員は報酬として、今の町村議員はいただいています。

そのため、子育て手当支給に関しては、シングルの場合は厳しいのだろうなと思うので、子育て手当に関しては、歳費になったとしても、どういう形かで市町村の条例で形をつくることは可能、あってもいいかなと思うのですけれども、若者手当に関しましては、今は全部、嵐山町なんかはまだ年功序列制ですか、年功序列制になっていますけれども、企業では報酬制になっていて、年功序列制というものは、すごくだんだんなくなってきていると思うのです。

そうすると、若者手当というもの自体が、おかしなものになってきますし、私は若者手当が議員特権になるという考え方もあるなと思うのです。ですけれども、若者手当ということ自体がおかしなことになってきまして、そうすると、高齢者にとっては、高齢者が少ない場合は高齢者手当というのが出てくるかというふうな形になってきますし、子育て中の女性議会の参加を求める場合には女性手当なんていうのも必要になってくるというふうな解釈が出てきます。

なので、この若者手当だけは、今の現状の中では実情に合わないと思います。そして、特に子育て……今、嵐山町でもそうですけれども、ほかの町村議会でも問題になっているのは、非常に議会自体が閉鎖的であって、若い人の意見を言う、出す場所もなければ、それからそういった機会を設けようとする自治体がとても少ない。それで、その自治体の中で、やっている議会のところは、やっぱり活性化しています。そういったこと自体がなくって、町村議会への若者手当・子育て手当の支給制度だけで、若い人のなり手がふえていくとは思いません。

また、若い人と話をしてみて、「今度、議員になるのはいかがでしょうか」というと、「とんでもない、あんなところはすごく自分の考えも十分に述べれないし、それ

で、とても制約されるようなところに立候補するつもりはない。まして、自分の自己実現性を考えるときに、これで自己実現ができるとはとても思えない」ということを言う方のほうが多いです。

ですので、こういった形ではなくて、議会に若い人が参加するようにするためには、どのような制度をつくっていって、例えばほかの大きな市ですと、インターン制度とか取り入れて、その中から議員を入れていくというふうに、インターンの場合は、学生です。そういった形の制度をつくっています。

そういったもの自体が必要で、嵐山町村議会議員報酬への若者手当・子育て手当の支給制度の創設を求めるというのは、子育て手当に関しては、それなりにシングルの方もいらっしゃるので、何とか可能性としてはあってもいいのかなと思いますけれども、若者手当に関しましては、余りに時代に、というか時代情勢に反するような考え方であると思いますので反対いたします。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第40号　町村議会議員報酬への若者手当・子育て手当の支給制度の創設を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎発議第４１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第15、発議第41号　教育の無償化・負担軽減に関する意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

河井勝久議員。

〔８番　河井勝久議員登壇〕

○８番（河井勝久議員）　８番議員、河井勝久です。意見書の提出をいたします。

これにつきましては、一般質問の中でも質問がありましたし、その中で、私もこの問題について、全国の市長会で子どもたちのための幼児教育・保育の無償化を求める緊急アピールというのが出されました。先日、町長も、既に町村会でもこのような内

容の意見書を提出したところでありますという答弁ありました。

この問題については、これからの議論をしっかりしないと、さまざまな問題が出てくるというふうに思うところであります。

教育の無償化、負担軽減に関する意見書の提出についてでありますけれども、提案理由につきましては、国は、2019年10月から施行する幼児教育の無償化の制度の詳細を検討するに至って、システム改修等、地方公共団体における実務の影響も踏まえ、制度の円滑な運用が可能となるよう、国と地方の役割分担や負担のあり方について、地方と十分な協議を経ながら充実した制度を早急に確立するとともに、国の責任において実施に必要な財源を確保することを求める意見書を提出するということで、教育の無償化・負担軽減に関する意見書の文章を読み上げて提案にかえさせていただきます。

少子高齢化や人口減少の急速な進行は、社会の発展に必要な活力を減退させ、将来の国民生活に深刻な影響をもたらすことになるため、安心して子どもを産み育てる環境整備が重要な課題となっている。一方、次代を担う若い世代に非正規雇用者がふえている中、子育て中の世代に幼児教育・高等教育にかかる負担が大きく、この経済的な問題が少子化の大きな原因の一つともなっている。

こうした中、政府は、貧困の連鎖を断ち切り格差の固定化を防ぐとともに、少子化対策を進めるため、「新しい経済政策パッケージ」（2017年12月８日閣議決定）及び「経済財政運営と改革の基本方針2018」（2018年６月15日閣議決定）において、「人づくり革命の実現と拡大」として、教育の無償化・負担軽減に向けた取り組みを進めようとしています。

教育の無償化・負担軽減には、地方が重要な役割を担う施策が含まれており、国と地方の役割分担や負担のあり方について、地方との十分な協議を経ながら、充実した制度を早期に確立するとともに、国の責任において実施に必要な財源を確保することが必要だ。

したがって、国に対して、下記の事項について全力で取り組まれるよう強く要望する。

記

一、　３歳から５歳までの全ての子どもについての幼稚園、保育所、認定こども園の費用を無償化する「幼児教育の無償化」の制度の詳細を検討するに当たっ

ては、システム改修等、地方公共団体における実務への影響も踏まえ、制度の円滑な運用が可能となるよう、地方の意見を十分に踏まえること。あわせて、国の責任において、地方負担分も含めて、所要の財源を確保すること。また、保育需要増加への対応や処遇改善等による保育士の安定的確保等の必要な措置についても、国の責任において所要の財源を確保すること。

二、　子ども・子育て支援のさらなる「質の向上」を図るため、地方負担分も含めて、消費税分以外にも、所要の財源を確保すること。

三、　「高等教育の無償化」について、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校について、所得が低い家庭の子どもに限って無償化を実現するとされているが、対象者を限定することのない普遍的な制度とするとともに、学問・研究の自由への侵害や大学の自治への介入とならないようにすること。地方公共団体を通じて実施する場合には、制度の円滑な運用が可能となるよう、地方の意見を十分に踏まえること。

四、　「私立高校の授業料の実質無償化」の制度の詳細を検討するに当たっては、制度の円滑な運用が可能となるよう、地方の意見を十分に踏まえること。あわせて、国の責任において、地方負担分も含めて、所要の財源を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月12日、埼玉県比企郡嵐山町議会議長、佐久間孝光。

提出先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣。

以上です。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第２番、森一人議員。

○２番（森　一人議員）　それでは質問をさせていただきます。

今回、教育の無償化・負担軽減に関する意見書ということで、河井議員が提出されるわけなのですが、今回のこの無償化ということは、消費税の増税という部分があっての、その原資があってのこの教育の無償化というところが問題となるのですが、そことの河井議員の、先ほど請願もございましたが、そこのところで反対のお立場ということでもございますが、そことの整合性というか、そこを少しお話、お考えをお聞

きできればと思います。

○佐久間孝光議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　この問題については、消費税がどれだけ、では子育て支援の関係で、例えば幼稚園、保育園、そのところにゼロ歳児から３歳児までの関係で使われていくのかというのは、これ、明らかになっていないわけです。

そういう関係でいくと、これから、町はそのことが明確になってこないと、どういう運営もされていくのかについては、これは市長会も町村議会のそれぞれ首長さんも、この辺のところは明らかにしてくれということは言っているわけです。

ですから、こういう問題が明らかになることによって、やはり消費税が何％はこういう形で子育て支援に使われていますよと、行きますよということが明確にならないと、ちょっと厳しいのかなということなのです。

それから、無償化になれば、これも、この前の議論にもありましたけれども、保育所あるいは幼稚園の人たちへの、今までは待っている人たちも多くなったわけですから、それも無償化になれば受け入れていかなければならないということになれば、それぞれの自治体もこの財源の問題では大変厳しい問題が出てくるのだろうと思いますから、そこら辺のところもあって、今、私はこの問題について提出するということです。

○佐久間孝光議長　第２番、森一人議員。

○２番（森　一人議員）　先ほど、全国市長会というお話もございましたが、少し、また地方が、今、譲歩するような形で、全国市長会のほうも話が進まってきているような話もお聞きしました。

確認させていただきたいのですけれども、あくまでもこの意見書は、いわゆる政府が来年10月に対しての国策に対する意見書ということでよろしいのですね。

○佐久間孝光議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　そういうことになります。地方は、そのことの財源をきちっとしてくれと、そのことによって、地方がこれから進めていかないとならないさまざまな問題も、それによって図られていくということであります。そういうことです。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「賛成討論」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　それでは、第13番、渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　この教育の無償化・負担軽減に関する意見書について、賛成討論いたします。

これに関していいますと、教育の無償化・負担軽減には、地方が重要な役割を担う施策が含まれているが、国と地方の役割分担や負担のあり方について、地方との十分な協議を行いながら、充実した制度の早期確立をするということです。

そして、ここにおきまして、「記」のうちの「二」のところですね、「二」に関しては、子ども・子育て支援のさらなる質の向上を図るため、地方負担分も含めて、消費税分以外も所要の財源を国は確保することというふうになっています。

12月10日なのですけれども、全国市長会が決議案を上げているのです。その中で、今後、幼児教育、保育の無償化が適切に実施されるためのＰＤＣＡ協議会をつくって、そして地方の意向を深めて、しっかりと協議の上、質の確保と方法論が確保されることを望みたいという形で、全国市長会はこれを決議しました。

その中でされている決議なのですが、これは真の子供たちのための「子ども・子育て施策」の実現に対する決議というものでして、幼児教育・保育の無償化についてということなのですが、これに関しては、新しい経済政策パッケージの中で、幼児教育・保育の無償化の実施を決定し、現場を担う地方と何らの協議もせず、財負担をこちらに求めているというところで、それを変えていくために設置されるＰＤＣＡサイクルを活用した、国との地方の協議を通じて、これを今後実施していくということになっています。

それで、国と地方の協議に基づく幼児教育・保育の質の向上の確保についてが１項目として上げられて、全て文章は読みませんが、２項目めとして、待機児童の解消及び保育サービスの量的拡充と質の改善、それに関しましては、１兆円を超える所要の……必要なので、未措置の3,000億円についても早急に確保することということが求められています。

その次です。３番目、子育て支援の公平性の確保、これが決議されている。

４番目です。こども医療費にかかわる全国一律の保障制度の創設が、これも決議さ

れています。

特に、これにあわせまして、こども医療費助成に係る国庫負担金の減額調整措置については、全面的に廃止することということも決議されていて、そしてさらに、児童虐待防止対策及び子どもの貧困化の対策の強化ということが、全国市長会で決議されていて、その中に、この教育の無償化・負担軽減に関する意見書という今の河井議員の部分も、その第１項のところに挙げてあるわけですけれども、これは、必ずしも消費税の10％を上げることでという形で国は言っていますけれども、市町村議会とかそういうところは、それについては、そのちゃんとした所要のものを確保するということになっておりますので、私は、これは本当にいい意見書だなと思います。

これからの日本の、本来、日本国憲法が実現しなければならない教育を権利として確保していく、それに対しての全国市長会、そして今の町村会の決議案というのを持ってきていないし、見ていないのですが、同じことを決議されているということですので、これに関して嵐山町議会から意見書を提出することに賛成いたします。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第41号　教育の無償化・負担軽減に関する意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第４２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第16、発議第42号　嵐山町立幼稚園３年保育実施の決議の件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　嵐山町立幼稚園３年保育実施の決議ですけれども、提案理由を読み上げます。

子ども子育て支援指針より2017年度からの保育所保育指針・幼稚園教育要領・認定

こども園教育・保育要領の３つの法令が同時に改訂されました。０歳～２歳の子どもの育ち、３歳～５歳のこどもの育ちのあり方について明確にされています。それを受けて、2019年度からの保育園・幼稚園・こども園等の無償化がはじまります。無償化については、財源をどのようにするかこれからも議論はされることです。

しかし、３歳児から５歳児の教育は、全国の保育園・幼稚園・認定こども園のどこにおいても、同じ質の教育がもとめられています。

嵐山町立幼稚園についても３歳児保育を実施することが求められているといえ、３年保育実施の決議を行います。

これ、同じなのですけれども、裏方も読みます。

嵐山町立幼稚園３年保育実施の決議

子ども子育て支援指針より2017年度からの保育所保育指針・幼稚園教育要領・認定こども園教育・保育要領の３つの法令が同時に改訂されました。０歳～２歳の子どもの育ち、３歳から５歳のこどもの育ちのあり方について明確にされています。それを受けて、2019年度からの保育園・幼稚園・こども園等の無償化がはじまります。無償化については、財源をどのようにするかこれからも議論はされることです。

しかし、３歳児から５歳児の教育は、全国の保育園・幼稚園・認定こども園のどこにおいても、同じ質の教育がもとめられています。

したがって、嵐山町立幼稚園についても３歳児保育を実施することが求められているといえます。

以上、平成31年４月から嵐山町立幼稚園３年保育を実施することを決議する。

平成30年12月12日、嵐山町議会。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第42号　嵐山町立幼稚園３年保育実施の決議の件を採決いたします。

本案を原案どおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第４３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第17、発議第43号　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議の件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、埼玉中部資源循環組合を脱退する決議の提案理由をお話しします。

我が国では大型焼却施設による焼却中心政策でゴミ処理が進んでいます。しかし、この政策は日本にとってコストが高く、しかもゴミを常に必要とし、健康面・環境面でのマイナスが大きく、生命の安全が損なわれています。そのような政治からゴミを燃やさない政策への転換が必要です。特に小川地区衛生組合管内の自治体は、埼玉中部資源循環組合でのごみ焼却は、財政を脅かすことになります。又、収集運搬が実際に可能であるかどうかも、不明です。

この埼玉中部資源循環組合の自治体の中では、東松山市と桶川市にとっては財政的にとても有利なのですが、ほかの自治体にとっては、吉見町にとっても、とても不利な、特に小川地区衛生組合に関しては、財政的な問題として不利なものがあります。

ですから、嵐山町が埼玉中部資源循環組合から脱退し、改めてゴミ処理のあり方を考える必要があります。これからの嵐山町の財政を健全にするために埼玉中部資源循環組合の脱退を決議しますが提案理由です。

埼玉中部資源循環組合を脱退する決議

嵐山町は、平成26年より、埼玉中部資源循環組合構成自治体として、焼却処理施設を造る計画で、平成36年稼動予定であるが、吉見町大串は、嵐山町から距離がありすぎる。

現在では、５万人規模の人口で循環型社会形成のための事業に国補助金が交付される。

近距離の民間焼却施設もある。生ごみのバイオマスエネルギーへの転換、小川地区

衛生組合管内の建設資材の端材、里山の産物等のエネルギー利用を考慮し、廃棄物処理計画を策定する必要がある。吉見町大串の焼却施設建設並びに付帯施設の建設・運営を行うには、将来的な負担が大きすぎる。

ＣＯ$_2$の排出の大きいガソリン車を、日常的に運行するのは、地球環境への影響も大きすぎる。収集運搬に関しては、民間事業者に委託しているが、毎日のことであり、吉見町大串までの収集運搬が可能であるか不明である。

嵐山町が本組合を脱退することで、比企地域のごみ処理計画は、広域処理から、地域での処理を検討することができる。また、嵐山町においては、環境面においても人口減少による今後の財政改革も踏まえたまちづくりを進めることが可能になる。

以上、埼玉中部資源循環組合から脱退することを決議する。

平成30年12月12日、嵐山町議会。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　脱退する決議というのは、何回も出されているわけですが、その提案者の主張はここにも提案理由で書いてありますが、大型焼却施設による焼却中心の施策、これが、やはりコストが高いということです。

それがベースになっているのだと思うのですが、今、生ごみを燃やさずに堆肥化しているとか、あるいは堆肥のほかに処理をする企業も出てきておりますが、そこの企業でのコストというものは、どういうふうな捉え方をされているのでしょうか。その１点をお聞きしておきます。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　民間施設の処理コストですね。民間処理施設の処理コストに関しては、私自身は今現在、コスト計算していないのですけれども、民間処理施設もそれなりのコストがかかると思いますが、今の、ここの埼玉中部資源循環組合へのコストよりも低いと思います。低いはずです。

なぜなら、それは利益を得たとしても、こちらもＤＢＯ方式でやっていきますので、かなりコストが高く、そして先日の大野議員の一般……船橋市の施設に視察に行かれたときのコストよりも高額ですよね。ほとんど倍近い金額が、埼玉中部資源循環組合の焼却施設に関しては上げてあります。

これは、かなり大きなコストだなと思っています。実際にコスト計算をしてみてい

ないですけれども、民間施設よりもコストは安い。そして、嵐山町、小川地区衛生組合管内で施設建設をしたとしても、民間と同じくらいか、あるいは埼玉中部資源循環組合のコストよりは低額になります。

そして、何よりも大きな問題というのは収集運搬費です。収集運搬費が、埼玉中部資源循環組合の場合は、現在よりも年間5,000万円ほど高額になっていく。これが、一番大きな問題ですから、民間のコストというのは、どこにつくるか、民間がどこになるか、例えば寄居町にはオリックスがあるわけですけれども、そこへの運搬コストと、吉見町大串に運ぶ運搬コストというふうに考えますと、吉見町運搬に運ぶほうがコストが高くなります。

なぜかというと、国道254バイパスを通りますから、渋滞ということを考えなくてはいけません。寄居町の場合、それを考えなくてもよいという一つの方法もありますし、小川地区衛生組合管内に焼却施設、あるいはそういった施設をつくった場合には、渋滞というものがありませんので、今のような危機管理意識のないところで考えますと、そういったものはありません。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　何で手を挙げたかというと、私は、運搬コストは聞いていないのです。

〔何事か言う人あり〕

○12番（安藤欣男議員）　だって、運搬コストというのは、どこに持っていこうとかかるのだよ。多いか少ないかということはありますよ。

私ども、実は、もう何年、３年ぐらい前ですか、この大型焼却施設の関係で視察にも行っておるのです。これは、佐久へ行ったのですが、合併をしてからの焼却施設を、今、もうでき上がったですかね。それで、その当時、生ごみ処理を堆肥化をしている町村があった、合併した中に。それは、そのまま現在もこれからも続けていくと。

しかし、それは続けて、合併したときの条件なのでしょう。その利用がなかなか難しくなったり、かつまた処理費はかかって、高くなっていますと。焼却施設の処理費よりも高いですということなのです。それが１点ありました。

この焼却処理をしている会社に行っている方にも、私は知人がおりますので聞きました。今、あちこちの自治体から、議員さんが視察に来てくれていますと。うちのほうは、それは来てくれるのだから、きちっと説明はしておりますけれども、高くはな

りますよと答えている。処理費は高くはなりますよ、そういうふうに答えてはいますということを聞きました。

高くなると。そういうことなのです。だから、行っている会社の人が言ったのだから。私が言ったのではありませんよ、高くなりますと。そういうことなのです。だから、この焼却施設でやるわけですけれども、これはごみを燃やす、しかも余熱利用で売電もすることが一つあります。だから、そういうものを選択しながら今まで進んできている、このことは申し上げたいというふうに思います。

かつまた今、私は生活をしていますから、ごみステーションにごみを持っていきます。でも、ごみの出し方は本当に雑多でございます。本当は持っていかなくも……収集日ではないものも出されているのだから、持っていかなくてもいいものだって、収集運搬しているのです。

だから、それをこれから、この方法ももう少し考えたほうがいいと思うのだけれども、もう徹底したほうがいい、それは地域に任されているのだからと言えばそれまでですけれども、収集の方法についても、いろんな課題があるなというふうには思っています。

ですから、それは焼却する生ごみだけを焼却しているのではありませんよね。

〔何事か言う人あり〕

○12番（安藤欣男議員）　ですから、聞いてくださいよ。

〔「質問しろよ」と言う人あり〕

○12番（安藤欣男議員）　ですから、焼却するほうが、出すほうも楽だというふうに私は思っています。

ですから、そのコストがわからない、焼却のコストがわからないと言いながら、答えが出ないのでしょう。だから、それでいて脱退するというその根拠が、私は薄いというふうに思っているのですが、それはどうなのですか。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　今回の一般質問でも出したのですけれども、100トン、嵐山町、小川地区衛生組合で100トン規模の、ちょっと今、資料を手元に持ってきていないのですけれども、100トン規模というと、小川地区衛生組合では多過ぎます。100トン規模で焼却施設をつくって運営したとしても、それが、今の埼玉中部資源循環組合のコストよりも低くなります。

それから、小川地区衛生組合ですと、今、50トンの焼却施設規模で足りるかなと思うのですけれども、今後も合わせて、それは焼却施設なのですよ。焼却施設に関していいますと、50トンですと50億円になります。50億円になりますので、それを計算していきますと、民間施設というのとまた違うのですけれども、それを計算していきますと、埼玉中部資源循環組合の今出されているコストよりも低くなります。

それは、一般質問のときに私は、ごめんなさいね、書いてあるもので証明しているのですけれども、ですから民間だったらどうかと言われると、民間に関しては調べていませんけれども、小川地区衛生組合で50トンの焼却炉をこれから建設した場合、どのくらい金額が低くなるかというものは出していますから、民間ではないですけれども、その民間の施設との差を出してくれと言われたら、ちょっと困るのですけれども、今すぐここのところでは出せないのですが、民間ですと、多分１トンの処理費が４万から５万ですか。そうすると、現状よりも、現在の埼玉中部資源循環組合よりも高いか安いか、ぎりぎりぐらいですね、平均で。ですけれども、収集運搬費ということを考えますと、コスト計算でいきますと、この近辺の民間のほうが金額が安くなるということは言えるかと思います。

それに関して言いますと、私たちは、私もそうですけれども、埼玉中部資源循環組合ではなくて、ごみ処理施設のゼロウェイスト調査・推進特別委員会をずっと設置して、計算していこうではないですか、やりましょうといったら、政友会の皆さん、全員、否決されています。

ですから、それに関して、ではそれを検証するということも否決されているような状況の中で、これに関して、民間の処理費もわからないのにこういうものを出さないほうがいいのではないですかというご意見だと思うのですが、それに関しては、そのような反論をさせていただきます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第43号　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議の件を採決いたしま

す。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

再開時間を３時55分とします。

休　　憩　午後　３時４５分

再　　開　午後　３時５４分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎発議第４４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第18、発議第44号　嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置することについての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別検討委員会を設置することについて、提案理由です。

日本ではゴミを焼却して処理しています。1990年代から世界ではゴミ焼却をやめました。そのため、焼却炉の75％が日本にあるといいます。

ゴミは焼却しないで処理していく方策を進めることで、資源循環を進めることができ、新しい産業を生み出すことができます。高温度で焼却処理することで、大気中にばらまかれた化学物質によって人間の身体は過酷な状況になっています。ゴミを焼却しないで分別をして循環させていくこと、無駄をなくしていく。そのために、ゴミ処理の概念を資源循環のシステムに切り替えていく。どのような手法があるのか、調査・推進していく特別委員会を設置します。

嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置することについて

次のとおり、嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置するものとする。

記

1　名　　称　嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会

2　設 置 目 的　焼却ゴミを可能な限り削減し、国内で焼却ゴミをゼロにするためのシステムの取り組みをしている事例、および嵐山町に可能な調査を行い、ゼロウェイストに向けての計画を策定する。

3　委員の定数　６人

4　調 査 期 間　平成31年２月１日～平成31年９月30日

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第44号　嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第４５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第19、発議第45号　日米地位協定の抜本的改定を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　日米地位協定の抜本的改定を求める意見書の提出について、提案理由をお話しします。

日米地位協定の改定について、全国知事会は、７月８日に亡くなった翁長雄志・沖縄県知事の「基地問題は一都道府県の問題ではない」との訴えを受け、２年近くかけ

て提言にまとめ、７月の全国知事会議において全会一致で採択し、日米地位協定の抜本的な改善、見直しを日米両政府に提言しました。

米軍基地がある都道府県では、米軍基地の存在で、住民の安全を守ることができないことは共通の認識です。日米地位協定の抜本的改定で、航空法や環境法令など、国内法の適用や、現在治外法権とされている米軍関係者の日本における犯罪行為に対しても基地への立ち入り、介入などを新たに明記することで犯罪行為の抑止力にもなるとも考えます。日本に住む日本人の安全な生活を守るために、本意見書を提出します。

日米地位協定の抜本的改定を求める意見書

わが国には、日米安全保障条約と日米地位協定に基づく米軍施設・基地が30都道府県に128施設、約980平方キロメートルにわたって存在している。2017年度末では、米軍専用施設は13都道府県に78施設、264平方キロメートルである。

日米地位協定は日米の安全保障体制やわが国の社会環境が大きく変化しているにもかかわらず、1960年締結以来改正されていない。米軍基地から派生する事件・事故から国民の生命・財産と人権をまもるために、米軍基地をめぐる諸問題を解決するために日米地位協定を見直す必要がある。

以下、全国知事会の提言にそって、提言する。

記

１．日米地位協定を見直し、航空法や航空法令等の国内法を原則として米軍にも適用させることや事件・事故の自治体職員の迅速かつ円滑な立ち入りなどの保障を明記すること。

２．米軍機による飛行訓練については、国の責任で騒音測定の実態調査をおこなうとともに、訓練ルートや訓練がおこなわれる時期について、速やかな情報提供を行い、関係自治体や地域住民の不安を払拭したうえで実施されるよう配慮をおこなうこと。

３．米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的な取り組みを進めること。

　又、飛行場周辺における航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減がはかられるための運用を行うとともに、実施に伴う効果について検証すること。

４．施設ごとに必要性や使用状況等を点検したうえで、基地の整理・縮小・返還を

積極的に促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月12日、埼玉県比企郡嵐山町議会議長、佐久間孝光。

提出先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、内閣官房長官です。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

第８番、河井勝久議員。

〔８番　河井勝久議員登壇〕

○８番（河井勝久議員）　河井勝久です。私は、日米地位協定の抜本的改定を求める意見書の提出について、賛成をいたします。

日米地位協定で、これまでも日米安全保障条約というのがあって、その中で、米軍が日本の中に基地を求める場合には、常に日本はそのために基地提供をしなければならないという日米安保条約のもとで、米軍は、なかなか日本にある基地について拡張したり、さまざまな形で行ってきているわけでありますけれども、とりわけ、つい先日も岩国基地、これは艦載機を中心にして、この基地が使われているわけでありますけれども、先日は、ここに発着する攻撃機と給油機が接触しての事故が起きました。

この岩国基地は、拡張のために、岩国の稲荷神社という山があるのですけれども、そこを崩してあの基地を拡張したと。それで、この基地の中には、全く日本の人たちは入れないという状況もあって、厳しい、そういう状況の中で、毎日毎日岩国の人たちは、その騒音に悩まされているというところであります。

また、今、各地にオスプレイが米軍によって配備されております。既にご承知の方もいるだろうと思いますけれども、この辺が横田基地のオスプレイの旋回地域になっています。そういう意味では、時々見られている方もいるだろうと思いますけれども、かなりの騒音とオスプレイのこの飛行機そのものが、かなり沖縄でも、あるいはいろんなところでも、一番事故が起きている飛行機だと言われている、このことを全く一方的に配備されていくということに対しても、これは日米地位協定があるということのあらわれでありますし、今の沖縄の問題は、あわせて鹿児島県の種子島付近に無人

島、これ名前忘れたのですけれども、あるわけでありますけれども、これが日米地位協定によって、それを買い取り、米軍基地をつくると。

これは、オスプレイと、それからあわせて、この航空機ではなくて、そういう戦闘機のこの基地にすると、そのことの配備もされていくということが決定されていました。こういうことも含めますと、米軍が、ここが欲しい、あそこが欲しいということになれば、それは地位協定の問題として提供しなければならないという義務もありますし、日本みたいに領土が狭い中で、多くの人が住んでいるということになれば、ますますこのための飛行機事故、いわゆる戦闘機やなんかによる事故が起きるという可能性もあるわけでありますから、こういうものについては、一日も早く米軍基地をなくすこと、そのために努力するべきでありますので、この提出については賛同いたします。

以上です。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第45号　日米地位協定の抜本的改定を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第４６号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第20、発議第46号　核兵器禁止条約への日本政府の署名と批准を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、核兵器禁止条約への日本政府の署名と批准を求める意見書の提出について、提案理由をお話しします。

核兵器が、人類にとって脅威であることは、全世界共通の認識です。核兵器廃絶までには、３段階あります。第１段階は法的な禁止を行う事、第２段階はなくしていく

こと、廃棄・解体の段階です。第３段階はない状態を維持することです。核兵器禁止条約、核兵器の使用や保有を法的拘束力をもって禁止します。被爆国である日本政府の署名と批准は、世界的平和のために必要です。そのために本意見書を提出します。

核兵器禁止条約への日本政府の署名と批准を求める意見書

2017年７月７日、国連本部において「核兵器禁止条約」が賛成122か国で採択された。1945年の日本への原爆投下後、72年後、核兵器禁止条約によって核兵器廃絶の姿を示し、平和に向かって一歩前進した。

が、核保有国とその抑止力のもとにある国々の加盟があってこそ、核兵器禁止条約の実効性が望める。核不拡散条約による核兵器の拡散防止を徹底し、核兵器保有国の核弾頭数の削減を進め「核兵器のない世界」をめざすことが重要である。2018年８月７日には、核兵器禁止条約に60か国が署名し、14か国が批准書を国連事務総長に寄託した。条約は50か国の批准書が寄託されてから、90日後に発行する。

国内においては、すでに全国の２割にあたる地方議会が政府に署名と批准を求める意見書を提出している。

2018年６月には米朝首脳会談が実現し、朝鮮半島の非核化と平和体制の実現に向けた一歩が始まった。

日本政府は、唯一の被爆国として、核兵器のない平和な世界を求め、核兵器廃絶と、核兵器禁止に向けて、世界をリードして取り組むことで世界から、深い信頼と尊厳を得ると確信する。

よって、日本政府に対し、核兵器禁止条約の署名と早期批准を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月12日、埼玉県比企郡嵐山町議会議長、佐久間孝光。

提出先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、内閣官房長官です。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第46号　核兵器禁止条約への日本政府の署名と批准を求める意見書の

提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第４７号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第21、発議第47号　防衛費の削減を求め、武力ではなく平和外交を進めることを求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　防衛費の削減を求め、武力ではなく平和外交を進めることを求める意見書の提出について、提案理由を説明します。

12月４日の新聞報道では、政府は米国製の次世代ステルス戦闘機Ｆ35を中期的に100機程度購入する方向で検討に入ったこと、５年間で40機程度を購入し、その後にも60機程度を継続購入。総額１兆円程度の調達コストを見込んでいるという報道があります。これ、すみません、きょうの報道ですと、これは与党は全員了解したということでした。人口減少で財政が厳しくなっている日本は、戦争抑止のための積極的平和外交ではなく、日本の生命と平和を作り、気候変動による自然災害からの各国の国土と文化と生命を守る政策をつくるべき時代にはいっています。今、各国で活用するエネルギーは地球負荷の少ないものへと転向されています。時代は第４次産業革命で、情報通信もかわってきています。防衛費を減額し、税金という公金をこれからの時代に合わせた使途を考える時代に入っています。防衛力で競うのではなく、新たな外交政策で進めていくべき時代です。そのために、本意見書を提出します。

では、読み上げます。

防衛費の削減を求め、武力ではなく平和外交を進めることを求める意見書

財政制度等審議会では、2019年度から５年間で購入する武器、防衛装備品はまとめ買いや使用の見直しなどの改革で１兆円以上の削減は可能という提言をしている。一方、防衛費は６年連続で増加しており、予算編成では防衛省は５兆2,984億円を要求

している。その理由として中国、北朝鮮などの情勢が急速に変化しているため、変化に即した防衛力が必要とし、防衛費が膨張している。

2019年度10月からは消費税を10％にし、社会保障費に活用するといいながら、財源不足を理由に、社会保障関係費の削減を予定し、幼稚園・保育園の無償化を掲げながら、地方にも負担を求めている。

近年、我が国では地震・気候変動による災害などの発生は増加し、災害を未然に防ぐことはできない。気候変動による災害は、世界各地でおきている。しかし、災害対策の予算が少なく、災害対応車のレッドサラマンダーは１億1,000万円で購入できるが日本には１台しかない。これからも頻繁に起こる災害対策については、補正予算で対応している。

一方、事故率の高いオスプレイは212億円でアメリカより購入している。政府は海上自衛隊の護衛艦「いずも」も米国製ステルス戦闘機Ｆ35Ｂが離着陸できるよう空母化する方針を立てるという。これも、今回、与党は了解したそうです。空母は攻撃型性能を持つものであり、専守防衛を逸脱する。

防衛費を増強することで、武力闘争を避けるよりも、災害対策を充実し、自衛隊等による災害援助などの積極的平和外交を進めることで、武力衝突を避けた平和外交が現実のものとなる。

よって、国及び政府においては、防衛費を削減し、災害対策など国民生活のセーフティネットの拡充によって平和政策を進めることを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月12日、埼玉県比企郡嵐山町議会議長、佐久間孝光。

提出先は、内閣総理大臣、財務大臣、すみません、「構成」の字が違っています。厚生労働大臣、防衛大臣です。これは直させていただきます。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第47号　防衛費の削減を求め、武力ではなく平和外交を進めることを

求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第４８号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第22、発議第48号　「体罰禁止法」の制定を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

川口浩史議員。

〔９番　川口浩史議員登壇〕

○９番（川口浩史議員）　最初に意見書を朗読いたします。

「体罰禁止法」の制定を求める意見書

児童虐待が後を絶たない。本年１月、埼玉・草加市で８カ月の子どもをトイレに約20時間放置し凍傷を負わせ、低体温症による意識障害や骨折などがあり、日常的に暴行を加えていたという。また本年３月には東京・目黒区において、船戸結愛（ゆあ）ちゃん（５歳）が父親から虐待され死亡した。結愛ちゃんは「これまでどんだけあほみたいにあそんだか　あそぶってあほみたいだからやめる」とノートに書いていた。子どもが遊ぶことは普通のことだが、それがどれだけ叱られ暴行を受けたうえでの死亡であるかがわかる。まことに痛ましい事件だ。

このような虐待が「躾」と称しておこなわれている。虐待を受けた子どもは、その後、心に深い傷を負うことも明らかになっている。

厚生労働省が８月30日、2017年度は13万3,778件の児童虐待があったと発表した。前年度より１万1,203件の増、統計を開始した1990年度から毎年増えている。どうしてふえつづけているのかだが、虐待＝躾について約６割の大人が容認しているのである。ここに要因がある。

スウェーデンは、1979年に「体罰禁止法」を制定した結果、1970年に15人も死亡したが2010年は４人へと減少した。フィンランドでも深刻な体罰を受けた子どもは、半減したのである。

よって嵐山町議会は、上記の事例から子どもを守るため「体罰禁止法」の制定を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出するということで、提出先は衆参両院議長、内閣総理大臣はじめ関係各大臣であります。

これが、否決されるわけです。あなた方、政友会のあなた方、本当に子どもを守る気があるのかと。虐待の、全議会で虐待防止対策、この強化だけでいいのですか。虐待、いかに少なくするかが同時に大事なことではないのですか。

私は、これ以上の案があるのだったら、潔く、これ取り下げます。ないのだったら、子どもを守るために、これを出してください。これが党派間の争いの道具になってしまっては、子どもが余りにもかわいそうだ。そういうことは考えないのですか、政友会の皆さん。

あなた方がこんなことで、まともな嵐山町がつくれると思っているのかって、私は思います。そんな気はないのでしょう。ないから平気で否決するのですよ、そういうことを申し上げておきたいと思います。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　川口議員にお聞きします。体罰禁止法と、今、日本にある虐待防止法の違いは何でしょうか。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　虐待防止法は、虐待を受けた後の対処するためのもの、施策です。体罰禁止法は、体罰や虐待を少なくするもの、ゼロには、このスウェーデンやフィンランドでもできていないみたいですので、ゼロにはできないのでしょうけれども、少なくするということは、この両国がもう証明しています。

ほかにもあるのですけれども、やっている外国が。少なくするという事例は、実際にできているわけです。そういうことで、実際に起きた虐待の対策だけのものと、虐待をいかに少なくするか、その違いがあるということです。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　体罰は、家庭・学校・施設で児童に向けられます。また、児童虐待は、家庭・施設で児童に向けられるとあります。

学校におきましては、今、体罰の11条、体罰禁止法ではなくて、何て名前だかちょ

っと忘れてしまいましたけれども、学校では11条にそれが掲げられている。児童虐待は、内容としては、身体的・性的・心理的虐待、教育放棄、ネグレクトとかになりますけれども、そういうものがうたってあります。

それで、さっきスウェーデンではゼロにはなっていないと。虐待はまだあると、スウェーデンでは言われております。

大切なことは、多くの知識を持つ専門家たちに、状況を共有してもらい、どのように事実を解明し、今後、どのようにしたらいいか、その子にとって一番いいと思われる方法を考え出そうとしていることが、これが一番大切だと。

この間、私、出した児童虐待対策のさらなる強化を求める意見書には、川口議員は反対したわけなのですけれども、賛成はしてくれなかったのですけれども、やはり情報が必要だと思うのです。体罰禁止法ありきではなくて、その周りのいろんな人の助けがないと、これはスウェーデンでも体罰法ができていても虐待はあると書いてあるのです。そういうところはどういうふうに思われますか。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　その情報は虐待が起きた後の情報でしょう。虐待が起きた後の情報なのです。それでは、一旦虐待を受けた子どもが、どういう心に傷を負うか、それはわかっていないわけでしょう。

そんな傷を負わせない、まず最初の対策が必要だと、いかに虐待をさせないか、そういう国民性を持っていくか、それが大事ではないのですか。起きた後の対処も大事ではありますけれども、その前に起こさせないための対策を求めていくべきではないのではないですか。そう考えないのですか。

○佐久間孝光議長　よろしいですか。

〔「私はいいです」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ほかにありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「賛成討論」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　私は「体罰禁止法」の制定を求める意見書に賛成します。

体罰というのは、ドメスティック・バイオレンスと一緒で、今まで家庭や学校の中で、体罰をしても、それはしつけであるから許されるというものが日本の中に定着しています。それをやめさせていくということが、体罰禁止法で明確にされると、ドメスティック・バイオレンスと一緒で、夫が妻に暴力を振るうことはいけないことだという概念が、親やおじいさんやおばあさんが、子どもや孫にしつけとして体罰でたたいても、それはしつけだから許されるのだというものがなくなっていくと考えます。

体罰に関していいますと、このごろの研究なのですけれども、体罰とか暴言を受けた子どもというのは、脳が萎縮することが研究で明らかになっています。そして、体罰やしつけで、この「ペン」というのでも、「ペン」いうやつですよね、しつけでも許される「ペン」というのでも、それは、子どもの主体性や判断力を育てません。それは、「たたかれるから、こんなことしちゃいけないのだ」ということで、そういうふうな形で、子どもが自分の判断力や主体性というものが、そこのところでなくなってきて、自分が考えて何かをするということが育たないわけです。だから、「愛の鞭ゼロ作戦」というのが行われるわけです。

東京都の児童虐待防止条例には、親の体罰を禁止するということが書かれてあります。先日の一般質問の中でも、埼玉県の条例でもそれが書かれているということですけれども、これは全国的に体罰はしてはいけないことというふうなことが書かれ、皆さんに周知されるべきであると思いますし、少年犯罪の加害者のことを考えてみますと、少年犯罪の加害者の子どもたちというのは、ほとんど小さいときに体罰で育てられています。

体罰で育てられていない子というのは、恐らくいないのではないかなと思うくらい、体罰というのは、子どもが悪影響を受けます。

ですので、体罰禁止法を制定して、こういった家庭や、特に親やおばあちゃん、おじいちゃんが、子どもを「ペン」とたたいても、それはしつけであるという概念をなくしていくということが必要であると考えますので、体罰禁止法の制定を求める意見書に賛成します。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第48号　「体罰禁止法」の制定を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第４９号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第23、発議第49号　入管法の廃止を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

川口浩史議員。

〔９番　川口浩史議員登壇〕

○９番（川口浩史議員）　入管法の廃止を求める意見書の提出についてです。

提案理由。

入管法は技能実習生の実態検証が核心であります。ところが、その検証がなく、進めたのが本法律であります。したがって、入管法の廃止を求めるものであります。

この文を書いている途中にというか、提出段階になって、死亡者、外国人の亡くなった方が69人もいるということでありました。そういうことも含んで、ぜひご賛同いただきたいというふうに思います。

それでは朗読いたします。

入管法の廃止を求める意見書

安倍首相は出入国管理法を重要法案と位置づけていながら、実質の質疑時間はわずかの審議で強行採決したのである。しかも問題山積の中で採択された。徹底的な審議を行うべきであるのに政府与党は、今国会で何が何でも成立させたいがために、審議より採決を優先した国会運営である。これでは、国会を政府の下請け機関におとしめるものでしかない。

現在の技能実習制度は、日本で習得した技能を持ち帰って、母国で生かすことが建前である。しかし、実態は外国人を低賃金で長時間働かせる違法・無法がまん延している。あまりにひどい扱いに耐えられないなどとして「失踪」した技能実習生は昨年7,089人、今年前半だけでも4,279人にのぼっている。外国人労働者を「使い捨て」にしている技能実習制度の実態把握と徹底的な検証は、法案審議の核心中の核心であっ

た。ところが政府は、「失踪者」約2,800人から聞き取りを行いながら、そのデータを開示しようとせず、「概要」としてまとめた資料では、「失踪」したのは技能実習生が勝手に逃げ出したかのようなねつ造を行った。野党の追及でデータ偽装が明らかになってからも、基礎になった「聴取票」のコピーを認めないなど安倍政権の悪質さはきわだっている。まさに外国人労働者の命と健康はまったく考慮にないことを示すものであり、使い捨てにする法律だということがはっきりしたのである。

よって嵐山町議会は、外国人労働者の使い捨てに反対するとともに、国際社会における責任を自覚し外国人を人として尊ぶ国にするため、出入国管理法廃止をもとめるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先、衆参両議院議長、内閣総理大臣はじめ関係各大臣です。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　これ、国会、参議院で成立しました。12月の４日未明だったですか。それで、この廃止ということを、今度出されたわけですけれども、私、１点お尋ねしますけれども、日本がこれから発展していくために、この制度というのは必要であるのかないのか、その１点についてお答えください。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　外国人の労働者がまともに働くというのは、これは必要です。私はそう思っています。

ただ実態が、今は低賃金、最賃割れの低賃金で過重労働、とてもいられないと、このままいたら死んでしまうと、69人の人が自殺などに追い込まれてしまっているわけですから、こういう実態にならないというものにすればいいですよ。

実態はそうなっていない。そういう法律になっていないということで、この法律はまずいというふうに考えております。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　入管法の廃止を求める意見書の提出に賛成します。

今の外国人の実態なのですけれども、入管法で外国人労働者の実態なのですが、これは、技能実習生という形で２割ぐらいの方がいらしているのですが、その方たちは、時間給300円以下で、そして過重労働で１日12～13時間働かなくてはいけない。しかも、ブローカーによって連れてこられて、50万円から100万円のお金を払って日本に来て、日本は高額な賃金がもらえるので、それを払えるのだろうというふうに言われながら、言われてやってくるわけですけれども、実際には、そこで家賃をとられたり、そして低収入であったりするわけです。

それで、皆さん逃げていったり、そこから離れていこうとするわけですけれども、離れていくこともできないという実態があって、非常に厳しい状況があります。

ですから、外国人労働者に関しましては、技能実習生の実態がはっきりとされて、そして少なくとも労働基準法をそこの中で活用できるように、適用されることができるようにならない限り、出入国管理法を改正するということが難しいと思います。

特に、この強行採決をしたことによって、逆に、日本に来る外国人労働者というのはなくなってくるのではないかなと思うのです。今の実態がわかってくれば、ブローカーによって、今まで連れてこられていたわけですけれども、既に韓国やアメリカのほうが日本よりもいいのではないかというふうな形で、外国人のアジア人の中で話されています。

ですので、そういった実態になると、日本ではますます労働をしてくださる人たちが少なくなって、難しい状況に、生産力を向上するというのが難しい状況になるのかなと思うのですけれども、特に農業の方、あるいはプレス加工などの方が技能実習生として多いということで、非常に劣悪な環境にあるといいますので、そのことが解決されない限り、この出入国管理法案を改正することは難しいのではないかと考えますし、この強行採決自体がとても問題でありますので、これは、入管法の廃止は必要なことと考えます。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第49号　入管法の廃止を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第５０号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第24、発議第50号　国民健康保険に対する国庫負担の拡充を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

川口浩史議員。

〔９番　川口浩史議員登壇〕

○９番（川口浩史議員）　国民健康保険に対する国庫負担の拡充を求める意見書の提出についてであります。

提案理由ですけれども、国保税が高騰した要因は、国保加入者の貧困化と国の予算削減によるものであります。したがって、国保の構造的問題を解決するため、国庫負担率の大幅引き上げを求めるものであります。

朗読の前に、この国民健康保険税の国庫負担の割合をふやしていただきたいと、全国知事会が国に要望いたしました。要望書を、私も持っているのですけれども、ちょっと本日、忘れてしまいまして、上田知事が会長ですから、当然、上田知事が国に要望している内容でありますので、ぜひ、お含みいただいて、ご賛同お願いしたいと思います。

それでは、朗読いたします。

国民健康保険に対する国庫負担の拡充を求める意見書

2018年４月１日から国民健康保険の財政運営が都道府県に移管されましたが、「低所得者が多数加入する医療保険なのに、保険税が高い」という国保の構造的問題は解決できていません。

本県では63市町村のうち31市町村が今年度から税率改正を行い、43市町村が賦課限度額を引き上げています。しかも、単年度での赤字解消が困難と認められる場合は、「2018年度から2023年度までの６年間で段階的な目標を設定する」という県の「国民健康保険運営方針」を受けて、来年度から「赤字解消・削減」を理由に一般会計からの法定外繰り入れを削減し、国保税の引き上げを検討している自治体も少なくありま

せん。高すぎる保険税（料）の問題を改善するどころか、さらなる負担額と徴収強化を推進する「都道府県化」では、住民の困難と矛盾は深まるばかりです。

今日の保険税（料）の高騰を招いた大きな要因は、国保加入世帯の貧困化と国の予算削減にあります。国保制度がスタートした当初、政府は「無職者が加入」し、「保険料に事業者負担がない」国保制度として維持するには「相当額の国庫負担」が必要と宣言していました（社会保障制度審議会「1962年勧告」）。ところが、政府は1984年に定率国庫負担割合を引き下げたのを皮切りに、国保の財政運営に対する国の責任を後退させてきました。その結果、国保の総会計に占める国庫支出金の割合は80年代の50％から20％台まで引き下がっています。

国は、今回の都道府県化にあたって、「公費拡充による財政基盤強化」として、毎年約3,400億円の財政支援を約束しましたが、「国保の構造的な問題」を解決するには、国庫負担率を大幅に引き上げる以外にありません。

よって国においては、国保税（料）を他の被用者保険並みの負担に引き下げるため、国民健康保険に対する定率国庫負担の割合を計画的に増やすよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先、内閣総理大臣、これ衆参両院議長抜けてしまっています。衆参両院議長も追加して送りたいと思います。

それで、全国知事会は１兆円という金額を決めて、国庫負担を求めておりますので、あわせてご紹介、提案を述べておきたいと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　国民健康保険に対する国庫負担の拡充を求める意見書の提出について賛成いたします。

現在でも、格差の拡大がどんどん進んでいます。そして、それに対して都道府県では、知事会が国保の国庫負担の拡充を求める意見書を提出しているということですか

ら、これは本当に厳しい状況に国保自体があるということです。

国に関して言いますと、国は防衛費だけはどんどん上げていきますけれども、教育費やそういったものに関しては、すごく削減していくという、現実的には削減していく。そして、国立大学の入学金、それから授業料も上げていくという状況になっていまして、国の負担分を削減しながら、そして、防衛費を上げていくという形になっています。

これは、全く解消しなくてはいけませんし、特に、医療に関しては重要な問題になってきますので、国民健康保険に対する国庫負担の拡充を求める意見書の提出には賛成いたします。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第50号　国民健康保険に対する国庫負担の拡充を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第５１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第25、発議第51号　沖縄県名護市辺野古における米軍新基地建設の中止を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

河井勝久議員。

〔８番　河井勝久議員登壇〕

○８番（河井勝久議員）　沖縄県名護市辺野古における米軍新基地建設の中止を求める意見書の提出をいたします。

提案理由といたしましては、私は、この辺野古に３回行きました。昨年の８月にも現地に行きました。あんなきれいな海があるのかと思うほどきれいなところです。

前翁長知事は、あそこを基地ではなくて、沖縄の４つ目のリゾート地にしていきたいと。それには、沖縄財界も大きく支援をして、ホテルだとか一大観光地にしていくということを同意しております。

そういう形の中で、今、基地拡張反対の運動も展開しているわけでありますけれども、このリゾート地の関係に広げることについては、沖縄県民も、そのことによって、沖縄に多くの観光客が来るということの期待感もあって、前知事を圧倒的に支持してきたわけであります。

とりわけ、沖縄県名護市辺野古の米軍基地をめぐっては、沖縄県をはじめ地域住民の基地拡張、埋め立て反対の声は厳しく、さきの知事選をめぐる前翁長知事の意思を受け継いだ玉城知事が、県民の新基地建設反対の民意による選挙に圧勝いたしました。

にもかかわらず、政府は、この県民の声を無視して、基地の建設を進める湾の埋め立てを強行しようとして、既に先日もこの埋め立てを始めましたけれども、相変わらず県民は強い反対運動しておるところであります。

政府は、県民の基地拡張反対の切実な思いを受けとめ、県民が平和に生きる権利を具体化するために、辺野古新基地建設の工事を直ちに中止することを求める意見書を提出するものであります。

それでは、案文を読み上げます。

沖縄名護市辺野古における米軍新基地建設の中止を求める意見書

沖縄県名護市の米軍基地建設をめぐって政府と沖縄県が対立している事態は、一地方の出来事として看過することはできない地方自治の根本にかかわる問題である。

沖縄県民の「辺野古新基地建設ノー」という意志は、衆参の国政選挙はじめ、２回の県知事選挙の結果などによって、明確に示されている。

翁長雄志知事の遺志を受け継ぎ、先の知事選挙で初当選した玉城デニー知事は所信表明で、「建白書の精神に基づき、辺野古の新基地建設に反対し、普天間飛行場の一日も早い閉鎖、返還を政府に強く求める」と述べ、辺野古新基地阻止の決意を改めて示している。

しかし、日本政府はこうした沖縄の民意に向き合おうとはせず、17年４月からは抗議する市民を暴力的に排除しながら護岸工事に着手し、沖縄県が18年８月に辺野古沿岸部の埋立承認を撤回すると、これへの対抗措置として国土交通相に不服審査請求を行った。辺野古基地の既成事実化を図ろうとし、なりふりかまわず工事を強行しようとする安倍政権の恫喝的な対応は、県民の民意と沖縄の自治を何重にも踏みにじる暴挙であり、断じて許されない。

地方自治体は、国家とは別の人格を持ち、中央政府とは対等な立場にあるにもかか

わらず、日本政府には地方自治の尊重を対話しようとする姿勢が見られない。全国知事会は、18年７月、米軍基地負担に関する提言を取りまとめ、基地所在自治体に過大な負担を強いているとして、日米地位協定の抜本的見直しや基地の整理、縮小、返還などを求めている。政府はまずこうした切実な思いを受け止めることからはじめるべきだ。

よって、国会及び政府に対し、沖縄県民が平和に生きる権利を具体化するために、下記の事項について切実に対応されるよう強く求めるものである。

記

一、辺野古新基地建設工事を直ちに中止すること。

二、沖縄県民の民意を踏まえ真摯な話し合いを行なうこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先については、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、国土交通大臣。

以上です。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　沖縄県名護市辺野古における米軍新基地建設の中止を求める意見書の提出について賛成します。

これは翁長氏ですけれども、「イデオロギーではなくアイデンティティーとしてこのことを強く訴える」と言っています。そうなのです。それで、私たちは、国を守るために沖縄のことは知らんぷりしていてもいいよ。そういうふうなことを考えてはいけない。

沖縄の人たちは、そこで生活していて、そこに基地が来るとどれだけ大変なことになるか。ここから、アメリカ軍は、朝鮮半島や中国に出動していきたいわけですけれども、そういった形のものを日本国政府は、それを許してはいけないと思います。

そのために、ぜひ、これ皆さんと一緒に本土の人と沖縄の人を差別しないためにも、

そして、沖縄の人のアイデンティティーを大切にするためにも、この意見書を提出しようではないですか。

以上です。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第51号　沖縄県名護市辺野古における米軍新基地建設の中止を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎町長挨拶

○佐久間孝光議長　これにて本議会に付議された議案の審議は全て終了いたしました。

ここで、町長から発言を求められておりますので、これを許可します。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議長のお許しをいただきましたので、平成30年第４回定例会の閉会に当たりまして、一言御礼の挨拶を申し上げます。

今期定例会は、12月４日に開会をされ、本日まで９日間にわたり極めて熱心なご審議を賜り、提案をいたしました平成30年度一般会計補正予算をはじめ、諸議案を全て原案のとおり可決、決定を賜り、まことにありがとうございました。議案審議並びに一般質問等を通じまして、ご提言のありました諸問題につきましては、十分検討いたしまして対処する所存でございます。

さて、地域活力創出拠点施設嵐なびのオープンに始まり、新たな観光名所千年の苑のプレオープンと、今年は地方創生が本格的に動き出し、着実に前進した１年となりました。

東京大学名誉教授、大森彌氏はこう唱えます。「町村の関係者が住民の暮らしを支える責任を果たすために、自治体としての町村を断固として守り通そうとする意志を持つ限り、町村は消滅しない」と述べています。私は、この人口減少時代を力強く生き抜いていくべき、来年も嵐山町総合戦略を全力で進めてまいります。

暖冬とはいうものの寒さが身にしみる季節になりました。議員各位にはどうかご自愛をいただき、ご健勝にて越年され、引き続きご活躍されますよう心からご期待を申し上げる次第でございます。

新たな年が嵐山町と嵐山町民にとりまして、明るく希望に満ちた年となりますようご祈念を申し上げまして、閉会に当たりましての御礼の挨拶といたします。

大変ありがとうございました。

◎議長挨拶

○佐久間孝光議長　次に、本職からも一言お礼のご挨拶を申し上げます。

今定例会は、少子化、人口減少等、決して避けることのできない難題を踏まえ、大変厳しい議論がなされました。しかし、それらの課題から目を背けることなく、真正面から問題解決のため町民の不安を払拭するため、さまざまな提言をし、知恵を絞った議論は大変価値あるものであったと思います。

また、各常任委員会委員長には、簡潔かつ明瞭な委員会報告をしていただき、議会運営上大変助かりました。

また、河井議員定数等検討特別委員会委員長並びに吉場副委員長には、幾多の難しい局面を乗り越え、最終報告まで委員会を導いていただきました。そのご労苦に対しましても、心より感謝と敬意を表します。残念ながら、全会一致にはなりませんでしたが、定数１減という議員定数条例の一部改正は、今後の嵐山町議会のさらなる活性化につながるものと信じております。

執行部の皆様にも、県、国の方向性が定まらぬ中にもかかわらず、誠意を持って答弁をしていただきましたこと、重ねて御礼申し上げます。

結びに、平成最後の年末まで残すところ２週間となりましたが、皆様には健康にくれぐれもご留意なされ、希望に満ちた幸多き新年を迎えられますことを、心よりお祈り申し上げ、本職からの御礼の言葉といたします。

ありがとうございました。

◎閉会の宣告

○佐久間孝光議長　これをもちまして、平成30年第４回嵐山町議会定例会を閉会します。ご苦労さまでした。

（午後　４時５７分）

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

平成　　年　　月　　日

議　　長

署名議員

署名議員